



Gearing up for Growth

さらなる成長へ、お客さまとともに

年次報告書 2012

平成23年4月1日～平成24年3月31日

目次

2	連結財務ハイライト
4	社長メッセージ 4 ステークホルダーの皆さまへ 6 Questions & Answers
16	特集： 16 中期経営計画の達成に向けて 18 新たな業務展開による収益多様化への取り組み 22 「新生銀行カードローン レイク」の誕生 24 主な出来事
25	事業概況 26 At a Glance 28 法人部門 金融市場部門 32 個人部門 36 営業資産のさらなる積み上げに向けて 37 用語集
39	マネジメント体制 40 役員の状況 42 組織図 43 コーポレート・ガバナンス 48 リスク管理 56 人材の確保・育成と企業の社会的責任 (CSR)
61	資料編 62 連結情報 88 財務諸表 (連結) 136 単体情報 141 財務諸表 (単体) 176 バーゼルⅡ 第3の柱 (市場規律) に基づく開示 212 当行の概要 217 ウェブサイトのご案内

株式会社新生銀行(コード番号:8303 東証第一部)は、法人および個人のお客さまに、幅広い金融商品・サービスを提供しています。総資産は約8.6兆円(連結ベース、平成24年3月末現在)、全国に店舗網を展開しています。新生銀行は、株主の皆さま、お客さま、ならびに従業員などすべてのステークホルダーのために、すべての行動において、妥協を許さない誠実さと高い水準の透明性を追求し、長期的・安定的な収益の成長を通じて企業価値を高めてまいります。

社会的責任投資 (SRI) 株価指数への組み入れ状況

新生銀行は、これまでのCSRへの取り組みと、情報開示における透明性、ステークホルダーとの積極的な対話姿勢が評価され、平成21年3月31日よりダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア太平洋・インデックスに組み込まれています。



本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご留意ください。



Gearing up for Growth

さらなる成長へ、お客さまとともに

中期経営計画の2年度目となる平成23年度、当行は、守りから攻めへと転換し、「新たな業務展開による収益源多様化への取り組み」の年度と位置づけ、前年度に整備した体制をベースとして、「顧客基盤の再構築」、「収益力の安定化」の実現に向け「反転攻勢」のキーワードのもと、将来的な収益基盤強化につながる取り組みを進めてまいりました。

中期経営計画の最終年度となる平成24年度は、当行の実力、真価が問われる一年となります。社会経済の変化に応じた新たな金融ニーズへの対応、震災復興および地域振興への取り組み支援など、金融機関が本来果たすべき役割には極めて大きいものがあります。当行は、あるべき金融機関の姿として、長期的に安定的な収益力を持つとともに、真にお客さまに求められ、お客さまとともに成長する銀行グループを目指し、その実現に向けて全力で取り組んでまいります。

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

平成19年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)～平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位: 億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
損益 (注1)					
資金利益	1,377	2,029	2,079	1,566	1,169
非資金利益	1,250	552	775	1,354	860
役務取引等利益	408	265	251	260	252
特定取引利益(▲損失)	90	▲46	90	116	136
その他業務利益	750	333	433	977	472
業務粗利益	2,627	2,582	2,855	2,921	2,029
経費	1,578	1,787	1,683	1,428	1,279
実質業務純益	1,049	794	1,171	1,492	749
与信関連費用	735	1,290	1,122	683	122
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	313	▲496	48	808	627
連結当期純利益(▲は連結当期純損失)	601	▲1,430	▲1,401	426	64
キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失)(注2)	713	▲970	▲537	538	160
バランスシート					
連結有価証券残高	19,802	21,741	32,333	32,863	18,734
連結貸出金残高	56,222	58,769	51,637	42,914	41,368
連結総資産額	115,257	119,491	113,767	102,315	86,096
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	58,066	62,721	64,753	56,106	53,624
連結債券残高	6,624	6,755	4,837	3,482	2,941
負債の部合計	105,605	111,817	107,418	96,203	79,820
連結純資産額	9,652	7,674	6,349	6,111	6,276
負債及び純資産の部合計	115,257	119,491	113,767	102,315	86,096
1株当たりデータ					
1株当たり純資産額	364.35円	284.95円	232.72円	205.83円	212.67円
潜在株式調整後1株当たり純資産額(注3)	364.35円	284.95円	232.72円	205.83円	212.67円
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	38.98円	▲72.85円	▲71.36円	21.36円	2.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.44円	—円	—円	21.36円	2.42円
1株当たり配当額(普通株式)	2.94円	0.00円	0.00円	1.00円	1.00円
キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ					
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	46.31円	▲49.39円	▲27.37円	26.96円	6.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.50円	—円	—円	26.96円	6.05円
指標					
総資産利益率(注4)	0.5%	▲1.2%	▲1.2%	0.4%	0.1%
同キャッシュ調整後ベース	0.6%	▲0.8%	▲0.5%	0.5%	0.2%
株主資本利益率(潜在株式調整後)(注5)	8.8%	▲22.4%	▲27.6%	8.5%	1.2%
同キャッシュ調整後ベース(注6)	13.8%	▲20.2%	▲13.7%	12.4%	3.2%
経費率	60.1%	69.2%	59.0%	48.9%	63.1%
連結自己資本比率(国内基準)	11.74%	8.35%	8.35%	9.76%	10.27%
Tier I 比率	7.37%	6.02%	6.35%	7.76%	8.80%
リスクアセット	92,125	96,210	77,221	66,537	61,025

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」については、消費者金融ファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却及び無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益(当期純損失)から除いたものです。平成21年度は(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩とシンキ(株)にかかる無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものです。

3. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合等の合計株式数で除したものです。

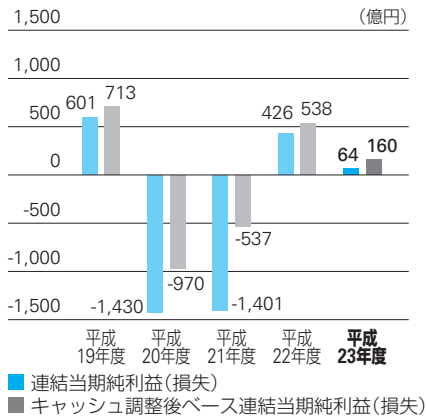
4. 「総資産利益率」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

5. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

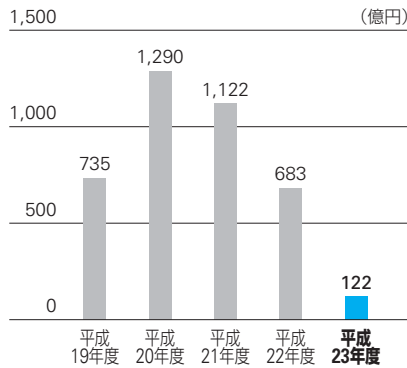
6. 「ROE(キャッシュベース)」は、「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失)」を、期首の(株主資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除額後))の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

収益

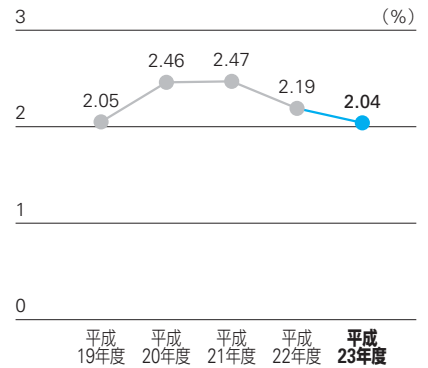
連結当期純利益(損失)、
キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(損失)



与信関連費用

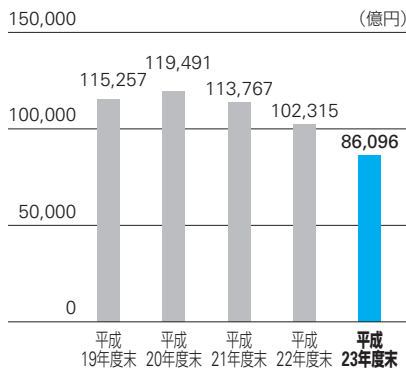


純資金利鞘(ネットインタレストマージン)

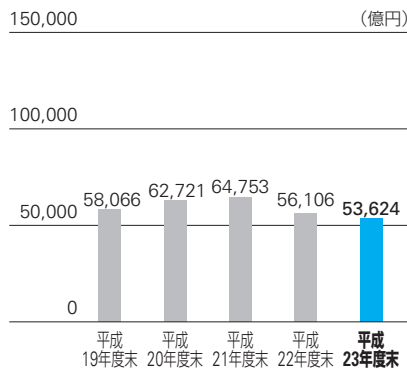


資産および負債

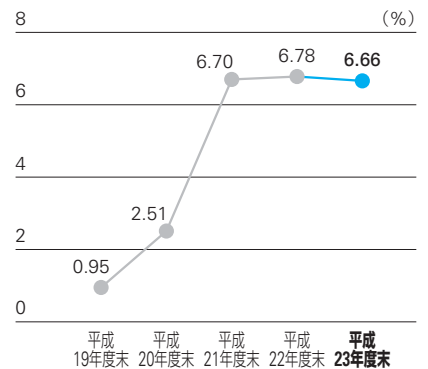
連結総資産額



連結預金残高(譲渡性預金を含む)

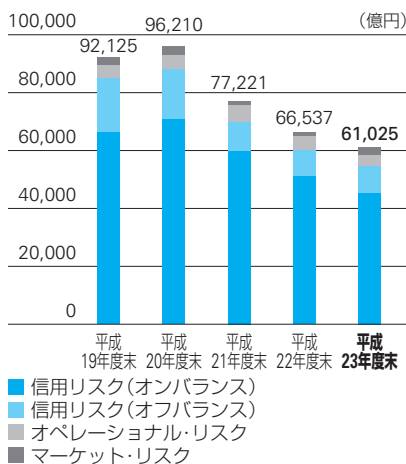


金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

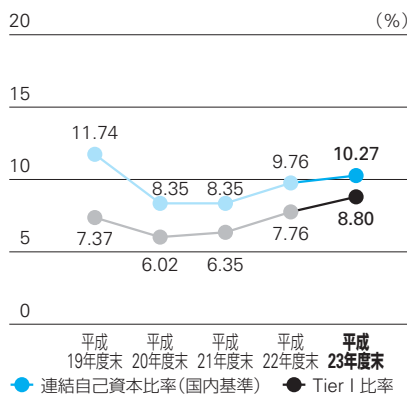


資本

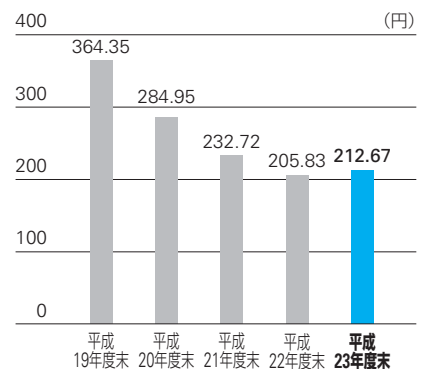
リスクアセット



連結自己資本比率(国内基準)、Tier I 比率



1株当たり純資産額



連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編

ステークホルダーの皆さまへ

中期経営計画の2年度目となる平成23年度は、新たな業務展開による収益源の多様化に向けた取り組みを展開する一方、業績の下振れリスクを払拭するための措置も行い、収益の安定化に向け着実に前進しました。平成24年度は中期経営計画の最終達成、およびその先のさらなる成長に向け全力で取り組んでまいります。

代表取締役社長
当麻 茂樹

平成23年度は、東日本大震災による一時的な経済の停滞に加え、円高の長期化、欧州の債務危機、さらにタイ大洪水の影響などを背景にした不透明な内外経済情勢のもと、厳しい業務環境となりました。

中期経営計画の2年度目となる平成23年度、当行は、守りから攻めへと転換し、新たな業務展開による収益源の多様化を積極的に図るべく、さまざまな取り組みを展開いたしました。

法人向け業務では、組織を法人部門と金融市場部門に再編するとともに、潜在的成長力を有する企業、新たな事業領域や震災復興を含む地域経済の活性化に向けたソリューション提供を推進するための専担組織を立ち上げました。個人向け業務では、リテールバンキング業務において引き続き魅力的な運用商品および住宅ローンの提供ならびに口座数拡大に注力する一方、コンシューマーファイナンス業務において、新たに「新生銀行カードローン レイク」のブランドによる、銀行本体での本格的な個人向け無担保ローン事業を開始いたしました。

一方、今後の安定的な業績を確実なものとするべく、コンシューマーファイナンス子会社において利息返還損失引当金の積み増しを行うなど、業績の下振れリスクを払拭する措置を講じました。

その結果、平成23年度の当行連結当期純利益は64億円と、前年度の426億円から減少いたしました。上記取り組みの結果、中期経営計画最終年度の目標である平成24年度連結当期純利益510億円の達成を、より確実なものとする事ができたと考えます。

このように、安定的な収益体質の確立に向けて着実に前進することができましたことは、ひとえにステークホルダーの皆さまのご理解とご支援の賜物であり、心より御礼を申し上げます。

さて、昨今は社会経済の変化に応じた新たな金融ニーズへの対応、震災復興および地域振興への取り組み支援など、金融機関が本来果たすべき役割には極めて大きいものがあります。当行は、あるべき金融機関の姿として、長期的に安定的な収益力を持つとともに、真にお客さまに求められ、お客さまとともに成長する銀行グループを目指し、その実現を目指し全力で取り組んでまいります。

今後とも皆さまの変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年7月

当麻茂樹

代表取締役社長
当麻 茂樹

QUESTIONS & ANSWERS

Q 平成23年度連結当期純利益が、昨年度比、期初予想比とも大幅に下回る結果となった要因は何でしょうか。

A 中期経営計画最終年度に当たる平成24年度に安定的な収益を確実にするべく、消費者金融ファイナンス子会社において、利息返還損失引当金の追加繰入を実施するなど、平成23年度に業績の下振れリスクを払拭する措置を講じた結果、当期純利益が大きく減少いたしました。

平成23年度には、顧客基盤拡充に向けた取り組みが実を結び始め、コア業務が堅調に推移しました。しかし、ノンコア資産などの削減および消費者金融ファイナンスの貸出残高の減少によって資金利益が減少し、非資金利益も、平成22年度に計上した294億円の資本性証券の買戻益をはじめとする非経常的な利益が平成23年度にはなかったことに加え、金融市場の低迷もあり伸び悩みました。

一方、経費の徹底した削減および与信関連費用の圧縮努力は着実に成果を上げました。特に、与信関連費用については、スペシャルティ・ファイナンス業務において、188億円の個別貸倒引当金の繰り入れを行ったにもかかわらず、ノンコア資産削減の効果や、消費者金融ファイナンス子会社における与信厳格化・回収体制の強化および平成22年6月の総量規制開始の影響による債権の良質化、貸出残高の減少や償却債権取立益、大口の取崩益の計上が相まって、前年度比大幅な削減となりました。しかし、経費および与信関連費用の圧縮だけでは業務粗利益の減少は補いきれず、平成23年度の連結与信関連費用加算後実質業務純益は627億円となり、前年度比では22.5%減少しました。

平成23年度に、スペシャルティ・ファイナンス業務において上述の個別貸倒引当金を計上したことに加え、いわゆる過払い利息返還のリスクから決別するべく、消費者金融ファイナンス子会社において、平成22年6月の改正貸金業法の完全施行や同年9月



の大手貸金業者の会社更生法適用申請による影響なども勘案してライフタイムの引当水準とするため、利息返還引当金の追加繰入(328億円)を実施するなど、業績の下振れリスクを払拭する措置を講じました。

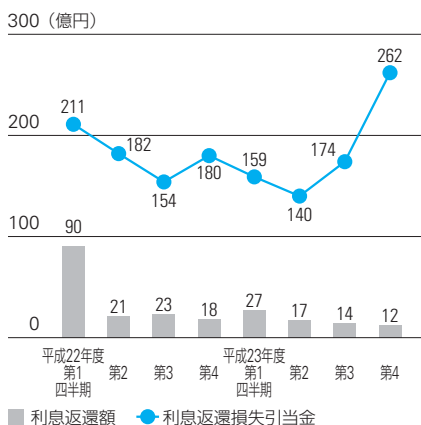
新生フィナンシャルについては、利息返還損失引当金を159億円追加繰入し、平成24年3月末の利息返還損失引当金の残高は262億円となっています。なお、同社については、買収契約に定められた一定の貸出資産に対してGEによる損失補償が付与されていますが、追加計上した利息返還損失引当金はこの損失補償の対象外の貸出資産に対するものです。シンキにおいては、利息返還損失引当金を115億円追加繰入し、平成24年3月末の利息返還損失引当金の残高は140億円となっています。また、アプラスフィナンシャル

においては、利息返還損失引当金を53億円追加繰入し、平成24年3月末の利息返還損失引当金の残高は106億円となっています。アプラスフィナンシャルは利息返還損失引当金を追加計上したものの、平成23年度の連結当期純利益は53億円となり、平成23年5月12日に公表した当初の業績予想を達成しています。

このような一連の措置を実施した結果、平成23年度の連結当期純利益は、前年度の426億円から362億円(84.9%)減少し、64億円となりましたが、これらの手当てにより、当行が中期経営計画で掲げる、平成24年度連結当期純利益510億円、同キャッシュベース当期純利益600億円の目標達成がより確実となり、収益力の安定化につながるものと考えております。

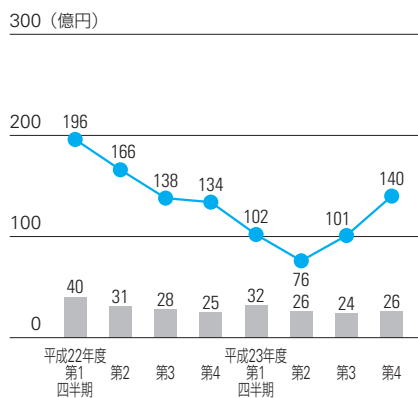
利息返還額と利息返還損失引当金

新生フィナンシャル*

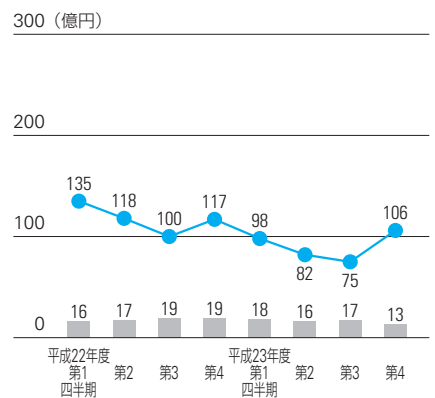


* 利息返還額については、GEによる補償対象分とネットに記載

シンキ



アプラスフィナンシャル



Q 不良債権比率が依然として高止まりしていますが、 バランスシートは本当に健全になっているのでしょうか。

A 将来の収益に大きな影響を与える可能性のある下振れリスクを一掃するため、スペシャルティ・ファイナンス業務の個別案件において保守的な手当てを行った結果、不良債権残高は前年度比増加しましたが、不良債権比率は低下しています。

当行の金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)は、平成24年3月末時点で6.66%となり、前年度の6.78%から低下しました。

この主な要因は、平成23年度に当行単体の総与信残高が底を打ち、徐々に増加していることです。その結果、単体の不良債権残高が、平成23年3月末の2,796億円から、平成24年3月末時点で2,959億円と増加したにもかかわらず、不良債権比率は改善しています。

不良債権の増加は、将来の収益の下振れリスクを払拭するために、平成23年度第3四半期にスペシャルティ・ファイナンス業務におけるLBO関連債権について厳格な査定を行った結果、不良債権が530億円増加したことによるものです。しかし、ここでひとつ申し上げたいのは、スペシャルティ・ファイナンス業務における不良債権の増加

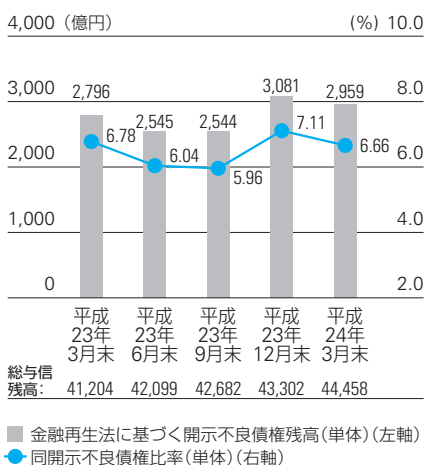
は個別の案件にかかるものであり、決して当該業務全般の資産の質が落ちているわけではないということです。スペシャルティ・ファイナンス業務は当行のコア業務であり、大型案件へのエクスポージャーを控えつつ、引き続き注力してまいります。

その一方で、不動産ノンリコース・ファイナンス業務の不良債権などの処理に努めたことで、平成23年度第4四半期の不良債権残高は前四半期比では減少しました。

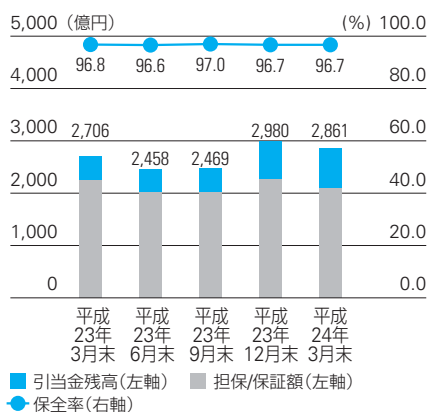
ノンコア資産の継続的な削減を含め、平成23年度におけるこうした努力の結果、資産の質にかかる下振れリスクは大きく払拭できたと考えております。さらに、当行の担保・保証および引当金により保全されている債権の比率を示す保全率は、平成24年3月末現在96.7%と業界有数の高い水準を維持しております。

ノンコア資産の継続的な削減を含め、平成23年度におけるこうした努力の結果、資産の質にかかる下振れリスクは大きく払拭できたと考えております。さらに、当行の担保・保証および引当金により保全されている債権の比率を示す保全率は、平成24年3月末現在96.7%と業界有数の高い水準を維持しております。

不良債権残高、比率



不良債権の保全状況





平成24年1月10日に発生したシステム障害の原因および再発防止策について教えてください。



今回のシステム障害につきましては、お客さまに大変ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。今後同様の障害を繰り返すことのないようシステムの運営には万全を期してまいります。

平成24年1月10日に発生した当行のシステム障害による他行あて送金取引の遅延については、お客さまに大変ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。この障害は、平成23年度に実施した東京から大阪へのデータセンターの移転に伴って、平成24年1月8日から9日にかけて全銀為替取引システムを東京から大阪のデータセンターに移設したところ、10日朝に全銀為替取引システムの処理速度の低下が発生したものです。その結果、34,309件の他行あて送金取引が当日中に完了せず、翌日の送金となるなど、お客さまをはじめ関係の皆さまに多大なご迷惑をおかけいたしました。その原因については、調査の結果、大阪のセンターに全銀為替取引システムを移設した際に、ネットワーク構成に問題が生じたことが判明いたしました。原因となったネットワーク構成を見直し、翌日からは十分な処理速度を確保いたしました。

当行は、今回の障害発生を機に、重要なシステムの変更に際しては影響範囲や作業手順について、事前の十分な

検証およびテストの徹底により障害発生の防止を図るなど、システムの運営に万全を期するとともに、万一障害が発生した場合にも、あらかじめ定めたコンティンジェンシープラン（「緊急時の対応計画」）に基づき、障害対策本部を中心に迅速な障害回復およびお客さまに対する適切な対応が行われるよう、体制の見直しを実施いたしました。これらの対策により、信頼の回復に向け全力で取り組んでまいります。





業務粗利益が引き続き減少している中、 中期経営計画最終年度の連結当期純利益目標510億円は どのように達成できるとお考えでしょうか。

A 貸出残高が反転し、業務粗利益の減少に歯止めがかかる見通しに加え、過年度までの手当てにより資産の質が改善し、一過性の要因に影響されることなく巡航速度での運営ができる見通しであることから十分に達成可能であると考えています。

平成24年度の業務粗利益の予想は、2,180億円であり、平成23年度の2,029億円から151億円の増加を見込んでいます。

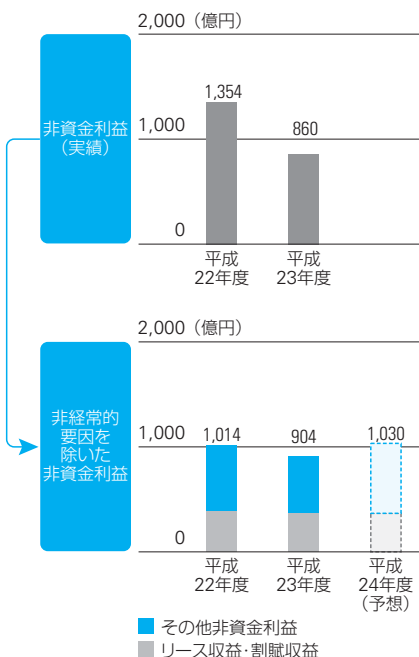
資金利益については、平成23年度実績の1,169億円から、平成24年度は

1,150億円とほぼ横ばいの水準を見込んでおります。これは、消費者金融ファイナンス業務において引き続き営業資産残高の減少が見込まれるものの、その減少幅は緩やかになり残高底入れも視野に入ってきていること

に加え、銀行本体での企業向け一般貸出残高が平成23年度第4四半期には増加に転じ、住宅ローン残高も堅調に推移するなど、貸出金全体の残高の反転基調が確認できていることなどによるものです。

資金利益は平成24年度において前期比横ばいということですが、非資金利益はどのようにして増やしていく予定ですか。

非経常的要因を除いた非資金利益



平成23年度の非資金利益は860億円であり、平成22年度の1,354億円から494億円(36.5%)減少していますが、これには平成22年度に計上した資本性証券の買戻益など非経常的要因が含まれています。非経常的要因を除いた場合の平成22年度の非資金利益は1,014億円、平成23年度の非資金利益は904億円であり、その減少幅は約110億円にとどまります。平成23年度はリスク関連商品の販売・取引の低迷により、低調に推移いたしました。平成24年度については、グループ会社のクレジットカード・割賦収益やリース収益の貢献に加え、銀行本体で拡大した顧客基盤を活用し、顧客ニーズに応じた商品ラインナップ拡充や部門間協働を中心とした取引推進体制の見直し

を図ることで、非経常的要因を除いた平成22年度の1,014億円並に回復することを見込み、平成24年度の非資金利益は1,030億円と予想しています。

また、経費については、引き続き厳格な管理を継続することで、平成24年度は1,330億円と見込んでいます。

与信関連費用につきましても、資産の質の改善が進んだことから、平成24年度の与信関連費用は、当行の通常ベースの与信関連費用並の180億円と予想しています。

加えて、業績に大きな影響を与える下振れリスクは払拭する措置を過年度までに講じており、平成24年度の連結当期純利益予想510億円は十分に達成可能だと考えています。

「非経常的要因を除いた非資金利益」は「非資金利益(実績)」の合計から、「プラス」となった要因を控除し、「マイナス」となった要因を足し戻すことで、非経常的要因がなかった場合の非資金利益を示している



昨年度新設されたVBI推進部の成果が出るには長期間を要するのではないかと思われますが、法人部門の収益の拡大はどのように図られるのでしょうか。



将来に向けた種まきとしてVBIの取り組みを始めました。組織の活動量も上がっていること、顧客基盤の拡充も進んでいることから、平成24年度以降に向けて手ごたえを感じています。

当行の法人部門については、組織全体で顧客基盤の再構築に向けて取り組んでまいりましたが、中堅・中小企業を中心とした融資先顧客数の増加は計画を上回るペースで進捗しています。今後は、新規開拓を引き続き推進するとともに、資金を提供するだけでなく、そのお取引を多面的に展開していくため、中堅・中小企業へのコンサルティング機能を強化してまいります。また、当行の独自性と特色を発揮でき、社会的ニーズや成長性が見込める業種・分野で確固たる地位を構築するべく、特定領域におけるプロジェクト・ファイナンス、ヘルスケア・ファイナンス、シップ・ファイナンス、企業再生ビジネスなどへの取り組みを強化し、いずれも具体的な案件の推進に注力してきました。さらに、不動産ノンリコース・ファイナンス、企業買収ファイナンスなどのストラクチャード・ファイナンス、クレジット・トレーディング、アドバイザリーなどについても、引き続き強化・推進を図っております。不動産ノンリコース・ファイナンスについては、当事業年度は新規案件の積極的な取り組みによるポートフォリオの入れ替えが進捗するとともに、残高についても底打ち感が出始めています。加えて、同部門の傘下にある昭和リー

スにおいては、主力である中堅・中小企業への産業・工作機械や建設機械などのリースと並行して、LED関連、風力発電や産業向け太陽光発電などの環境関連ビジネス、半導体設備向けファイナンス、サプライヤー提携強化、アセットファイナンスの拡大などに取り組み、さらなる営業基盤の強化を図っております。平成24年度は非資金利益の増加を予想していますが、その中には昭和リースからのリース収益の増加見込みも含まれています。昨年度はさらに、収益多様化への取り組みのいわゆる種まきとして、潜在的な成長力を有する企業、新たな事業領域や

震災復興を含む地域経済の活性化につながる事業などを注力分野とし、経営課題への多面的なソリューション提供を法人部門全体にて推し進める取り組み（「ベンチャー・バンキング・イニシアチブ(VBI)」）を開始し、組織的な手当ても行いました。具体的成果はこれからですが、収益に対する下振れリスクへの手当ては昨年度に完了していること、組織全体にわたる積極姿勢への転換と活動量の増加、顧客基盤の拡充も着実に進んでいることから、平成24年度以降に向けて手ごたえを感じています。





銀行本体での本格的な個人向け無担保ローンサービスを開始されましたが、個人向け無担保ローン全体の残高の減少が続いており、大手他社と比べて規模では劣っているように見えます。個人向け無担保ローン業務において勝算はあるのでしょうか。



レイクのブランド力と高い実績を活用し、これまでレイクで提供してきた利便性および迅速性と、銀行のサービスであるという安心感を併せ持つことで、健全な個人向け小口金融のニーズにお応えし、この分野におけるリーディングバンクを目指してまいります。

平成23年度においては、引き続き改正貸金業法の完全施行の影響もあり、個人向け無担保ローン業界の縮小が続きました。しかし、消費者金融会社による無担保ローンの全体残高の減少ペースは鈍化し、さらに平成24年に入ってから大手他社での新規受付数が前年同期比で増加に転じるなど、市場には変化の兆しも見え始めています。また、銀行による無担保ローンの全体残高も引き続き安定的に推移しました。

このような中、当行は平成23年10月に、銀行本体での「新生銀行カードローン レイク」のサービスを開始し、融資額と新規顧客獲得の双方において順調な滑り出しとなっています。当行は、

従来消費者金融会社をご利用のお客さまに加え、これまでに無担保ローンをご利用されたことのないお客さまの両方の層に向けてサービスの拡大に努めており、新生フィナンシャルと銀行本体の無担保ローン合計残高は、近い将来、個人向け小口金融に対する堅実な消費者ニーズを背景に底を打つものと期待しています。

収益性の面では、新生フィナンシャルにかかる過払い利息返還請求については、買取契約に定められた一定の貸出資産に対してGEによる損失補償が付与されていること、平成23年度に、平成22年6月の改正貸金業法の完全施行や同年9月の大手貸金業者の会社更生法適用申請による影響なども勘案した利息返還損失引当金のライフタイム引当を実施したことなどにより、将来の下振れリスクは払拭できたと考えて

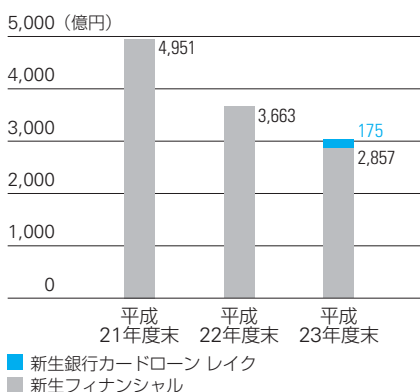
います。

また、以前から取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化に加え、改正貸金業法で規定されている収入に応じた借入限度額(いわゆる総量規制)や上限金利の引き下げの影響により一段と資産の良質化が進み、コンシューマーファイナンス子会社における与信関連費用の減少が続いています。

さらに、経費についても、「新生銀行カードローン レイク」のサービス開始時に広告・宣伝活動を増やしたにもかかわらず、新生フィナンシャルおよび「新生銀行カードローン レイク」を合わせた経費が前年度比で減少しています。

これら一連の手当てや施策の実施により、貸金業法改正後の新たな金利体系下でも、個人向け無担保ローン業務は十分な収益性を確保できると確信しております。

【新生銀行カードローン レイク】および新生フィナンシャルの個人向け無担保ローン残高



同業他社と比較した相対的優位性について詳しく教えてください。

大手銀行やその他の競合他社が個人向け無担保ローンビジネスを強化している中、銀行本体による「新生銀行カードローン レイク」のサービス開始によって、当行は業界で初めて、消費者金融会社が

提供する利便性、迅速性、商品性を活用し、同時に銀行の高い安心感を併せ持つことでユニークな地位の確立に向け、大きく前進できたと考えています。詳しくは、P22の特集をご参照ください。

Q ヨーロッパの債務問題など、 世界経済の先行きが不透明ですが、保有している ノンコア資産による損失発生リスクはないでしょうか。

A ノンコア資産は過去2年間で大幅に削減し、中期経営計画の削減目標を前倒しで達成しました。今後、ノンコア資産削減による処分損益が業績に与える影響は限定的と考えています。

当行は、中期経営計画の初年度に、収益変動性が高く、専門知識や情報獲得において当行が相対的に劣後するような業務資産をノンコア資産と位置づけ、当行が強みを発揮し強化・拡大するコア業務と区分しました。そして、ノンコア資産については、中期経営計画期間中に、処分可能なノンコア資産の約50%を削減することを目標とし、リスクやコスト、資本への影響などに留意しつつ、削減に努めてまいりました。その結果、平成21年度末には8,860億円あったノンコア資産残高が、平成23年度末には4,635億円へと、2年間で約4,200億円を削減することができ、中期経営計画の目標(5,430億円)を前倒しで達成しました。

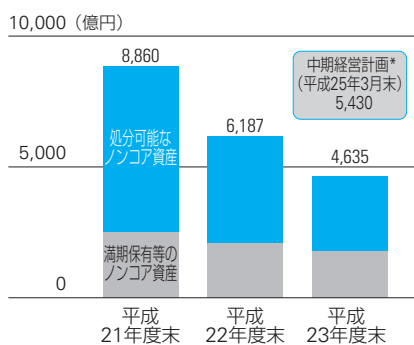
これまでノンコア資産を処分する過程で、アセットバック証券・投資の売却益や、ローンや債権を裏付資産とする債務担保証券(CLO)の売却益な

どの利益も計上しました。

平成22年度から23年度にかけて、当行は業績に対する下振れリスクの払拭に注力してきた結果、現在保有しているノンコア資産に関して、貸出金については引当、担保により適切に保全し、処分可能なノンコア資産のうち時価のある有価証券の評価差額は、平成23年度末でプラスとなっています。また、処分可能なノンコア資産における欧州のエクスポージャーの過半は独国と英国であり、欧州ソブリン債も保有していません。

残っているノンコア資産については、欧州の債務問題をはじめ、金融市場の動向を睨みながら、注意深く対応していくつもりです。従って今後もノンコア資産を継続的に削減しますが、それによる処分損益が当行の業績に与える影響は限定的であると考えております。

ノンコア資産の推移



* 中期経営計画期間(～平成25年3月)に、処分可能なノンコア資産の約50%を削減

ノンコア資産の資産別、地域別内訳

	残高(平成23年度末)		地域別内訳				
	うち、貸出	うち、有価証券等	北米	欧州	アジア他	国内	
処分可能なノンコア資産 ^(注1)	2,871	700	2,171	657	1,103	486	625
満期保有等のノンコア資産 ^(注2)	1,765	—	1,765	318	98	—	1,349
ノンコア資産合計	4,635	700	3,936	975	1,201	486	1,973

(注) 1. 投資適格社債投資、アセットバック投資、PEファンド投資、不動産投資等、その他
2. 国内購入住宅ローン、CLO



新たな自己資本規制（バーゼルIII）への対応は問題ないでしょうか。

A 当行は平成24年度末までに、バーゼルIIIベースで普通株等Tier I比率5%、Tier I比率7%、自己資本比率10%の達成を目指しておりますが、その達成目標も含めて、バーゼルIIIへの対応は順調に進んでいます。

新たな自己資本規制（バーゼルIII）の枠組みにおいて求められる資本水準を十分に達成していくことは、当行の中期経営計画の重要な目標のひとつです。平成25年より段階的に適用されるバーゼルIIIの新規制では、普通株等Tier I比率は3.5%以上、Tier I比率は4.5%以上、自己資本比率は8.0%以上の水準が求められますが、当行の中期経営計画では、平成24年度末までに普通株等Tier I比率5%、Tier I比率7%、自己資本比率10%を達成目標としています。平成23年度末におけるバーゼルIIIベースの推計値*は、普通株等Tier I比率7.7%、Tier I比率7.7%、自己資本比率9.5%であり、バーゼルIIIで求められている最低所要水準をすでに満たしており、かつ普通株等Tier I比率とTier I比率については、中期経営計画目標も達成しております。

当行は、資本基盤の強化のための施策として、平成22年度に普通株増資、資本性証券の買戻しを実施しました。加えて、不良債権処理やのれんおよび無形資産の償却により、自己資本から控除されるものの減少や、ノンコア資産の処分や不動産ノンリコース・ファ

インサンスの貸出残高管理などによるリスクアセットの減少にも注力しました。平成23年度も引き続きリスクアセットの最適化を実施しました。

バーゼルIIIでは、従来自己資本の控除項目である無格付証券化商品がリスクアセット化すること、大手金融機関向けのリスク・ウェイトが増加することなどを主な理由として、バーゼルIIからリスクアセットが増加する見通しです。しかしながら、平成22年度における普通株等Tier I強化に向けたさまざまな施策、平成22年度から23年度にかけて資本を毀損させるような業

績下振れリスクに対する手当ての実施などにより、今後は、一過性の損益に左右されることなく、巡航速度での安定的な利益を計上し、その利益を着実に積み上げていくことで、さらなる資本の充実を図ってまいります。そして、営業資産の積み上げを実現しながらも、適切なリスクアセット運営と不良債権処理の継続により、新たな自己資本規制（バーゼルIII）にも引き続き十分に対応できると考えております。

* 本推計値は、算出時点における入手可能な情報に基づき、当行が試算したものです。平成24年3月末は国際統一基準で試算したものです。

資本の内訳と比率

(連結、単位：億円)

	平成22年度末 (バーゼルII)	平成23年度末 (バーゼルII) ^(注1)	平成23年度末 (バーゼルIII推計値) ^(注2)	中期経営計画 (目標) (バーゼルIII)
普通株等Tier I			5,249	
その他Tier I				
基本的項目(Tier I)	5,167	5,371	5,249	
補完的項目(Tier II)	2,318	1,970	1,236	
控除項目	▲986	▲1,072		
自己資本額	6,499	6,269	6,485	
リスクアセット	66,537	61,025	68,572	
普通株等Tier I比率			7.7%	5%
Tier I比率	7.76%	8.80%	7.7%	7%
自己資本比率	9.76%	10.27%	9.5%	10%

(注) 1. バーゼル2.5によるStressed VaRを含む

2. 本推計値は、算出時点の入手可能な情報に基づき当行が試算したものです。平成23年度末の試算は国際統一基準での試算



株主還元(配当)の方針について教えてください。

A 配当の判断は自己資本の充実、収益の安定、株主還元の3つの観点から判断すべきものと考えています。

当行は平成22年度に復配を果たし、平成23年度の普通株式の期末配当金は1円とさせていただきます。また平成24年度の期末配当予想を1円とさせていただきますいております。

当行は、収益動向などの経営成績やその将来の見通しを踏まえた株主重視の収益配分を行うことを基本方針と考

えていますが、安全性や内部留保とのバランスに加えて、公的資金注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定してまいりたいと考えています。

すなわち、配当については、自己資本の充実、収益の安定、そして株主還元の3つの観点から判断すべきものと考えて

いますが、経営の安定化や事業基盤の拡充にかかる再投資余力の拡大などの観点から、当面は利益の内部留保に留意した運営に努めているところです。利益を拡大し、強固な財務基盤を維持していくことなどを通じて、当行の信用力ならびに株式価値を高めていくよう努力してまいります。



オーバーバンキング(銀行過多)とも言える国内銀行業界において、他行と比較し、強みがあり、差別できる業務にはどのようなものがあるのでしょうか。また、経営の方向性についてはいかがお考えでしょうか。

A 特色あるサービスで新しい金融ニーズに機敏に対応できる銀行として、独自の地位を目指します。

私は、銀行は「勝ち組」に乗るのではなく、お客さまの成長をサポートし、その成長段階に応じて必要とされる金融サービスを提供すること、すなわち、お客さまに「勝ち組」になっていただくためのお手伝いをするのが、社会的使命であり、お客さまとともに成長するところに、従来型の銀行とは異なる当行の存在意義はあると考えています。

法人のお客さま向け業務では、企業向け貸付業務のほか、不動産ノンリコース・ファイナンス、クレジット・トレーディングなど、当行が強みを持つプロダクツ関連業務などにより、今後も法人のお客さまのニーズに的確にお応えしてまいります。また、ヘルスケアファイナンスや企業再生関連業務などを通じ、社会の

新しいニーズにお応えしています。平成24年3月からは専門の組織を作り、新産業創生や地域振興の支援への取り組みを強化しています。これらは時間のかかる業務ですが、これからの銀行に求められる重要な役割として使命感をもって取り組んでまいります。

個人のお客さま向け業務では、リテールバンキング業務において、24時間365日手数料無料のATMサービスなどで高い利便性を提供する一方、2週間満期預金など魅力ある商品や、保証料・繰上げ返済手数料無料などのユニークな商品性を持つ住宅ローンの提供により、すでに業界有数の地位を確立しています。また、コンシューマーファイナンス業務では、グループ会社で信販、

クレジットカード、決済業務、個人向け無担保ローンなどを提供してまいりましたが、平成23年10月より、銀行本体での本格的な個人向け無担保ローン事業を開始しました。これは真に信頼のおける個人向け無担保ローンの提供に対する当行の強い決意を現わしています。

当行はメガバンクと比べて規模の面では大きな差がありますが、社会経済の変化に応じた新しい金融ニーズに機敏に対応できることが強みであると考えています。銀行本体とグループ会社が密接に連携し、高いシナジーの下で特色あるサービスを提供することにより、銀行業界において独自の地位を築いてまいりたいと思います。

特集：中期経営計画の達成に向けて

中期経営計画 基本コンセプト

- 計画期間：平成22年度～平成24年度の3年間
- 過去の総括・反省を踏まえた顧客基盤の再構築、収益力の安定化、経費削減に注力
- 計画終了時の目標^(注1)
 - 外部格付A～A-格に引き上げ
 - 自己資本比率10%^(注2)、Tier I比率7%^(注2)、
 - 普通株等Tier I比率5%の実現^(注2)
- 年度ごとの目標
 - 平成22年度：収益安定化に向けての体制整備
 - 平成23年度：新たな業務展開による収益多様化への取り組み
 - 平成24年度：巡航速度での安定的収益の確保
- 経営管理の強化(コーポレート・ガバナンス体制の一新等)
- 公的資金返済の具体的な道筋をつけるための体制整備
 - 収益目標の着実な達成のためのスピーディーかつ厳格な業務執行
 - コンプライアンスに留意した健全な風土の醸成

(注) 1. 平成22年9月28日発表の中期経営計画の改訂を踏まえた内容です。
2. パーセントIIIベース

経営理念

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえたうえで、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆さま、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

中期経営計画における重点施策

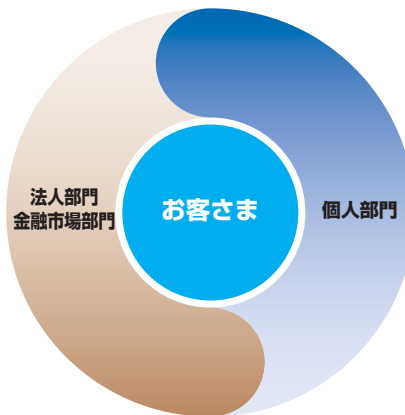
中期経営計画最終年度である平成24年度には、これまでの重点施策を継続的・発展的に推進する一方、コア業務に取り組むとともに、以下のような新たな施策に取り組んでまいります。

平成22年度
収益安定化に向けての体制整備

平成23年度
新たな業務展開による収益多様化への取り組み

平成24年度
巡航速度での安定的収益の確保

- 顧客基盤の拡充
 - インフラ関連のプロジェクト・ファイナンスを中心に国内外アセットの増強
 - 新規開拓の継続推進
 - 中堅・中小企業へのコンサルティング機能の強化
- 当行の特色ある業務のさらなる強化
 - VBI*推進の一環として、新事業領域および地域振興への積極的取り組みや成長企業へのマネジメント・ソリューションの提供を目的としたビジネス・インキュベーション業務の展開
- 金融法人顧客への多面的・多角的な取引推進
 - 新事業や地域振興を通じてのワーク推進
 - 金融商品などソリューションの提供



- リテールバンキング
 - 円貨・外貨の資金調達基盤のさらなる拡大
 - 住宅ローン新規取り組みの拡大による貸出資産の積み上げ
 - 多様な投資商品の提供によるアセットマネジメントサービスの展開
- コンシューマーファイナンス
 - 「新生銀行カードローン レイク」の新規顧客獲得と貸付残高の伸長
 - 新生フィナンシャルの保証業務提携のさらなる推進
 - アプラスフィナンシャルのショッピング・クレジット、クレジットカード、決済事業の拡大

*ベンチャー・バンキング・イニシアチブ(Venture Banking Initiative)の略

中期経営計画最終年度に向けて

(連結、単位：億円)

	中期経営計画 目標数値 (平成24年度)	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 予想
損益関連				
業務粗利益	2,580	2,921	2,029	2,180
資金利益		1,566	1,169	1,150
非資金利益		1,354	860	1,030
経費	1,400	1,428	1,279	1,330
与信関連費用 ^(注1)	490	683	122	180
利息返還損失引当金		110	328	—
当期純利益	510	426	64	510
キャッシュ調整後ベース 当期純利益 ^(注2)	600	538	160	600
収益性				
ROE	8%以上	8.5%	1.2%	9%弱
ROE(キャッシュベース) ^(注3)	10%以上	12.4%	3.2%	10%強
資産関連				
ノンコア資産	5,430	6,187	4,635	
資本関連				
自己資本比率	10%	9.76%	9.5%	
Tier I比率	7%	7.76%	7.7%	
普通株等Tier I比率	5%	—	7.7%	
	パーゼルIIIベース		パーゼルIIIベース (推計値) ^(注4)	

- (注) 1. 中期経営計画および平成22年度実績の与信関連費用は、償却債権取立益を考慮しておりません
 2. 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものです
 3. 中期経営計画作成時には、分母については、(期首自己資本(純資産－新株予約権－少数株主持分)＋期末自己資本)／2として計算していますが、「キャッシュベース」という観点により反映させることとし、平成22年度、23年度の実績については(期首の(自己資本－のれん－企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後))＋期末の同金額)／2として計算。ただし、中期経営計画の数字は修正していません
 4. 本推計値は、算出時点における入手可能な情報に基づき、当行が試算したものです。平成24年3月末の試算は、国際統一基準で試算したものです

- 平成24年度における**業務粗利益**は、平成23年度実績比では増加を予想しています。資金利益については、法人のお客さま向けの営業資産の新規実行と残高の伸長、リテールバンキング業務における住宅ローンの着実な増加、消費者金融ファイナンス業務における貸出の底入れなど、顧客基盤のさらなる拡大に向けた営業推進に努めることで、平成23年度の営業資産減少による影響を限定的に留め、前年度並みの水準を確保できるものと考えています。一方、非資金利益は、過年度までの投資関連損失、ノンコア資産の処分益や資本性証券買戻益の計上といった非経常的な損益の影響が減少し、平成23年度に注力した顧客基盤拡大を活用した法人・個人のお客さまとの取引からの収益、子会社のリース・割賦・クレジットカードといった当行のコア業務の取引拡大からの収益増加を見込んでいます。

平成24年度の新資金利益については以下の業務分野で収益機会の拡大を見込んでいます。

- 金融市場部門を中心に、アドバイザー、新生証券、対顧客取引に伴うデリバティブ取引、為替取引による収益
- リテールバンキングのお客さまへの保険、投資信託の販売による収益
- アプラスフィナンシャルのクレジットカード・割賦収益、新規提携等による営業資産の積み上げを見込む昭和リースのリース収益

なお、平成24年度における業務粗利益が中期経営計画の目標と異なる見通しとなっているのは、収益力の安定化に向けノンコア資産や不動産ノンリコース・ファイナンスなどを中心に、当行のポートフォリオの質の改善に注力した結果でもあり、その結果としてこうした資産にかかる下振れリスクへの手当ては平成23年度までに完了できたと考えています。

- 経費**は、徹底した業務合理化と消費者金融ファイナンス業務における業務規模の最適化により中期経営計画を下回る水準となっています。今後も継続的に経費削減に取り組みますが、システムや業務拡大分野への投資など、メリハリのある経費配賦を実施していくことから、平成24年度は平成23年度比で若干の増加を見込んでいます。
- 与信関連費用**は、平成24年度には180億円を想定しています。平成23年度におけるスペシャルティ・ファイナンス関連の個別貸倒引当金を含め過年度までに実施してきた予防的な手当てなどにより、資産の質が大きく改善し、償却債権取立益を除いたベースでも、中期経営計画を大幅に下回ると見込んでいます。
- 当行は平成23年度に将来にわたるいわゆる過払いリスクから決別するために、**利息返還損失引当金**の追加繰入を実施しました。
- 当期純利益**は、過年度までの手当てにより、今後は一過性の損益要因に影響されることなく巡航速度での運営ができる見通しであり、連結当期純利益510億円、同キャッシュ調整後ベース600億円を予想しています。
- ノンコア資産**は、残高を2年間でほぼ半減させ、中期経営計画を前倒して達成しています。今後も継続的に削減していきませんが、処分に伴う業績への影響は限定的と見ています。
- 自己資本比率**については、内部留保の着実な積み上げに加え、リスクアセットの最適化への継続的な取り組みにより、新たな自己資本規制(パーゼルIII)ベースで、平成24年3月末の普通株等Tier I比率(推計値)^(注4)およびTier I比率(推計値)^(注4)は、中期経営計画を上回る水準になっています。今後も、利益の積み上げと適切なリスクアセット運営を継続しながら、資本基盤のさらなる充実に取り組んでいきます。

特集： 新たな業務展開による収益多様化への取り組み

平成23年度の部門別総括

平成23年度は、昨年度に引き続き収益の安定化に向けての体制整備を進めながら、収益の多様化に向けて新たな業務展開に努めました。

法人部門、金融市場部門

平成23年度の重点施策

平成22年度より注力している顧客基盤の拡大やノンコア資産の削減などを中心とした施策の継続

- 顧客属性に応じた組織改編による、一層の業務シナジーの追求と、営業の機動性確保
- 新産業創生支援に向けた体制整備と、取り組みの本格化
- 東日本大震災の復興支援への主体的取り組み開始
- アジア関連業務の具体的展開着手
- 法人のお客さま向けの資産運用提案力強化
- 市場業務取り組みの強化によるALM運営の高度化

主な実績

平成23年 4月 法人営業全体：法人業務を担う部門の構成を再編成

昭和リース：ワタミグループへのESCO型ファイナンスを拡大

9月 企業再生：コロナ工業株式会社のベトナム工場建設に対する融資を実行

金融法人業務：大東銀行による被災企業向けのシンジケートローンの円滑な組成を支援

10月 昭和リース：米Boston Semi Equipment社との業務提携による
中古半導体製造装置の売買およびオペレーティング・リース事業への参入

昭和リース：ワタミグループ風力発電事業参入へのファイナンス機能の提供を決定

12月 市場営業：大阪営業推進室を設置

昭和リース：産業向け太陽光発電導入プランの開発で富士古河E&C株式会社との提携合意を発表

平成24年 1月 昭和リース：日本型オペレーティング・リース媒介業務で十六銀行と提携

新生インベストメント・マネジメント：モーニングスター社「ファンドオブザイヤー2011」で優秀ファンド賞を受賞

3月 法人営業全体：VBI推進部の創設による法人業務における新戦略への取り組み開始

昭和リース：「マイクロソフトファイナンス」の金融パートナーとして日本マイクロソフト株式会社と提携



東日本大震災で被災した外食チェーン株式会社幸楽苑に対し、大東銀行が初めて主幹事行兼貸付事務代理人を担い、当行が副幹事行としてサポートし、7行参加のシンジケートローンを平成23年9月に組成



平成23年10月に昭和リースが米Boston Semi Equipment社と業務提携を締結



当行企業サポート部の融資先であるコロナ工業株式会社のベトナム工場が平成24年4月に稼働を開始

今後の課題

- 中期経営計画の2年度目までに行ってきた組織的な改編等を本格的に活用した収益力の向上

個人部門

平成23年度の重点施策

平成22年度より注力している低利で安定的な資金調達の推進
 アセットマネジメント業務の強化や改正貸金業法への対応を中心とした施策の継続

リテールバンキング

- 個人のお客さまのニーズに合った投資商品開発とアセットマネジメントビジネスの強化
- 退職者層を対象とする運用コンサルティングの強化
- 新規取り組み額の拡大などによる、住宅ローンビジネスのさらなる強化

コンシューマーファイナンス

- 健全な個人のローンニーズに対して、グループ会社で蓄積した審査能力、マーケティングノウハウを活用し、銀行本体での取り込みを図る
- 銀行の金融法人とのリレーションなどを最大限活かした信用保証業務の展開強化など業務シナジーのさらなる実現
- 効果的なキャンペーンをはじめ、より効率的なマーケティング活動の実施

主な実績

平成23年	5月	アプラスフィナンシャル:「Tポイント付きアプラス(ショッピング)クレジット」を導入
	6月	リテールバンキング:「浦和コンサルティングスポット」をオープン アプラスフィナンシャル:北海道銀行と住宅つなぎローン「アプラスブリッジローン」で提携 新生フィナンシャル:トマト銀行と保証業務で提携
	8月	新生フィナンシャル:東和銀行との保証業務を拡大
	10月	レイク事業:新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスを開始 リテールバンキング:スマートフォン版ウェブサイトの提供を開始
	11月	リテールバンキング:新商品投入で保険ビジネスを強化
	12月	リテールバンキング:個人のお客さま向けに「投信積立」を開始 新生フィナンシャル:佐賀共栄銀行と保証業務で提携
平成24年	2月	アプラスフィナンシャル:Facebook®公式ページを開設 リテールバンキング:「パワースマート住宅ローン」の申込書が「UCDA認証(伝わるデザイン)」を取得
	4月	アプラスフィナンシャル:新生銀行グループとしての統一カード「新生アプラスゴールドカード」、「新生アプラスカード」を導入



平成23年6月にオープンした「浦和コンサルティングスポット」



新生フィナンシャルが保証業務において地方銀行2行と新たに提携(平成23年6月、12月)し、提携先が6行に



平成24年4月に新たに導入された「新生アプラスゴールドカード」(Visa、MasterCardも発行)

今後の課題

- リテールバンキング業務では、個人のお客さまのニーズにあったユニークな商品・サービスの提供を通じて差別化を図ることで、資産運用・預金・貸出をバランス良く展開した、より円滑な金融サービスの提供
- コンシューマーファイナンス業務では、銀行本体による無担保ローンサービスの真の価値をお客さまに効果的に伝えることによる、個人向け無担保ローンビジネスにおける貸出残高の増強

ベンチャー・バンキング・イニシアティブ(VBI)の推進

当行は平成24年3月に、法人業務において、「経済、社会、顧客の成長と新たな生産性の創造・向上」への貢献を中心的な課題にすえた新たな戦略を立案し、法人部門全体が金融商品・金融スキームを常に開発、改善、実践する体制を整備しました。この一連の施策を「ベンチャー・バンキング・イニシアティブ(Venture Banking Initiative, VBI)」と命名し、銀行グループをあげて推進することにより、顧客基盤を継続的に拡大させ、中長期にわたる収益向上を目指していきます。

VBIの主な施策

具体的には、VBIでは下記の2つの施策を柱として推進します。

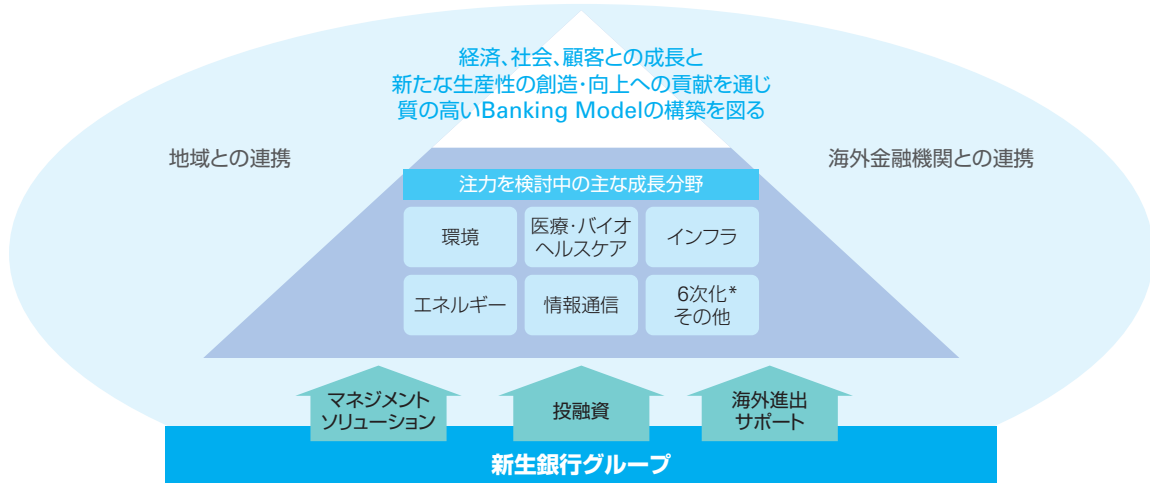
① 全組織における定例的な「業務改善プロセス」の実施

- 技術革新や新たな価値の創造に伴う社会的な変化に適合した、組織および企業風土の育成を目指すため、定期的にすべての業務領域、商品・サービスなどの見直しを行い、新たな業務や商品・サービスの導入、既存業務や商品・サービスの改善や廃止などに早期に対応
- 組織的な仕組みとして業務改善に関する社内提案制度を導入

② ビジネスインキュベーション業務の推進

- 技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業に対し、従来の民間商業銀行とは異なるアプローチで、資金のみならず、事業戦略立案・遂行支援などを含む多面的な経営課題へのソリューション(マネジメント・ソリューション)を提供し、海外進出を含め、当該企業が実現可能な最大限の成長を目指す
- ビジネスインキュベーション室内に、事業環境の変化に伴って台頭する成長分野を対象とした新事業領域の開拓推進チームと、地方拠点の機能強化策と連携した地域振興推進チームを設置

VBIの取り組み理念



* 「6次化」は、「第6次産業化」の略。6次産業化とは農林漁業(1次産業)×加工業(2次産業)×流通業(3次産業)が連携して新しい事業に取り組むこと。

組織体制

VBI推進部(法人部門長直轄)	▶ 各本部で行われる業務改善プランのモニタリング
ビジネスインキュベーション室	▶ 潜在的な成長力のある企業のサポート
新領域プロジェクト推進チーム	▶ エネルギー供給構造の変化や環境技術の進歩など成長分野への対応
地域振興プロジェクト推進チーム	▶ 地域の課題解決や資源利活用による生産性向上につながるプロジェクトの取り組み
海外業務推進室	▶ 当行の海外戦略、中堅・中小企業を中心とした海外進出サポート業務等の企画・推進

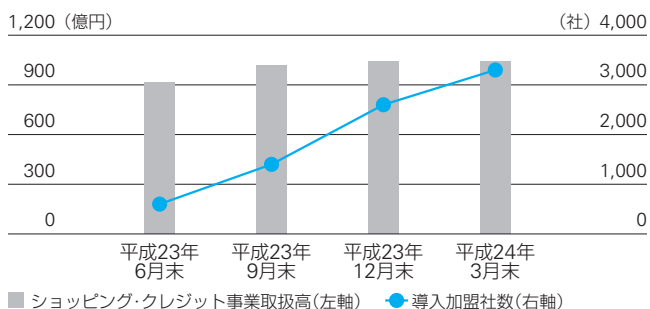
新生銀行グループ会社での取り組み

平成23年度には、グループ会社においても、それぞれの業界においてお客さまのニーズを的確にとらえた、新しいビジネス展開を進めました。消費者マインドの冷え込みや企業による設備投資の抑制が懸念される中、アプラスグループと昭和リースでは、外部パートナーとの協業により、新しい価値をお客さまに提供しています。

アプラスグループ

株式会社アプラスは、主要業務のショッピング・クレジット事業において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と提携し、ご利用額に応じて「Tポイント」が貯まる「Tポイント付きアプラス(ショッピング)クレジット」を平成23年5月より開始しました。グループ全体での同クレジットの導入加盟社数は平成24年3月末時点で3,300社を超え、同社は新たなビジネスモデルの定着を図っています。

平成23年度におけるショッピング・クレジット取扱高および「Tポイント付きアプラス(ショッピング)クレジット」導入加盟社数(連結)



ショッピング・クレジット事業では、ひとつの加盟店で複数の信販会社と提携している場合が多く、お客さまにどのサービスを進めるかは店員の判断に委ねられているのが実情です。しかし、「Tポイント付きアプラス(ショッピング)クレジット」の導入によって、差別化の図りにくいショッピング・クレジットに国内最大級の共通ポイントサービスという大きな魅力が加わりました。これは導入加盟店の集客向上や当社クレジットの能動的な利用にもつながると期待しています。今後、この魅力を浸透させ、本当の意味でお客さまに選ばれる信販会社になるよう頑張っております。

株式会社アプラス 事業部門 企画担当
(写真左から) 打田雅彦部長 原田幸裕マネジャー

昭和リース株式会社

昭和リースは、平成24年3月に、マイクロソフト社が同社の企業顧客向けに展開するファイナンスプログラム「マイクロソフト ファイナンス」*1の日本における金融パートナー2社中の1社に認定されました。これにより、昭和リースは、リース・レンタルによる導入をマイクロソフトが原則として禁止しているマイクロソフトのボリュームライセンス*2を、同社の使用許諾契約に則ったかたちで取り扱うことが認められています。

*1 従来、お客さまがマイクロソフト社商品をライセンス契約によって導入する場合、ご契約時に一括、もしくは年ごとのお支払いが必要でしたが、「マイクロソフト ファイナンス」では、月額払いや支払い時期の変更などの柔軟な支払いプランの設定ができ、お客さまの予算計画に合わせたITシステムの導入が可能となっています。

*2 ボリュームライセンスプログラムは、所定のライセンス数以上の契約において、個別のライセンスごとの契約およびその管理が不要となるプログラムです。



今回の提携により、当社は柔軟なお支払いスケジュールによる円滑なIT投資の実現といったニーズを満たすかたちで、お客さまにマイクロソフトの商品やサービスをご提供できるようになりました。同社の業務用ソフトウェアが広く普及している状況を考えれば、商機は大きく広がっているとも考えられます。今後は既存のお客さまはもとより、新生銀行グループのネットワークを活用しながら、マイクロソフト ファイナンスを強力に推進してまいります。

昭和リース株式会社 専門営業部門 情報通信営業部のメンバー
(写真左から2番目が菊地和哉部長)

特集：「新生銀行カードローン レイク」の誕生

銀行本体での個人向け無担保カードローンの本格実施により、
中長期的な収益力強化を目指す

邦銀として初めての取り組み

当行は、平成23年10月1日より、個人向け無担保カードローン「新生銀行カードローン レイク」のサービスを開始しました。そのために、連結子会社である新生フィナンシャルから、個人向け無担保ローン事業の一部事業譲渡を受けることにより、同社から「레이크」ブランド、全無人店舗および自動契約機やカードローン レイク専用ATMなど、同事業を銀行本体にて展開するのに必要な資産を同日付けで取得しています。銀行が大規模の無人店舗ネットワークを展開し、個人向け無担保カードローンを本格的に実施するのは日本では初めてとなります。

この取り組みを通じて、当行は、従来銀行が十分にお応えできていなかった個人のお客さまの小口金融ニーズにより円滑かつ柔軟に対応し、この分野におけるリーディングバンクとして健全な市場の形成に貢献することを目指しています。



新生銀行레이크事業部 星野 アンドリュー部長 青木 龍史郎副部長

個人向け無担保ローン市場の現状

国内の個人向け無担保ローン市場は、平成22年の改正貸金業法の完全施行により、その透明性や社会性の改善が図られる一方で、前例のない転換点にあります。

右表が示すとおり、消費者金融専門による個人向け無担保ローン市場は過去4年間で約7割縮小し、貸金業者数も事業撤退などにより、約12,000社から現在では3,000社を割り込む水準にまで大きく減少しています。今後も貸金業者の撤退が続くものと思われるが、市場規模は最低でも2兆円から3兆円の水準は維持されると当行では考えています。一方、銀行のカードローンなど個人向け融資も、消費の低迷などを受け減少はしているものの、消費者金融専門と比較して減少は小幅にとどまっています。

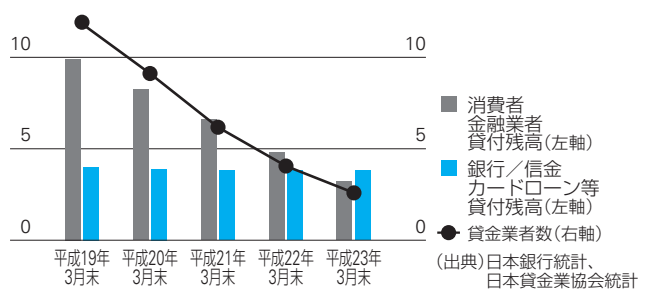
メガバンクをはじめ他行も取り組みを強化している中、当行を含む各社が競争しつつ、これまで無担保ローンをご利用いただいていたお客さまの層に加えて、健全な資金ニーズがありな

がらも無担保ローンを利用されたことのないお客さまにお応えすることが、市場全体の健全な形成・成長につながると考えています。

個人向け無担保ローン市場

15 (兆円)

(千) 15



레이크の価値

当行は、今後、競争の激化が予想される中でも、「레이크」というブランドに大きな強みがあると確信しています。

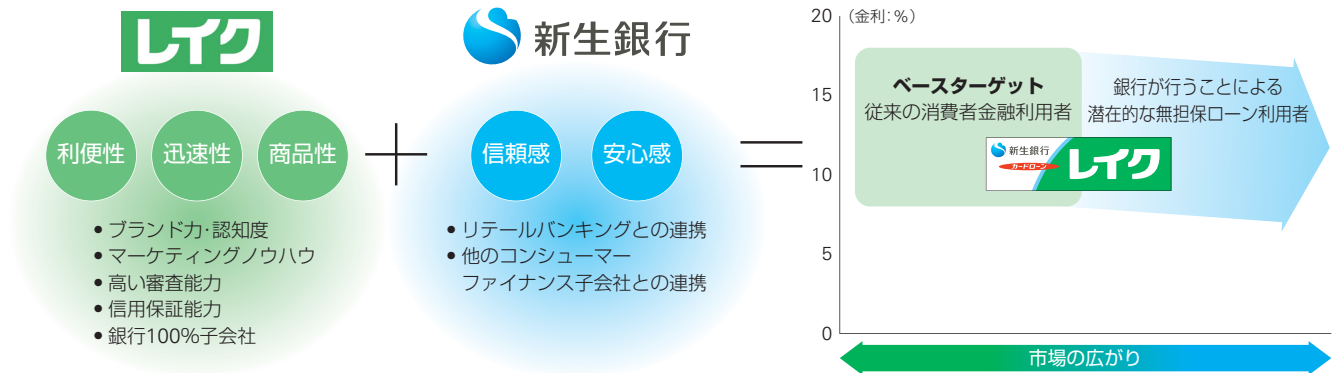
新生フィナンシャルが展開してきた「레이크」ブランドでは、全国約790カ所の無人店舗のネットワーク(平成24年3月現在)を展開する一方、「簡単・便利」をコンセプトとして、当行グループ信販子会社のアプラスとの提携により、平成22年度には国内消費者金融業界*では初めて、新規のお申し込みおよび契約のプロセスがすべてウェブ上で完了する「ウェブ完結」サービスを導入しまし

た。その後も、平成23年には初回のご契約で最大180日無利息の商品を導入するなど、他社とは差別化した商品で無担保ローンを初めてご検討のお客さまでもご利用いただきやすい商品ラインナップをご用意し、さらなる利便性向上に努めてきました。

当行では、この強みを「新生銀行カードローン レイク」においても活用し、消費者金融の利便性、迅速性を兼ね備えた銀行カードローンという独自のビジネスモデルを展開してまいります。

* 財務局に登録している貸金業者を対象にした新生フィナンシャル調べによる。

当行の中期的な戦略および事業展開のイメージ



「新生銀行カードローン 利イク」では、これまで新生フィナンシャルがご提供してきた、即日のお借入や、お申し込みからお借入までご来店不要でのお手続き、提携ATMでの利用手数料無料、全国約790カ所の無人店舗ネットワークなど、利便性、迅速性の高いサービスをそのまま活用し、さらに、銀行の高い信頼感、安心感を併せ持つこ

とで、より多くのお客さまのお役に立てるものと考えています。

なお、新生フィナンシャルにおいては、すでにご利用のお客さまへの無担保ローンのサービス継続と、「新生銀行カードローン 利イク」および他の金融機関向けの信用保証業務の拡大により、今後とも安定的な収益を上げ、さらなる成長を図っていくこととしています。

「新生銀行カードローン 利イク」のこれまでの実績

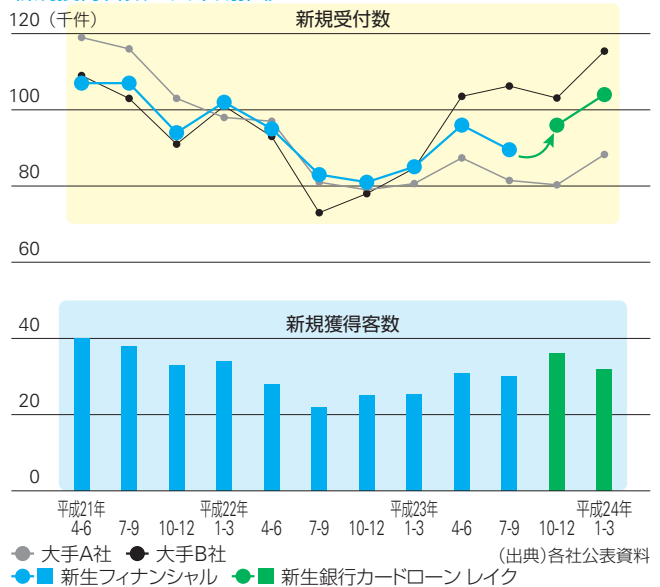
「新生銀行カードローン 利イク」事業は平成23年第3四半期以降、ウェブ、コールセンター、無人店舗など全チャネルにおいて順調な立ち上がりを見せています。新生フィナンシャルの実績との単純比較が困難なうえ、サービスの開始からまだ間もないため本事業の実績を評価するのは時期尚早ですが、これまでに利イクをご利用いただいていたお客さま層に引き続きご利用いただくとともに、お客さまの拡大に向け着実なスタートを切ることができたものと考えております。

リテールバンキングのお客さまなど、より幅広いお客さまに「新生銀行カードローン 利イク」をご利用いただけるようご提案を続け、積極的に事業を展開してまいります。

「新生銀行カードローン 利イク」ローンチ以降の主な取り組み

平成23年10月	ダイレクトメールによるリテールバンキングのお客さまへのご案内 初回契約につき30日間無利息もしくは借入5万円まで180日間無利息のサービス開始
平成24年 3月	リテールバンキングのお客さま向けの金利優遇キャンペーン
平成24年 4月	「利イク」自動契約機を当行ATMコーナーへ設置（パイロットで代々木と神田の2店舗に展開）
平成24年5~6月	リテールバンキングのお客さま向けにセブン銀行ATM取引画面における「利イク」のご案内を掲出

無担保ローン事業における新規受付数および新規獲得客数の四半期推移



「新生銀行カードローン 利イク」の実績 (平成23年10月~24年3月)

	平成23年 10月~12月	平成24年 1月~3月
新規獲得顧客数	3万6千件	3万2千件
無担保ローン残高	89億円	175億円

特集：主な出来事

平成12年	3月	新銀行スタート
	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更
平成13年	5月	新生証券株式会社開業
平成15年	4月	新生インベストメント・マネジメント株式会社開業
平成16年	2月	東京証券取引所第一部に上場
	4月	普通銀行に転換
	5月	リテール口座100万口座を達成
	6月	委員会等設置会社へ移行
平成17年	9月	株式会社アプラスを連結子会社化
	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化
	5月	新生インターナショナル(英国現地法人)が営業開始
平成18年	7月	公的資金優先株式の返済手続き開始
平成19年	4月	リテール口座200万口座を達成
	7月	新しい「新生プラチナサービス」の開始
	12月	シンキ株式会社を連結子会社化
平成20年	1月	株式会社セブン銀行と提携し、販売チャネルと商品・サービスの相互利用・協力の合意
	2月	ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付けと同グループに対する第三者割当増資による新株式発行
	4月	モバイルバンキング「新生モバイルバンキング」のサービスを開始
	9月	GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(平成21年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更)を連結子会社化
平成21年	1月	「新生ステップアッププログラム」を開始
	3月	シンキ株式会社に対する公開買付けを完了
	6月	「新生コンサルティングスポット」の設置を開始 「2週間満期預金」のお取り扱いを開始
	10月	円建優先出資証券の発行
	11月	リテール向け劣後特約付社債発行
平成22年	3月	Tier I 優先出資証券の一部買戻しおよび消却 The Asian Bankerより「日本の最優秀リテールバンク賞」を平成17年、18年、21年に続き4度目の受賞
	6月	監査役会設置会社へ移行
	11月	インドの商業銀行YES BANK LIMITEDと業務提携を発表 ベトナムの金融持株会社Baoviet Holdings(バオベトホールディングス)と業務提携を発表 企業再生支援投資を行う、新生コーポレート・サポート・ファイナンス株式会社を設立
平成23年	1月	新本店での営業開始
	3月	海外募集による新株式の発行 台湾の日盛金控と業務協力で合意 セブン銀行とのATMの共同設置を拡大
	4月	法人業務を担う部門の構成を再編成
	9月	企業サポート部がコロナ工業株式会社のベトナム工場建設に関する融資を実行 株式会社大東銀行の初のシンジケートローンの組成を支援
	10月	新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスを開始
	11月	女性の当行口座保有者を対象に、テレマーケティングによるカーディフ生命保険会社の満期保険金付医療保険「メディリターン 新生」の提供を開始
平成24年	3月	法人業務の新戦略推進組織「VBI推進部」の創設
	4月	「新生アプラスゴールドカード」「新生アプラスカード」の導入
	6月	ロイズTSB銀行より日本における海外送金業務を譲り受けることで合意

事業概況

At a Glance	26
法人部門 金融市場部門	28
個人部門	32
営業資産のさらなる積み上げに向けて	36
用語集	37

AT A GLANCE

法人部門、金融市場部門

法人部門では、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを、金融市場部門では、金融市場・金融法人向けビジネスを展開しております。

主な業務内容

法人部門

- 事業・公共法人営業
- ヘルスケア・ファイナンス
- 不動産ファイナンス
- スペシャルティ・ファイナンス
- 企業再生
- クレジット・トレーディング
- プライベート・エクイティ
- アドバイザー業務
- リース業務(昭和リース)
- 信託業務(新生信託)

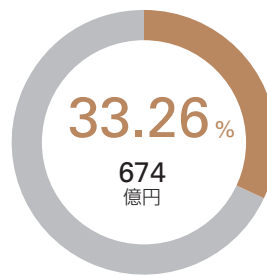
金融市場部門

- 金融法人営業
- 市場営業
- トレジャリー業務*
- アセット・マネージメント
- ウェルス・マネージメント
- 証券化業務(新生証券)

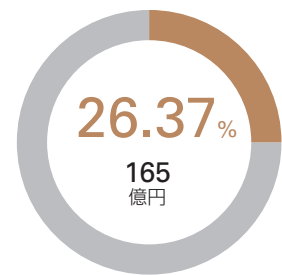
* 平成24年7月1日付で、トレジャリー機能等を担うトレジャリー本部を財務部門に移管しましたが、本書における当行の平成23年度の業績等については左記組織改正前の組織に基づいて記載をしています。

構成比(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



個人部門

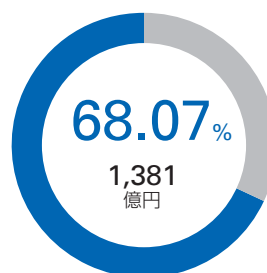
個人部門では、リテールバンキングおよび無担保ローンや割賦販売などを含むコンシューマーファイナンスにおいて、中核顧客600万人に対し、資産運用からローンまで幅広い金融商品・サービスを提供しております。

主な業務内容

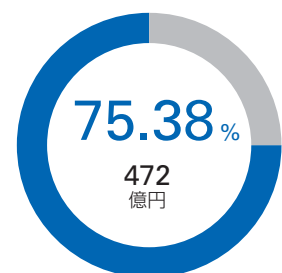
- リテールバンキング
 - － 預金関連商品 (普通預金、定期預金、仕組預金、外貨預金)
 - － 資産運用業務 (資産運用相談、投資信託、保険商品)
 - － 住宅ローン
- コンシューマーファイナンス
 - － 無担保ローン (新生銀行、新生フィナンシャル、シンキ)
 - － 個品割賦、決済、クレジットカード (アプラスフィナンシャル)
 - － 保証業務 (新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル)

構成比(注)

業務粗利益

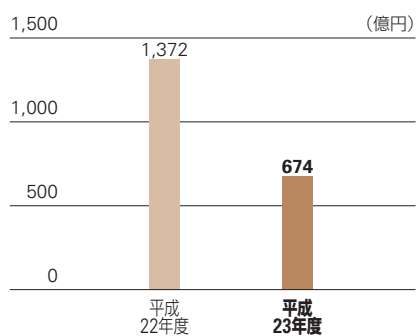


与信関連費用加算後実質業務純益

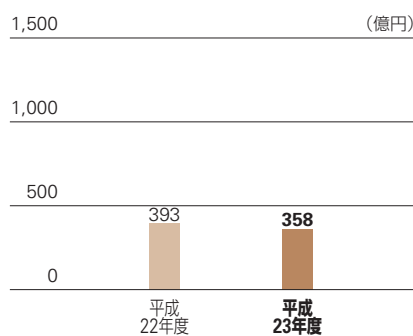


(注) 構成比の合計は、上記3部門以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっておりません。

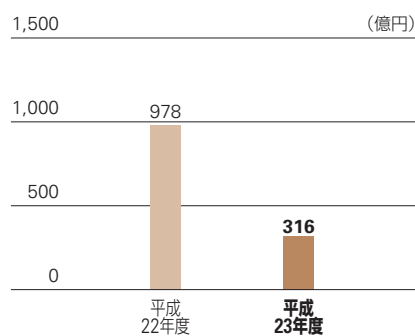
業務粗利益



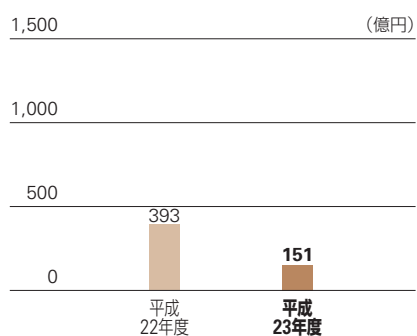
経費



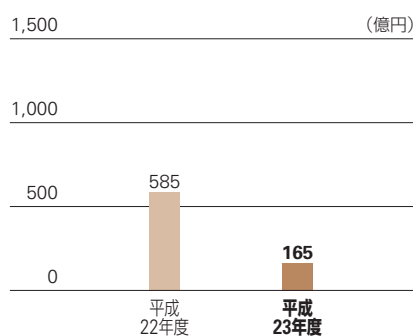
実質業務純益



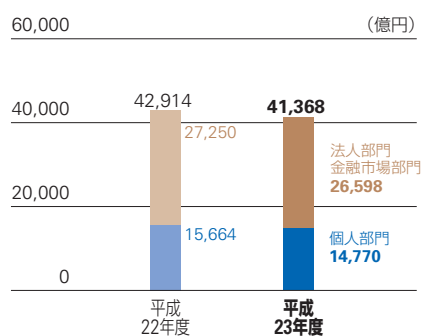
与信関連費用



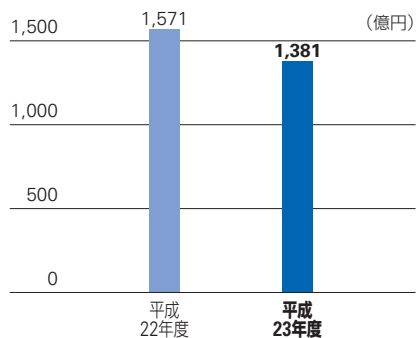
与信関連費用加算後実質業務純益



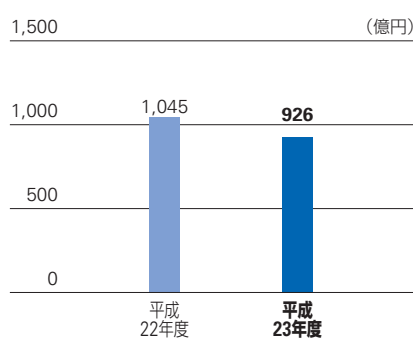
貸出残高



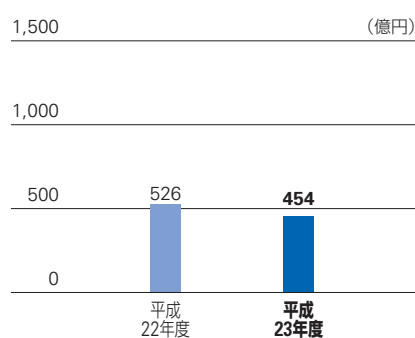
業務粗利益



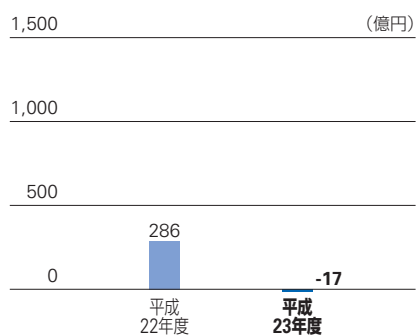
経費



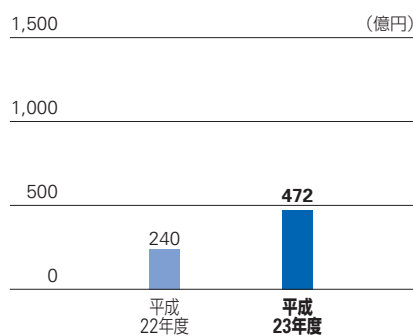
実質業務純益



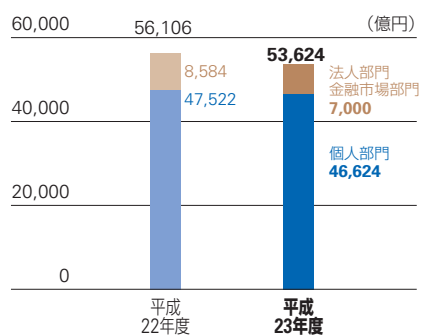
与信関連費用



与信関連費用加算後実質業務純益



預金残高(譲渡性預金を含む)



法人部門 金融市場部門



渡部 晃
常務執行役員
金融市場部門長

佐藤 仁美
専務執行役員
法人部門長

法人のお客さまに関する業務については、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザリー業務を中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けのビジネスを中心に行う「金融市場部門」において、各々の役割と責任の所在を明確にして、緊密な連携を図りながら、積極的に推進してまいりました。平成23年度は東日本大震災(震災)の影響およびその復興遅延、欧州債務危機などによる国内外の経済・金融市場の低迷による厳しい業務環境でありましたが、お客さま中心のコア業務、取引顧客基盤の拡大、良質な資産への入れ替え、新たな事業分野への積極的な展開で進展が図られるとともに、中期経営計画のノンコア資産削減目標を1年半前倒しで達成し、「顧客基盤の再構築」および「収益力の安定化」に向けた取り組みが着実に進展した「反転攻勢」の1年となりました。

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

法人部門 金融市場部門
事業概況

マネジメント体制

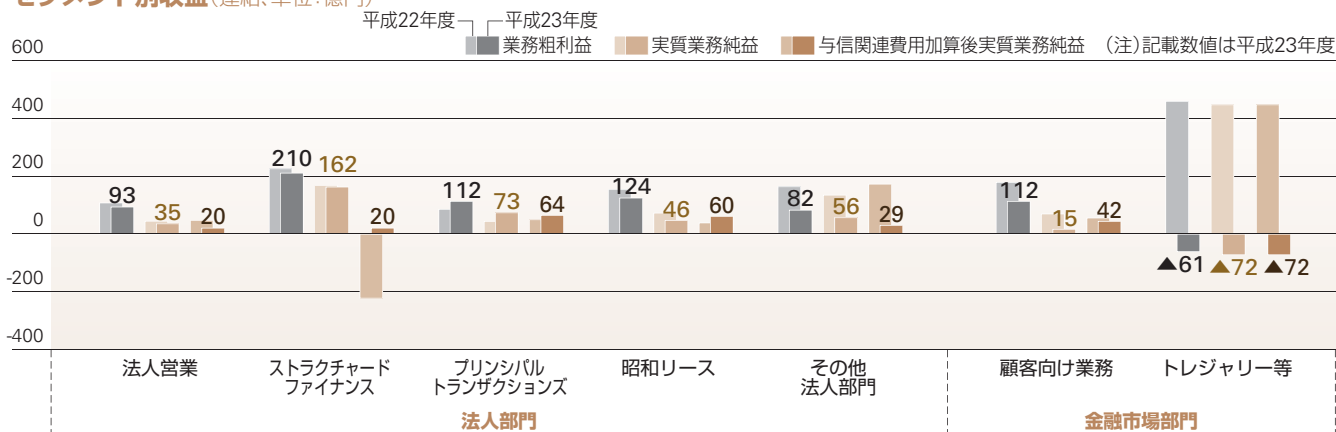
資料編

業績

平成23年度においては、法人部門は、貸出先数が増加するなど顧客基盤の再構築が進展し、また不動産ノンリコース・ファイナンスやクレジット・トレーディングなどのコア業務も堅調に推移したことに加え、与信関連費用が前期比大幅に減少した結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前期の83億円から194億円へと増加しました。一方、金融市場部門においては、与信関連費用加算後実質業務純益は、前期の501億円の利益から、平成23年度には29億円の損失になりました。欧州の債務危機や震災の影響で金融市場が停滞気味であったこともありましたが、前期計上されたトレジャリー等での資本性証券買戻益や債券等の売却益が当期にはなかったことが主たる要因です。また、劣後債務等のコストが高止まりしたことによるトレジャリー等での損失を除くと、与信関連費用加算後実質業務純益は42億円の利益となっています。

(注) 平成24年7月1日付で、トレジャリー機能等を担うトレジャリー本部を財務部門に移管しましたが、本書における当行の平成23年度の業績等については左記組織改正前の組織に基づいて記載をしております。

セグメント別収益(連結、単位:億円)



前期比増収増益の分野:

- **プリンシパルトランザクションズ**: クレジット・トレーディング業務などで業績が堅調

前期比減収増益の分野:

- **ストラクチャードファイナンス**: 前期にリスク資産適正化に向けて不動産ノンリコース・ファイナンスなどの残高を圧縮したことにより資金利益が減少したものの、与信関連費用も減少し、増益。不動産ノンリコース・ファイナンスについては平成23年度には新規実行も積み上がり、資産の入れ替えが進捗
- **昭和リース**: 営業資産は伸び悩むも、厳正な与信管理・経費管理により増益

前期比減収減益の分野

- **法人営業**: 貸出先数の増加など顧客基盤の再構築を推進したものの、金融市場低迷の影響により保有する上場株式に減損が発生
- **その他法人部門**: ノンコア資産の売却益・評価益などが減少
- **顧客向け業務 (金融法人営業、市場営業)**: 金融法人のお客さまとの取引は堅調な伸びをみせるも、市場営業では前期計上したノンコア資産 (CLO) の売却益等が当期にはなく、金融市場の低迷による取引ボリュームも伸び悩み減益
- **トレジャリー**: 前期計上した資本性証券の買戻益がなく、ALM目的で保有する国債の売買益も前期より減少

与信関連費用加算後実質業務純益 (損失) (連結、単位:億円):

	平成22年度	平成23年度
法人部門合計	83	194
金融市場部門合計	501	▲29

戦略

法人向け業務戦略の主なポイント

- **顧客基盤の拡充**
 - インフラ関連のプロジェクト・ファイナンスを中心とする国内外での資産の積み上げの強化、新規顧客開拓の継続推進、中堅・中小企業へのコンサルティング機能の強化などによる顧客基盤の拡大に注力
 - 商品開発力を活用した、事業法人顧客、金融法人顧客、および公共法人顧客に対するソリューションの提供力の一層の強化
 - 法人のお客さま向けの資産運用提案力強化
- **当行ならではの業務への取り組み**
 - VBI推進の一環として、新事業領域および地域振興への積極的取り組みや成長企業へのマネジメント・ソリューションの提供を目的としたビジネス・インキュベーション業務の展開
 - 東日本大震災の復興をはじめとした地域振興支援への主体的取り組み
 - アジア関連業務の具体的展開
- **コア業務での新規優良資産の積み上げ、ノンコア資産削減の継続的推進**
- **市場業務取り組みの強化**

事業の経過

法人部門

法人営業および昭和リース

事業法人および公共法人向けの金融商品・サービス、ヘルスケアファイナンス、シップ・ファイナンス、VBI推進、昭和リース

事業法人営業では、全店をあげた新規開拓に引き続き取り組んだ結果、顧客基盤は中期経営計画を上回るペースで拡大しています。資金需要は若干ながら回復の兆しが見られ、融資残高は平成23年度第4四半期に増加に転じています。新産業創生支援に特化した部署で、環境関連技術開発、再生可能エネルギーの普及などの取り組みテーマを設定し、グループ会社を含め成長分野へのマーケティング活動を開

始していましたが、平成24年3月に経済・社会・顧客の成長と新たな生産性の創造・向上への貢献を理念とするVBI（ベンチャー・バンキング・イニシアティブ）を法人部門全体にて推し進めていくため、VBI推進部を新設し、従来の活動を継続するとともに、新事業領域および地域振興分野の取り組みを推進しています。

また、ヘルスケアファイナンス業務では、介護業界および不動産証券化市場の投資家との取引基盤拡充のための新規開拓を展開しております。

昭和リースでは、主力である中堅・中小企業への産業・工作機械や建設機械などのリースと並行して、さらなる営業基盤の強化を図っており、当事業年度においてはLED関連、風力発電や産業向け太陽光発電などの環境関連業務、半導体設備向けファイナンス、サプライヤー提携強化、アセットファイナンスの拡大などに取り組みました。各種商品・サービスの充実を通じて次世代のコア業務の柱の構築に取り組む一方、当行の法人営業との連携を進めて顧客基盤の継続的な拡大を図っています。

ストラクチャードファイナンス

不動産関連ファイナンス

（ノンリコースおよびコーポレートファイナンス）、M&A関連ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、企業再生支援業務、信託業務など

不動産関連ファイナンス業務については、震災後の厳しい業務環境の中でしたが、不良債権処理を進める一方で、新規のノンリコース・ファイナンス案件への取り組みを本格的に再開し、不動産事業法人、J-REIT向け貸出にも積極的に取り組みました（⇒P36参照）。また、M&A関連ファイナンス業務において、幅広い案件に取り組み成果を上げることができたほか、今後は、日本を含むアジア・太平洋地域を中心にビジネス機会が広がっているプロジェクト・ファイナンス業務につき、積極的な展開を検討しています。企業再生支援業務では、専担部署の設置以来約1年半の間に、株式会社企業再生支援機構の支援が決定しているコロナ工業株式会社へのファイナンスなどを事例として、数多くの支援を実施、今後もコンサルティング機能を最大限発揮するよう努めてまいります。新生信託銀行における信託業務では、従来中心であった新生銀行グループ案件に加え、グループ以外の案件についても積極的に取り組んでいます。

プリンシパルランザクシヨズ

クレジット・トレーディング業務、プライベートエクイティ業務

国内クレジット・トレーディング業務は、厳しい事業環境ではありましたが、子会社との連携による融資提供をはじめとする当行独自の取り組みを展開し、実績は底堅く推移しました。海外クレジット・トレーディングについては、平成23年9月に約3年ぶりに韓国での不良債権購入を再開し、その後も着実に実績を積み上げています。プライベートエクイティ業務では、新規上場への準備が整いつつある企業の未公開株式への成長資金投資を積極的に推進する一方、増加する中小企業事業主の事業承継の支援にも注力してまいります。

アドバイザリー

セグメント別収益では「その他」に含まれる

平成23年度は、高級スーパーマーケットチェーンの売却をはじめ、幅広い業種のM&A案件に関与しました。また、大手消費者金融会社のスポンサー招聘案件など、長年の経験を有する企業再生分野においても高い専門性を要するアドバイザリー・サービスを提供しています。

近年、日本企業においてニーズが高まっている海外進出、クロスボーダーM&Aに関しては、特にインド、ベトナム、台湾での現地金融機関との提携関係を積極的に活用し、サポートに努めています。

平成24年度も、リレーションシップ・マネージャー（営業担当）との連携をより一層強化しながら、国内外のM&A、企業再生、アセットソリューションなどの多様な企業ニーズに応えていきます。

金融市場部門

市場営業

外国為替、デリバティブ、株式関連、

その他キャピタル・マーケット業務

円高の進行と株価・金利の低下に伴い、運用を中心とするお客さまの商品への取り組みが後ろ倒しになるなど環境面から苦戦しましたが、下期にはクレジット・リンク・ローンの推進や資金調達・為替に対する商品提供を強化したことから、新たな取引先の開拓が進みました。また、地域金融機関に対するシンジケートローン組成への支援強化に乗り出したことに加え、ローンアレンジなどの業務で新たな投資の機会を提供しました。

平成23年10月には、西日本のお客さまによりきめ細かなサービスを提供すべく、大阪営業推進室を新設しました。

平成24年度も引き続き運用における事業環境は厳しいことが予想されるものの、クレジット・リンク・ローンの推進、為替商品提案や新たな顧客へのアプローチにより、業務の拡大を図っていきます。

金融法人営業

金融法人向けの金融商品・サービス

市場営業本部との連携をより一層深めた共同営業推進体制のもと、低金利環境の中で資金運用難に直面している金融機関のお客さま向けに、仕組ローン、仕組預金やクレジット・リンク・ローンなど投資商品の提供に努めています。提携地域金融機関のお客さまが、当行が開発した仕組預金などの金融商品を自らのブランドで販売する「ホワイトラベル」ビジネスも引き続き推進しており、平成23年度に新規の提携契約を結びました。このほかにも、M&Aや経費削減など収益力強化に向けてのアドバイザリー、ならびに資産の入れ替えなどを通じたバランスシートの再構築のお手伝いなどを推進しました。引き続きお客さまのニーズに沿ったさまざまなサービスやサポートを提供してまいります。

アセットマネジメント

投資信託業務、ウェルスマネージメント業務など

平成23年4月にアセットマネジメント本部を新設し、金融機関のお客さまを対象とした私募投信の開発に向けて、本格的なマーケティング活動を継続しています。また、リテールバンキングのセールススタッフのサポート機能を強化しつつ、新生インベストメント・マネジメントの機能の活用により、全社横断的なプロジェクトとして投資信託販売チャネルを拡大し、法人のお客さまやウェルスマネージメントのお客さまにもサービスを提供する体制を構築しました。

平成24年度は、それらのお客さまに積極的に運用商品の提案をしてまいります。

また、平成24年3月には、新生インベストメント・マネジメントの設定により、実質的に「金」に投資するターゲット付繰上償還型の単位型投資信託「ゴールド・ターゲット・ファンド」を日本で初めて投入しました。今後、お客さまのニーズに沿った商品の企画・組成をさらに推進してまいります。

個人部門



津山 克美
リテールバンキング本部長

サンジーブ グプタ
専務執行役員
個人部門長

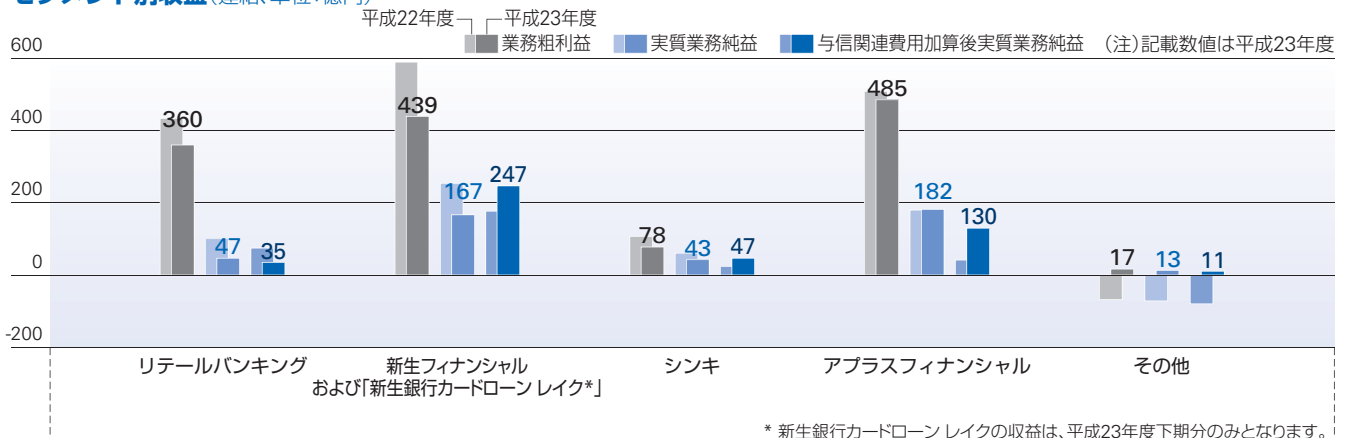
南光院 誠之
執行役員
コンシューマーファイナンス本部長

当行の個人部門は、銀行本体のリテールバンキング・コンシューマーファイナンスおよび新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャルなどの主要コンシューマーファイナンス子会社により構成され、個人のお客さまを対象に幅広い金融商品・サービスを提供しております。当行は、新生フィナンシャルが行ってきた個人向け無担保ローン事業の一部を譲り受け、平成23年10月1日から新たに「新生銀行カードローン レイク」のブランドで銀行本体による本格的な個人向け無担保カードローン事業を開始しました。これにより、銀行本体にて、リテールバンキング業務からコンシューマーファイナンス業務まで、フルラインの個人向け金融商品・サービスを展開することになり、変化し続けるお客さまのニーズにお応えする体制をより一層強化いたしました。

業績

当期においては、コンシューマーファイナンス主要グループ会社各社で資金利益が減少したものの、無担保ローン業務における与信厳格化・回収体制の強化に加え、総量規制に伴う債権の良質化の進展と貸出残高の減少により与信関連費用も減少し、個人部門全体の与信関連費用加算後実質業務純益は、前期の240億円から、当期は472億円に増加しました。

セグメント別収益(連結、単位:億円)



前期比減収増益の分野:

- **新生フィナンシャルおよび「新生銀行カードローン レイク」:** 新生フィナンシャルにおいて資金利益の減少が続いたものの、債権の良質化および与信厳格化・回収体制の強化などによる与信関連費用の圧縮と経費削減とで補い、増益
- **シンキ:** 資金利益の減少を経費と与信関連費用の圧縮でカバー
- **アプラスフィナンシャル:** 好調なクレジットカード事業やショッピング・クレジット事業がローン事業の収益減少を補い、経費および与信関連費用の圧縮により増益

前期比減収減益の分野:

- **リテールバンキング:** 住宅ローン事業が堅調だったものの、市中金利の低位推移による預金関連の資金利益の減少に加え、欧州の債務危機などによる国内外の金融市場の低迷を受け、投資商品に関連した非資金利益も減少

与信関連費用加算後実質業務純益 (連結、単位:億円):

	平成22年度	平成23年度
個人部門合計	240	472

戦略

リテールバンキング

- インターネットバンキングやコールセンターといった利便性の高いリモートチャネルのサービス強化
- 小型店舗「新生コンサルティングスポット」の出店や、店頭取扱業務の変更などにより、お客さまのニーズに合った店舗展開を実施
- 個人のお客さまのニーズに合った投資商品の開発強化および資産運用コンサルティングサービスの充実
- 保証料無料や繰上返済手数料無料といったユニークな商品性を有する住宅ローン業務のさらなる強化
- 預金商品の多様化による当行の調達基盤の安定化と低利調達の推進

コンシューマーファイナンス

- 銀行本体での「新生銀行カードローン レイク」の取り扱い開始による新規顧客獲得と貸付残高の嵩上げおよび収益の確保
- 個人向け無担保ローンの保証業務では、当行の金融法人本部とのリレーションなどを最大限に活用し、地域金融機関との提携を拡大
- 割賦販売およびクレジットカード事業では、徹底した与信管理および厳格な経費抑制を実施するとともに、差別化施策の強化を通じ、良質な資産の積み上げを継続

事業の経過

リテールバンキング

リテールバンキング業務では口座数が安定的に増加し、平成24年3月末には260万口座を超えています。預金残高については、過去のキャンペーン円定期預金の満期償還に伴い、前年度比減少し4兆6,624億円となりましたが、預金・譲渡性預金の資金調達コストは連結ベースで前年度比低下しました。

当期においては、低調な株式市場や歴史的な円高水準、欧州危機に端を発した世界的な金融市場の混乱などによる市場の不透明感から、個人の消費意欲や投資意欲の減退がみられるとともに、リスク回避の傾向が強まりました。こうした市場環境を受け、投資信託などの投資関連商品の販売は低調でしたが、住宅ローンや「2週間満期預金」など

の当行のユニークな商品に対するニーズは引き続き堅調でした。

外貨預金については、歴史的な円高水準を受けて取引が拡大しました。当行では、平成23年7月より、特定日の対象時間帯にかぎり、特定通貨について外国為替手数料を引き下げる「為替手数料ディスカウントタイム」を開始しました。また、平成24年6月に人民元、ブラジルレアル、トルコリラのお取り扱いを開始するなど、外貨取引におけるお客さまの選択肢拡大に努めています。さらに、当行は、英国のロイズ・バンキング・グループの日本における主要な個人向け銀行業務である海外送金事業を監督官庁の認可などを前提に譲り受けることを決定し、平成24年6月にロイズTSB銀行と同事業の事業譲渡契約を締結いたしました。当行では、ロイズTSB銀行がこれまで培ってきた顧客基盤や優れたサービス内容を承継した上で、平成24年中の開始を目指して新たな海外送金サービスを提供する予定です。こうした取り組みにより、個人のお客さまに対する外貨取引に関するサービスを一層強化してまいります。

投資商品については、実質的に金に投資するターゲット付繰上償還型の単位型投資信託や、安定的な運用ニーズにお応えする円建の定額年金保険の取り扱いを開始するなど、商品ラインナップの強化を図っています。

住宅ローンについては、新規お申し込みや借換えに対するきめ細かな対応を強化したことなどにより、新規実行額、住宅ローン残高とも堅調に推移しました(⇒P36参照)。また、住宅ローンの申込書については、多様な色覚のお客さまや高齢のお客さまへの配慮として、レイアウト、色彩設計ならびにフォントの見直しを行い、見やすくわかりやすいデザインへと改善したことで、平成24年2月に一般社団法人ユニバーサル コミュニケーション デザイン協会の認証「UCDA認証(伝わるデザイン)」を取得しました。

店舗運営では、お客さまのご利用状況などに鑑み、店舗網や一部店舗の取扱業務を見直すなど、お客さまのニーズにより柔軟かつ丁寧にお応えできる資産運用相談体制を整えています。また、ご来店機会の少ないお客さまへのサービス強化にも取り組み、平成23年11月からテレマーケティング(電話による非対面型販売)による医療保険の提供を開始しています。店頭およびコールセンターでは、金融商品についてのより丁寧なご説明に注力しており、団塊世代のお客さまをはじめ、対面での資産運用コンサルティングをご希望のお客さまの顧客満足度向上に努めたいと考えています。

コンシューマーファイナンス業務

コンシューマーファイナンス業務では、改正貸金業法の完全施行による影響は落ち着きをみせ始めていますが、市場はまだ縮小を続けており、当行グループの無担保ローンの貸付残高も平成23年度は減少しました。しかし新規顧客獲得数では前年度比増加に転じ、当行が取り扱いを開始した「新生銀行カードローン レイク」も順調な実績をあげています。一方、グループ会社の過払い利息返還損失については、その先行指標である過去の取引履歴開示請求件数が前年度比大きく減少しています。法改正や平成22年9月の消費者金融大手破たん後の動向が明確になりつつあるなか、平成23年度末にはグループ各社とも、将来にわたる過払い利息返還リスクを払拭するべく、利息返還損失引当金の大幅な追加繰入を実施しました。

なお、新生フィナンシャルにおいては、過払い利息返還を受けられるリスクのある取得資産のうち、買取契約に定められた一定の貸出資産に対してGEによる損失補償が引き続き付与されています。

新生銀行カードローン レイク事業

当行は、新生フィナンシャルが行っていた個人向け無担保ローン事業の一部を譲り受け、平成23年10月より、新たに個人向け無担保カードローン「新生銀行カードローン レイク」の取り扱いを開始しました。

平成23年度の実績は新規顧客獲得数約6万8千人、貸付残高175億円と計画に沿った順調なスタートとなりました。今後も旧来の「레이크」と同様の顧客層の確実な獲得に注力するとともに、リテールバンキングのお客さまの無担保カードローンに対するニーズにもお応えできるようなサービスの提供を図ります。こうした取り組みにより、グループ全体の個人向け無担保ローン残高を早期に反転させ、中長期的な利益確保に大きく貢献する事業に成長させたいと考えています。

新生フィナンシャル

昨年10月に「레이크」ブランドを当行へ譲渡し新規顧客の獲得は銀行本体で行うこととなりました。新生フィナンシャルの業務は、個人向け無担保ローンの既存のお客さま約60万人へのサービス提供の継続と、「新生銀行カードローン レイク」の保証業務に加え、他の金融機関との業務提携を通じた個人向け無担保ローンの保証業務を主業務としています。

同社は平成24年3月までに地域金融機関6行と保証業務提携契約を締結しています。平成23年8月には東和銀行との保

証業務提携を拡大し、新生フィナンシャルが提供するASP（アプリケーションサービスプロバイダー）方式の情報システムを採用した、同行が取り扱う個人向け無担保ローンの保証業務を引き受けました。このASP方式の導入により、東和銀行では新商品開発のために独自に新たなカードローンシステムを開発することなく、インターネットを通じて新生フィナンシャルが提供するシステムを利用できるようになりました。同社では、ASP方式の情報システムおよびこれまでの業務で培ってきたマーケティングなどのノウハウの提供を通じて、保証業務の拡大を目指していきます。

アプラスフィナンシャル

国内3大上場信販会社のひとつであるアプラスフィナンシャルは、同社の中期経営計画で掲げた「お客さまに選ばれ、提携先に支持される新しい時代にふさわしい信販会社になる」というビジョンのもと、融資収益への依存からの脱却に向け、ショッピング・クレジット、クレジットカード、決済事業という主要3事業を中心に着実な成果を上げています。

アプラスフィナンシャルのコアビジネスとして位置づけたショッピング・クレジット事業では、主力商品であるオートローンに加え、太陽光発電システムやエコキュートなどの住宅関連分野への営業強化など、取扱高の拡大に引き続き注力しています。また、平成23年5月には、競合他社との大きな差別化を図ることができる「Tポイント付きアプラス(ショッピング)クレジット」のサービスを開始しました。これは、お客さまがショッピング・クレジットを利用することで「Tポイント」*が貯まるサービスで、同サービスを導入した加盟店は平成24年3月末の時点で約3,300社を超え、取扱高も順調に伸びています。

クレジットカード事業では、取扱高はカード業界平均を上回る伸びを示しました。また、当行と株式会社アプラスが従来それぞれ取り扱っていたクレジットカードを統合し、当行グループの統一カードとして「新生アプラスゴールドカード」、「新生アプラスカード」を平成24年4月に導入しました。今後もさらに特色ある商品の導入などで取扱高の増強を図ってまいります。

決済事業については、家賃保証などにおいて当行法人部門と連携して新たな提携先を開拓するなど、安定した業績をあげています。

* 「Tポイント」とは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が運営する共通ポイントサービスで、Tカードを保有するT会員が、Tポイント提携店で、ご利用金額に応じて貯めることができます。貯めたポイントはコンビニエンスストアやスーパーをはじめ幅広い提携先で使用できます。アプラスフィナンシャルは同社と提携しクレジットカード機能付きの「Tカードプラス」を発行しています。

営業資産のさらなる積み上げに向けて

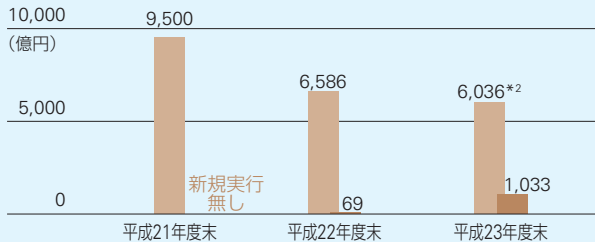
当行は平成23年度第4四半期の貸出残高が、平成21年度第2四半期末以来2年半ぶりに四半期ベースで増加に転じました。今後、銀行本体による一般企業向け貸出や「新生銀行カードローン レイク」で提供している個人向け無担保ローンに加え、不動産ノンリコース・ファイナンスおよび住宅ローンの分野においても、当行ならではの商品やサービスでお客様のニーズにお応えしながら、新規実行額と貸出残高を増やしていく方針です。

不動産ノンリコース・ファイナンス

国内におけるノンリコース・ファイナンスの先駆者

当行の不動産ノンリコース・ファイナンス業務では、東日本大震災後、一時的に投資家サイドに案件の先送りや、取り止めの動きがみられ、新規実行が停滞しましたが、市場が落ち着きを取り戻した平成23年度第2四半期以降は、当行の持つ広範なネットワークを活用した営業活動が実を結び、順調に新規実行を積みあげました。その結果、平成23年度の新規実行額は1,033億円となり、平成23年1月の新規実行再開以降の営業活動の成果が出た1年だったといえます。(平成21年度は新規実行なし、平成22年度は第4四半期3カ月で69億円)。また、過去に投資をした不良債権の処理も引き続き進めており、不動産ノンリコース・ファイナンスポートフォリオ全体の資産の入れ替えも着実に進捗しています。

不動産ノンリコース・ファイナンス*1



■ 残高 ■ 新規実行額(年間)

*1 不動産ノンリコース・ファイナンスには、私募債形態および買入金銭債権による形態も含まれる

*2 平成23年度に連結消去となった分(245億円)は除く

国土交通省の調査によると、平成24年1月1日時点の公示地価は2年連続で下落率が縮小するなど、日本の不動産価格は下げ止まりの兆しを見せ始めています。また、外資系ファンドが投資活動を再開するなど、市場が活性化する動きも見えてきました。こうした環境下、今後、貸し手間の競争激化が予想されるものの、中小規模の案件や物流施設、商業施設などの事業用案件に対する取り組み方針は各貸し手ではばらつきが見られます。当行は、国内における先駆者としてのこれまでの豊富な実績、経験に裏付けられた案件実行能力(審査、契約実務、不動産評価/デューデリジェンス(詳細な事前調査)、実行事務、期中管理など)を活用することで、新規案件獲得において、引き続き優位性を十分に発揮できると考えています。

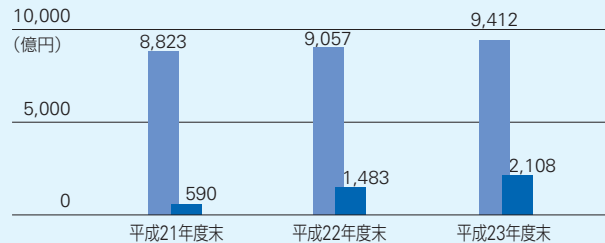
住宅ローン

商品性で選ばれるパワースマート住宅ローン

日本銀行の統計によると、平成23年末には国内銀行の住宅ローン残高が過去最高の105兆円を記録しました。一方、長期におよび日本経済の停滞により、市場金利が低位で安定的に推移していることを受け、住宅ローン業界では年々、金利競争が激化しています。

当行の住宅ローン業務は、平成23年度も引き続き新規実行額が堅調に推移し、平成23年度末時点での住宅ローン残高は9,412億円と過去最高水準に達しています。

住宅ローン



■ 残高*1 ■ 新規実行額(年間)

*1 平成23年度第2四半期に、住宅ローン債権の一部を売却

昨今の住宅ローン市場環境下において、一般には、変動金利(半年型)を中心とした表面的な金利コスト比較をもとに借入先を決定されるケースが増える傾向にありますが、当行では、借入金利だけでなく、保証料や繰上返済手数料といった諸費用も含めたトータルコスト(総支払い金額)で比較検討することを提案しています。当行のパワースマート住宅ローンは、保証料が不要、かつ団体信用生命保険料が無料であるため、借り入れや借換えに伴う初期費用が抑制できます。また、繰上返済には、指定預金残高からの超過分が自動的に返済される機能とその都度インターネットで金額指定返済ができる機能があり、いずれも手数料無料でご利用いただけます。こうしたトータルコストを抑える利便性の高いユニークな商品性をご好評につながるとともに、過度な金利競争とは一線を画した業務展開につながっているものと考えています。当行では、引き続き、新規実行額の増加に努め住宅ローン業務の拡大を目指してまいります。

用語集

アセット・マネージメント

広義では資産の管理運用業務一般を指すが、狭義では投資信託と投資顧問業務を指す。当行では法人・個人(含む富裕層)両方のお客さまに対して、主に金融市場部門と個人部門(リテール・バンキング業務)を通じて、お客さまの個々のニーズに合わせて特色あるさまざまな金融商品・サービスを提供し、お客さまの資産運用をサポートしている。

アドバイザー

助言業務。当行のアドバイザー業務は、国内外の買収・合併、企業再生、企業の資金調達などの分野を中心に、お客さまの多様なニーズに応えるソリューションを提供。

ウェルス・マネージメント

当行が提供する富裕層向け金融サービスの名称。富裕層のお客さまのニーズに合わせて、差別化したさまざまな金融サービスを提供。

エクスポージャー

投資や融資などにより為替変動や価格変動などのリスクにさらされている資産または金額のことをエクスポージャーという。

改正貸金業法

平成18年12月に成立・公布された改正貸金業法の主な内容は、(1)貸金業者の業務の適正化(参入規制の強化など)、(2)過剰貸付の抑制(指定信用情報機関制度、総量規制の導入など)、(3)金利体制の適正化(出資法上限金利の年20%への引下げ)などであり、その施行は段階的に実施され、平成22年6月に完全施行された。

(過払い)利息返還

新生銀行グループの消費者金融ファイナンス子会社が貸金業法の改正による金利の引き下げ前に契約を締結した商品の中には、利息制限法の上限金利を超過している商品があった。平成18年1月の最高裁判所の判決以降、利息制限法の上限金利を超過した利息を支払ったお客さまに、その超過分の返還を求めることが広範に認められるようになった。そのため、消費者金融ファイナンス業者は(過払い)利息返還による損失への手当てとして、利息返還損失引当金を計上している。ただし、新生フィナンシャルでは、買取契約の定めにより、(過払い)利息返還請求を受けるリスクのある一定の貸出資産に対してGEによる損失補償が付与されている。

キャピタル・マーケット業務

資本市場(キャピタル・マーケット)において、資金運用・リスクヘッジ・資金調達など、お客さまのさまざまなニーズにお応えするために行う、デリバティブやトレーディングなどの市場関連業務のこと。

クレジット・トレーディング

クレジット・トレーディングとは、お客さま向けの貸付債権を現債権者から買取ったり、お客さまが保有する金銭債権に対し当行が債権投資(買取)を行い、お客さまのバランスシート改善に適切なソリューションを提供すること。また、当行が不良債権売買市場において売却される貸付債権・リース債権などの金銭債権に投資する場合もあり、これはサービスによる回収や転売などによって投資額を上回る資金化を行い、利益を確保するのが目的。

クレジット・リンク・ローン

借入人である当行とは別の企業の信用リスクに関するデリバティブを組み入れた運用商品としての仕組ローン。

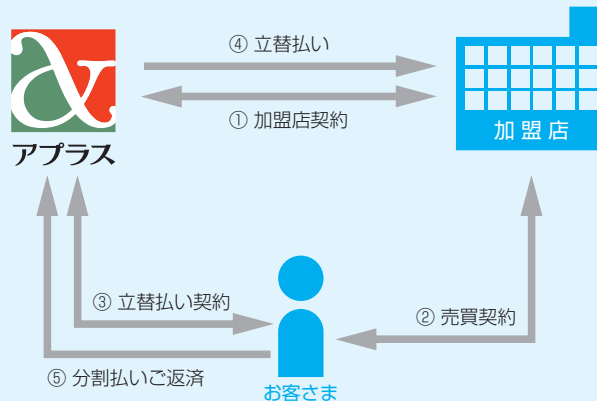
シップ・ファイナンス

シップ・ファイナンスとは、海運業向けファイナンスのことで、当行では海運会社への船舶取得資金の融資がビジネスの中心。

ショッピング・クレジット

クレジットカードを利用しないで商品を分割払いで購入する仕組みのこと。当行グループでは、主にアプラスフィナンシャルを通じて提供。

ショッピング・クレジットの仕組み



- ① 加盟店とアプラスが、加盟店契約を締結
- ② お客さまが加盟店から商品・サービスを購入
- ③ ショッピング・クレジットをお申し込み
- ④ アプラスが加盟店へ代金を一括お支払い
- ⑤ お客さまはアプラスへ分割払いでご返済

シンジケート・ローン

複数の金融機関がシンジケート団(融資団)を組成し、ひとつの契約書に基づいて共同で貸出を行う融資形態のこと。

ストラクチャード・ファイナンス

ストラクチャード・ファイナンスとは、特別なストラクチャー(仕組み)を要するファイナンスのことを指すが、一般に特定のプロジェクト・資産のキャッシュフロー・価値に着目したプロジェクト・ファイナンス、ノンリコース・ファイナンスの形を取ることが多い。当行では、ストラクチャードファイナンス本部において、不動産ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、M&Aファイナンス、再生ファイナンス等を中心に行っている。

スペシャルティ・ファイナンス

当行では、M&Aファイナンス、LBOファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、その他特定の事業や資産のキャッシュフロー・価値に着目したキャッシュフローファイナンスの総称。

デリバティブ

金利・債券・為替・株式・商品等の取引から派生した取引の総称。金融商品を原資産とするものがほとんどであることから、金融派生商品とも呼ばれる。

トレジャリー

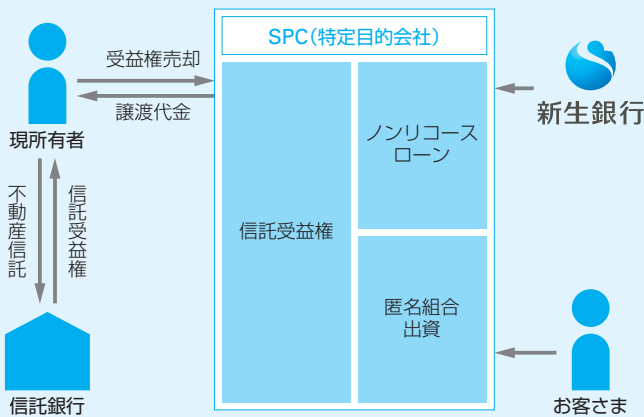
主に企業のALMを行う機能のこと。当行では、グループ全体のALMのほか、担保管理を含む資金繰り、ファンド・トランスファー・プライシング(FTP、いわゆる銀行内の部門間の資金移転価格)を通じた取引、(劣後)社債発行・買戻し、流動性計画、資本性証券の発行体となっている海外子会社の管理などの機能(本部)を指す。

日本型オペレーティング・リース(JOL)

投資家が航空機や船舶、海上コンテナなどの大型リース案件に出資し、案件を所有する営業者(提携リース会社が設立する匿名投資組合)から事業損益の分配を受けることにより、大型の減価償却資産を取得したのと同様の効果を得る資金運用商品。JOLはJapanese Operating Leaseの略。

ノンリコースローン

特定の事業・資産(不動産が典型的だがそれに限られない)から発生するキャッシュフローのみを返済原資とし、スポンサーなどへの返済を求めることはできない非遡及型ローン。責任財産限定ローンとも呼ばれる。



ビジネス・インキュベーション

創業を目指すお客さまおよび創業間もない企業などに対して投融資だけでなく、人材、機能補完、事業戦略立案・遂行支援などの経営ソリューションを提供する業務。

プライベート・エクイティ

一般的には、私募発行されたり、取引所や店頭市場で取引されない株式などのこと。プライベート・エクイティへの投資は、企業の成長段階への投資であるベンチャー・キャピタルと、成熟企業などの事業再編に伴う企業支配権の買収などへの投資であるバイアウト投資に大別することができる。当行では、株式公開を計画中のお客さまに対して議決権5%までの銀行本体によるベンチャー・キャピタル投資、および成熟企業への事業承継にかかわるバイアウト投資に積極的に取り組んでいる。

プリンシパル・トランザクションズ

銀行の自己勘定による投資を中心とした取引のこと。当行はお客さまの事業再生、事業継承、成長資金といったニーズにお応えするかたちで、クレジット・トレーディングやプライベート・エクイティを通じた投資活動を積極的に行っている。

プロジェクト・ファイナンス

特定のプロジェクトに対して行う融資で、特に当該プロジェクトから生じるキャッシュフローが中心的な返済原資とされるものを指す。エネルギー、資源、インフラ等の中長期・大型のプロジェクトに利用されることが多い。当行ではスペシャルティ・ファイナンスに含まれる。

ヘルスケア・ファイナンス

高齢者介護施設、高齢者住宅のお客さまを対象としたノンリコースローンなどの融資や、経営戦略、M&A情報提供などの財務アドバイザリー業務。

ポートフォリオ

さまざまな要素で構成される集合体のこと。例えば資産ポートフォリオとは、不動産や預金・株式などで構成される資産全体のことを指す。

保証業務

提携先金融機関が販売するローン商品をご利用のお客さまの支払いが困難になった場合、保証手数料を受け取る代わりにお客さまに代わってローンの返済をするもの。新生フィナンシャルは当該分野を強化しており、保証サービスの一環として、広告戦略や商品設計の助言など総合的なサポートを提供。

ABI

Asset-backed Investmentの略。当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産などを担保に)として与信実行しているものが含まれる。

ALM

ALMとは、Asset Liability Managementの略称で、業務運営の結果として形成されるバランスシート(資産と負債)の市場リスクならびに流動性リスクを総合的に管理することを指す。銀行勘定での、デリバティブなどオフバランス項目も含めた資金調達・運用の残高について、金利条件別や期間別などで把握し、市場の変動による資産や負債の価値および期間損益の変化を考慮しながら、資金の調達/運用やデリバティブ取引でのリスク調整を行い、バランスシートの金利収支ならびに経済価値を最適化させること。

CLO

CLOはCollateralized Loan Obligationの略。レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、社債などを裏付資産とする債務担保証券のこと。

J-REIT

J-REITとは、Japanese Real Estate Investment Trustの略で、「日本版不動産投資信託」のこと。

LBOファイナンス

LBOはLeveraged Buy-Outの略。企業の合併・買収ファイナンスの一種で、企業や投資ファンドが他の企業を買収する際の、買収対象会社の資産や将来のキャッシュフローを見合いとしたファイナンス。当行ではスペシャルティ・ファイナンスに含まれる。

M&A

Merger and Acquisitionの略で、企業の合併や買収のこと。

MBOファイナンス

MBOはManagement Buy-outの略。企業の経営陣が投資ファンドなどと協力して自社を買収する際に提供されるLBOファイナンス。当行ではスペシャルティ・ファイナンスに含まれる。

マネジメント体制

役員の状況	40
組織図	42
コーポレート・ガバナンス	43
リスク管理	48
人材の確保・育成と企業の社会的責任 (CSR)	56

役員 の 状 況

平成24年7月1日現在

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

役員 の 状 況

資料編

取締役 (6名)



当麻 茂樹
代表取締役社長

昭和47年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行) 入行
平成12年 6月 同行執行役員
平成13年 5月 同行常務執行役員
平成14年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員
平成14年11月 いすゞ自動車株式会社取締役副社長
平成19年 6月 同社取締役
平成22年 5月 当行顧問
平成22年 6月 当行代表取締役社長(現職)



中村 行男
代表取締役
専務執行役員

昭和53年 4月 当行入行
平成12年10月 当行審査業務部長
兼ポートフォリオ・リスク統轄部長
平成19年 4月 当行審査業務部長
兼ポートフォリオ・リスク統轄部長
兼オペレーショナルリスク管理部長
平成20年 6月 当行執行役 法人営業統轄本部長
平成21年10月 当行常務執行役 法人営業統轄本部長
平成22年 6月 当行代表取締役専務執行役員
リスク管理部門長
兼チーフリスクオフィサー(現職)



J. クリストファー フラワーズ^(注1)
取締役
J.C.フラワーズ社会長

昭和54年 3月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
昭和63年12月 同社パートナー
平成12年 3月 当行取締役(現職)
平成14年11月 J.C.フラワーズ社会長(現職)
平成19年 8月 ケスラーグループ
アドバイザーボードメンバー(現職)
平成20年 9月 フラワーズ・ナショナル銀行会長(現職)
平成24年 5月 NIBC銀行
スーパーバイザーボードメンバー(現職)



可児 滋^(注1,3)
取締役
元日本銀行文書局長、
横浜商科大学教授

昭和41年 4月 日本銀行入行
平成 4年 5月 東京金融先物取引所(現株式会社東京金融取引所) 常任監事
平成 8年 5月 日本銀行文書局長
平成11年 5月 東京証券取引所常務理事
平成14年 4月 日本電気株式会社顧問
平成16年 6月 当行取締役(現職)
平成18年 4月 横浜商科大学教授(現職)



榎原 純^(注1,3)
取締役
株式会社ネオテニー
取締役会長

昭和56年 9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
平成 4年11月 同社パートナー
平成 8年11月 同社東京支店共同支店長
兼株式部門共同部門長
平成12年 7月 株式会社ネオテニー取締役会長(現職)
平成17年 3月 RHJインターナショナル取締役(現職)
平成18年 6月 マネックスグループ株式会社取締役(現職)
平成23年 6月 当行取締役(現職)



高橋 弘幸^(注1,3)
取締役
元社団法人
日本監査役協会理事

昭和34年 4月 三井物産株式会社入社
平成 8年 6月 同社代表取締役常務取締役 人事部長
平成 9年 6月 同社監査役
平成12年 6月 同社顧問
平成12年10月 社団法人日本監査役協会専務理事
兼事務局長
平成17年10月 同協会理事
平成18年 6月 当行取締役(現職)
平成18年 6月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社) 監査役(現職)
平成19年 6月 協和発酵工業株式会社(現協和発酵キリン株式会社) 監査役(現職)

監査役 (3名)



永田 信哉
常勤監査役

昭和56年 4月 当行入行
平成13年12月 当行財務管理部長
平成18年10月 当行グループ財務管理部長
兼グループ財務プロジェクト部長
平成21年 4月 当行グループ財務管理部長
兼グループ財務経理部長
平成21年 9月 当行グループ財務管理部長
平成22年 6月 当行グループ財務管理部長
兼グループ財務経理部長
平成22年 9月 当行執行役員グループ財務管理部長
兼グループ財務経理部長
平成22年10月 当行執行役員財務管理部長
平成24年 6月 当行常勤監査役(現職)



志賀 こず江^(注2,3)
監査役
弁護士

昭和42年11月 日本航空株式会社入社
平成 5年 4月 横浜地方検察庁検事
平成10年 4月 第一東京弁護士会登録
平成11年 8月 志賀法律事務所開設
平成14年 6月 サン総合法律事務所パートナー
平成17年10月 白石総合法律事務所パートナー(現職)
平成19年 3月 FXプライム株式会社監査役(現職)
平成19年 4月 特種東海ホールディングス株式会社(現特種東海製紙株式会社) 監査役(現職)
平成21年 9月 株式会社東横イン取締役(現職)
平成22年 6月 当行監査役(現職)



田村 達也^(注2,3)
監査役
元日本銀行理事、
株式会社グローバル経営研究所
代表取締役

昭和36年 4月 日本銀行入行
平成 4年 1月 同行理事
平成 8年 4月 A.T.カーニー株式会社社長
平成14年 5月 株式会社グローバル経営研究所
代表取締役(現職)
平成15年 3月 特定非営利活動法人全国社外取締役
ネットワーク(現 特定非営利活動法人
日本コーポレート・ガバナンス・ネット
ワーク) 代表理事(現職)
平成20年 6月 株式会社オートバックスセブン取締役
(現職)
平成22年 6月 当行監査役(現職)

取締役会の平成24年3月期実績
開催回数：7回 出席率：98%

監査役会の平成24年3月期実績
開催回数：13回 出席率：100%

(注1) 社外取締役
(注2) 社外監査役
(注3) 独立役員として東京証券取引所に届出

執行役員(21名)



当麻 茂樹
代表取締役社長
最高経営責任者



中村 行男
代表取締役
専務執行役員
リスク管理部門長
兼チーフリスクオフィサー



サンジーブ グプタ
専務執行役員
個人部門長



岡野 道征
専務執行役員
グループ最高情報責任者
金融インフラ部門長



佐藤 仁美
専務執行役員
法人部門長
兼VBI推進部長



塚元 滋
専務執行役員
最高財務責任者
財務部門長
兼トレジャリー本部長



船山 範雄
常務執行役員
大阪支店長



小座野 喜景
常務執行役員
プリンシパル
トランザクションズ本部長



工藤 英之
常務執行役員
ストラクチャード
ファイナンス本部長



瀬戸 紳一郎
常務執行役員
法人営業本部長
兼法人営業統轄部長



渡部 晃
常務執行役員
金融市場部門長



山下 雅史
常務執行役員
チーフオブスタッフ
コーポレートスタッフ部門長



長谷川 聡一郎
執行役員
マネージメント事務局部長



平沢 晃
執行役員
ポートフォリオ・リスク統轄部長



川添 泰伸
執行役員
法人審査部長



小磯 聡
執行役員
総合企画部長



松浦 祐司
執行役員
市場営業本部長
兼市場金融部長



明珍 徹
執行役員
営業第一部長
兼ヘルスケアファイナンス部長



南光院 誠之
執行役員
コンシューマー
ファイナンス本部長



野村 明司
執行役員
金融法人本部長



佐藤 博信
執行役員
財務・主計本部長
兼経営管理統轄部長

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制
役員状況

資料編

組織図

平成24年7月1日現在

連結財務ハイライト

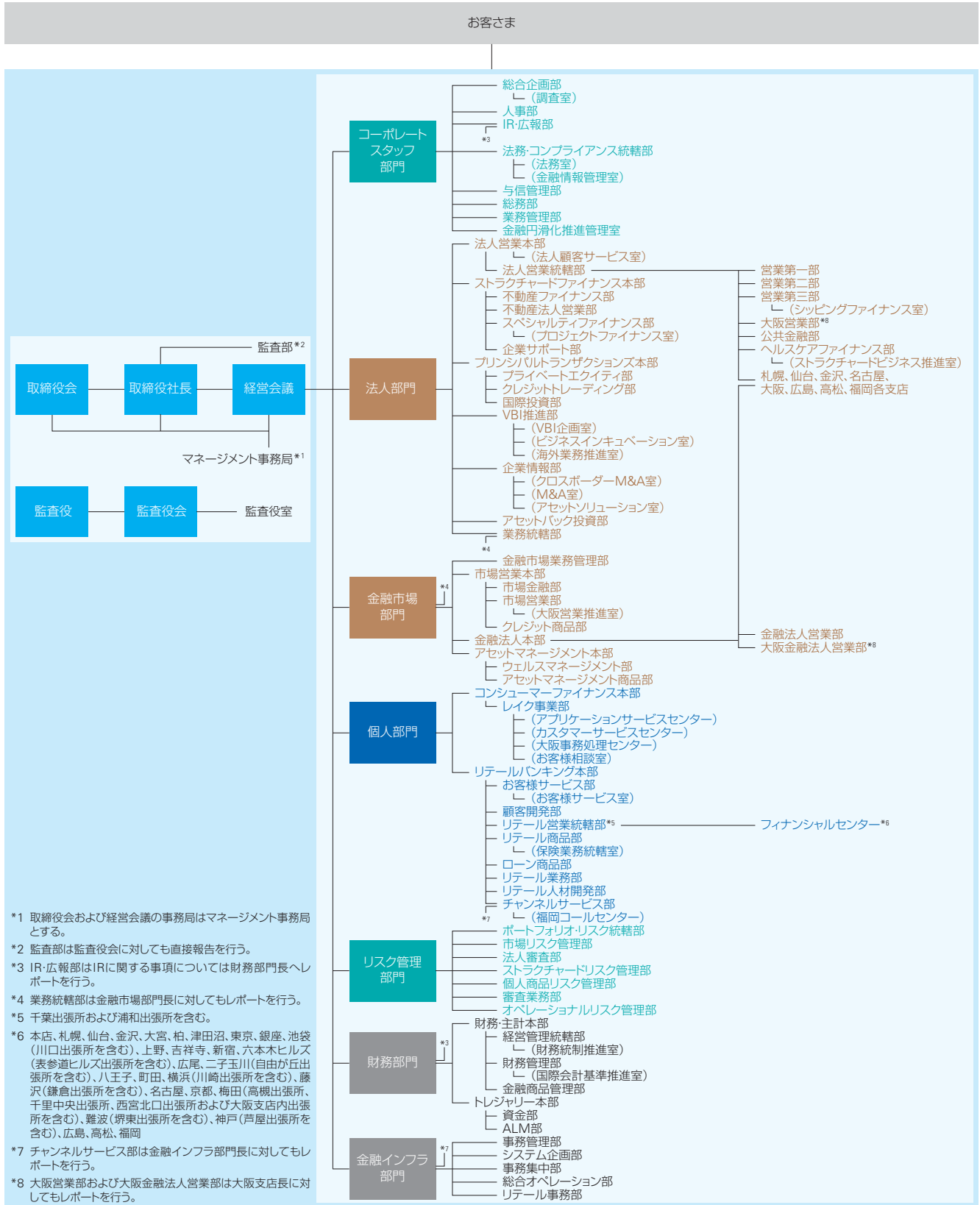
社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編



コーポレート・ガバナンス

当行のコーポレート・ガバナンス体制は、監査役会設置会社を選択しています。この体制により、①経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、②業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会に取締役会に対する監査・監督機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効くガバナンス体制の確立を目指しています。また、当行では、日常の業務執行の機動性を確保するため執行役員制度を導入しています。

コーポレート・ガバナンス体制の現状

監査役会設置会社

当行は、平成16年6月24日に改正商法に基づく委員会等設置会社に移行して以来、委員会設置会社のフレームワークのもとで、執行役に対する業務執行権限の委譲を通じ迅速かつ機動的な業務執行を行うこと、および、取締役会は経営の根幹に関する重要事項の決定と業務執行の監視・監督に特化することで、実効ある監督体制を実現し、効率的かつ透明性の高い経営を目指してまいりました。

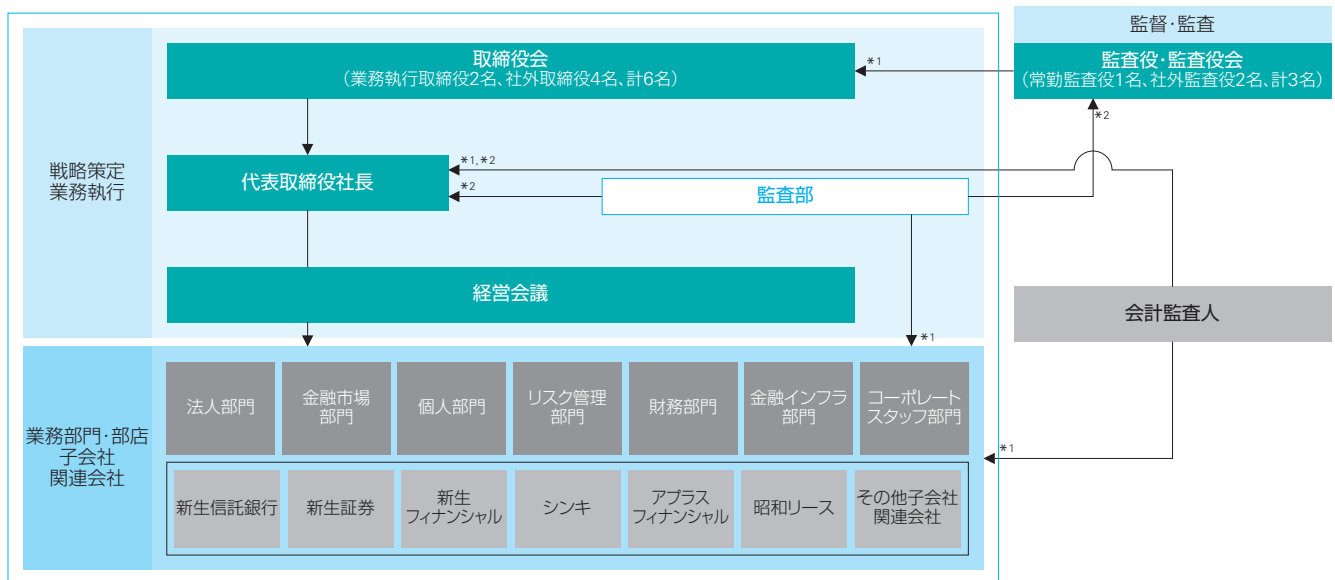
しかしながら、従来以上に、取締役会による内部統制システムの整備やリスク管理などに対する積極的な関与、さらに経営方針の決定における業務執行の実務に基づく経営判断機能の強化が求められてきており、また、常勤の監査担当役員による日

常の業務執行監査活動や、業務執行および取締役の活動に対する取締役から独立した監査担当役員による牽制など、監査機能の充実を図る必要性が高まっているとの認識のもと、平成22年6月23日の定時株主総会の終結の時をもって委員会設置会社から監査役会設置会社に移行し、ガバナンス体制の一新を行いました。引き続き経営判断の機動性を確保しつつ業務執行を適切に行うとともに、チェック・アンド・バランスをより重視したガバナンス体制を実現いたします。

取締役会

当行の取締役会は、長期的な視点に立って会社の基本方針を高次元から決定するとともに、株主の利益を確保し、業務執行取締役等による業務執行を評価・監督するほか、経営および業務執行の意思決定を、取締役会における十分な審議に基づいて行

コーポレート・ガバナンス体制図(平成24年6月20日現在)



*1 監査 *2 報告 ■業務部門・部店 ■子会社・関連会社

うことによって、適切な業務推進体制を維持してまいります。平成24年6月20日現在の取締役会の構成は、日常の業務執行を担う社内取締役2名と、金融業における豊富な経験、リスク管理や監査業務のノウハウなど、高い専門性を有する社外取締役4名により、バランスよく構成されています。これら4名の社外取締役は中立的かつ客観的な立場から当行経営に対する意見を述べ、取締役の業務執行に対する監督機能を果たし、コーポレート・ガバナンスが有効に働くための重要な役割を担うなど、引き続き経営方針決定プロセスの透明性は確保されております。

経営会議と執行役員

監査役会設置会社への移行に伴い、業務執行にかかる決定と業務執行の監督の明確な区別はなくなり、取締役会で決議すべき範囲は拡大しました。一方、当行では日常の業務執行の機動性を確保するため執行役員制度を採用し、取締役社長をはじめとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員および各業務部門の部門長がそれぞれ管掌する業務を効率的に遂行する体制を確保しております。また、取締役会の承認に基づき、業務執行取締役、部門長である執行役員レベルから成る経営会議(Executive Committee)を設置し、迅速かつ効率的な業務運営を実現してまいります。平成24年6月20日現在の経営体制においては、業務執行取締役を含めて21名の執行役員が取締役会で選任され、業務を遂行しております。

また、当行では、業務の専門化、複雑化に伴って発生する事項に適切かつ機動的に対応するため、ALM委員会、コンプライアンス委員会、リスクポリシー委員会、債権管理委員会、中小企業向け貸出取引推進委員会、IT委員会、業務継続体制管理委員会、パーゼル川委員会、人材委員会など、担当の執行役員を中心とした部門横断的な各種の委員会を設置しています。

取締役、主要株主との取引

当行は、平成20年1月に当行取締役であるフラワーズ氏が影響力を持つジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家による当行株式に対する公開買付けが成立したことを受け、同年2月に同投資家に対する株式第三者割当増資を完了し、フラワーズ取締役が影響力を持つ同投資家その他のJ.C.Flowers & Co.LLCの関係者が当行筆頭株主になりました。また、平成23年3月に当行が実施した、海外募集による新株式発行後も、引き続きフラワーズ取締役が影響力を持つ同投資家その他のJ.C.Flowers & Co.LLCの関係者は、当行の筆頭株主の地位を維持しております。

取締役等関連当事者との取引については、従来から定められている社内規程に沿って、主に当行との利益相反の観点から判断し、必要に応じて取締役会の承認を取得するプロセスを設けていましたが、主要株主との関係において銀行法で求められる独立性の確保を図るため、同じく社内規程として銀行主要株主等との取引にかかるガイドラインを定め、該当する取引を行う場合には取締役会の判断を求めるプロセスを設けています。取締役、主要株主との取引にかかる取締役会による牽制機能を維持・強化するために、業務執行側での取引の公正性や利益相反の検証を行う仕組みや案件承認後のフォローアップ機能を強化するなど、適切な統制体制の確保を図っております。客観的な判断に基づき、さまざまなステークホルダーの利益を確保する体制を整備し実践しています。

内部統制の確保

コーポレート・ガバナンスが正しく機能するためには、取締役会を中心とした業務執行の監督と意思決定の仕組みを整備することに加え、内部監査、法務・コンプライアンス機能が適切に働くための体制づくりが必要になります。さらには、会社法で求められる内部統制システムの構築、あるいは金融商品取引法で求められる財務報告の正確性を担保するための内部統制の確保も、コーポレート・ガバナンスが正しく機能するための重要な要素と考えられます。これら内部統制の確保は、経営の責任において行われるものですが、実際の業務を行う各部門において、

具体的に内部統制を確保する手段が講じられることによって、全体の内部統制が有効に機能するものと考えています。日常の業務を適切かつ効率的に遂行するための内部統制システムの基本方針は、取締役会で決定した「内部統制規程」に定められており、また、取締役会において定期的に内部統制システムの整備状況の確認を行うことにしています。「内部統制規程」の中では、監査役による監査の実効性を確保するための体制の整備が図られ、また子会社・関連会社ポリシー、情報セキュリティポリシー、新生銀行リスクマネジメントポリシー、業務執行規程、新生銀行行動規範および内部監査規程を基礎となる規程として定め、子会社を含む当行グループ全体を通じた業務の適正・透明性・効率性の確保に努めております。さらに、企業倫理憲章において反社会的勢力との関係の遮断を定めるなど、反社会的勢力によるさまざまな被害を防止し業務の適正を確保する体制の整備を図っております。

監査役／監査役会

当行は、上述のとおり平成22年6月23日に監査役会設置会社へ移行いたしました。当行の監査役会は、当行での業務経験豊かな常勤監査役1名と、法律やコーポレート・ガバナンス論などに高い専門知識を有する社外監査役2名で構成され、取締役会から独立した立場で取締役の職務執行を適切に監査しています。常勤監査役を置くことにより、フルタイムでの当行業務の監視、詳細な内部情報へのアクセス、および環境変化への適時適切な対応などが可能となり、監査機能の強化につながっています。社外監査役は、監査役会および取締役会等において、より独立的、客観的な立場から意見を表明することにより、実効性の高い監査役監査活動に貢献しています。

監査役は、取締役会をはじめとする当行の各種重要会議への出席、重要書類の閲覧、取締役・執行役員・会計監査人等からの報告聴取などの監査活動を自ら行うことに加え、監査部等の内部統制部門との連携ならびに監査役室スタッフの活用を通じ、当行および子会社を含む当行グループの業務執行状況を組織的かつ効率的に監査しています。

法務・コンプライアンスへの取り組み

法務・コンプライアンス統轄部は、コーポレート・ガバナンスの中核のひとつである法務・コンプライアンス機能を一体として担っています。

コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス体制の整備により、社会からの信頼に応えうる、健全かつ適正な経営に努めています。

当行のコンプライアンス組織は、コンプライアンス委員会、法務・コンプライアンス統轄部、コンプライアンス管理者を中心に運営されています。チーフ・オブ・スタッフを委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する重要事項の検討・審議を行っています。一方、法務・コンプライアンス統轄部は、コンプライアンスリスクを一元的に管理するとともに、コンプライアンス施策の企画・推進を行っています。

また、全部店に配置されているコンプライアンス管理者は、各店のコンプライアンス状況を定期的に法務・コンプライアンス統轄部あてに報告するなどの役割を果たしています。法務・コンプライアンス統轄部は、コンプライアンス管理者を通じて、全社的なコンプライアンス施策の実施状況をモニターし、指導を行っています。

コンプライアンス活動

毎年度コンプライアンス・プログラムを作成し、規程の整備、研修などを推進しています。特に、コンプライアンス意識の浸透を図るためのツールとして研修を重視し、重要なコンプライアンス事項に関しては継続的に研修を実施しています。

また集合研修のほか、eラーニングも導入するなど、より研修効果の高い環境づくりにも努めています。

企業法務

銀行が日々の営業活動を行うに当たり遵守すべき法令・規則などは多岐にわたります。これら法令・規則などに抵触する行為を万一行った場合、当行が金融機関としての信用・評価を失うばかりではなく、わが国の金融システム全体の信用・機能を損なうことにもなりかねません。また、個々の取引に関しても、当行にとって著しく不利益な内容の契約を締結したり、あるいは契約締結に至るまでの過程で不適切な対応をしたりした場合には、紛争を惹起し結果として当行に不測の損害を与えるリスクがあります。これらの法務リスクの発生を予防し適切に管理することは、今日の銀行業務運営において極めて重要な課題のひとつとなっています。

当行では、法務事項(組織法務、契約(取引)法務、訴訟法務など)を専門的に管轄する法務・コンプライアンス統轄部法務室を設置し、法務リスクの発生予防・管理を図るとともに、コンプライアンス態勢を法務面から支えています。

内部監査

銀行業務に付随するリスクは、近時多様かつ複雑になってきており、リスク管理の重要性はますます高まっています。内部監査は、かかるリスクの管理体制の有効性を独立した観点から検証する役割を持ち、それによりコーポレート・ガバナンスの維持および強化を図っています。

当行の監査部は、取締役社長に直属するとともに、監査役会にも報告を行います。監査部は、取締役社長の業務管理責任の遂行、特に有効な内部統制システムを確立する責任の遂行を補佐し、リスク管理およびガバナンス体制の有効性、情報およびITシステムの信頼性ならびに法令規則などの遵守性について、

独立した客観的立場からの評価を行うとともに、経営のためのソリューションを提供します。監査部はまた、監査役会と緊密な連携を保持し、内部監査関連情報を監査役会に提供します。

監査部は、監査対象となるすべての組織から独立しており、また、定型的な予防的・発見的コントロールを含むあらゆる日常業務および内部管理プロセスから独立しています。監査の方法は、リスクアプローチを採用しており、当行が直面するリスクを全行的視点からとらえたマクロリスク評価と、各部店固有のリスクを個別にとらえたマイクロリスク評価との組み合わせにより、包括的なリスク評価を行っています。相対的にリスクが大きいと考えられる業務やプロセスに対しては、優先的に監査資源を投入しています。

内部監査の有効性・効率性を高めるためには、業務部門の情報収集が重要です。監査部では、重要な会議への出席や内部管理資料の閲覧および各業務部門のマネジメントとの定期的な会合を行うなど、日常的なオフサイトモニタリング機能を充実させています。

監査部は、ビジネス監査チーム、IT監査チームおよび品質管理・企画チームで構成されています。監査部では、監査要員の専門性向上に力を入れており、公認内部監査人や公認情報システム監査人の資格取得も精力的に行っています。また、新たな監査手法の開発・導入に加え、監査業務にかかる基盤の整備も継続的に行っています。

監査部は、これらの内部監査の活動について第三者機関による品質評価を定期的に受けることにより、自らの問題点を客観的に評価・識別し、改善活動に取り組んでいます。これらの活動は、当行グループ会社の内部監査部門とも連携して取り組んでいます。



社外取締役メッセージ：

「新生銀行の大きな強みのひとつは、取締役会での制約のない自由な議論」

槇原 純

株式会社ネオテニー取締役会長

私が新生銀行の社外取締役にになって1年経ちました。私は、新生銀行のほかに東京とブリュッセルをそれぞれ本拠地とする金融サービス企業2社でも社外取締役を務めております。社外取締役について、これは欧米の概念であり日本の企業経営のスタイルには合わないという人がいます。多くの場合、これは終身雇用制の下では社員が会社について多大な知識を持つため、社外取締役が助言できることはほとんどないのだという主張ですが、私はこうした考え方には賛同しません。むしろ、私の経験から申し上げられるのは、取締役会と取締役の貢献のしかたは個々の企業でそれぞれ違うということです。最も重要なのは、(1)取締役が自分にはどのような貢献ができるのかを理解しており、(2)企業がその貢献を歓迎していることだと考えています。

新生銀行は、恐らくほかの金融機関よりも多くの課題に直面しています。昨今の金融危機の再発防止に向け世界中の監督当局が取り組みを強化する中で変わりつつある規制環境への対応、銀行の本来業務である預貸業務から利益を得ることが難しい超低金利環境、国内の金融サービス市場における競争激化、システムインフラへの継続的設備投資の必要性など、どの銀行にも共通して直面している課題はもちろん、新生銀行特有の課題にも対処しなければなりません。中でも最も重要な課題は、法人・個人いずれの分野においても強固な顧客基盤が欠如していること、長期的ではあるが不変ではない主要株主を含む株主構成、そして公的資金返済の義務です。さらに新生銀行はコンシューマーファイナンス業務の過払い利息返還費用や不動産ファイナンス、スペシャルティ・ファイナンスにおけるレバレッジドローン

資産の質などについても引き続き注意していかなければいけません。

新生銀行にはこれらの課題に対処するための十分な経験や専門知識があります。実際、私は新生銀行があらゆる面、例えば顧客基盤の構築の面で良い方向に向かっていると確信しております。しかしどんな問題にも複数の解答があり、取締役会こそが、問題解決へのさまざまな異なるアプローチを比較考量し、また、限られたリソースの配分にどういった優先順位をつけるかということについて、独自の視点を示すことができるのです。

新生銀行の取締役会は、これらの課題に対するオープンな議論に多くの時間を費やしています。取締役会は4時間から5時間を超えることもしばしばあり、さまざまな意見がぶつかり合い活発な議論が行われることもあります。私は、新生銀行の大きな強みのひとつは取締役会における制約のない自由な議論だと考えています。経営陣にとってそれは困難である場合もありますが、自由な議論を通じてこそ、新生銀行は取締役一人ひとりが持つ知見や経験を最大限に享受することができるのです。

初めに私は、取締役は自分がどういう貢献ができるかを知るべきだと申し上げましたが、私の場合、新生銀行に対して日本と欧米の両方の視点で助言することで貢献できればと思っております。また、世界の金融市場のメカニズム、他国における金融機関の経営のあり方などについての私の知識が少しでも経営陣のお役に立てばと願っています。末筆ながら、新生銀行の株主の皆さまの負託を受け、社外取締役を務めさせていただいていることに感謝を申し上げます。

リスク管理

当行は、リスク管理を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、各種委員会の整備・機能強化、銀行内の他部門や組織から十分に独立しかつ権限を持つリスク管理機能の構築のための強固なガバナンスストラクチャーの採用等、リスク管理態勢強化のための諸施策を講じてまいりました。これらのリスクガバナンスの導入により、リスク管理部門のフロントに対する牽制機能およびリスク管理フレームワークが強化されました。

また、これらのフレームワークが実質的に機能するようさらなるリスク管理態勢の強化に取り組んでおり、リスク管理部門は、定期的にポートフォリオの状況やリスク管理態勢を取締役会で報告し方向性を協議するなど、取締役会とのコミュニケーションの強化を図っております。部門内には各種リスクを熟知した人材が配置され、各種ポートフォリオのリスク管理方針から個別企業との取引方針まで十分に議論し、適切かつ迅速に判断を行う組織体制としております。また、統合的リスク管理に関する制度改善や計測自動化を目的としたシステムの開発、不動産やプロダクト評価の検証体制の改善等、各種リスク管理フ

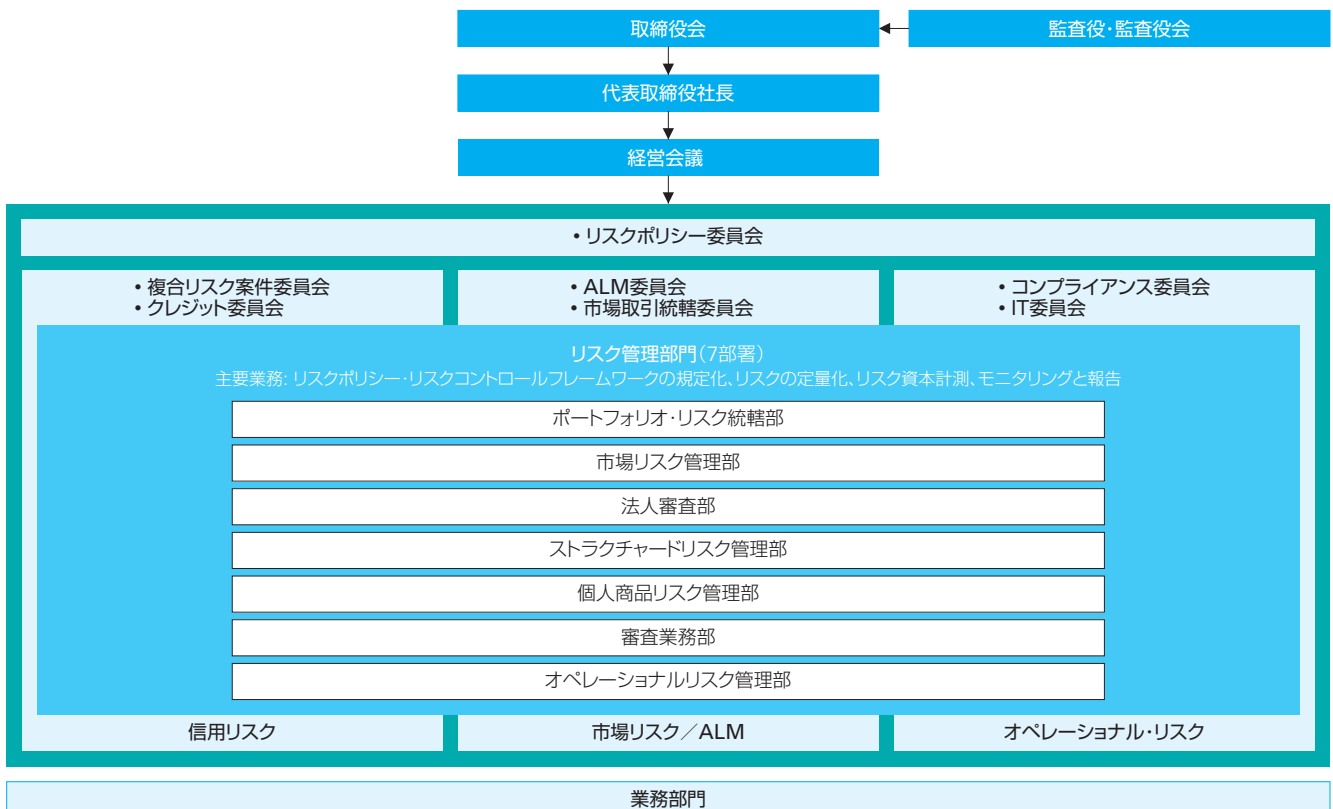
レームワークの強化を実施しております。中期経営計画に基づきノンコア資産の残高圧縮を進めるほか、顧客基盤拡大の方針に沿った与信の一次審査機能の法人部門への移管に伴い、法人部門とのコミュニケーション強化や審査ノウハウの共有化等も含め必要な体制整備を実施しております。

平成23年度概要

リーマンショック後、世界経済は立ち直る兆しを見せていたものの、平成23年夏以降に、米国債の格下げ、欧州財政懸念、新興国の景気の成長鈍化傾向等、景気に対する多くの懸念材料が浮上しました。

日本においても、昨年3月11日に発生した東日本大震災およびタイの洪水による生産の落ち込み、歴史的な円高により、製造業や輸出関連企業を中心に大きな影響を受けました。平成23年度のGDP成長率はマイナスとなり、日本経済は大変厳しいものとなりました。

リスク管理体制図(平成24年6月20日現在)



年明けから、日米欧各国の金融当局の金融緩和等により、一時的に円安株高トレンドとなる局面もありましたが、欧州財政懸念の抜本的な解決には至っておらず、再び円高株安傾向となりました。平成24年度国内では震災復興需要、各種施策によりGDP成長率はプラスに転じると見込まれる一方で、引き続き、欧州各国の財政懸念、円高、原油高、原発停止による電力供給不足等、不確実性は高まっております。

こうした中で、当行のポートフォリオの状況に関しましては、事業法人等向けエクスポージャーにおいては、不良債権の新規発生比率については前年度に引き続き低位で推移しました。ノンリコースローンを中心とする不動産関連融資に関しては、物件評価の保守性堅持と評価頻度の増加等の管理フレームワークを強化するとともに、引き続き高リスク資産の削減を行いつつ、資産入れ替えに伴うエクスポージャーの質の改善に努めております。コンシューマーファイナンスに関しては、将来の過払金返還リスクを払拭するため、利息返還損失引当金をより保守的に見積もり追加繰入を実施しました。また、与信費用については、平成22年度の総量規制導入後一過性の増加があったものの、その後債権の良質化が進み平成23年度は減少傾向が継続しております。アセットバック投資やCLO投資等の欧州向けエクスポージャーを中心とする自己勘定取引については、新規のオリジネーションを停止し、中期経営計画においてノンコア資産として圧縮を図っておりましたため、欧州財政危機による金融市場の混乱の影響は限定的となりました。

ポートフォリオ全体として、平成23年度の与信費用は対前年比で大幅に減少するとともに、統合リスク管理におけるリスク量は低下傾向にあり、Tier 1と比較して水準は大幅に改善されました。

当行は、中堅・中小企業を中心として顧客基盤の拡大を目指すとともに、海外アセットの買い取りやプロジェクト・ファイナンス等新たな取り組みの検討、レイク事業の銀行本体での展開を図っております。リスク管理部門として、的確に内外の環境を認識し、既存のポートフォリオに関しては、ストレス・テストの実施などリスクプロファイルの多面的な把握と経営層との認識の共有に努めてまいります。また、新たなアセットに関しても十分モニタリングを行い、必要に応じてリスク戦略の機動的な見直しを行うなど、リスク管理体制の整備と強化を図ってまいります。

総合的なリスク管理

リスク管理体制の基本的な考え方

金融機関の有するリスクには、信用リスク、市場リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどさまざまなものがあります。金融機関が、収益性の高い安定した業務運営を行うには、これらのリスクのコントロール、すなわち、いかにリスクを取っていくか、いかにそのリスクと向き合うかを大きな経営課題としてとらえることが必要です。

そのためには、リスクが銀行全体の方針・個々の業務運営の方針などに従って取得されているか、リスクが適正な限度内にあるか、また、それぞれの担当部署で適切に管理されているかどうかを監視する機能が求められています。

総合的なリスク管理を目指して

当行では、当行全体がかかえるリスクの総和を把握し、能動的な管理を行っていくため、各種リスクについての基本的認識およびリスク管理の基本方針を、「リスクマネジメントポリシー」として制定しています。当行が直面するリスクは、厳しい競争環境と、規制環境や市場環境の変化のもとで複雑さを増しつつあります。当行は、金融危機の経験を踏まえ、平成21年に同ポリシーを改定し、リスクカルチャーの再構築を含めたリスク管理の基本方針を再定義いたしました。

総合的なリスク管理とは、個別業務のリスクを一つひとつ精緻にモニタリングするだけでなく、全行的な観点からリスクの総和をとらえ、市場や顧客に対する分析や洞察を踏まえてできるかぎり計量化していくことです。統合的な管理手法である「リスク資本」については、①信用リスク、②市場リスク、③金利リスク、④オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリーに関してのリスク量の計測を行い、銀行全体のリスク量、部門別の資本帰属の状況をモニターすることにより、経営体力とリスク取得の状況を統合的に管理しています。

なお、当行では、経営の付託を受け、「リスクポリシー委員会」「クレジット委員会」「ALM委員会」「市場取引統轄委員会」などの各種特定の委員会を設置しています。現在の委員会の構成は、平成21年に実施した委員会の強化・再編を起源とするものですが、その後も継続的な改善を図りながら、いずれも重要なリス

ク判断を担う委員会として一層定着し有効に機能しております。リスクポリシー委員会は、最高経営責任者（CEO）、最高財務責任者（CFO）、リスク管理部門の長（CRO）を含む経営陣が参加し、リスク管理方針と並行して事業戦略をレビューすることにより、妥当かつ最適なリスク取得の規定や調整に重要な役割を果たしています。

リスク資本の定義

リスク資本の定義	予期せぬ経済的損失へのクッションとして必要とされる資本の額。保有期間1年の間に生じうる非期待損失額（Unexpected Loss）として算出される。
信用リスク	信用VaR（Credit Value at Risk）から期待損失額を差し引いた非期待損失額。信用VaRは、デフォルト率、デフォルト時与信残高、デフォルト時損失率などを基礎データとするシミュレーションにより算出される予想最大損失額。
市場リスク	市場VaR（Market Value at Risk）により算出される金利、為替、価格変動リスクの予想最大損失額。市場VaRは、保有ポジション、リスクファクターのボラティリティなどを基礎データとするシミュレーションにより算出される。
金利リスク	金利VaR（Interest Rate Value at Risk）により算出されるバンキング業務の円貨金利リスクの予想最大損失額と、BPV法によって算出される外貨金利リスクの合計値として算出される。金利VaRは、金利の100bpsの変化に対する公正価値の感応度などを基礎データとする分散共分散法により算出される。
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクVaR（Operational Risk Value at Risk）により算出される予想最大損失額。オペレーショナル・リスクVaRは、内部損失実績と潜在的な損失シナリオに基づき想定される発生頻度と損失規模の確率分布を基礎データとするシミュレーションにより算出される。
統合リスク資本	各リスクカテゴリーのリスク資本の単純合計から、リスクカテゴリー間の相関の効果を差し引いた額。

法人向け業務の信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手の契約上の債務不履行による損失のリスクと定義されます。

当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクターまたは特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオを最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点をおきます。

当行は「クレジットリスクポリシー」において、リスクを取得または抑制すべき顧客属性、商品、市場、業種、与信形態等についての具体的な取組方針を定め、「クレジットプロシージャー」および各種手続き体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めています。

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理

(1) 組織・体制

与信案件の審査は、原則として営業推進部門と、営業推進部門から独立したリスク管理部門の合議により決裁され、かつリスク管理部門が拒否権を持つことにより透明性のある厳正な判断プロセスとなっており、営業推進部門に対して有効な牽制関係が確立されています。各案件は、クレジット委員会およびその他の委員会により審議、決裁されますが、取引先グループに対する総与信額および格付等に基づき決裁権限レベルを定め、厳格な運営を行っています。

財務、法務、コンプライアンスに関する検討が必要な案件については、それらの専門部署も含めた複合リスク案件委員会で審議され、総合的な評価が行われた上で、適切な与信判断が行われる体制となっています。

また注意を要する債権に関しては、格付・与信残高・引当額等により一定の基準を設けて、債権管理委員会において債務者の業況をモニタリングして予防的管理を行い、今後の対応方針を決定することにより、与信関連費用の極小化と資産の健全化の確保に努めています。

(2) 信用ランク制度

当行のコーポレートエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しています。

当行の信用ランク制度の特徴

- モデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- 外部格付とのベンチマーキング分析
- 連結会計制度への対応
- 業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付をベンチマークとして構築した格付推定モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。信用ランクの透明性および客観性を確保するために、「信用ランクレビューコミッティー」によって信用ランクは決定されません。また、信用ランクは自己査定による債務者区分との整合性を確保しています。

信用ランクは、与信承認権限手続きの基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しています。

ポートフォリオベースの信用リスク管理

(1) モニタリング分析体制

個々の取引において適切なリスク分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでも、特定の業種などにリスクが偏らずに分散されるべくコントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオ・リスク統轄部がポートフォリオのリスク分析を行い、業種、格付、特定顧客・グループなどのセグメント別のリスクの分散状況、およびポートフォリオを構成する取引先の格付変動を分析するなど動向をモニターし、月次および適宜経営層、CROに報告しています。

(2) 信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、お取引先の信用力の変化によって発生する損失の可能性を計測して把握することです。過去の経験や将来の見通しなどから想定されるデフォルト率や回収率に基づく損失額の期待値を、一般に「期待損失」と呼びます。また、過去の経験に基づいた予想を超えた最悪の状況において見込まれる損失を一般に「非期待損失」と呼び、「非期待損失」を計測することで、リスク資本を求めることができます。

当行では、計量化エンジンを組み込んだ単一のプラットフォームによるシステムを運用することにより、リスク資本を正確に計測する体制を整備しております。これにより、リスク

資本の変化や、リスクに対する収益性の分析を通じ、健全なポートフォリオ運営と資源配分に役立てるように努めています。さらに、計測された期待損失、非期待損失は、貸出スプレッドに反映させることにより、取引ごとのリスクに対する適正なリターンの確保に役立てています。

(3) 与信集中ガイドライン

当行の与信集中管理フレームワークは、業種集中ガイドライン、債務者グループ集中ガイドラインから構成され、ガイドラインを上回った場合に、レビューと対策が講じられます。これらの手続きは、当行のクレジットポートフォリオがシステムック・ショックまたは通常の範囲を超えて発生する事象の影響を受けず、当行が危機に曝されないようにするためのものです。

市場関連取引の信用リスク

デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しています。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の価値変動予測に基づいて厳正な管理を行っています。

自己査定

「早期是正措置」制度の導入に伴い、金融機関は自ら貸出金などの資産の査定を行い(自己査定)、これに基づき適正に償却・引き当てを実施しています。

当行では、営業セクション・審査セクションから独立した与信管理部を最終査定・責任部署とする、自己査定制度を確立しています。

具体的には、金融庁通達「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」に基づき、自己査定基準および手順を定め、営業セクションによる一次査定、審査セクションによる二次査定や、与信管理部による最終査定を適切に実施しています。今後とも、貸出先の財務状況などの変化に応じて、タイムリーに債務者区分および分類区分を見直し、不良債権化の防止および問題債権への対応を早期かつ、よりの確に行う体制を強化・整備してまいります。

バーゼルIIIへの対応

平成19年3月末より適用開始となったバーゼルIIIにおける信用リスク規制に対して、当行は基礎的內部格付手法を適用しています。この枠組みのもと、信用リスク管理の根幹ともいえるべき内部格付制度に対して厳格な内部統制体制を確保し、内部格付制度の設計、運用、デフォルト率などのパラメータ推計などを行っています。内部格付制度の果実が、信用リスクの内部管理のみならず、規制上の所要自己資本額の計算にも反映されます。

個人商品のリスク管理

コンシューマーファイナンス事業のリスク管理は、申込審査から、契約後の与信管理、さらには債権回収に至るまで業務運営全体を網羅しています。個人商品リスク管理部は、当行のほかのリスク関連部署も交え月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、リスク管理に関する方針・戦略について子会社のリスク責任者へ助言を行います。

当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期ごとにリスクポリシー委員会において報告を行っています。

各子会社におけるリスク関連部署は、顧客の属性データ、個人信用情報機関のデータ、取引履歴データなどにより統計的手法を用いて開発した初期与信スコア、途上与信スコア、回収戦略スコアなどにより適切なリスクコントロールを行っています。また、これらのスコアカードは、精度の維持のため常にモニタリングし定期的なチューニングが行われています。

信用コストはコンシューマーファイナンス事業全体の収益性において極めて重要です。そのため、悪化傾向を早期に把握し改善するため、信用コストを生み出すさまざまな要因の先行指標を分析しています。初期与信の質、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニターし、悪化傾向がある場合は、重大な事態に至る前に速やかに改善するアクションを実施しています。

コンシューマーファイナンス事業のリスク管理においては、単に損失を回避するのではなく事業計画に合致するよう適切なリスクとリターンのバランスを取るような戦略を実施しています。

当行グループ会社では、このようなリスク戦略により収益の最大化を図るため、適切に信用コストをコントロールすることに努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利・為替・株価等が変動し、バランスシート（オフバランスを含む）の公正価値に影響を与え、損失を被るリスクをいいます。

市場リスク管理方針

当行では、すべての資産・負債をトレーディング勘定および銀行勘定に分類します。トレーディング勘定ならびに一部の銀行勘定投資にかかるリスク管理、レビューは、市場取引統轄委員会にて行います。市場取引統轄委員会は、CROを議長、市場リスク管理部を事務局とし、関連部署の代表者で構成されています。同委員会は、月2回開催され、顧客ビジネスの動向、損益・市場リスクの状況、カウンターパーティーや発行体に関するリスク、取扱商品のリスクを含む業務全般に内在するリスクをレビューし、リスク管理に関する意思決定を行います。

ALM委員会は、銀行勘定の資産・負債の内、主に金利、為替リスクにかかる市場リスク管理、資金調達、資金流動性、および能動的なALM運営についてのレビューおよび意思決定を行うために、原則として月次で行われます。

市場リスク管理部は、トレーディングおよびバンキング活動における市場リスクを客観的かつ適時に認識し、モニタリング・報告する責任を負っています。市場リスク管理部は、経営層、管理部門、およびフロント部門に対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析および提案を行います。

トレーディング勘定

トレーディングのリスク限度枠、例えばバリュー・アット・リスク (VaR) は、経営会議により承認されます。VaRとは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動により一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額をいいます。この他、金利感応度等を用いて複眼的なリスク管理運営を行っております。平成19年3月末以降、当行および新生証券では、マーケット・リスク相当額の算出において、一般市場リスク計測に内部モデル方式として、ヒストリカルシミュレーション法による、VaR手法を使用しています。

VaRは、信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日を使

用しています。下表の表をご参照ください。

VaRの有効性はバックテストを通じて行われます。バックテストでは、日次損失が保有期間1日のVaRを超える頻度を調査します。平成23年度のバックテストでは、連結ベースで、損失額がVaRを超えた日がなかったことを示しております。また、当行は週次でストレス・テストを行い、市場取引統轄委員会等で経営層に報告します。

なお、平成23年12月末基準以降の所要自己資本額の算出において、ストレスVaRを前記VaRと合算しております。下表をご参照ください。

バリュー・アット・リスク (VaR) の期末ならびに期中の最高、最低、平均値

(単位:百万円)

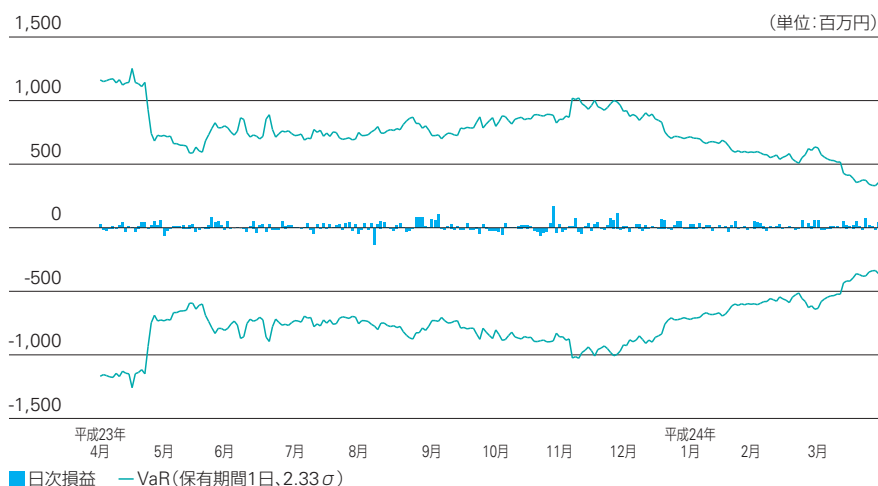
	平成22年度		平成23年度	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR	3,785	3,734	1,230	1,180
期中VaR 最高値	3,964	3,912	3,961	3,869
平均値	2,251	2,186	2,395	2,266
最低値	1,478	1,434	1,052	1,019

ストレス・バリュー・アット・リスク (ストレスVaR) の期末並びに期中の最高、最低、平均値

(単位:百万円)

		平成23年度	
		連結	単体
期末VaR		3,764	3,620
当期VaR 最高値		5,476	5,359
平均値		4,376	4,281
最低値		3,764	3,620

VaRと日次損益(バックテスト)(平成23年度、連結ベース)

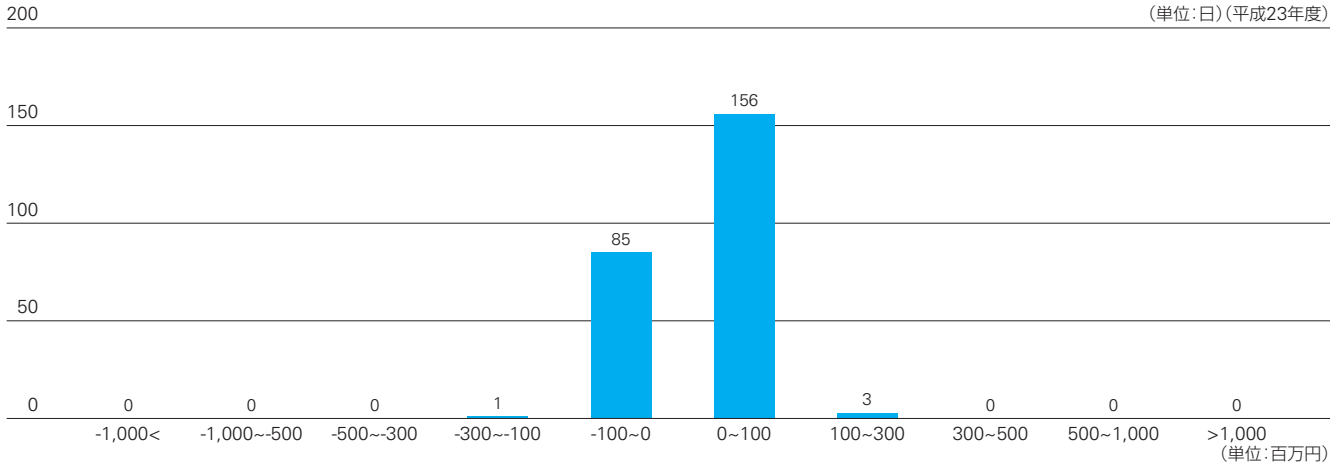


トレーディング勘定のVaR算出モデルにかかるバックテストバックテストとは、実際の損失がVaRを超える回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカル・シミュレーション法
 信頼区間 2.33標準偏差
 信頼水準 99%
 保有期間 1日
 観測期間 250日
 対象 トレーディング勘定
 (顧客マージンを除く日次損益)

日次トレーディング収益のヒストグラム



バンキング勘定

金利感応度を有する銀行勘定の資産・負債のリスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づき運営されています。日次ベースのリスク管理に加え、原則として、月次ベースでALM委員会が開催され、経営層に対する金利リスク状況等の適時・適切な報告が行われるとともに、今後の資産・負債管理方針およびそれらに付随する関連事項についての検討や意思決定を行っています。

資産負債総合管理の目的は、業務運営部門における日常運営の結果として形成される資産・負債の金利リスク、流動性リスクを適切に均衡させることを通じて、全体の金利収支を中長期的な期間において最適化することにあります。ここにいう最適化は、以下の2つの視点の適切な調和により実現されるものです。

- ①資産、負債の金額、期間、金利条件等の不一致から生じる金利リスクを一定の範囲に調整し、もって金利収支の増減、振れ幅を予想の範囲に安定化させる受動的な視点
 - ②現状の資産、負債の構造をよりリスク・リターン効率の高いものに再構築することにより、金利収支を増加させる能動的な視点
- 銀行勘定の金利リスク管理のために、100bpv等に関する上限額やガイドラインに加え、金利収支に関するシミュレーションなども行い、リスク状況を把握しています。また、イールドカーブの形状をモニタリングし、スティーピング、フラットニングなどのシナリオ分析を行い、それらが資産・負債に与える影響を評価しています。

金利リスク管理のため以下の前提を置いています。

- ①住宅ローンの期限前償還
住宅ローンについては契約ベースの満期ではなく、過去の同種のローンにおける期限前償還の実績、住宅ローン証券化市場のプライシング等を考慮し、期限前償還率を使ってキャッシュ・フローを算出しております。
- ②コア預金の定義
コア預金の満期に関して当行は内部モデル方式を採用し、顧客別、通貨別に普通預金等の満期を定義しています。コア預金モデルに関しては、適時・適切にパラメータやモデルの見直しを行っております。

金利感応度実績(下表)をご覧ください。

ベースポイントバリュー法 (bpv法)

金利の変化に対する経済価値の変化額をリスクとして表す手法です。例えば、100bpvといった場合、金利が100bps (=1.0%) 変化した場合の経済価値の変化額を指します。下表は、金利が100bps変化したときの、円建オンバランスシートおよびオフバランスシートの経済価値への影響を示したものです。

平成24年3月末の銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済価値の変化額

(単位:億円)

	連結	単体
日本円	▲111	▲13
米ドル	▲28	▲28
その他	▲26	▲26
合計	▲166	▲68

資金流動性リスク管理

資金流動性リスクにかかるモニタリングは、ALM委員会にて、流動性ギャップ限度枠(契約満期ベースに基づく要調達額の枠)および最低資金流動性準備額を承認することにより、流動性リスクを管理しています。また、月次でストレス・テストを実施、ALM委員会に報告しております。

流動性ギャップ枠、最低資金流動性準備額の遵守状況は、日次で市場リスク管理部によりモニタリングされ、経営層に報告されております。ストレス・テストは市場リスク管理部により実施されますが、その適切性については、フロント部門と共同で適時・適切にレビューされます。

これらのモニタリング、テストの実施を含む、流動性管理体制については、「資金流動性リスク管理ポリシー」に規定され、ALM委員会により定期的にレビューされ承認されております。

オペレーショナル・リスク管理

1. オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人、システムが不適切であるもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクです。オペレーショナル・リスクは、すべての業務に内在し、かつ対象領域も広いため、組織全体にまたがる管理を必要とします。

オペレーショナル・リスクを総合的に管理するため、オペレーショナル・リスクの管理方針を制定し、リスクの詳細な定義、リスク管理の基本方針と組織体制、およびリスクの把握、評価、モニタリング、報告および管理・削減に関する手順を明文化しています。

また、オペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署であるオペレーショナルリスク管理部のもとで、リスク全体の評価、分析ならびに経営層向け報告を行っています。さらに、事務リスクやシステムリスクなどのオペレーショナル・リスクを構成する各リスク分野に対し、事業部門から独立した専門管理部署のもとで、各々のリスクの特性に応じた管理施策を実施しています。これらオペレーショナルリスク管理部と各リスク分野の専門管理部署は、定期的に会合を持ち、連結子会社も含む組織全体のリスクの状況などにつき情報を共有するとともに、各リ

スク分野にまたがる事項についても協議する体制としています。

なお、リスクの計量化については、バーゼルIIIにおける規制資本の計測は、粗利益配分手法を採用しています。一方、内部管理上は、内部で発生した損失事件事故と各業務ラインのリスク認識を反映した潜在的なリスクシナリオに関する情報を基礎に内部モデルにしたがって計測を行い、リスク資本制度において活用しています。

2. 事務・システムリスク管理体制

事務リスクとは、「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク」です。当行では個人向け銀行業務およびコンシューマーファイナンス業務の拡充、法人向け銀行業務の展開を進めておりますが、事務リスクへの適切な対応は、お客さまに信頼いただけるサービスをご提供するためには極めて重要な課題であると認識しています。

当行では、「事務ガイドライン」をはじめとした各種ガイドラインを策定しルール化するとともに、事務フローの改善や事務の指導等を実施し、事務水準の向上にも努めています。また、発生したミス・事故についてはデータベース化し、原因分析を行うことにより再発防止を図っています。ペーパーレス化および事務の単純化の推進、徹底した機械化・自動化により、事務ミスの発生頻度を最小限にとどめています。

当行の情報システム戦略は、安全性・信頼性、柔軟性、拡張性の3要素が重要であると考えています。具体的には、お客さまとの取引を安全に行うため、システムインフラをより堅牢で安全性・信頼性の高いものにするべく注力しており、また、絶えず変化する顧客ニーズに応える新しい商品・サービスを迅速に提供することができる柔軟性のあるシステムを構築してまいります。

システムリスク軽減策においては、本年1月10日に発生いたしました為替システム障害を教訓に事業継続への取り組みを強化するとともに、社会基盤としての銀行システムの重要性を鑑みシステム開発におけるさらなる品質向上、システム運用における障害の未然防止・早期復旧回復の徹底に努めています。また、情報セキュリティ対策においても、ISO27001を継続取得するなど、引き続き注力してまいります。

人材の確保・育成と企業の社会的責任(CSR)

「人材」を成長の原動力に

当行は、他社と差別化された高付加価値の商品・サービスを提供できる専門性や実行力のある社員を育成・確保することに主眼を置いています。「国内外産業経済の発展に貢献しお客さまに求められる銀行グループになる」という経営理念を実現するためには、社員一人ひとりが、高い専門性と広い知見を持つ金融プロフェッショナルとしてお客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えしていくことを通じ、お客さまからの信頼を積み上げていくほかありません。世界の経済や社会の構造が変化しつつある中、お客さまや金融機関自身を取り巻く環境も不透明感を増していますが、そうした時期だからこそ、当行が存在意義を示すチャンスがあると考えています。当行は、今後も「人材」を原動力にして新しい金融サービス、新しい銀行像を追求し、ほかからは得られないソリューションやアイデアの提供を通じて、お客さまを多面的にサポートできる金融グループとなることを目指してまいります。

人事制度の改訂

当行は、今般、経営理念および経営戦略の実現に向かってさらに前進するために、約10年ぶりに人事制度の改訂を行いました。平成24年4月からスタートした新しい人事制度は、社員一人ひとりが何をすべきか、何を求められているかを再定義した等級制度、短期的な結果のみならず、組織の中長期的な成長を見据えた尽力やプロセスを含めた具体的な貢献を評価する人事評価制度、年功や過去実績ではなく客観的な評価や貢献度に応じて処遇する報酬制度を柱としています。これらの制度を三位一体にして適切に運用することにより、社員のモラルやモチベーションの向上および組織と個人の間での目標の一致を図り、社員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮し、組織業績の最大化と企業価値の向上につなげていくことを目的としています。

組織・人材の強化に向けて

当行は、顧客属性や業務の特性に応じて組織を運営する部門制を採用しており、それぞれの分野に精通したプロフェッショナルの育成に注力しております。また、高い専門性を持つ人材が部門の枠を越え、お客さまに最高の価値を提供するために連携することを促すような全社的な人材育成および人材活用が重要だと考えています。このような考えに基づき、当行では、金融全般の幅広い知識、分野ごとに必要な高度な専門知識・スキルの習得を目的とした各種研修や国内外大学院派遣制度をはじめとするさまざまな育成プログラムを提供するだけでなく、プロジェクトベースでの部門を越えた業務参画機会の提供や、部門間・グループ企業間にわたる戦略的な人材配置を行っています。また、社員が自らの意思で新しい分野にチャレンジできるよう、社内公募制度を通じた自律的なキャリアパスの実現も支援しています。今後も、経営陣の強いコミットメントの下、人事部が中心となって、人材の質の向上のための施策を全社的視野に立って推進してまいります。

多様性を活かす

当行の大きな強みのひとつは、年齢、性別、国籍、バックグラウンドの異なる人材を擁することです。当行がこれまで打ち出してきた画期的なサービスやビジネスモデルも、多彩な人材のさまざまな発想から生み出されたものであり、多様性こそが競争力の源泉だと考えています。当行は、将来の中核を担うことが期待される世代の拡充を図るため新卒採用を安定的に実施すると同時に、ビジネス運営に必要な外部人材の中途採用を継続しており、モノカルチャーではない組織風土の強さを保持しております。さらに、充実した育児休業・時短勤務の導入や、働く女性社員の連携を促すウーマンズネットワークの構築など、当行としてスタート以来、特に女性社員の積極的な活用に注力してきました。この結果、女性管理職比率*は、平成24年3月末現在で24%と業界最高水準を維持しています。当行は、今後も常に変化するとともに、複雑で多岐にわたるお客さまのニーズにお応えし、既存の枠組みを越えたソリューションを提供できるよう、人材の多様性を尊重し組織としての活力を向上させてまいります。

* 部長代理・支店長代理以上の役員者における女性の比率

社会貢献活動への取り組み

当行は、社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たすため、社員のボランティア参加を主体とし、新生銀行グループ全体で実施する社会貢献活動を中心に積極的に推進しています。「子ども」と「環境」をテーマとした活動に優先的に取り組む一方、昨年度からは、グループ内募金活動、食料・物品寄付、被災地でのボランティア活動などを含む東日本大震災被災者支援活動や、これまで当行グループが実施してきたチャリティ・ランなど、社員に強く支持されている社会貢献活動も継続的に実施しています。

金銭基礎教育プログラム「マネーコネクション®」の実施

マネーコネクション®は、若年層のニート化予防を目指して、主に高校生を対象に、働くこととお金、将来について考えるきっかけの提供を目的に、ワークショップ形式で実施する、日本で初めての金銭基礎教育プログラムです。平成18年に当行連結子会社の新生フィナンシャル株式会社がニート対策や若者支援で実績のある特定非営利活動法人「育て上げ」ネット（以下、「育て上げ」ネット）と共同で開発、展開し、平成24年度からは当行の「子ども」をテーマとした社会貢献活動の一環として、「育て上げ」ネットと共同で実施しています。当年度は関東や関西を中心に約60校でのプログラム実施を予定しており、当行では、プログラムの協賛企業として運営を支援するほか、参加可能な地域においては、グループ社員のボランティアによるファシリテーターとしての参加を促進してまいります。

マネーコネクション®は、高校生が将来生きていくために必要



「マネーコネクション®」の教材

となるお金や物の価値について考え、多様化する雇用形態や、働き方による生活スタイルの違いを知り、より長期的な視野で「お金」と「人生」について考える機会を提供します。平成22年には、経済産業省主催の「第1回キャリア教育アワード」で優秀賞を受賞しました。「育て上げ」ネットでは、行政機関などとの提携も開始し、教育関係者を対象とした講師養成講座を含むセミナーや講演を実施するなど、プログラムの一層の普及に努めています。

プログラムの実績

平成18年10月に9校、約1,000名の高校生を対象にパイロットプログラムを実施したのち、平成19年3月22日の東京都立第一商業高等学校での実施を皮切りに本格的に展開を開始しました。平成24年3月末までに、全国453校、約46,500人にプログラムを提供しています。

特定非営利活動法人「育て上げ」ネットについて

平成16年5月に特定非営利活動法人の認証を受け、若者就労支援として、「働けるようになりたい」と願いながらも、そのきっかけをつかめずに足踏みしている若者を対象に、ジョブ・トレーニングやキャリア・コンサルティング、親や若者のための相談などを行っています。これまで、東京都立川市の若年者就労支援委託事業「ジョブステーションたちかわ」の企画・運営（平成16年から平成18年）を始め、地域の行政機関の事業の受託実績を数多く積んでいます。平成21年2月に経済産業省ソーシャルビジネス55選に選定され、平成23年12月には多摩信用金庫主催「多摩ブルー・グリーン賞」のグリーン賞（経営部門）優秀賞を受賞しました。



プログラムの実施風景

環境への取り組み

節電への対応

当行は、これまで、本店における共有区域の消灯や、会議室、応接室の人感センサーを活用した消灯の実施など、節電への取り組みを積極的に進めてまいりました。また、電力需要の高まる夏期に向け、昨年度に続き、電力供給不足に対する自主的な節電の対応として、平成24年6月1日から9月28日まで、本店の天井照明の75%削減、「クールビズ」の徹底や、空調の温度調整など、節電への取り組みも継続的に実施しています。

環境負荷の低減

当行は環境にやさしい企業を目指し、環境に配慮したオフィスづくりやワークスタイルに向けた取り組みを強化しています。平成23年1月に実施した当行本店の移転により、環境負荷のさらなる削減に配慮したオフィス設計が可能となりました。

新本店では、使用面積の削減、空調、照明、給湯設備、エレベーターなどの面で最先端の省エネルギー対策を導入したほか、グリーン電力の購入や屋上緑化も採用しています。加えて昨年度は東日本大震災に伴う電力不足回避のため節電を実施したこともあり、年間のCO₂排出量を削減することができました。また、社員の環境問題への意識を高めるため、環境関連の情報を集約した社内のウェブサイトを通じて、環境に関するさまざまな情報や、当行のCO₂排出量のリアルタイム表示などの環境負荷データを提供しています。

環境負荷データ

	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
CO ₂ 排出量	t	1,938.9	1,911.7	1,567.3
電力使用量	kwh	4,046,486	4,119,089	3,889,138
ガス使用量	m ³	23,292	15,773	0
水道使用量(上水)	t	14,962	11,280	1,243

- (注) 1. CO₂排出量の値は、「総量削減義務と排出量取引制度における特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン」を参照して算出。
 2. 当行本店(関連会社を除く)のみのデータ。
 3. 平成23年1月からテナントになったため、平成23年度の水道使用量は、ビル共有部の水道量が除かれている。

廃棄物の発生量と再資源化量

	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
廃棄物発生量	t	407.02	386.24	194.27
再資源化量	t	229.24	216.09	118.48
最終処分量	t	177.78	170.15	75.79
再資源化率	%	56.32	55.95	60.99

- (注) 1. 廃棄物処理量は、ビル管理会社からのデータ提供に基づき算出。
 2. 当行本店(関連会社を除く)のみのデータ。

再生可能エネルギー事業へのファイナンス機能の提供

当行連結子会社の昭和リース株式会社(以下、昭和リース)は、LED照明、太陽光発電システム、省エネ支援サービス(ESCO)型ファイナンスをはじめとした環境配慮型商品の導入推進や、改正省エネ法への対応など、環境経営を推進されるお客さまに対し「環境トータルサポートサービス」として、多彩なソリューションを提供してまいりました。平成23年10月には、ワタミグループの風力発電事業の参入に際し、昭和リースがファイナンス機能の提供を行い、再生可能エネルギー事業に対して支援を行っています。この取り組みでは、ワタミグループは市民風力発電プロジェクトに貸付として資金を拠出することで風車(秋田県にて平成24年3月稼働)建設を支援し、その風車が発電する電力と産み出される環境価値をすべて購入します。これは日本でおそらく初めての取り組みであり、昭和リースはこの趣旨に賛同し、ファイナンス機能の提供によりその活動を支援してまいります。今回建設された風車の出力は2,000kW、年間の発電量は約450万kWhとなり、これはワタミグループ全体の電力使用量の約3%に相当します。また、この取り組みで購入した電力は、ワタミ株式会社の100%子会社であるワタミの介護株式会社(本社:東京都大田区、社長:清水邦晃)が運営する介護付有料老人ホームにて使用され、約15棟分の電力をまかなえる計算となります。昭和リースは、再生可能エネルギー事業に対しファイナンス機能を提供するなど、環境配慮型商品の導入支援事業を強化していくとともに、今後ともより先進的かつ効果的な商品・サービスの充実に注力していきます。



風車全景

東日本大震災の被災者を支援

被災地でのボランティア活動

当行は、東日本大震災で被災した地域の支援のため、当行およびグループ各社の社員から参加を募り、被災地でのボランティア活動を実施しています。活動は、平成23年7月から平成24年3月までの間に宮城県内の被災地域ですでに4回実施しており、1回当たり2日間の日程で約40名の社員が活動し、4回で延べ約150名が参加いたしました。

活動場所と活動内容

宮城県石巻市(第1回)

石巻市市街地での側溝の泥出し作業、水没写真の洗浄作業



宮城県南三陸町(第2回から第4回)

南三陸町各地区での瓦礫撤去作業、漁港での養殖漁業準備作業など



義援金の提供、復旧支援融資制度、食料・物資の寄付

当行は、被災された方々への救援ならびに被災地の復旧にお役立ていただくため、平成23年3月に1億円の義援金を提供(当行グループで総額1億5,700万円)いたしました。また、法人ならびに個人の被災者の方向けに復旧支援融資制度などを速やかに創設するなど、さまざまな施策を行ってまいりました。さらに、当行および一部のグループ会社による食料や物資の寄付も実施し、約7,700点の食料や物資を都道府県やNPO法人を通じて寄付いたしました。

仮設住宅への街灯設置のための社内募金活動

当行では、宮城県南三陸町の仮設住宅に街灯を設置するための社内募金活動を平成24年5月に実施し、当行および新生銀行グループ社員延べ186名から寄せられた募金総額204万円(ソーラーパネルとLED照明仕様の街灯4基分に相当)を、社会福祉法人南三陸町社会福祉協議会に寄付いたしました。この募金活動は、同協議会の運営する「南三陸町災害ボランティアセンター」の支援要請に応じて実施したものです。同センターでは、町内51カ所の仮設住宅への街灯設置を進める計画であり、当行からの寄付による街灯4基は、最も必要性の高い仮設住宅から順次設置される予定です。

被災地へ在庫機械およびリース終了パソコンを無償提供

昭和リースは、中古工作機械販売ポータルサイト「NC-Detector」(製造業者間の受発注サポート用ウェブサイト)運営の株式会社エヌシーネットワークが主催する東日本大震災の復興支援



在庫機械を被災企業に無償提供

プロジェクトに参加しています。本プロジェクトを通じて昭和リースは、旋盤やコンプレッサーを含む在庫機械19品を被災企業に無償提供するとともに、義援金を寄付いたしました。また、昭和リースは、リース事業協会を通じた被災地復興支援活動にも参加し、中古パソコン29台を被災地域の公的機関に寄贈いたしました。

アプラスカード利用キャンペーンで東日本大震災の復興を応援

当行連結子会社の株式会社アプラスでは、アプラスカードショッピング利用キャンペーン「スマイルキャンペーン」を平成24年3月16日から6月30日まで実施し、期間中にエントリーいただいたお客さ

まと一緒に東日本大震災の復興を応援するキャンペーンを実施いたしました。このキャンペーンは、キャンペーン期間中アプラスカードでカードショッピング合計1万円(税込)以上ご利用いただいた方を対象に、お客さまの「キャンペーンエントリー数x10円」を東日本大震災復興支援の義援金として、アプラスから寄付する企画です。さらに、本キャンペーンの抽選商品には、復興を応援するため東北地方を中心に日本全国の名産品を取り揃え、賞品の抽選にはずれたお客さまを対象とした「Wチャンス」においては、お客さまへのキャッシュバック金額と同額を義援金として寄付する仕組みも作っています。アプラスでは平成24年3月7日から3月20日まで、「スマイルキャンペーン」に先行して、アプラスのFacebook®公式ページで、アプラスカード会員以外の方々にもご参加いただける、東日本大震災復興支援キャンペーンを実施しました。このキャンペーンは、アプラスの東日本大震災復興支援にご賛同いただいた方に、アプラスのFacebook®公式ページ上に掲載した簡単なクイズに答えていただき、ご回答者一人10円をアプラスが東日本大震災復興の義援金として、寄付する企画です。お客さまをはじめとする皆さまと一緒に日本全国を笑顔にしたい、一連のキャンペーンにはそのような思いが込められています。



当行は、社会的責任投資 (SRI) 株価指数であるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア太平洋・インデックス (DJSI Asia Pacific) の構成銘柄として平成21年3月31日より、4年連続で採用されました。

資料編

連結情報	62	単体情報	136
連結業績の概要	62	単体業績の概要	136
財政状態および経営成績に関する 経営陣の説明と分析(追加情報)	64	単体自己資本比率の状況	140
証券化商品などのエクスポージャー	81	財務諸表(単体)	141
連結自己資本比率の状況	85	貸借対照表	141
財務諸表(連結)	88	損益計算書	143
連結貸借対照表	88	株主資本等変動計算書	144
連結損益計算書	89	重要な会計方針	146
連結包括利益計算書	90	表示方法の変更	147
連結株主資本等変動計算書	90	追加情報	147
連結キャッシュ・フロー計算書	92	注記事項	147
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	94	損益などの状況(単体)	152
追加情報	96	営業の状況(単体)	155
注記事項	96	経営指標(単体)	168
営業の状況(連結)	125	有価証券関係(単体)	169
税務上の繰越損失の状況	128	金銭の信託関係(単体)	171
オフバランス取引(連結)	129	その他有価証券評価差額金(単体)	171
有価証券関係(連結)	130	デリバティブ取引関係(単体)	172
金銭の信託関係(連結)	132	バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	176
その他有価証券評価差額金(連結)	132	当行の概要	212
デリバティブ取引関係(連結)	133	ウェブサイトのご案内	217

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	593,503	601,677	566,343	465,823	413,232
連結経常利益(▲は連結経常損失)	11,222	▲163,316	▲72,659	24,441	16,750
連結当期純利益(▲は連結当期純損失)	60,108	▲143,084	▲140,150	42,650	6,430
連結資本金	476,296	476,296	476,296	512,204	512,204
連結純資産額	965,261	767,481	634,954	611,154	627,657
連結総資産額	11,525,762	11,949,196	11,376,767	10,231,548	8,609,672
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	5,806,634	6,272,115	6,475,387	5,610,687	5,362,411
連結債券残高(社債を含む)	1,088,721	942,057	671,992	527,881	462,936
連結貸出金残高	5,622,266	5,876,910	5,163,763	4,291,462	4,136,827
連結有価証券残高	1,980,292	2,174,198	3,233,312	3,286,382	1,873,493
1株当たり純資産額	364.35円	284.95円	232.72円	205.83円	212.67円
1株当たり当期純利益金額(▲は1株当たり当期純損失金額)	38.98円	▲72.85円	▲71.36円	21.36円	2.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.44円	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	11.74%	8.35%	8.35%	9.76%	10.27%
連結自己資本利益率	10.44%	▲22.44%	▲27.57%	8.50%	1.16%
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,139	1,107,745	958,266	94,562	▲1,321,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲191,205	▲1,008,640	▲1,063,336	▲104,099	1,368,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,588	▲21,721	▲43,948	▲24,144	▲15,019
現金及び現金同等物の期末残高	405,926	483,259	334,238	300,474	332,798
従業員数	5,245人	7,006人	6,116人	5,718人	4,830人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,250人]	[1,727人]	[1,939人]	[1,692人]	[1,501人]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。平成20年度及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成22年度及び平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。
 4. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しています。

連結対象会社数

(単位:社)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
連結子会社数	125	121	133
持分法適用会社数	22	17	15

【事業の内容】(連結) (平成23年度)

当行グループ(平成24年3月31日現在、当行、子会社213社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社133社、非連結子会社80社)、および関連会社16社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社15社、持分法非適用会社1社)により構成)は、「法人部門」、「金融市場部門」および「個人部門」を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人部門」、「金融市場部門」および「個人部門」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関係会社の位置づけ等は次のとおりとなっております。

「法人部門」の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービスを、「ストラクチャードファイナンス本部」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティ・ファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービスおよび信託業務を、「プリンシパル・ランザクションズ本部」セグメントはクレジット・レーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他

法人部門」セグメントはアセットバック投資、アドバイザリー業務等を提供しております。

『金融市場部門』の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタル・マーケット業務を、「トレジャリー本部」セグメントはALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。また、「その他金融市場部門」セグメントは新生証券株式会社による証券業務、オルタナティブ投資、アセットマネジメント業務およびウェルス・マネジメント業務等を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益が含まれております。なお、平成23年10月1日付けで当行が新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)より譲り受けた個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン レイク」は、「新生フィナンシャル」セグメントに含めております。

連結業績の概要(続き)

連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
業務粗利益 ①	2,855	2,921	2,029
資金利益	2,079	1,566	1,169
役務取引等利益	251	260	252
特定取引利益	90	116	136
その他業務利益	433	977	472
経費 ②	1,683	1,428	1,279
実質業務純益	1,171	1,492	749
与信関連費用 ③	1,122	683	122
与信関連費用加算後実質業務純益	48	808	627
のれん・無形資産償却額 ④	209	130	119
その他利益(▲はその他損失) ⑤	▲1,070	▲100	▲354
税金等調整前当期純利益(▲は税金等調整前当期純損失)(①-②-③-④+⑤) ⑥	▲1,230	577	153
法人税、住民税及び事業税 ⑦	15	19	29
法人税等調整額 ⑧	67	52	24
少数株主利益 ⑨	88	79	35
当期純利益(▲は当期純損失)(⑥-⑦-⑧-⑨)	▲1,401	426	64

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

損益の状況(連結)

平成23年度の業務粗利益は、前年度比891億円減少し、2,029億円となりました。資金利益は、銀行本体による消費者金融業務の開始をはじめとして、各業務において顧客基盤拡充とコア資産等の積み上げに注力しましたが、ノンコア資産などの削減ならびに消費者金融業務の貸出残高の減少などにより同比397億円減少し、1,169億円となりました。非資金利益も、金融市場の低迷によるデリバティブや有価証券関連収益の伸び悩み、前年度に計上した資本性証券の買戻益などが当年度にはなかったことなどから、同比494億円減少し、860億円となりました。一方、経費は、消費者金融業務をはじめ、各部門において業務の合理化・効率化を図ったことにより、同比148億円削減し、1,279億円となりました。

当年度における与信関連費用は、将来にわたる費用負担軽減を睨んで、ス

ペシャルティ・ファイナンス他で追加引当を計上したものの、すでに潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮が進んでおり、また消費者金融ファイナンス業務でも与信厳格化・回収体制の強化と前年度からの総量規制によって一段と債権の良質化が進み、大口の取崩益の計上と相まって、122億円となりました。償却債権取立益(108億円)を当年度より与信関連費用に含めている影響を除いても、前年度に比べて与信関連費用は大幅に減少しました。

その他損失は、利息返還損失引当金について将来にわたる追加コストを当年度中に一括処理するように328億円追加計上したこともあり、354億円となりました。

以上の結果、平成23年度の連結当期純利益は、前年度の426億円から64億円となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
資産			
うち特定取引資産	223,279	195,396	202,675
うち有価証券	3,233,312	3,286,382	1,873,493
うち貸出金	5,163,763	4,291,462	4,136,827
うちその他資産	863,272	794,798	686,716
うち貸倒引当金	▲196,642	▲199,211	▲180,633
合計(資産の部)	11,376,767	10,231,548	8,609,672
負債			
うち預金	6,190,477	5,436,640	5,184,326
うち譲渡性預金	284,909	174,046	178,084
うち債券	483,713	348,270	294,139
うち特定取引負債	177,835	147,787	176,044
うちその他負債	619,201	569,362	465,698
合計(負債の部)	10,741,812	9,620,394	7,982,014
純資産	634,954	611,154	627,657
合計(負債及び純資産の部)	11,376,767	10,231,548	8,609,672

資産・負債・純資産の状況(連結)

平成23年度末の総資産は、有価証券の減少を主な要因として、前年度末の10兆2,315億円から、8兆6,096億円となりました。貸出金は前年度末比1,546億円減少したものの、平成23年12月末比では増加に転じました。これは、ノンコア資産を削減しつつも、法人部門等におけるコア業務の貸出の推進、住宅ローンの増加、銀行本体での消費者金融ファイナンス業務の開始による無担保ローン残高の減少ペースの鈍化によるものです。有価証券残高は

前年度末比1兆4,128億円減少し、1兆8,734億円となりました。有価証券の過半は日本国債で、流動性準備目的で保有していますが、その保有残高は前年度末の2兆4,626億円から1兆2,851億円に減少しました。預金・譲渡性預金残高は、前年度末比2,482億円減少し、5兆3,624億円となりましたが、当行の安定的な資金調達基盤である個人のお客さまの預金を中心に十分な水準を確保しております。また、純資産については、その他有価証券評価差額金の改善等により、前年度末比165億円増加し、6,276億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

注記:本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のアンニュアルレポートのうち、概況、当年度の財務ハイライト、見通し、重要な出来事、最近の状況、主要財務情報(連結)、業績に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文アンニュアルレポートに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および慣行(以下「日本GAAP」といいます。)に基づき作成された英文アンニュアルレポートに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

以下の記載には、当行の財政状態と将来の業績に対する経営陣の意向、意見または現時点における予想についての将来の見通しに関する記述が含まれています。すべてではありませんが、多くの場合、将来の見通しに関する記載を特定するために、「予想する」、「考える」、「推計する」、「予測する」、「予定する」、「計画する」、「蓋然性」、「リスク」のほか、当行または当行の経営陣に関してそれらに準ずる表現を用いております。こうした記載は、将来の事象に対する当行の現在における見解を反映するものであり、一定のリスク、不確実性および前提条件により変更が生じることがあります。万一こうしたリスクまたは不確実性のうちまたは二以上が実際に発生した場合、または使用された前提条件が正確でないことが判明した場合には、実際の業績は、当行が現時点で予想し、または目指しているものから大幅に変動する可能性があります。当行は、こうした将来の見通しに関する記載を最新情報に修正する予定はありません。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しています。

平成23年度とは平成24年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。また当年度とは平成23年度を指します。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人及び個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しています。当行は、法人部門、金融市場部門、個人部門の3つの業務部門で構成されています。

●平成23年4月1日付けで、当行は法人のお客さまに関する業務において、より戦略的かつ組織的な営業推進体制を構築し、

お客さまのニーズにあった金融商品やサービスを一層的確に提供するため、組織を改編し、法人部門にて、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを、金融市場部門にて、金融市場・金融法人向けビジネスを各々展開しています。法人部門は銀行での業務と昭和リース株式会社によって構成されています。

- 個人部門は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。同部門では住宅ローン業務の強化やお客さまの資産運用業務を効率的に展開するための小型店舗網の拡充などにより、個人のお客さまのニーズに合ったリテールバンキング・サービスの利便性向上に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、株式会社アプラスフィナンシャルにおける割賦、クレジットカード、決済業務、新生フィナンシャル株式会社とシンキ株式会社における個人向け無担保ローンといった子会社での業務に加え、銀行での個人向け無担保ローンを平成23年10月1日から開始いたしました。

平成23年度財務の概要

当年度は、昨年来推進してきた顧客基盤拡充に向けた取り組みと、経費の徹底した削減、与信関連費用の圧縮努力が、着実に成果を上げ、与信関連費用加算後実質業務純益は483億円となりました。ただ、利息返還損失引当金について、将来にわたる追加コストを処理するように328億円を追加計上し、当年度の連結当期純利益は64億円となりました。優先出資証券・劣後債買戻益など多額の非経常的利益を含んでいた前年度の426億円からは減少しました。またキャッシュベース連結当期純利益も当年度は160億円となり、前年度の538億円から減少しました。

銀行本体によるコンシューマーファイナンス業務の開始を含め、各業務分野において顧客基盤の拡大に努めたことから、第4四半期は貸出残高が純増に転じ、平成23年12月末の4兆765億円から平成24年3月末は4兆1,368億円へと増加しました。しかし、前年度に比べるとノンコア資産の削減などもあって貸出残高は減少しており、また金融市場の低迷からデリバティブや有価証券関連収益が伸び悩み、当年度の業務粗利益は2,029億円となって前年度比597億円減少しました。営業経費については各業務分野において徹底した効率化を図った結果、1,423億円にとどまり、前年度比161億円削減しました。与信関連費用については122億円となり、スペシャルティ・ファイナンスほか

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

で追加引当を計上したものの、ノンコア資産削減の効果や、新生フィナンシャル(株)で以前から取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化に加えて、昨年度の総量規制開始の影響により一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少や償却債権取立益・大口の取崩益の計上と相まって、前年度に比べて大幅な削減となりました。利息返還損失引当金については、将来にわたる追加コストを処理するように328億円を追加計上し、前年度の101億円から大幅に増加しました。

法人部門は、貸出先数が増加するなど顧客基盤の再構築を着実に推進し、また経費と与信関連費用はノンコア資産などの圧縮もあって減少して、前年度を上回る業績となりました。金融市場部門は、欧州の債務危機の影響などで金融市場が停滞気味であったこと、前年度に計上した優先出資証券・劣後債買戻益が当年度にはなかったことから、前年度を下回る業績となりました。個人部門においては、コンシューマーファイナンス業務で改正貸金業法の影響による貸出の減少が当年度は緩やかになってきた一方で、従来から取り組んできた経費削減と与信関連費用の減少により、与信関連費用加算後実質業務純益は前年度を大幅に上回りました。ただ、多額の利息返還損失引当金の計上で利益を一部相殺する格好になりました。

貸出金の残高は平成23年3月末の4兆2,914億円から平成24年3月末は4兆1,368億円に減少しました。これはノンコア資産の削減ならびにコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少などによるものです。しかし、第4四半期だけでは603億円の純増となりました。コンシューマーファイナンスの貸出残高の減少ペースが、銀行本体によるコンシューマーファイナンス業務の開始もあって緩やかになってきた一方で、法人向けの貸出や住宅ローンが純増したものです。

当年度の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.04%で、前年度の2.19%から低下しましたが、これは主にコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少によるものです。ただし、資金運用勘定の利回り上昇等によって、当年度中間期に比べると0.04ポイント上昇しました。

自己資本比率については、当年度に当期純利益やのれん・無形資産償却などによってTier 1資本・自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は平成23年3月末の9.8%から平成24年3月末には10.3%に上昇し、Tier 1比率も平成23年3月末の7.8%から8.8%に上昇しました。

金融再生法に基づく開示不良債権が総与信残高に占める割合は平成23年3月末に比べて0.12ポイント減少して平成24年3月末は6.7%となりました。開示不良債権残高は、追加引当を計上したスペシャルティ・ファイナンス関連分などにより、当年度中に163億円増加し、平成24年3月末は2,959億円になりましたが、総与信残高が増加したことから比率は改善したものです。

重要な出来事

銀行での「レイク」ブランドによるカードローンサービスの開始

平成23年10月1日より、従来、連結子会社の新生フィナンシャルが行ってきた業務の一部を監督官庁の認可を得て譲り受け、銀行での個人向け無担保カードローン「新生銀行カードローンレイク」のサービスを開始しました。銀行が大規模の無人店舗ネットワークを展開し、個人向け無担保カードローンを本格的に実施するのは国内で初めてとなります。

健全な個人向け小口金融に対するニーズは引き続き大きい一方で、国内の個人向け無担保ローン市場は、市場規模が大きく減少し、平成22年の改正貸金業法の完全施行後、貸し手の市場からの撤退が加速するなど、前例のない転換点にあります。

新生では、当行グループが培ってきたブランド力、マーケティングノウハウ、審査能力を融合することで、従来銀行では十分にお応えできていなかった個人のお客さまの小口金融ニーズにより円滑かつ柔軟に対応し、この分野におけるリーディングカンパニーとして健全な市場の形成に貢献してまいります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行及び連結子会社
平成19年度～平成23年度

(単位:億円、ただし1株当たりの金額および比率を除く)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
損益計算書主要項目:					
資金利益	1,377	2,029	2,079	1,566	1,169
役員取引等利益	408	265	251	260	251
特定取引利益(▲損失)	90	▲46	90	116	136
その他業務利益(▲損失)	749	▲417	221	683	472
業務粗利益	2,626	1,831	2,642	2,626	2,029
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)	1,587	1,820	1,708	1,453	1,303
のれん及び無形資産償却	125	175	209	130	119
営業経費	1,712	1,995	1,917	1,584	1,423
与信関連費用	735	1,290	1,122	683	122
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	178	▲1,455	▲397	358	483
その他損益	747	264	▲833	219	▲329
税金等調整前当期純利益(▲損失)	925	▲1,190	▲1,230	577	153
法人税、住民税及び事業税	49	34	15	19	29
法人税等調整額	95	70	67	52	24
少数株主利益	180	135	68	79	35
当期純利益(▲損失)	601	▲1,430	▲1,401	426	64
貸借対照表主要項目:					
特定取引資産	3,152	3,751	2,232	1,953	2,026
有価証券	19,802	21,741	32,333	32,863	18,734
貸出金	56,222	58,769	51,637	42,914	41,368
支払承諾見返	7,017	6,752	6,237	5,757	5,626
貸倒引当金	▲1,459	▲1,925	▲1,966	▲1,992	▲1,806
資産の部合計	115,257	119,491	113,767	102,315	86,096
預金・譲渡性預金	58,066	62,721	64,753	56,106	53,624
債券	6,624	6,755	4,837	3,482	2,941
特定取引負債	2,050	3,075	1,778	1,477	1,760
借入金	11,272	10,123	11,868	16,727	4,767
支払承諾	7,017	6,752	6,237	5,757	5,626
負債の部合計	105,605	111,817	107,418	96,203	79,820
資本金	4,762	4,762	4,762	5,122	5,122
純資産の部合計	9,652	7,674	6,349	6,111	6,276
負債及び純資産の部合計	115,257	119,491	113,767	102,315	86,096
1株当たり情報(単位:円):					
1株当たり純資産額 ^(注1)	364.35円	284.95円	232.72円	205.83円	212.67円
1株当たり当期純利益(▲損失)	38.98円	▲72.85円	▲71.36円	21.36円	2.42円
自己資本関連情報:					
自己資本比率	11.7%	8.4%	8.4%	9.8%	10.3%
Tier I 比率	7.4%	6.0%	6.4%	7.8%	8.8%
平均残高情報:					
有価証券	20,587	23,887	32,126	30,564	23,946
貸出金	53,903	59,103	54,576	46,807	41,598
資産の部合計	111,817	117,374	116,629	108,041	94,206
有利子負債(資金調達勘定)	90,658	93,037	93,545	85,072	72,375
負債の部合計	102,324	108,711	109,617	101,811	88,012
純資産の部合計	9,492	8,663	7,012	6,230	6,194
その他情報:					
総資産利益率(ROA)	0.5%	▲1.2%	▲1.2%	0.4%	0.1%
株主資本利益率(ROE) ^(注1)	8.8%	▲22.4%	▲27.6%	8.5%	1.2%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	55.0%	56.1%	60.3%	58.3%	67.2%
経費率 ^(注2)	60.4%	99.4%	64.6%	55.3%	64.2%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	531	1,458	3,330	2,795	2,959
開示不良債権比率(単体)	1.0%	2.5%	6.7%	6.8%	6.7%
ネット繰延税金資産計上額	239	205	174	179	152
Tier I 資本に対するネット繰延税金資産計上額の割合	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	2.8%

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末少数株主持分を控除したものです。
2. 経費率は各年度の営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業績(連結)

平成23年度と平成22年度の比較

当行の当年度における業務粗利益は前年度の2,626億円から597億円減少して2,029億円となりました。第4四半期は貸出残高が純増に転じ、平成23年12月末の4兆765億円から平成24年3月末は4兆1,368億円へと増加しました。これは銀行本体によるコンシューマーファイナンス業務の開始を含め、各業務分野において付加価値の高い金融商品・サービスの提供に積極的に取り組み、顧客基盤の拡大に努めたことから、コア業務の資産が増加したものです。しかし、前年度に比べると、ノンコア資産などの削減ならびにコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少によって資金利益が減り、非資金利益も金融市場の低迷によるデリバティブや有価証券関連収益の伸び悩みから減少したものです。すなわち、当年度の資金利益は1,169億円となり、前年度の1,566億円から397億円減少し、非資金利益は860億円で、前事業年度の1,060億円から199億円減少しました。非資金利益のうち役員取引等利益については、投資商品販売にかかる手数料収入が伸び悩んで、前年度の260億円から当年度は251億円となりました。一方、特定取引利益は前年度の116億円から当年度は136億円となって増収を果たしました。その他業務利益は前年度の683億円から当年度は472億円となりました。なお、その他業務利益には昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益が含まれており、その金額は前年度は387億円でしたが、当年度は366億円でした。なお前年度のその他業務利益にはアセットバック投資・証券の売却益・評価益73億円、債務担保証券(CLO)売却益43億円、などの非経常的な利益が含まれていました。

のれんおよび無形資産の償却を除く当年度の営業経費は前年度に比べて149億円削減して1,303億円となりました。これは各部門において業務の合理化・効率化を図ったことによるもので、特にコンシューマーファイナンス業務においては改正貸金業法の影響などによって貸出が減少することを見込んで従前から業務規模の適正化を進め、大幅に経費を削減しました。

与信関連費用は、スペシャルティ・ファイナンスほかで追加引当を計上したものの、すでに潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮が進んでおり、またコンシューマーファイナンス業務でも、新生フィナンシャル(株)で以前から段階的に取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化と昨年の総量規制によって一段と債権の良質化が進み、大口の取崩益の計上と相まって大幅に減少しました。なお、これまで与信関連費用は貸倒引当金繰入、貸

倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損によって構成されていましたが、当年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号平成23年3月29日改正)を踏まえ、与信関連費用に償却債権取立益を含めています。当年度の与信関連費用は122億円でしたが、償却債権取立益108億円を除いても231億円であり、前年度の683億円から大幅に減少しました。

買収したコンシューマーファイナンス、コマースシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産の償却額につきましては、前年度は130億円でしたが、当年度は119億円となりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。

当年度のその他利益(損失)は利息返還損失引当金について将来にわたる追加コストを処理するように328億円追加計上したこともあって、その他損失329億円となりました。当年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号平成23年3月29日改正)を踏まえ、償却債権取立益を与信関連費用に含めていて、その他損失には含めていません。前年度はその他利益219億円で、優先出資証券・劣後債の買戻益294億円、償却債権取立益148億円を含んでいたものの、利息返還損失引当金の追加繰入101億円、新生フィナンシャル(株)でリストラ費用44億円、新生銀行および子会社において合計36億円の資産除去債務にかかる費用も計上していました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、当年度は税制改正の影響による法人税等調整額の計上もあって53億円の費用となりました。

少数株主利益は主に優先出資証券への利払い、およびその他連結子会社での当期純利益に対する少数株主の持分相当です。前年度に実施した優先出資証券の買戻しになどにより、少数株主利益は前年度の79億円から43億円減少し、当年度は35億円になりました。

以上の結果、当年度における当行の連結当期純利益は64億円となりました。前年度の426億円からは減少しましたが、これは当年度は利息返還損失引当金328億円を追加計上したのに対して、前年度は優先出資証券・劣後債買戻益294億円など多額の非経常的利益を含んでいたとともに、利息返還損失引当金の追加繰入は101億円にとどまっていたことも影響しています。同様にキャッシュベース連結当期純利益も160億円となって前年度の538億円から減少しました。なお、キャッシュベース連結当期純利益は、日本GAAPに基づいて算定した連結当期純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

補足財務情報及び企業会計原則の認識基準との照合

株式会社新生銀行及び連結子会社

(単位: 億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

平成23年度

のれん及び無形資産償却	
無形資産償却	42
関連する繰延税金負債取崩額	▲ 23
のれん償却	76
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	96
当期純利益とキャッシュベース当期純利益の照合	
当期純利益	64
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	96
キャッシュベース当期純利益	160
1株当たり当期純利益(EPS)及びキャッシュベースEPSの照合	
1株当たり当期純利益(EPS)	2.42
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響額	3.63
キャッシュベースEPS	6.05
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	0.1%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	0.1%
キャッシュベース総資産利益率	0.2%
株主資本利益率とキャッシュベース株主資本利益率の照合	
株主資本利益率	1.2%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	1.7%
キャッシュベース株主資本利益率	2.9%
株主資本利益率及び修正ROE(ROTE)の照合	
株主資本利益率	1.2%
のれん及び無形資産の影響	2.1%
修正ROE(ROTE) ^(注)	3.2%

(注) 修正ROE(ROTE)とは、キャッシュベース当期純利益を、株主資本残高からのれん及び無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前年度末額と当年度末額の平均値で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表1. 資金運用及び資金調達勘定(連結)

(単位: 億円、利回りを除く)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定						
貸出金	46,807	1,785	3.82%	41,598	1,403	3.37%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	5,667	387	6.83	5,456	366	6.72
有価証券	30,564	238	0.78	23,946	178	0.74
その他資金運用勘定(注1)	5,404	47	***	3,513	15	***
資金運用合計(A)	88,444	2,458	2.78%	74,514	1,964	2.64%
資金調達勘定						
預金・譲渡性預金	59,466	345	0.58%	56,235	290	0.52%
債券	4,263	23	0.56	3,205	14	0.46
借入金	14,221	70	0.50	6,472	55	0.86
劣後借入	1,019	8	0.88	945	17	1.86
その他借入金	13,201	62	0.47	5,527	38	0.69
社債	1,908	55	2.88	1,701	57	3.38
劣後社債	1,570	51	3.28	1,456	53	3.67
その他社債	337	3	1.03	245	4	1.67
その他資金調達勘定(注1)	5,212	9	***	4,760	9	***
資金調達合計(B)	85,072	504	0.59%	72,375	428	0.59%
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	—	—	2.19%	—	—	2.04%
非金利負債						
ネット非金利負債(▲非金利資産)	▲1,660	—	—	▲3,428	—	—
純資産の部合計-少数株主持分(注2)	5,032	—	—	5,567	—	—
非金利負債合計(C)	3,371	—	—	2,138	—	—
資金調達及び非金利負債合計(D)=(B)+(C)	88,444	504	0.57%	74,514	428	0.57%
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	—	1,953	2.21%	—	1,535	2.06%

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合 (単位: 億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	88,444	2,458	2.78%	74,514	1,964	2.64%
差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	5,667	387	6.83	5,456	366	6.72
受取利息	82,776	2,071	2.50%	69,057	1,597	2.31%
支払利息	—	504	—	—	428	—
資金利益	—	1,566	—	—	1,169	—

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定に金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。
2. 当年度末と前年度末の単純平均です。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

資金利益

リース・割賦売掛金を含めた当年度の資金利益は、前年度比417億円減の1,535億円となりました。これは、資金調達勘定の金利費用合計は76億円の減少となりましたが、資金運用勘定の金利収益合計はそれを上回る前年度比494億円減少したことによるものです。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前年度の2.19%から当年度は2.04%に縮小しました。この利鞘の縮小は、主にコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少と貸出金と有価証券の利回りの低下によって資金運用勘定の利回りが低下したことによるものですが、資金調達勘定についても預金・譲渡性預金及び債券の調達コストを減少させて、利鞘の低下幅を圧縮しています。ただし、当年度の純資金利鞘2.04%を、当年度中間期(平成23年4~9月)の純資金利鞘2.00%に比べると小幅ながら改善しており、これは資金運用勘定の利回りが上昇したことによるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売などにかかる手数料の収益です。当年度の役務取引等利益は、前年度の260億円から8億円減少して251億円となりました。

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益(連結)

	(単位: 億円)		
	平成22年度	平成23年度	比較(%)
商品有価証券収益	7	2	▲ 73.5
特定取引有価証券収益	▲ 28	▲ 30	▲ 7.5
特定取引金融派生商品収益	136	165	20.8
その他特定取引収益	0	▲ 0	▲ 139.5
特定取引利益	116	136	17.0

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当年度の特定取引利益は、前年度の116億円から19億円増加して136億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益(連結)

	(単位: 億円)		
	平成22年度	平成23年度	比較(%)
金銭の信託運用益	52	81	54.1
外国為替売買益等	47	5	▲ 88.0
有価証券売却益(▲損)等	152	▲ 33	▲ 121.8
買入金銭債権運用益(▲損)	▲ 4	14	450.6
その他業務収益	46	37	▲ 20.1
銀行勘定金融派生商品収益	17	▲ 10	▲ 161.4
持分法投資利益	13	34	157.2
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	▲ 0	▲ 2	▲ 160.4
その他	17	16	▲ 7.2
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	296	105	▲ 64.4
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	387	366	▲ 5.2
その他業務利益合計	683	472	▲ 30.9

その他業務利益は前年度の683億円から当年度は472億円となりました。そのうち、昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益は、前年度の387億円に対して366億円となりました。また当年度のその他業務利益には、ノンコア資産の外国株式の売却益63億(源泉税等控除後)が含まれるとともに、大口の上場株式の減損52億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損33億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損15億円が含まれています。前年度のその他業務利益には、ア

セットバック投資・証券の売却益・評価益73億円および債務担保証券(CLO)の売却益43億円と、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる評価損・減損37億円、不動産関連投資にかかる評価損・減損11億円が含まれていました。

業務粗利益

以上により、当年度の業務粗利益は前年度の2,626億円に対して2,029億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費(連結)

	平成22年度	平成23年度	比較(%)
人件費	575	534	▲ 7.1
店舗関連費用	232	204	▲ 12.0
通信・データ費、システム費	192	172	▲ 10.1
広告費	92	91	▲ 1.0
消費税、固定資産税等	77	63	▲ 18.1
預金保険料	54	46	▲ 14.1
その他	228	189	▲ 17.0
営業経費小計(のれん及び無形資産の償却を除く)	1,453	1,303	▲ 10.3
のれん及び無形資産償却	130	119	▲ 8.7
営業経費合計	1,584	1,423	▲ 10.2

のれん及び無形資産の償却を除いた当年度の営業経費は、前年度の1,453億円から149億円削減して1,303億円となり、各経費カテゴリーで着実に圧縮・効率化を進めました。

当年度の人件費は534億円となり、前年度の575億円から40億円削減しました。これは、各業務分野において継続的に行ってきた合理化・効率化努力によって人件費を抑制することができたものです。

物件費についても厳格な統制の下で継続的にすべての業務にわたって合理化・効率化に努め、また新生銀行では平成23年1月4日に本店を内幸町から日本橋室町に移転し、賃借面積を大幅に削減するとともに、省エネルギー化も図っています。その結果、物件費は前年度の877億円から108億円削減し、当年度には769億円となりました。その内訳としましては、店舗関連費用については新生銀行の本店移転と消費者金融ファイナンス子会社における拠点数の適正化によって、前年度から27億円削減し、204億円となりました。また通信・データ費、システム費は新生フィナンシャル(株)とシンキ(株)における自動契約機

の共用化および設置台数の適正化等によって、前年度から19億円削減できました。また広告費につきましては、平成23年10月の銀行本体での消費者金融ファイナンス業務開始に際して多様な広告を行いました。効率性に留意して運営した結果、前年度の92億円を下回る91億円にとどめることができました。

のれん及び無形資産償却

買収した消費者金融ファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前年度の130億円から当年度は119億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、2010年3月31日付で(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の全額を減損計上しており、当年度の(株)アプラスフィナンシャルの8億円は、同社子会社である全日信販(株)に関連して計上されたものです。

表5. のれん及び無形資産償却額(連結)

	平成22年度	平成23年度	比較(%)
新生フィナンシャル	96	85	▲ 11.0
シンキ	▲ 3	▲ 3	0.0
アプラスフィナンシャル	8	8	▲ 6.0
昭和リース	29	29	▲ 1.1
その他	▲ 0	▲ 0	▲ 0.0
のれん及び無形資産償却額	130	119	▲ 8.7

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用(連結)

	平成22年度	平成23年度	比較(%)
貸出金償却・債権処分損	75	57	▲ 23.9
貸倒引当金繰入			
一般貸倒引当金繰入(▲取崩)	304	▲ 59	▲ 119.5
個別貸倒引当金繰入	312	422	35.0
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)	▲ 0	▲ 0	▲ 971.3
貸倒引当金繰入	617	363	▲ 41.2
その他個別引当金繰入(▲取崩)	0	▲ 172	***
リース業務関連のその他与信関連費用(▲戻入)	▲ 9	▲ 16	▲ 86.8
償却債権取立益 ^(注)	—	▲ 108	—
与信関連費用	683	122	▲ 82.1

(注) 平成23年度より、与信関連費用に含めております。

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入または取崩によって構成されます。銀行は日本の会計基準に従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しています。新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)、昭和リース(株)などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しています。

当年度は、スペシャルティ・ファイナンスほかで追加引当を計上したものの、すでに潜在リスクの削減に向けたノンコア資産などの圧縮が進んでおり、大口の取崩益の計上と相まって法人部門の与信関連費用が大幅に改善しました。コンシューマーファイナンス業務においても、新生フィナンシャル(株)で以前から段階的に取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化と昨年の総量規制によって一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少と相まって与信関連費用が大幅に減少しました。

なお、これまで与信関連費用は貸倒引当金繰入、貸倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損によって構成されていましたが、当年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号平成23年3月29日改正)を踏まえ、与信関連費用に償却債権取立益を含めています。

当年度の与信関連費用は122億円でしたが、償却債権取立益108億円を除いても231億円であり、前年度の683億円から大幅に減少しました。

うち、新生フィナンシャルおよび「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業(新生銀行レイク)における当年度の与信関連費用はネット80億円の益で、償却債権取立益を除いても4億円の益であり、前年度の77億円の費用から改善しました。

なお、当年度の償却債権取立益108億円の内訳は、新生フィナンシャル(株)76億円、新生銀行単体20億円および、シンキ(株)10億円でした。

その他利益(損失)

当年度はその他損失329億円で、利息返還損失引当金を新生フィナンシャル(株)で159億円、シンキ(株)で115億円、(株)アプラスフィナンシャルで53億円それぞれ追加繰入しています。なお、新生フィナンシャル(株)が計上した利息返還損失引当金は、買取契約に定められたGEによる損失補償の対象外である貸出資産に対して追加計上したものです。

なお、当年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号平成23年3月29日改正)を踏まえ、償却債権取立益を与信関連費用に含めていて、その他損益には含めていません。前年度はその他利益219億円で、優先出資証券・劣後債の買戻益294億円、償却債権取立益148億円と、新生銀行および子会社において計上した合計36億円の資産除去債務にかかる費用を含んでいます。

表7. その他利益(連結)

	平成22年度	平成23年度	比較(%)
固定資産処分損益	▲ 5	▲ 5	6.2
退職給付関連費用	▲ 9	▲ 3	66.4
時効到来済債券消却益	5	12	121.6
償却債権取立益	148	—	▲ 100.0
利息返還損失引当金繰入額	▲ 101	▲ 328	▲ 224.1
固定資産の減損損失	▲ 23	▲ 10	53.9
社債等消却益	294	—	▲ 100.0
資産除去債務会計適用期首時点影響額 ^(注)	▲ 36	—	100.0
事業再構築費用	▲ 47	—	100.0
子会社株式売却益	—	24	—
その他	▲ 5	▲ 19	▲ 64.0
その他利益	219	▲ 329	▲ 250.2

(注) 「資産除去債務会計適用期首時点影響額」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)の適用に伴い前年度期首時点で発生した影響額です。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

税金等調整前当期純利益

以上により、当年度の税金等調整前当期純利益は前年度の577億円に対して153億円となりました。

法人税、住民税および事業税

当年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前年度が72億円であったのに対して、53億円となりました。当年度の法人税、住民税及び事業税は29億円で、法人税等調整額

は24億円の損失でした。前年度の法人税、住民税及び事業税は19億円で、法人税等調整額は52億円の損失でした。

少数株主利益

少数株主利益は主に優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での当年度純利益に対する少数株主の持分相当です。当年度の少数株主利益は35億円で、前年度に実施した優先出資証券の買戻しなどにより、前年度の79億円から43億円減少しました。

表8. 少数株主利益(連結)

	(単位: 億円)		
	平成22年度	平成23年度	比較 (%)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	75	30	▲ 59.4
その他	3	4	36.4
少数株主利益	79	35	▲ 55.0

当期純利益

以上の結果、当年度における当行の連結ベース当期純利益は、前年度の426億円に対して64億円となりました。当年度のキャッシュベース当期純利益は、前年度の538億円に対して160億円となりました。なお、キャッシュベース当期純利益は、日本GAAPに基づいて算定した当期純利益から、のれんおよび無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文アニュアルレポートのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っています。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、当期純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表9. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

	平成22年度			平成23年度		
	報告ベース	組替	オペレーティング ベース	報告ベース	組替	オペレーティング ベース
収益:						
資金利益	1,566	—	1,566	1,169	—	1,169
非資金利益(注1)	1,060	294	1,354	860	—	860
業務粗利益	2,626	294	2,921	2,029	—	2,029
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)(注2)	1,453	▲25	1,428	1,303	▲24	1,279
のれん及び無形資産償却	130	▲130	—	119	▲119	—
営業経費	1,584	▲156	1,428	1,423	▲143	1,279
実質業務純益(注3)	1,042	450	1,492	606	143	749
与信関連費用	683	—	683	122	—	122
のれん及び無形資産償却	—	130	130	—	119	119
その他利益(▲損失)(注1)(注2)	219	▲319	▲100	▲329	24	▲354
税金等調整前当期純利益	577	—	577	153	—	153
少数株主利益、法人税等	151	—	151	89	—	89
当期純利益	426	—	426	64	—	64

(注) 1. 組替は主に社債等消却益を「その他利益(その他損失)」と「非資金利益」間で振替えるものです。
2. 組替は主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振替えです。
3. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組替えることにより得られるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしています。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を説明するものです。

表10. オペレーティングベース部門別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度	比較(%)
法人部門:			
資金利益	340	272	▲ 19.9
非資金利益	395	350	▲ 11.3
業務粗利益	735	623	▲ 15.3
営業経費	272	250	▲ 8.3
実質業務純益	463	373	▲ 19.4
与信関連費用	379	178	▲ 53.0
与信関連費用加算後実質業務純益	83	194	132.2
金融市場部門:			
資金利益	92	▲ 61	▲ 166.5
非資金利益	543	113	▲ 79.1
業務粗利益	636	51	▲ 91.9
営業経費	121	108	▲ 10.7
実質業務純益(▲損失)	515	▲ 56	▲ 110.9
与信関連費用	14	▲ 26	▲ 289.9
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	501	▲ 29	▲ 105.9
個人部門:			
資金利益	1,173	987	▲ 15.8
非資金利益	398	393	▲ 1.1
業務粗利益	1,571	1,381	▲ 12.1
営業経費	1,045	926	▲ 11.3
実質業務純益	526	454	▲ 13.6
与信関連費用	286	▲ 17	▲ 106.2
与信関連費用加算後実質業務純益	240	472	96.8
経営勘定/その他(注):			
資金利益	▲ 40	▲ 29	26.3
非資金利益	17	2	▲ 83.8
業務粗利益	▲ 22	▲ 26	▲ 18.4
営業経費	▲ 10	▲ 5	50.9
実質業務純益(▲損失)	▲ 12	▲ 21	▲ 76.9
与信関連費用	4	▲ 10	▲ 355.1
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲ 16	▲ 10	34.0
合計:			
資金利益	1,566	1,169	▲ 25.4
非資金利益	1,354	860	▲ 36.5
業務粗利益	2,921	2,029	▲ 30.5
営業経費	1,428	1,279	▲ 10.4
実質業務純益	1,492	749	▲ 49.8
与信関連費用	683	122	▲ 82.1
与信関連費用加算後実質業務純益	808	627	▲ 22.5

(注) 経営勘定/その他には全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれています。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する法人営業本部、不動産ファイナンスやスペシャルティ・ファイナンス業務などを行うストラクチャードファイナンス本部、クレジット・トレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、昭和リース、アドバイザー業務やアセットバック投資などのその他から構成されています。

表11. 法人部門与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注)

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度	比較(%)
法人営業本部:			
資金利益	93	92	▲ 0.8
非資金利益	14	1	▲ 92.9
業務粗利益	107	93	▲ 13.2
営業経費	62	58	▲ 7.2
実質業務純益	44	35	▲ 21.6
与信関連費用	▲ 1	14	1,103.4
与信関連費用加算後実質業務純益	46	20	▲ 54.6
ストラクチャードファイナンス本部:			
資金利益	214	169	▲ 21.3
非資金利益	11	41	272.9
業務粗利益	225	210	▲ 6.9
営業経費	58	48	▲ 17.1
実質業務純益	167	162	▲ 3.4
与信関連費用	390	141	▲ 63.8
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲ 222	20	109.2
プリンシパルトランザクションズ本部:			
資金利益	28	45	61.5
非資金利益	57	66	15.6
業務粗利益	85	112	30.7
営業経費	42	38	▲ 8.5
実質業務純益	43	73	69.3
与信関連費用	▲ 6	9	251.7
与信関連費用加算後実質業務純益	49	64	29.6
昭和リース:			
資金利益	▲ 31	▲ 25	18.6
非資金利益	185	150	▲ 18.7
業務粗利益	153	124	▲ 18.7
営業経費	80	78	▲ 3.0
実質業務純益	72	46	▲ 36.1
与信関連費用	34	▲ 13	▲ 139.6
与信関連費用加算後実質業務純益	38	60	57.6
その他:			
資金利益	36	▲ 8	▲ 123.4
非資金利益	126	91	▲ 28.1
業務粗利益	163	82	▲ 49.3
営業経費	28	26	▲ 7.6
実質業務純益	134	56	▲ 58.2
与信関連費用	▲ 38	27	170.7
与信関連費用加算後実質業務純益	172	29	▲ 83.2
法人部門合計:			
資金利益	340	272	▲ 19.9
非資金利益	395	350	▲ 11.3
業務粗利益	735	623	▲ 15.3
営業経費	272	250	▲ 8.3
実質業務純益	463	373	▲ 19.4
与信関連費用	379	178	▲ 53.0
与信関連費用加算後実質業務純益	83	194	132.2

(注) 連結調整額を含みます。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門の業務粗利益は、貸出先数が増加するなど顧客基盤の再構築を推進しましたが、金融市場の低迷による有価証券の減損もあって、前年度の735億円から、当年度は623億円となりました。

このうち、法人営業本部では、顧客基盤の再構築に向けて、当行の強みを発揮できる分野を強化し、新規貸出先の開拓に努めました。ただ金融市場低迷の影響によって保有する上場株式に39億円の減損が生じて、業務粗利益は前年度の107億円から当年度は93億円に14億円減少した格好になりました。

ストラクチャードファイナンス本部の業務粗利益は、前年度は225億円でしたが、当年度は210億円となりました。当年度は、不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損33億円を計上したほか、前年度中にリスク資産適正化に向けて不動産ファイナンスなどを圧縮したことによって資金利益などが減っていることによるものです。ただ当年度にはスペシャルティ・ファイナンスなどで新規与信の積み上げが図られ、資産の入替えも進みつつあります。

プリンシパルトラザクシヨウ本部の業務粗利益は、前年度の85億円から当年度は112億円になりました。当年度はプライベートエクイティ投資にかかる減損15億円を計上したものの、クレジット・トレーディング業務などで堅調な業績を上げたものです。

その他の法人部門の当年度の業務粗利益は82億円でしたが、ノンコア資産の外国株式の売却益63億(源泉税等控除後)と、上場株式の減損12億円が含まれています。前年度の実績には、アセッ

トバック証券・投資の売却益・評価益73億円が含まれていました。

法人部門の当年度の営業経費は、前年度の272億円から22億円削減して250億円となりました。この削減は主に、ノンコア業務の縮小・撤退と、各業務ラインで実施されている効率化が寄与したものです。ただし、当行の強みを発揮できる分野には資源を投入して顧客基盤の再構築を図っています。

法人部門の与信関連費用は、前年度の379億円から、当年度は178億円へと大幅に圧縮しました。当年度は、スペシャルティ・ファイナンスほかで追加引当を計上したものの、これまでに潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮を進めるとともに、厳正な与信管理・業績不振先からの回収などに努めており、大口の取崩益の計上と相まって、法人部門の与信関連費用は大幅に改善したものです。なお当年度から与信関連費用に償却債権取立益を含めていますが、償却債権取立益を除いた当年度の与信関連費用は185億円でした。

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の83億円から、当年度は194億円へと110億円増加しました。

昭和リース(株)の業務粗利益は、景気の足踏み状態などもあって営業資産が伸び悩んだことや保有株式の減損計上などから、前年度の153億円から当年度は124億円に減少しました。しかし、経費の圧縮と与信関連費用の改善によって関連する連結調整込みの与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の38億円から当年度は60億円になりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタル・マーケット業務を行う市場営業本部、ALM業務や資本調達を行うトレジャリー本部、アセットマネージメント・ウエルスマネージメント業務・新生証券などのその他から構成されています。

表12. 金融市場部門与信関連費用加算後実質業務純益(連結) (注)

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度	比較(%)
金融法人本部:			
資金利益	12	14	17.2
非資金利益	13	19	39.9
業務粗利益	26	33	29.1
営業経費	25	23	▲ 7.1
実質業務純益	0	10	1,032.4
与信関連費用	▲ 8	▲ 4	41.5
与信関連費用加算後実質業務純益	9	15	63.6
市場営業本部:			
資金利益	26	11	▲ 57.6
非資金利益	98	51	▲ 48.3
業務粗利益	125	62	▲ 50.2
営業経費	46	32	▲ 30.1
実質業務純益	78	29	▲ 62.2
与信関連費用	15	▲ 14	▲ 195.3
与信関連費用加算後実質業務純益	63	44	▲ 29.6
トレジャリー本部:			
資金利益	48	▲ 92	▲ 290.1
非資金利益	409	31	▲ 92.3
業務粗利益	458	▲ 61	▲ 113.4
営業経費	11	10	▲ 7.9
実質業務純益(▲損失)	446	▲ 72	▲ 116.1
与信関連費用	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	446	▲ 72	▲ 116.1
その他:			
資金利益	5	5	▲ 3.7
非資金利益	21	11	▲ 46.4
業務粗利益	27	16	▲ 38.1
営業経費	37	41	10.1
実質業務純益(▲損失)	▲ 10	▲ 24	▲ 137.8
与信関連費用	7	▲ 7	▲ 202.4
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲ 17	▲ 17	1.5
金融市場部門合計:			
資金利益	92	▲ 61	▲ 166.5
非資金利益	543	113	▲ 79.1
業務粗利益	636	51	▲ 91.9
営業経費	121	108	▲ 10.7
実質業務純益(▲損失)	515	▲ 56	▲ 110.9
与信関連費用	14	▲ 26	▲ 289.9
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	501	▲ 29	▲ 105.9

(注) 連結調整額を含みます。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場部門の業務粗利益は、欧州の債務危機や震災の影響で金融市場が停滞気味であったことと、前年度に計上した優先出資証券・劣後債買戻益などが当年度にはなかったことから、前年度の636億円から当年度は51億円となりました。

金融法人本部の業務粗利益は、前年度は26億円でしたが、当年度は33億円となりました。お客さまとの取引による収益が着実に積上がり、堅調な業績となったものです。

市場営業本部の業務粗利益については、前年度の125億円から、当年度は62億円に減少しました。前年度にはノンコア資産である債務担保証券(CLO)の売却益43億円が含まれていましたが、当年度は同様の売却益はなく、むしろノンコア資産の圧縮で資金利益が減少し、また欧州の債務危機などによって国内外の金融市場が停滞気味であったことから取引ボリュームが伸び悩み、利益が減少したものです。

トレジャリー本部の業務粗利益は、前年度は458億円の利益でしたが、当年度は61億円の損失となりました。トレジャリー本部は銀行全体のALMを所管しております。前年度は手元流動性管理のために国債の売買を繰り返して、その際に売却益も確保し、また優先出資証券・劣後債の買戻益294億円も含まれてい

ましたが、当年度は劣後債等の買戻益はなく、国債の売買益も限定的だったものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前年度は27億円でしたが、当年度も16億円の利益となりました。

金融市場部門の当年度の営業経費は、前年度の121億円から12億円減少して108億円となりました。この減少は主に、ビジネス全体で引き続き推進している業務の効率化、合理化と、ノンコア業務の縮小・撤退が寄与したものです。

金融市場部門の与信関連費用は、前年度は14億円の費用を計上しましたが、当年度は26億円のネット取崩益となりました。当年度もノンコア資産の削減を図り、その中で引当金取崩益を獲得したものです。なお、当年度から与信関連費用に償却債権取立益を含めていますが、償却債権取立益を除いた当年度の与信関連費用は13億円の益でした。

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の501億円の利益から、当年度は29億円の損失に至りました。ただ、流動性準備の資金や国債保有などの特別な要因を含むトレジャリー本部の損失を除くと、当年度の与信関連費用加算後実質業務純益は42億円の利益となっております。

個人部門

個人部門はリテールバンキング、新生フィナンシャル(株)および新生銀行レイク、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス(株)やコンシューマーファイナンス本部の未配賦部分を含むその他から構成されています。

表13. 個人部門業務別/子会社別業務粗利益(連結)

	(単位: 億円)		
	平成22年度	平成23年度	比較(%)
リテールバンキング ^(注1)	433	360	▲16.7
預金・債券関連金利収益	249	213	▲14.3
預金・債券関連非金利収益	58	41	▲29.8
アセットマネージメント	45	43	▲6.1
貸出	79	63	▲20.5
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ^(注2)	589	439	▲25.4
シンキ	107	78	▲27.5
アプラスフィナンシャル	508	485	▲4.6
その他	▲67	17	126.2
合計	1,571	1,381	▲12.1

(注) 1. リテールバンキングにおける仕組預金関連収益につきましては、平成22年度62億円、平成23年度52億円となります。

2. 当年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と平成23年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表14. 個人部門と信関連費用加算後実質業務純益(連結) (注1)

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度	比較 (%)
リテールバンキング:			
資金利益	338	291	▲ 13.8
非資金利益	95	69	▲ 26.9
業務粗利益	433	360	▲ 16.7
営業経費	331	313	▲ 5.5
実質業務純益	101	47	▲ 53.4
与信関連費用	25	12	▲ 52.6
与信関連費用加算後実質業務純益	75	35	▲ 53.7
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク (注2):			
資金利益	641	470	▲ 26.6
非資金利益	▲51	▲ 30	40.8
業務粗利益	589	439	▲ 25.4
営業経費	334	272	▲ 18.6
実質業務純益	254	167	▲ 34.3
与信関連費用	77	▲ 80	▲ 203.7
与信関連費用加算後実質業務純益	177	247	39.7
シンキ:			
資金利益	117	84	▲ 28.1
非資金利益	▲10	▲ 6	35.3
業務粗利益	107	78	▲ 27.5
営業経費	46	34	▲ 24.6
実質業務純益	61	43	▲ 29.6
与信関連費用	36	▲ 4	▲ 111.3
与信関連費用加算後実質業務純益	24	47	92.4
アプラスフィナンシャル:			
資金利益	144	125	▲ 13.4
非資金利益	363	359	▲ 1.1
業務粗利益	508	485	▲ 4.6
営業経費	328	302	▲ 7.9
実質業務純益	180	182	1.3
与信関連費用	138	52	▲ 62.3
与信関連費用加算後実質業務純益	42	130	208.5
その他 (注3):			
資金利益	▲68	15	122.9
非資金利益	1	1	15.1
業務粗利益	▲67	17	126.2
営業経費	4	3	▲ 17.4
実質業務純益 (▲損失)	▲71	13	119.5
与信関連費用	8	2	▲ 72.1
与信関連費用加算後実質業務純益 (▲損失)	▲79	11	114.6
個人部門合計:			
資金利益	1,173	987	▲ 15.8
非資金利益	398	393	▲ 1.1
業務粗利益	1,571	1,381	▲ 12.1
営業経費	1,045	926	▲ 11.3
実質業務純益	526	454	▲ 13.6
与信関連費用	286	▲ 17	▲ 106.2
与信関連費用加算後実質業務純益	240	472	96.8

(注) 1. 連結調整額込みの数値です。

2. 当年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と平成23年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

3. 新生プロバティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでいます。

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の240億円から、当年度は472億円に増加しました。これは、新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャルそれぞれの当年度の与信関連費用加算後実質業務純益が前年度の実績を上回ったことによるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前年度の433億円から360億円に減少しました。資金利益は前年度の338億円から当年度は291億円に減少しましたが、これは主に、市中金利が低位で推移したことから預金にかかる資金利益が減少したことなどによるものです。非資金利益についても、前年度の95億円に対して当年度は69億円に減少しましたが、これは欧州の債務危機や震災によって国内外の金融市場が低迷し、仕組み預金等の投資商品に関連した収入が引き続き低調になったことによるものです。

営業経費につきましては引続き業務の効率化・合理化に努めた結果、前年度の331億円から、当年度は313億円に減少しました。

与信関連費用については、前年度は25億円でしたが当年度は12億円になり、この結果、当年度の与信関連費用加算後実質業務純益は35億円となりました。前年度の与信関連費用加算後実質業務純益は75億円でした。

新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の177億円から当年度は247億円になりました。

当年度についても改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したために業務粗利益が減少しました。しかし、銀行本体でコンシューマーファイナンス業務を平成23年10月から開始したこともあって、減少は緩やかになってきています。また、改正貸金業法の影響を見込んで従前から業務規模の適正化を進めて経費を圧縮したほか、これまで段階的に与信厳格化・回収体制の強化を図り、加えて昨年からの総量規制により一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少と相まって与信関連費用も大幅に圧縮して、与信関連費用加算後実質業務純益を積み上げたものです。

なお、当年度から与信関連費用に償却債権取立益76億円を含めていますが、償却債権取立益を除いた与信関連費用加算後実質業務純益は171億円でした。

新生フィナンシャル(株)の貸出残高は、前年度に1,263億円減少しましたが、当年度は648億円の減少(銀行本体でのコンシューマーファイナンス業務での貸出残高を含む)にとどまっています。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の当年度の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の24億円から当年度は47億円になりました。シンキ(株)においても新生フィナンシャル(株)と同様に、改正貸金業法の影響などによって業務粗利益が減少しま

したが、経費と与信関連費用の圧縮によってカバーしたものです。

なお、当年度から与信関連費用に償却債権取立益10億円を含めていますが、償却債権取立益を除いた与信関連費用加算後実質業務純益は36億円であり、前年度の24億円を上回っています。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めて(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の42億円に対し、当年度は130億円に増加しました。業務粗利益については、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したために、前年度の508億円から当年度は485億円になりました。しかし、営業経費については引続き業務の合理化・効率化を進めており、前年度の328億円から当年度は302億円に減少しました。また与信関連費用につきましても厳正な与信管理もあって、前年度の138億円から当年度は52億円に減少しております。

利息返還関連

利息返還損失引当金については、当年度に328億円を追加計上しました。新生フィナンシャル(株)の当年度における利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)等は77億円となりましたが、新たに利息返還損失引当金159億円を追加繰入し、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の180億円に対して、当年度末は262億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)が計上した利息返還損失引当金は、買取契約に定められたGEによる損失補償の対象外である貸出資産に対して追加計上したものです。

シンキ(株)での当年度における利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は110億円となりましたが、新たに利息返還損失引当金115億円を追加繰入し、同引当金残高は前年度末時点の134億円に対して、当年度末は140億円となりました。

(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の当年度における利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は64億円となり、新たに利息返還損失引当金53億円を追加繰入し、同引当金残高は前年度末時点の117億円に対して、当年度末残高は106億円となりました。

経営勘定/その他

経営勘定/その他には、全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれています。当年度において、与信関連費用加算後の実質業務純損失は10億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表15. 資金調達の状況(連結)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
リテール預金	53,050	47,522	46,624
リテール債券(注)	3,001	2,799	2,685
法人預金	11,703	8,584	7,000
法人債券	1,835	683	256
合計	69,591	59,589	56,565

(注) 未償還債券残高を含みません。

証券化商品などのエクスポージャー

表1~4(P81~83)は、平成22年度末、平成21年度末及び平成22年度中間期末の、証券化商品などのエクスポージャーを示したものです。また、これらの表の中で使用している用語の定義を表5(P84)に記載しておりますのでご参照ください。

表1. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(注1)(単体)

	格付別内訳(注2)(平成23年度末)				平成23年度末 (a)	平成22年度末 (b)	比較 (a) - (b)	平成23年度 中間期末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	15%	0%	2%	83%	363	448	▲ 84	389	▲ 25
国内	15%	0%	2%	83%	363	448	▲ 84	389	▲ 25
米国	—	—	—	—	0 (注4)	0	0	0	0
欧州	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
CMBS	—	—	—	—	0 (注4)	79	▲ 79	0	0
国内	—	—	—	—	0	55	▲ 55	0	0
米国	—	—	—	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	0	▲ 0	—	—
その他	—	—	—	—	—	24	▲ 24	0	0
CLO(1次証券化商品)	13%	86%	0%	1%	416	420	▲ 4	386	29
国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米国	17%	81%	0%	2%	317	316	1	293	23
欧州	0%	100%	0%	0%	98	104	▲ 6	93	5
その他	—	—	—	—	—	0	▲ 0	—	—
ABS CDO(2次証券化商品)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米国	—	—	—	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14%	46%	1%	39%	779	949	▲ 169	776	3
国内	15%	0%	2%	83%	363	503	▲ 140	389	▲ 25
米国	17%	81%	0%	2%	317	316	1	293	23
欧州	0%	100%	0%	0%	98	104	▲ 6	93	5
その他	—	—	—	—	—	24	▲ 24	—	0
有価証券					416	483	▲ 67	397	18
RMBS					0 (注4)	18	▲ 18	10	▲ 10
CMBS					—	44	▲ 44	0	0
CLO					416	420	▲ 4	386	29
ABS CDO					—	—	—	—	—
買入金銭債権(注3)					363	465	▲ 101	378	▲ 14
RMBS(国内)					363	430	▲ 66	378	▲ 14
CMBS(国内)					0 (注4)	34	▲ 34	0	0
CLO(国内)					—	—	—	—	—
ABS CDO(国内)					—	—	—	—	—
合計					779	949	▲ 169	776	3

(注) 1. 数値は、各時点における、減損額、評価差額勘案後の時価残高です。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しています。
 2. 格付けは、平成24年3月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものです。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。
 3. 金銭の信託に含まれる国内RMBS50億円(平成24年3月末)を含んで表示しております。
 4. 備忘価額で計上されております。

証券化商品などのエクスポージャー(続き)

表2. 証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)^(注1)(単体)

有価証券

(単位:億円、除くパーセンテージ)

	平成23年度末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		5		
RMBS (米国)		0 ^(注3)		
CLO (米国)		5		
満期保有目的の債券		410		
CLO (米国)		312		
CLO (欧州)		98		
その他有価証券	0	0 ^(注3)	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
外国証券	0	0	0	0.0
外貨外国公社債	0	0	0	0.0
CLO	0	0	0	0.0
米国	0	0	0	0.0
有価証券計上額合計		416		
RMBS		0 ^(注3)		
CLO		416		

買入金銭債権^(注2)

(単位:億円、除くパーセンテージ)

	平成23年度末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		82		
RMBS (国内) ^(注2)		82		
その他	281	281	0	0.1
RMBS (国内)	281	281	0	0.1
CMBS (国内)	0	0 ^(注3)	0	0.0
買入金銭債権計上額合計		363		
RMBS (国内)		363		
CMBS (国内)		0 ^(注3)		
RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		779		
有価証券		416		
買入金銭債権		363		

- (注) 1. 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。
2. 金銭の信託に含まれる国内RMBS50億円(平成24年3月末)を含んで表示しております。
3. 備忘価額で計上されております。

証券化商品などのエクスポージャー（続き）

表3. LBO、モノライン、SIV、ABCP（単体）

	(単位：億円)				
	平成23年度末 (a)	平成22年度末 (b)	比較 (a) - (b)	平成23年度 中間期末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO (注1) (注3)	1,981	2,033	▲ 52	1,990	▲ 9
国内	1,958 (注2)	1,997	▲ 39	1,959	▲ 1
米国	17	21	▲ 4	18	▲ 1
欧州	—	—	—	—	—
その他	4	14	▲ 10	12	▲ 8
(業種別残高比率)					
製造業	11.6%				
情報通信業	1.1%				
卸売業・小売業	6.5%				
金融業・保険業	22.3%				
各種サービス業	58.5%				
その他	—				
合計	100.0%				

(注) 1. 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。
 2. 平成24年3月末現在、未実行分は、国内のみで29億円です。
 3. 海外SPCを通じた案件も含まれておりますが、本表の分類ではリスクの所在の観点から分類しております。

モノライン(Monoline)、SIV、ABCPは残高ゼロのため記載をしていません。

表4. クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) (単体) (注1)

	平成23年度末								平成23年度		
	想定元本額				時価				スクウェアにした想定元本額と時価 (注2)		実現損益
									時価		
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価					
					プロテク ション購入	プロテク ション売却					
合計	4,880	5,793	1	▲ 6	4,335	▲ 1	▲ 2	1			
国内	3,966	4,883	6	▲ 9	3,494	4	▲ 5	0			
米国	404	416	▲ 1	1	375	▲ 2	1	0			
欧州	239	237	0	▲ 0	234	0	▲ 0	0			
その他	269	255	▲ 3	2	232	▲ 3	2	0			

(注) 1. 本表は、銀行勘定及びトレーディング勘定の取引を対象としています。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。
 2. 売りと買いが両建となっている取引でネットिंगした分の想定元本額と時価を示しています。

証券化商品などのエクスポージャー(続き)

表5. 定義(表1~4における主な用語)

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。その他有価証券、買入金銭債権に計上。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的の会社が、それらを担保にして発行するコマーシャル・ペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)のほか、CDOなどを含む。
CDS	当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。

連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

平成18年度末より自己資本比率においてはバーゼルⅢが適用開始となりました。当行は、信用リスクアセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクの算出にあたっては粗利益配分手法を適用しております。また平成18年度末よりマーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)は、内部留保の着実な積み上げに加え、リスクアセットの最適化への継続的な取り組みと貸出資産の減少によりリスクアセットが減少したことから、平成22年度末比0.51ポイント増加し、10.27%になっております。

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率(連結および単体)の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領してきており、当期末についても外部監査を受けております。

当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、自己資本比率の算定にかかる内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続きを実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表または財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制および自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成21年度末 (バーゼルⅡ)	平成22年度末 (バーゼルⅡ)	平成23年度末 (バーゼルⅡ)
基本的項目(Tier I)			
資本金	476,296	512,204	512,204
普通株式	476,296	512,204	512,204
非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	43,554	79,461	79,461
利益剰余金	12,438	55,087	58,863
自己株式(▲)	72,558	72,558	72,558
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(▲)	—	2,653	2,653
その他有価証券の評価差損(▲)	—	—	—
為替換算調整勘定	▲741	▲2,511	▲1,117
新株予約権	1,672	1,413	1,354
連結子法人等の少数株主持分	168,929	60,699	59,768
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	159,863	56,840	56,795
営業権相当額(▲)	—	—	—
のれん相当額(▲)	57,844	49,526	41,951
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(▲)	25,249	20,521	16,262
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	9,402	10,095	9,740
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	46,320	34,256	30,204
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—
計①	490,775	516,743	537,163
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	83,470	23,641	23,613
補完的項目(Tier II)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	10,991	9,459	9,176
負債性資本調達手段等	257,754	222,434	187,881
うち永久劣後債務	38,084	28,860	28,750
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	219,670	193,574	159,131
計	268,746	231,894	197,058
うち自己資本への算入額②	268,746	231,894	197,058
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	7,590	6,091	6,144
金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	36,610	35,742	38,661
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	46,320	34,256	30,204
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	194	1,095	1,436
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	23,376	21,471	30,852
控除項目不算入額(▲)	—	—	—
計③	114,092	98,657	107,298
自己資本額(①+②-③)④	645,429	649,979	626,923
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	5,988,044	5,110,203	4,537,475
オフ・バランス取引等項目	994,281	907,578	908,616
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	164,321	170,094	268,885
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	575,453	465,898	387,523
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
計⑤	7,722,100	6,653,774	6,102,501
Tier I 比率(①/⑤×100)	6.35%	7.76%	8.80%
連結自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)	8.35%	9.76%	10.27%

連結自己資本比率の状況 (続き)

■ 優先出資証券の概要

当行は、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」および単体自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「その他」の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」に計上しております。

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Shinsei Finance III (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左	同左
任意償還	平成28年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	平成28年7月以降、10年毎の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	38百万米ドル	24百万米ドル	15,600百万円	18,000百万円
払込日	平成18年2月23日	平成18年3月23日	平成21年3月30日	同左
配当支払日	毎年7月20日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月25日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左
配当率	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年6.418%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年7.16%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 ^(注1) が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 ^(注2) に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1) 監督事由 ^(注3) が発生した場合。 (2) 直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左	同左

- (注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定
 更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定
 清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始
 民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定
 支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。
 ②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。
 政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

連結自己資本比率の状況(続き)

■ 優先出資証券の概要(続き)

発行体	Shinsei Finance IV (Cayman) Limited		Shinsei Finance V (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左	同左
任意償還	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	2,500百万円	6,600百万円	4,000百万円	5,000百万円
払込日	平成21年3月30日	同左	平成21年10月2日	同左
配当支払日	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左	同左	同左
配当率	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成27年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	変動配当率(円LIBOR(12カ月物)+4.55%)が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 ^(注1) が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 ^(注2) に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1) 監督事由 ^(注3) が発生した場合。 (2) 直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左	同左

(注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定

更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定

清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始

民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定

支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。

②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。

政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。

2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。

3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

財務諸表（連結）

当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第2項の規程により作成した連結貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規程により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成22年度 (前連結会計年度)	平成23年度 (当連結会計年度)
資産の部		
現金預け金 ^{※9}	452,751	413,721
コールローン及び買入手形	—	15,745
買現先勘定	—	18,362
債券貸借取引支払保証金	10,388	114,080
買入金銭債権	157,006	130,943
特定取引資産 ^{※2, ※9}	195,396	202,675
金銭の信託 ^{※9}	253,688	267,628
有価証券 ^{※1, ※2, ※9, ※18}	3,286,382	1,873,493
貸出金 ^{※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9, ※10}	4,291,462	4,136,827
外国為替 ^{※7}	42,069	18,896
リース債権及びリース投資資産 ^{※9}	206,216	197,432
その他資産 ^{※3, ※4, ※5, ※6, ※9, ※11}	794,798	686,716
有形固定資産 ^{※12, ※13}	50,099	54,131
建物 ^{※9}	21,709	22,399
土地 ^{※9}	8,805	7,634
有形リース資産 ^{※14}	13,713	17,292
建設仮勘定	655	230
その他の有形固定資産	5,215	6,574
無形固定資産	96,013	81,053
ソフトウェア	25,044	22,766
のれん ^{※15}	49,526	41,951
無形リース資産 ^{※14}	30	7
無形資産	20,521	16,262
その他の無形固定資産	890	65
債券繰延資産	182	135
繰延税金資産	18,603	15,834
支払承諾見返	575,700	562,624
貸倒引当金	▲199,211	▲180,633
資産の部合計	10,231,548	8,609,672
負債の部		
預金 ^{※9}	5,436,640	5,184,326
譲渡性預金	174,046	178,084
債券	348,270	294,139
コールマネー及び売渡手形 ^{※9}	160,330	210,163
債券貸借取引受入担保金 ^{※9}	269,697	148,590
特定取引負債	147,787	176,044
借入金 ^{※9, ※16}	1,672,790	476,731
外国為替	39	11
短期社債	22,800	50,700
社債 ^{※9, ※17}	179,611	168,797
その他負債 ^{※9}	569,362	465,698
賞与引当金	8,084	7,262
役員賞与引当金	38	40
退職給付引当金	11,016	7,027
役員退職慰労引当金	285	231
利息返還損失引当金	43,199	50,913
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	690	626
支払承諾 ^{※9}	575,700	562,624
負債の部合計	9,620,394	7,982,014
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	55,087	58,863
自己株式	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	574,195	577,970
その他有価証券評価差額金	▲15,225	▲674
繰延ヘッジ損益	▲10,197	▲11,754
為替換算調整勘定	▲2,511	▲1,117
その他の包括利益累計額合計	▲27,935	▲13,545
新株予約権	1,413	1,354
少数株主持分	63,481	61,877
純資産の部合計	611,154	627,657
負債及び純資産の部合計	10,231,548	8,609,672

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	平成22年度 (前連結会計年度)	平成23年度 (当連結会計年度)
経常収益	465,823	413,232
資金運用収益	207,137	159,722
貸出金利息	178,579	140,336
有価証券利息配当金	23,857	17,811
コールローン利息及び買入手形利息	103	86
買現先利息	-	24
債券貸借取引受入利息	156	36
預け金利息	296	370
その他の受入利息	4,144	1,055
役員取引等収益	49,112	46,915
特定取引収益	14,506	16,730
その他業務収益*1	180,209	150,212
その他経常収益	14,856	39,652
償却債権取立益	-	10,832
その他の経常収益*2	14,856	28,819
経常費用	441,381	396,481
資金調達費用	50,475	42,821
預金利息	33,950	28,664
譲渡性預金利息	595	374
債券利息	2,392	1,478
コールマネー利息及び売渡手形利息	206	167
売現先利息	2	-
債券貸借取引支払利息	438	414
借入金利息	7,098	5,582
短期社債利息	222	377
社債利息	5,504	5,749
その他の支払利息	61	12
役員取引等費用	23,080	21,723
特定取引費用	2,857	3,094
その他業務費用*3	118,612	112,336
営業経費	158,459	142,354
のれん償却額	8,371	7,697
無形資産償却額	4,728	4,258
その他の営業経費	145,360	130,399
その他経常費用	87,895	74,150
貸倒引当金繰入額	61,718	19,020
その他の経常費用*4	26,176	55,130
経常利益	24,441	16,750
特別利益	45,847	3,014
固定資産処分益	124	455
償却債権取立益	14,854	-
社債等消却益	29,486	-
その他の特別利益*5	1,382	2,558
特別損失	12,507	4,419
固定資産処分損	677	974
減損損失*6	2,367	1,092
その他の特別損失*7	9,462	2,352
税金等調整前当期純利益	57,782	15,345
法人税、住民税及び事業税	1,993	2,925
法人税等調整額	5,229	2,433
法人税等合計	7,223	5,359
少数株主損益調整前当期純利益	50,558	9,986
少数株主利益	7,908	3,555
当期純利益	42,650	6,430

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成22年度 (前連結会計年度)	平成23年度 (当連結会計年度)
少数株主損益調整前当期純利益	50,558	9,986
その他の包括利益 ^{*1}	▲35,581	14,019
その他有価証券評価差額金	▲16,703	14,516
繰延ヘッジ損益	▲6,870	▲1,556
為替換算調整勘定	▲11,897	1,027
持分法適用会社に対する持分相当額	▲110	32
包括利益	14,977	24,006
親会社株主に係る包括利益	17,385	20,820
少数株主に係る包括利益	▲2,407	3,185

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成22年度 (前連結会計年度)	平成23年度 (当連結会計年度)
株主資本		
資本金		
当期首残高	476,296	512,204
当期変動額		
新株の発行	35,907	—
当期変動額合計	35,907	—
当期末残高	512,204	512,204
資本剰余金		
当期首残高	43,554	79,461
当期変動額		
新株の発行	35,907	—
当期変動額合計	35,907	—
当期末残高	79,461	79,461
利益剰余金		
当期首残高	12,438	55,087
当期変動額		
剰余金の配当	—	▲2,653
当期純利益	42,650	6,430
連結子会社増加による減少高	▲0	▲0
連結子会社減少による増加高	0	—
連結子会社減少による減少高	▲1	▲0
当期変動額合計	42,649	3,775
当期末残高	55,087	58,863
自己株式		
当期首残高	▲72,558	▲72,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	▲72,558	▲72,558
株主資本合計		
当期首残高	459,730	574,195
当期変動額		
新株の発行	71,815	—
剰余金の配当	—	▲2,653
当期純利益	42,650	6,430
連結子会社増加による減少高	▲0	▲0
連結子会社減少による増加高	0	—
連結子会社減少による減少高	▲1	▲0
当期変動額合計	114,464	3,775
当期末残高	574,195	577,970

連結株主資本等変動計算書(続き)

	(単位:百万円)	
	平成22年度 (前連結会計年度)	平成23年度 (当連結会計年度)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,398	▲15,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲16,624	14,551
当期変動額合計	▲16,624	14,551
当期末残高	▲15,225	▲674
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	▲3,327	▲10,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲6,870	▲1,556
当期変動額合計	▲6,870	▲1,556
当期末残高	▲10,197	▲11,754
為替換算調整勘定		
当期首残高	▲741	▲2,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲1,770	1,394
当期変動額合計	▲1,770	1,394
当期末残高	▲2,511	▲1,117
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	▲2,669	▲27,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲25,265	14,389
当期変動額合計	▲25,265	14,389
当期末残高	▲27,935	▲13,545
新株予約権		
当期首残高	1,672	1,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲259	▲58
当期変動額合計	▲259	▲58
当期末残高	1,413	1,354
少数株主持分		
当期首残高	176,221	63,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲112,740	▲1,603
当期変動額合計	▲112,740	▲1,603
当期末残高	63,481	61,877
純資産合計		
当期首残高	634,954	611,154
当期変動額		
新株の発行	71,815	-
剰余金の配当	-	▲2,653
当期純利益	42,650	6,430
連結子会社増加による減少高	▲0	▲0
連結子会社減少による増加高	0	-
連結子会社減少による減少高	▲1	▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲138,264	12,727
当期変動額合計	▲23,800	16,502
当期末残高	611,154	627,657

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成22年度 (前連結会計年度)	平成23年度 (当連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,782	15,345
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	11,823	10,130
のれん償却額	8,371	7,697
無形資産償却額	4,728	4,258
減損損失	2,367	1,092
持分法による投資損益(▲は益)	▲1,333	▲3,429
貸倒引当金の増減(▲)	2,568	▲11,946
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲738	▲833
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	3,301	▲3,988
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲26,889	7,714
その他の引当金の増減額(▲は減少)	▲5,923	▲52
資金運用収益	▲207,137	▲159,722
資金調達費用	50,475	42,821
有価証券関係損益(▲)	▲4,660	1,971
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	▲2,942	▲5,685
為替差損益(▲は益)	15,215	9,216
固定資産処分損益(▲は益)	552	518
社債等消却益	▲29,486	-
特定取引資産の純増(▲)減	27,688	▲7,279
特定取引負債の純増減(▲)	▲30,048	28,257
貸出金の純増(▲)減	897,712	128,328
預金の純増減(▲)	▲753,845	▲251,086
譲渡性預金の純増減(▲)	▲110,863	4,038
債券の純増減(▲)	▲135,443	▲54,131
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	486,924	▲1,182,159
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲)	4,357	▲6,546
預け金(無利息預け金を除く)の純増(▲)減	5,007	69,883
コールローン等の純増(▲)減	19,129	▲34,108
買入金銭債権の純増(▲)減	63,643	23,991
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲7,586	▲103,692
コールマネー等の純増減(▲)	▲158,587	49,833
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲278,781	▲121,106
外国為替の純増(▲)減	▲31,070	23,144
短期社債(負債)の純増減(▲)	5,100	27,900
信託勘定借の純増減(▲)	527	139
資金運用による収入	212,983	163,093
資金調達による支出	▲41,372	▲39,870
売買目的有価証券の純増(▲)減	1,887	438
運用目的の金銭の信託の純増(▲)減	36,246	31,937
リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減	9,158	9,629
その他	▲4,956	6,078
小計	95,889	▲1,318,177
法人税等の支払額	▲1,326	▲3,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,562	▲1,321,270

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

連結情報・財務諸表
資料編

連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	(単位:百万円)	
	平成22年度 (前連結会計年度)	平成23年度 (当連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲3,868,336	▲699,368
有価証券の売却による収入	1,873,814	1,232,903
有価証券の償還による収入	1,899,787	883,190
金銭の信託の設定による支出	▲42,631	▲87,433
金銭の信託の解約及び配当による収入	47,804	46,006
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲7,284	▲5,944
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲7,842	▲6,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	708	4,912
その他	▲120	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲104,099	1,368,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,400	38,600
劣後特約付借入金返済による支出	▲3,000	▲47,000
劣後特約付社債の償還による支出	▲3,607	-
少数株主からの払込みによる収入	9	91
少数株主への払戻による支出	▲81,425	▲760
株式の発行による収入	71,313	-
配当金の支払額	-	▲2,653
少数株主への配当金の支払額	▲9,833	▲3,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲24,144	▲15,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲82	43
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲33,763	32,324
現金及び現金同等物の期首残高	334,238	300,474
現金及び現金同等物の期末残高 ^{※1}	300,474	332,798

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成23年度/当連結会計年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 133社
 主要な連結子会社名は、「当行の概要(P.212～213)」に記載しているため省略しました。
 (連結の範囲の変更)
 NS FIRST ASSET SECURITIZATION SPECIALTY CO., LTD.他23社は設立により、有限会社エスアイエイウインド2号は支配権の獲得により、パールホワイト・ツー合同会社他2社は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結しております。
 また、有限会社シーアールティ・シックス他5社は清算により、Specialized Loan Servicing, LLC他6社は株式売却により、KNE2 Loan GmbHは支配権の喪失により、有限会社エス・エル・アストロ及びニューシティ・リアルエステイト・トレーディング・テン有限会社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 80社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 子会社エス・エル・パシフィック株式会社他64社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
 その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 15社
 主要な会社名
 Comox Holdings Ltd.
 日盛金融控股股份有限公司
 (持分法適用の範囲の変更)
 Terwin Holdings LLCは重要性の低下により、Lamitta Capital Limitedは影響力の喪失により、持分法の適用対象から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 80社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 子会社エス・エル・パシフィック株式会社他64社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の対象から除外しております。
 その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 3月末日 | 90社 |
| 7月末日 | 3社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 34社 |
| 1月末日 | 1社 |
| 2月末日 | 3社 |

- (2) 3月末日以外の日を決算日とする連結子会社のうち8社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」

に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 減価償却の方法

①有形固定資産(借手側のリース資産を除く)
 有形固定資産の減価償却は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 3年～50年
 その他: 2年～20年
 また、有形リース資産の減価償却は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

②無形固定資産(借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

(昭和リース株式会社)		
	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による

(新生フィナンシャル株式会社)		
	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(続き)

- (6) 繰延資産の処理方法
繰延資産は、次のとおり処理しております。
(イ) 社債発行費
社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
なお、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。
(ロ) 債券発行費用
債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (7) 貸倒引当金の計上基準
当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は165,992百万円(前連結会計年度末は190,876百万円)であります。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (10) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理
なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- (11) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (12) 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
なお、新生フィナンシャル株式会社を買収した際に当行がGEジャパン・ホールディングス株式会社と締結した新生フィナンシャル株式会社譲渡契約において、買収後の新生フィナンシャル株式会社の過払利息返還額について、双方の負担割合を取り決めているため、新生フィナンシャル株式会社の利息返還損失引当金の算定に際しては、当該契約条項を勘案しております。
- (13) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、国内証券連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項の定めるところにより算出した額を計上しております。
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準
(イ) 信販業務の収益計上基準
信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。
(アドオン方式契約)
総合・個品あっせん 7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領) 7・8分法
信用保証(保証料分割受領) 定額法
(残債方式契約)
総合・個品あっせん 残債方式
信用保証(保証料分割受領) 残債方式
(注)計上方法の内容は次のとおりであります。
①7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。
②残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。
- (ロ) リース業務の収益の計上基準
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。
なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は1,974百万円増加(前連結会計年度は2,776百万円増加)しております。
- (ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準
消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。
- (15) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。
一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(続き)

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」とい)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワ

プ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (19) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

(平成23年度/当連結会計年度)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については適及処理を行っておりません。

注記事項

(平成23年度/当連結会計年度)

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	35,731百万円	38,661百万円
出資金	4,138百万円	3,059百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(再)担保に差し入れている有価証券	2,032百万円	11,066百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	24,964百万円	87,441百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破綻先債権額	13,905百万円	8,145百万円
延滞債権額	317,951百万円	316,727百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破綻先債権額	430百万円	368百万円
延滞債権額	3,931百万円	10,259百万円

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
3カ月以上延滞債権額	2,259百万円	1,754百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
3カ月以上延滞債権額	426百万円	320百万円

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出条件緩和債権額	60,926百万円	45,321百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出条件緩和債権額	2,610百万円	1,564百万円

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	395,041百万円	371,949百万円

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	7,399百万円	12,513百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	2,731百万円	11,169百万円

※8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金元本の連結会計年度末残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	28,854百万円	18,441百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	15,366百万円	7,891百万円

注記事項(続き)

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
担保に供している資産		
現金預け金	866百万円	203百万円
特定取引資産	—百万円	33,915百万円
金銭の信託	1,752百万円	1,767百万円
有価証券	2,131,834百万円	625,163百万円
貸出金	315,268百万円	191,990百万円
リース債権及びリース投資資産	83,980百万円	85,050百万円
その他資産	27,542百万円	32,278百万円
建物	621百万円	—百万円
土地	730百万円	—百万円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
預金	1,752百万円	568百万円
コールマネー及び売渡手形	160,000百万円	210,000百万円
債券貸借取引受入担保金	265,028百万円	136,006百万円
借入金	1,346,543百万円	172,673百万円
社債	17,816百万円	14,069百万円
その他負債	26百万円	33百万円
支払承諾	922百万円	920百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有価証券	239,836百万円	364,798百万円
また、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金、保証金及びデリバティブ取引の差入担保金は次のとおりであります。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
先物取引差入証拠金	12,150百万円	5,383百万円
保証金	15,984百万円	13,269百万円
デリバティブ取引の差入担保金	11,819百万円	23,935百万円

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
融資未実行残高	4,752,171百万円	4,026,211百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で		
取消可能なもの	4,604,262百万円	3,806,561百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
割賦売掛金	330,485百万円	347,935百万円

※12 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却累計額	59,262百万円	52,096百万円

※13 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度	当連結会計年度
圧縮記帳額	32百万円	32百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(—百万円)	(—百万円)

※14 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。

※15 のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産ののれんとして表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	55,512百万円	47,574百万円
負ののれん	5,986百万円	5,623百万円
差引額	49,526百万円	41,951百万円

※16 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
劣後特約付借入金	101,400百万円	93,000百万円

※17 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
劣後特約付社債	149,944百万円	145,676百万円

※18 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	43,585百万円	45,008百万円

連結損益計算書関係

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース収入	100,966百万円	91,455百万円

※2 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式等売却益	2,502百万円	8,639百万円
金銭の信託運用益	5,994百万円	8,271百万円

※3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース原価	87,294百万円	78,343百万円

※4 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
利息返還損失引当金繰入額	10,145百万円	32,885百万円
株式等償却	851百万円	9,034百万円

※5 その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
子会社株式売却益	485百万円	2,488百万円

※6 減損損失には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
減損損失には、当行及び新生フィナンシャル株式会社以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。

会社名	場所	用途	種類	金額 (百万円)
当行	東京都・千葉県・大阪府	支店店舗	建物及びその他の有形固定資産	538
	東京都・福岡県	システム関連資産	建物、その他の有形固定資産及びソフトウェア	277
	新生フィナンシャル株式会社	東京都・大阪府等7箇所及びATM148箇所	日本社、事務所及びATMコーナー用建物・設備	439
	北海道・広島県	賃貸及び売却	建物、土地及びその他の有形固定資産	420
計				1,676

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、新生フィナンシャル株式会社においては、賃貸用資産及び売却目的資産を、当該資産単独でグルーピングしております。

当行では、個人部門(リテールバンキング本部)及び法人部門(法人営業本部)の一部の支店について、営業環境、店舗の賃借条件等を総合的に検討した結果、移転・統合により廃止することを決定したため、対象店舗の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。また、システム関連の遊休資産について

注記事項(続き)

ても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

また、個人部門のうち新生フィナンシャル株式会社では、事業の見直し及び市場の縮小に対応した結果、パーソナル事業部において複数の無人店舗及び日本社ビルを含む所有ビル・賃貸ビルを当初の予定より著しく早期に閉鎖・除却することとなったため、当該対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。また、賃貸目的及び売却目的の資産については、複数の所有ビルの市場価格が著しく下落したため、当該対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額に基づく正味売却価額により評価しております。

上記2社の減損損失のうち、建物に関するものは1,325百万円、土地に関するものは249百万円、その他の有形固定資産に関するものは72百万円、ソフトウェアに関するものは29百万円であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

減損損失には、当行の以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県・大阪府	出張所店舗等	建物及びその他の 有形固定資産	51
東京都・千葉県	システム関連資産	建物、その他の 有形固定資産及び ソフトウェア	847
計			898

当グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

当行では、個人部門及び金融市場部門の一部の支店出張所等について、事業環境等を勘案し、移転・統合による廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。また、システム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは266百万円、その他の有形固定資産に関するものは16百万円、ソフトウェアに関するものは615百万円であります。

※7 その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
ソフトウェア除却損 ^(注1)	—百万円	1,901百万円
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	3,639百万円	—百万円
事業再構築費用 ^(注2)	4,737百万円	86百万円

(注) 1. 株式会社アプラスフィナンシャルにおけるソフトウェアの除却による損失であります。
2. 新生フィナンシャル株式会社における事業再構築費用であります。

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

					(単位:千株)	
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要	
発行済株式						
普通株式	2,060,346	690,000	—	2,750,346	(注)	
合計	2,060,346	690,000	—	2,750,346		
自己株式						
普通株式	96,427	—	—	96,427		
合計	96,427	—	—	96,427		

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、海外募集による新株式の発行であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額
該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	2,653	その他利益剰余金	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	7,296百万円
組替調整額	7,165百万円
税効果調整前	14,461百万円
税効果額	55百万円
その他有価証券評価差額金	14,516百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	▲4,799百万円
組替調整額	3,132百万円
税効果調整前	▲1,667百万円
税効果額	111百万円
繰延ヘッジ損益	▲1,556百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	520百万円
組替調整額	506百万円
税効果調整前	1,027百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	1,027百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	32百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	32百万円
税効果額	—百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	32百万円
その他の包括利益合計	14,019百万円

注記事項(続き)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日取締役会	普通株式	2,653	その他利益剰余金	1.00	平成24年3月31日	平成24年5月31日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預け金勘定	452,751百万円	413,721百万円
有利息預け金	▲152,277百万円	▲80,923百万円
現金及び現金同等物	300,474百万円	332,798百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として建物、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース料債権部分	195,289	179,777
見積残存価額部分	8,832	7,676
受取利息相当額	▲24,150	▲21,988
その他	176	206
リース投資資産	180,146	165,672

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	7,538	68,411	8,981	62,193
1年超2年内	6,198	51,333	8,158	44,563
2年超3年内	5,950	33,266	6,408	30,900
3年超4年内	3,474	19,901	4,591	18,579
4年超5年内	2,479	9,616	3,037	9,404
5年超	2,593	12,760	2,957	14,136
合計	28,235	195,289	34,134	179,777

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	4,135	4,046
1年超	22,668	21,021
合計	26,804	25,068

(貸手側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	3,447	3,832
1年超	13,011	17,101
合計	16,459	20,934

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行、子会社及び関連会社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほかコンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、債券発行等による調達コストの効率化、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社及び関連会社においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行ってまいります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。(貸出金)

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

平成23年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約17%であります。また、不動産業分野の占める割合は約14%であります。そのうち6割超はノンリコースローンであります。

平成24年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約17%であります。また、不動産業分野の占める割合は約15%であります。そのうち6割超はノンリコースローンであります。

(有価証券)

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

注記事項(続き)

(買入金銭債権、金銭の信託)

当行のクレジット・トレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売却債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としています。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

(リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金)

連結子会社の保有するリース債権及びリース投資資産並びに割賦売掛金は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されています。

当行グループの主な金融負債は、主として預金であり、信用力の低下等により、必要な資金を調達できなくなる、又は、通常より高い資金調達コスト負担を強いられる等のリスク(流動性リスク)に晒されています。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金や法人預金及び資本によって、資金調達は賄うことを目標としております。

(デリバティブ取引)

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益種大化を目的とする取引、ALM目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

①金利関連	金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップオプション
②通貨関連	通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
③株式関連	株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等
④債券関連	債券先物
⑤クレジットデリバティブ関連	クレジット・デフォルト・オプション

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

①市場リスク
取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティ等の変動によって損失を被るリスク

②信用リスク
取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク

③流動性リスク
所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の業種又は特定の顧客グループへの過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。

当行法人向け業務の信用リスク管理の具体的な指針につきましては各種手続体系に定めており、管理の体系は個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件については、案件と信頼、取引先のグループ企業に対する総与信額及び格付等により、決裁権限レベルを定めており、営業推進部門とリスク管理部門の権限委譲者により一致によってのみ決裁され、リスク管理部門に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースでは、業種や格付、顧客グループにおいてリスクが分散されるように、ポートフォリオリスク統轄部がセグメント別のリスクの分散状況及び取引先の格付変動要因をモニターするとともに、四半期ペースでリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、非期待損失率に基づき、計量化しております。取引相手の信用リスクを削減するために、担保・保証等により保全し、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引などの市場取引に伴う準与信のリスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しております。

一方、コンシューマーファイナンス業務のリスク管理に関しては、各子会社のリスク管理部門が信用コストの悪化傾向を早期に把握し改善するため、初期与信の質、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニターし、悪化傾向がある場合は、速やかに改善するアクションを実施致します。

また、リスク戦略は単に損失を回避するのではなく適切なリスクとリターンバランスを取るような戦略を実施しています。

このようなリスク戦略を適切に行うため、当行の個人商品リスク管理部は、月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、これらの各先行指標などを分析および評価し、リスク管理に関する方針・戦略について子会社のリスク管理責任者へ助言を行います。

また、単に損失を回避するのではなく適切なリスクとリターンバランスを取るような戦略を実施しています。更に、当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期ごとにリスクポリシー委員会に対して報告を行っております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスクを指し、当行グループでは、オフ・バランス取引を含むすべての資産・負債をトレーディング勘定及びバンキング勘定に分類し、ALM委員会で主としてバンキング勘定の資産・負債管理に係るレビュー及び意思決定を行っており、市場取引統轄委員会でトレーディング勘定のレビュー及び意思決定を行っております。なお、従来はトレーディング勘定についても、ALM委員会で意思決定を行ってまいりましたが、市場取引統轄委員会の設置により変更されております。

金利感応度を有するバンキング勘定の資産・負債の金利リスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づきALM委員会により運営されております。

トレーディング勘定のバリュー・アット・リスク(VaR)などの限度枠は、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー&プロシージャ」に基づき経営会議により承認されます。市場取引統轄委員会は隔週ごとに実施され、フロントオフィスや市場リスク管理部からの報告に基づきレビューを行っております。市場リスク管理部は、トレーディング及びバンキング勘定における市場リスクを適時に認識、モニター及び報告する責任を負い、経営層、管理部署及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。通常のバンキング業務の運営に起因するバランスシートの管理はトレジャリー本部が行い、トレーディング業務の業務執行は、市場営業本部が行います。

当行グループでは市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(イ)トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」、「特定取引負債」、「有価証券」のうちの売買目的有価証券及び「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有しているものに関する市場リスクの定量化分析にVaRを利用しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10日、信頼区間99%、観測期間250営業日)を採用しております。

平成24年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務のVaRは、全体で1,229百万円(前連結会計年度末は3,784百万円)であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ロ)トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうち満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券、「貸出金」、「リース債権及びリース投資資産」、「割賦売掛金」、「預金」、「譲渡性預金」、「債券」、「コールマネー及び売渡手形」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」、「短期社債」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的以外の金利スワップ取引等であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度金利の合理的な予想変動幅を用いた時価に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債の残高を、金利期日に応じて適切な期間に分解し、一定の金利変動幅を用いて算定しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成24年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合には、時価は247百万円減少(前連結会計年度末は1,674百万円減少)し、10ベース・ポイント(0.10%)下落し

注記事項(続き)

たものと想定した場合には、時価は478百万円増加(前連結会計年度末は1,926百万円増加)するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③流動性リスクの管理

資金流動性リスクについての経営層によるレビュー及び意思決定機関であるALM委員会は、短期流動性ギャップ限度枠及び最低資金流動性準備額を設定することによ

り、流動性リスクを管理しております。

「資金流動性管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出額累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(▲は損)
(1) 現金預け金	452,751	452,751	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 買現先勘定	—	—	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	10,388	10,388	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的買入金銭債権	105,345	105,345	—
その他の買入金銭債権(*1)	50,736	50,850	114
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	19,524	19,524	—
(7) 金銭の信託(*1)	253,529	255,448	1,918
(8) 有価証券			
売買目的有価証券	1,051	1,051	—
満期保有目的の債券	553,992	561,769	7,776
その他有価証券	2,600,007	2,600,007	—
関連会社株式	20,041	27,913	7,872
(9) 貸出金(*2)	4,291,462		
貸倒引当金	▲140,368		
	4,151,093	4,306,255	155,162
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	200,826	205,230	4,403
(11) その他資産			
割賦売掛金	330,485		
割賦利益繰延	▲12,244		
貸倒引当金	▲10,389		
	307,852	328,812	20,960
資産計	8,727,141	8,925,350	198,208
(1) 預金	5,436,640	5,482,834	▲46,193
(2) 譲渡性預金	174,046	173,972	73
(3) 債券	348,270	350,222	▲1,952
(4) コールマネー及び売渡手形	160,330	160,330	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	269,697	269,697	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	2,643	2,643	—
(7) 借入金	1,672,790	1,661,932	10,858
(8) 短期社債	22,800	22,800	—
(9) 社債	179,611	164,379	15,232
負債計	8,266,831	8,288,813	▲21,981
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲11,012	▲11,012	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲11,046	▲11,046	—
デリバティブ取引計	▲22,058	▲22,058	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	575,700	▲4,639	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権(578,276百万円)について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、43,199百万円の利息返還損失引当金を計上しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(▲は損)
(1) 現金預け金	413,721	413,721	—
(2) コールローン及び買入手形	15,745	15,745	—
(3) 買現先勘定	18,362	18,510	147
(4) 債券貸借取引支払保証金	114,080	114,080	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	67,226	67,226	—
その他の買入金銭債権(*1)	62,521	62,600	79
(6) 特定取引資産			
売買目的の債権	58,444	58,444	—
(7) 金銭の信託(*1)	267,040	268,932	1,892
(8) 有価証券			
売買目的の債権	613	613	—
満期保有目的の債券	658,558	667,553	8,994
その他有価証券	1,092,393	1,092,393	—
関連会社株式	21,745	19,785	▲1,960
(9) 貸出金(*2)	4,136,827		
貸倒引当金	▲140,609		
	3,996,218	4,106,373	110,155
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	192,093	193,838	1,744
(11) その他資産			
割賦売掛金	347,935		
割賦利益繰延	▲11,840		
貸倒引当金	▲11,408		
	324,686	340,682	15,996
資産計	7,303,453	7,440,502	137,049
(1) 預金	5,184,326	5,213,642	▲29,316
(2) 譲渡性預金	178,084	178,048	36
(3) 債券	294,139	295,192	▲1,053
(4) コールマネー及び売渡手形	210,163	210,163	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	148,590	148,590	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	48,058	48,058	—
(7) 借入金	476,731	475,280	1,450
(8) 短期社債	50,700	50,700	—
(9) 社債	168,797	154,623	14,173
負債計	6,759,592	6,774,301	▲14,708
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲25,567	▲25,567	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲18,494	▲18,494	—
デリバティブ取引計	▲44,062	▲44,062	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	562,624	▲4,101	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権(463,248百万円)について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、50,913百万円の利息返還損失引当金を計上しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項(続き)

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買戻先勘定

約定期間が短期間(3カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が3カ月を超えるものについては、固定金利によるものは約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものは連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(7) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものは連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンは、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権は、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位ごとに、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(10) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、リース対象資産の商品分類等に基づく単位ごとに、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率

等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(11) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位ごとに、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金の時価は、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(9) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券の時価については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金及び金融債による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債(財形、リッチョー)については、直近月発行の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマナー及び売渡手形、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

トレーディング目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(7) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものは連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、各社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(8) 短期社債

約定期間が短期間(6カ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
①非上場株式(*1)(*2)	31,167	27,762
②組合出資金等(*1)(*2)	80,122	72,420
合計	111,289	100,182

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について132百万円、組合出資金等について1,333百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について3,172百万円、組合出資金等について1,524百万円の減損処理を行っております。

注記事項(続き)

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
現金預け金	452,751	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	10,388	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	8,914	3,943	10,062	28,740
有価証券				
満期保有目的の債券	106,846	175,953	220,000	56,477
うち国債	70,000	153,000	220,000	—
社債	36,846	22,953	—	—
その他	—	—	—	56,477
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,079,568	1,066,982	285,637	158,031
うち国債	968,456	737,700	201,200	110,000
地方債	—	1,243	—	500
社債	84,320	175,112	35,228	2,000
その他	26,790	152,927	49,209	45,531
貸出金	939,194	878,395	642,535	1,336,489
リース債権及びリース投資資産	69,858	89,381	32,207	14,680
割賦売掛金	140,505	130,741	39,363	18,018
合計	2,808,024	2,345,395	1,229,804	1,612,435

(注) なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
現金預け金	413,721	—	—	—
コールローン及び買入手形	15,745	—	—	—
買現先勘定	—	—	18,362	—
債券貸借取引支払保証金	114,080	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	12,727	14,137	11,857	24,994
有価証券				
満期保有目的の債券	22,953	443,000	129,013	66,273
うち国債	—	443,000	120,000	20,000
社債	22,953	—	—	—
その他	—	—	9,013	46,273
その他の有価証券のうち満期があるもの	538,849	169,835	189,272	177,822
うち国債	362,700	65,035	121,200	145,000
地方債	1,243	—	500	—
社債	115,295	82,280	37,961	3,791
その他	59,610	22,519	29,610	29,031
貸出金	919,882	926,807	619,449	1,350,834
リース債権及びリース投資資産	64,115	82,090	32,242	16,226
割賦売掛金	137,868	128,648	40,321	22,704
合計	2,239,940	1,764,517	1,040,516	1,658,853

(注) なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金(*)	3,858,733	1,070,148	432,449	75,309
譲渡性預金	174,046	—	—	—
債券	92,530	125,262	130,176	300
コールマネー及び売渡手形	160,165	165	—	—
債券貸借取引受入担保金	254,697	15,000	—	—
特定取引負債				
売付商品債券	2,643	—	—	—
借入金	1,413,293	99,747	43,728	116,020
短期社債	22,800	—	—	—
社債	3,375	3,671	100,721	71,841
合計	5,982,286	1,313,996	707,076	263,471

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金(*)	3,933,522	1,074,126	86,874	89,803
譲渡性預金	177,084	1,000	—	—
債券	60,441	103,126	130,471	100
コールマネー及び売渡手形	210,081	81	—	—
債券貸借取引受入担保金	141,590	7,000	—	—
特定取引負債				
売付商品債券	48,058	—	—	—
借入金	217,985	90,156	72,975	95,613
短期社債	50,700	—	—	—
社債	1,961	36,375	63,940	66,560
合計	4,841,427	1,311,867	354,261	252,077

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P130~131)に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P132)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P132)に記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ、1,648百万円及び3,033百万円、当連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ、784百万円及び2,655百万円であります。なお、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク減価前の数値であります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	23,062	5,346	▲33	▲33
	買建	15,353	4,298	10	10
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,706,439	3,076,033	75,834	75,834
	受取変動・支払固定	2,964,241	2,360,654	▲52,055	▲52,055
	受取変動・支払変動	683,127	595,123	1,550	1,550
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	715,560	514,330	▲37,847	▲11,241
	買建	1,063,178	923,418	23,691	7,436
	金利オプション				
	売建	112,662	83,462	▲336	332
	買建	133,325	54,125	142	▲937
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				10,956	20,895

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	19,509	2,036	▲124	▲124
	買建	12,763	—	58	58
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	25,446	—	3	▲2
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,075,297	2,825,508	76,703	76,703
	受取変動・支払固定	3,290,090	2,305,448	▲49,855	▲49,855
	受取変動・支払変動	713,713	611,966	147	147
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利スワップオプション				
	売建	1,115,182	543,124	▲32,234	22
	買建	1,548,115	946,771	23,234	3,262
	金利オプション				
	売建	140,678	116,208	▲447	394
買建	104,056	92,586	232	▲273	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	17,718	30,333

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	722,916	690,903	▲26,420	▲26,420
	為替予約				
	売建	1,044,503	269,716	57,732	57,732
	買建	923,632	388,150	▲46,323	▲46,323
	通貨オプション				
	売建	4,721,024	2,457,893	▲94,442	9,536
	買建	4,808,445	2,539,182	76,856	▲585
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲32,598	▲6,060

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	737,964	674,022	▲28,363	▲28,363
	為替予約				
	売建	829,500	154,411	14,721	14,721
	買建	786,629	218,088	▲3,489	▲3,489
	通貨オプション				
	売建	2,958,406	1,497,101	▲24,106	32,210
	買建	2,989,080	1,546,585	8,786	▲36,377
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲32,451	▲21,297

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	9,679	—	▲219	▲219
	買建	11,813	—	238	238
	株式指数オプション				
	売建	215,135	53,860	▲7,939	777
	買建	220,043	65,485	18,323	▲2,509
	個別株オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	店頭	有価証券店頭オプション			
売建		343,048	200,441	▲27,849	▲504
買建		369,520	226,338	23,332	162
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・短期 変動金利支払		—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数 変化率支払		—	—	—	—
その他					
売建		22,900	22,900	▲5,365	▲5,304
買建		135,159	131,465	14,590	14,567
合計			—	—	15,111

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	381	—	▲1	▲1
	買建	8,316	—	446	446
	株式指数オプション				
	売建	309,961	56,550	▲9,769	397
	買建	216,569	70,075	6,016	▲1,644
	個別株オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	345,501	162,548	▲27,912	617
	買建	386,420	179,440	22,101	▲2,194
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期				
	変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数				
	変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	26,397	16,400	▲3,049	▲3,049
買建	123,906	122,456	7,647	7,647	
合計				▲4,521	2,218

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	6,146	—	6	6
	買建	4,198	—	▲12	▲12
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計				▲5	▲5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	54,190	—	▲57	▲57
	買建	43,301	—	15	15
	債券先物オプション				
	売建	70,725	—	▲130	1
	買建	42,375	—	49	▲7
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計				▲122	▲46

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	824,836	640,274	▲1,310	▲1,310
	買建	815,313	546,876	1,516	1,516
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	205	205

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	691,161	359,011	29	29
	買建	613,664	345,929	▲81	▲81
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	1,600	1,600	▲2,699	▲1,099
合計		—	—	▲2,751	▲1,151

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、其他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の	672,653	590,853	4,253
	受取固定・支払変動	有利息の金融資産・負債	359,779	309,638	▲12,101
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	—	—	—
	受取固定・支払変動		40,324	7,900	(注)3
	受取変動・支払固定				
合計		—	—	—	▲7,848

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度(平成24年3月31日)					
					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の			
	受取固定・支払変動		633,265	605,865	4,525
	受取変動・支払固定	有利息の金融資産・負債	290,968	268,023	▲14,248
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	—
	受取変動・支払固定		7,750	1,450	(注)3
合計		—	—	—	▲9,722

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)					
					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	164,033	15,187	▲3,197
合計		—	—	—	▲3,197

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)					
					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	51,981	20,477	▲8,772
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建のその他資産	62	—	▲3
合計		—	—	—	▲8,776

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)
 該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)
 該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)
 該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)
 該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

また、連結子会社のうち、株式会社アプラスフィナンシャルは確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社は規約型確定給付企業年金制度、新生フィナンシャル株式会社は退職一時金制度をそれぞれ採用しており、全日信販株式会社は退職一時金制度を採用しているほか、全国信販厚生年金基金制度に加盟しております。

なお、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

注記事項(続き)

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
退職給付債務 ^(注1)	(A)	▲74,248	▲70,239
年金資産 ^(注2)	(B)	57,591	59,483
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	▲16,657	▲10,756
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,421	1,816
未認識数理計算上の差異	(E)	11,734	9,742
未認識過去勤務債務	(F)	▲3,535	▲3,015
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	▲6,036	▲2,213
前払年金費用	(H)	4,980	4,813
退職給付引当金	(G) - (H)	▲11,016	▲7,027

- (注) 1. 株式会社アプラスフィナンシャル、全日信販株式会社、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 なお、前連結会計年度については、新生フィナンシャル株式会社における事業再構築に伴う割増退職金3,695百万円が含まれております。
 2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用 ^(注1)	3,488	3,225
利息費用	1,518	1,463
期待運用収益	▲1,307	▲1,344
過去勤務債務の損益処理額	▲453	▲520
数理計算上の差異の損益処理額	2,583	2,521
会計基準変更時差異の費用処理額	605	605
その他 ^(注2)	5,699	754
退職給付費用	12,134	6,705

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 2. 臨時に計上した割増退職金等であります。なお、前連結会計年度については、新生フィナンシャル株式会社で計上した事業再構築に伴う割増退職金3,936百万円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	1.4%~2.2%	1.4%~2.2%
(2) 期待運用収益率	0.75%~3.50%	2.00%~3.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5.00~14.74年 (その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5.00~14.74年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	期間15年による按分額を費用処理	

注記事項(続き)

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の営業経費	▲34百万円	11百万円

2. 権利不行使による失効に伴い、利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	225百万円	69百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権		第4回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 11名 当行従業員 2,185名		当行執行役 1名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	5,343,000株	4,112,000株	125,000株	125,000株
付与日	平成16年7月1日		平成17年6月1日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成16年7月1日から 平成18年7月1日まで	平成16年7月1日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月1日から 平成18年7月1日まで	平成17年6月1日から 平成19年7月1日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成26年6月23日まで
	第5回新株予約権		第6回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役 10名 当行従業員 437名		当行執行役 5名 当行従業員 35名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	2,609,000株	2,313,000株	1,439,000株	1,417,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで
	第7回新株予約権		第8回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行従業員 127名		当行執行役 1名 当行従業員 34名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	678,000株	609,000株	287,000株	274,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで
	第9回新株予約権		第10回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 2名		当行従業員 2名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	79,000株	78,000株	27,000株	26,000株
付与日	平成17年9月28日		平成17年9月28日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年9月28日から 平成19年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで

注記事項(続き)

	第13回新株予約権		第14回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役 14名 当行従業員 559名		当行執行役 3名 当行従業員 28名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 2,854,000株	普通株式 2,488,000株	普通株式 1,522,000株	普通株式 1,505,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで
権利行使期間	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで
	第15回新株予約権		第16回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 12名 当行従業員 159名		当行従業員 19名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 749,000株	普通株式 690,000株	普通株式 170,000株	普通株式 161,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで
	第17回新株予約権		第18回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名 当行執行役 13名 当行従業員 110名		当行執行役 3名 当行従業員 23名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 1,691,000株	普通株式 1,615,000株	普通株式 747,000株	普通株式 733,000株
付与日	平成19年5月25日		平成19年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで
	第19回新株予約権		第20回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 32名		当行取締役 12名 当行執行役 8名 当行従業員 104名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 86,000株	普通株式 54,000株	普通株式 1,445,000株	普通株式 1,385,000株
付与日	平成19年7月2日		平成20年5月30日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年7月2日から 平成21年7月1日まで	平成19年7月2日から 平成23年7月1日まで	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで
	第21回新株予約権		第22回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 1名 当行従業員 29名		子会社役員43名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 1,049,000株	普通株式 1,032,000株	普通株式 121,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成20年5月30日		平成20年7月10日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで	平成20年7月10日から 平成22年7月1日まで	平成20年7月10日から 平成24年7月1日まで
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで

注記事項(続き)

第23回新株予約権		
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 17名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^(注1)	普通株式 54,000株	普通株式 43,000株
付与日	平成20年12月1日	
権利確定条件	(注)2	
対象勤務期間	平成20年12月1日から 平成22年12月1日まで	平成20年12月1日から 平成24年12月1日まで
権利行使期間	平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。但し、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定又は失効する場合があります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	5,069,000	250,000	2,329,000	1,544,000	506,000	187,000	108,000
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	156,000	—	110,000	—	32,000	—	—
未行使残	4,913,000	250,000	2,219,000	1,544,000	474,000	187,000	108,000
		第10回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
権利確定前(株)							
前連結会計年度末		—	—	—	117,000	17,000	188,000
付与		—	—	—	—	—	—
失効		—	—	—	1,000	—	—
権利確定		—	—	—	116,000	17,000	188,000
未確定残		—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末		36,000	2,390,000	1,797,000	415,000	20,000	1,220,000
権利確定		—	—	—	116,000	17,000	188,000
権利行使		—	—	—	—	—	—
失効		—	154,000	—	19,000	—	69,000
未行使残		36,000	2,236,000	1,797,000	512,000	37,000	1,339,000
		第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回
権利確定前(株)							
前連結会計年度末		56,000	48,000	326,000	81,000	72,000	24,000
付与		—	—	—	—	—	—
失効		—	—	71,000	—	—	2,000
権利確定		56,000	48,000	14,000	—	—	—
未確定残		—	—	241,000	81,000	72,000	22,000
権利確定後(株)							
前連結会計年度末		819,000	92,000	1,097,000	194,000	116,000	35,000
権利確定		56,000	48,000	14,000	—	—	—
権利行使		—	—	—	—	—	—
失効		—	—	124,000	73,000	—	3,000
未行使残		875,000	140,000	987,000	121,000	116,000	32,000

注記事項(続き)

②単価情報

			第1回	第4回	第5回	第6回
権利行使価格(円)			684	551	601	601
権利行使時平均株価(円)			—	—	—	—
			第7回	第8回	第9回	第10回
権利行使価格(円)			601	601	697	697
権利行使時平均株価(円)			—	—	—	—
			第13回	第14回		
権利行使期間	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで		
権利行使価格(円)		825		825		
権利行使時平均株価(円)		—		—		
付与日における公正な評価単価(円)	163	173	163	173		
			第15回	第16回		
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで		
権利行使価格(円)		825		825		
権利行使時平均株価(円)		—		—		
付与日における公正な評価単価(円)	173	192	173	192		
			第17回	第18回		
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで		
権利行使価格(円)		555		555		
権利行使時平均株価(円)		—		—		
付与日における公正な評価単価(円)	131	143	131	143		
			第19回	第20回		
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで		
権利行使価格(円)		527		416		
権利行使時平均株価(円)		—		—		
付与日における公正な評価単価(円)	121	132	158	169		
			第21回	第22回		
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで		
権利行使価格(円)		416		407		
権利行使時平均株価(円)		—		—		
付与日における公正な評価単価(円)	158	169	127	137		
			第23回			
権利行使期間	平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで				
権利行使価格(円)		221				
権利行使時平均株価(円)		—				
付与日における公正な評価単価(円)	53	57				

(注) 第1回～第10回については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、付与日における公正な評価単価は記載しておりません。

注記事項(続き)

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションがないため、記載しておりません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

産は824百万円減少し、繰延税金負債は162百万円減少し、その他有価証券評価差額金は30百万円増加し、法人税等調整額は851百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は202百万円減少し、繰延税金負債は291百万円増加し、法人税等調整額は494百万円増加しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	268,434百万円	197,705百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金 算入限度超過額	197,974百万円	156,784百万円
有価証券価格償却超過額	43,623百万円	38,362百万円
利息返還損失引当金	17,577百万円	18,145百万円
特定金銭信託評価損益	20,994百万円	16,539百万円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異 その他有価証券の時価評価に係る 一時差異	5,357百万円	5,299百万円
その他	6,122百万円	1,107百万円
繰延税金資産小計	47,909百万円	38,470百万円
繰延税金資産小計	607,993百万円	472,415百万円
評価性引当額	▲576,842百万円	▲446,257百万円
繰延税金資産合計	31,150百万円	26,157百万円
繰延税金負債との相殺	▲12,547百万円	▲10,322百万円
繰延税金資産の純額	18,603百万円	15,834百万円
繰延税金負債		
全面時価評価法の適用に係る 一時差異(主として無形資産)	9,125百万円	6,591百万円
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	1,901百万円	1,700百万円
資産除去費用に係る一時差異	1,453百万円	1,333百万円
その他有価証券の時価評価に係る 一時差異	232百万円	212百万円
その他	524百万円	1,112百万円
繰延税金負債合計	13,238百万円	10,949百万円
繰延税金資産との相殺	▲12,547百万円	▲10,322百万円
繰延税金負債の純額	690百万円	626百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	▲0.9	▲0.0
外国税額	0.1	4.6
のれん償却額	5.9	20.4
持分法投資損益	▲0.9	▲9.1
評価性引当額の増減	▲3.5	▲340.2
税率変更による修正	—	5.6
繰越欠損金の切り捨てによる影響	0.4	316.7
子会社株式売却損益	▲22.3	—
その他	▲7.5	▲4.3
税効果会計適用後の法人税率	12.5%	34.9%

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、前連結会計年度末以降、平成23年4月1日付けにて組織体制の見直しを行っており、報告セグメントの区分方法を変更しております。このため、前連結会計年度の報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報(後掲)は、変更後の当連結会計年度における報告セグメントの区分に基づき作成しております。

当行グループは、「法人部門」、「金融市場部門」および「個人部門」を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人部門」、「金融市場部門」および「個人部門」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人部門」は「法人営業本部」、「ストラクチャードファイナンス本部」、「プリンシパルトランザクションズ本部」、「昭和リース」、「その他法人部門」を報告セグメントに、「金融市場部門」は「金融法人本部」、「市場営業本部」、「トレジャリー本部」、「その他金融市場部門」を報告セグメントに、「個人部門」は「リテールバンキング本部」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。

「法人部門」の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービスを、「ストラクチャードファイナンス本部」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティ・ファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービスおよび信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントはクレジット・トレーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資、アドバイザリー業務等を提供しております。

「金融市場部門」の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「トレジャリー本部」セグメントはALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。また、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券による証券業務、オルタナティブ投資、アセットマネジメント業務およびウェルスマネジメント業務等を提供しております。

「個人部門」の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、「個人部門」の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益が含まれております。なお、平成23年10月1日付けで当行が新生フィナンシャルより譲り受けた個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」は、「新生フィナンシャル」セグメントに含めております。

組織体制の見直しに伴う報告セグメントの区分方法の変更の概要は以下のとおりです。

当行グループは、平成23年4月1日付けで、主として法人のお客様に関する業務を中心に、成長性ある分野に対する、より戦略的かつ組織的な営業推進体制を構築し、お客様のニーズにあった金融商品やサービスを一層的に提供するため、従来の「法人部門」、「マーケット・投資銀行部門」の構成を、お客様にあわせて再編成し、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザリービジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを中心に行う「金融市場部門」に再編しました。

これに伴い、当連結会計年度において報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

「法人部門」の「ストラクチャードファイナンス本部」セグメントには、従来、「マーケット・投資銀行部門」の「不動産ファイナンス本部」セグメントに含めていたノンリコースローン等の不動産金融業務および建設・不動産業を営む事業法人向けの金融業務、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントに含めていたスペシャルティ・ファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する業務、および「その他マーケット・投資銀行部門」セグメントに含めていた信託業務を含めることといたしました。

「法人部門」の「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントには、従来、「マーケット・投資銀行部門」の「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントに含めていたクレジット・トレーディング業務を含めることといたしました。

「法人部門」の「その他法人部門」セグメントには、従来、「マーケット・投資銀行部門」の「その他マーケット・投資銀行部門」セグメントに含めていたアセットバック投資、アドバイザリー業務を含めることといたしました。

「金融市場部門」の「金融法人本部」セグメントには、従来、「法人部門」の「法人営業本部」セグメントに含めていた金融法人向けの金融業務を含めることといたしました。

注記事項(続き)

「金融市場部門」の「市場営業本部」セグメントには、従来、「マーケット・投資銀行部門」の「市場営業本部」セグメントに含めていた外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を含めることといたしました。

「金融市場部門」の「トレジャリー本部」セグメントには、従来、「マーケット・投資銀行部門」の「トレジャリー本部」セグメントに含めていたALM業務、および、従来、「経営勘定/その他」に含めていた資本性の資金調達に関する業務を含めることといたしました。

「金融市場部門」の「その他金融市場部門」セグメントには、従来、「マーケット・投資銀行部門」の「市場営業本部」に含めていた新生証券の業務、および「その他マーケット・投資銀行部門」セグメントに含めていたオルタナティブ投資、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務を含めることといたしました。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支および経費のうち間接部門の経費を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接部門の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、

期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

なお、従来、与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損によって構成されておりましたが、特に、コンシューマーファイナンス業務においては定期的に償却債権取立益が見込まれることから、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号平成23年3月29日改正)を踏まえ、当連結会計年度より、与信関連費用に償却債権取立益を含めております。ただし、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の与信関連費用は、「法人営業本部」セグメントにおいて16百万円、「ストラクチャードファイナンス本部」セグメントにおいて567百万円、「プリンシパル・トランザクションズ本部」セグメントにおいて90百万円、「その他法人部門」セグメントにおいて20百万円、「金融法人本部」セグメントにおいて417百万円、「市場営業本部」セグメントにおいて362百万円、「その他金融市場部門」セグメントにおいて559百万円、「リテールバンキング本部」セグメントにおいて64百万円、「新生フィナンシャル」セグメントにおいて8,676百万円、「アプラスフィナンシャル」セグメントにおいて57百万円それぞれ減少しており、各セグメントにおいてセグメント利益が同額増加しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門			
	法人営業本部	ストラクチャードファイナンス本部	プリンシパル・トランザクションズ本部	昭利リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	トレジャリー本部	その他金融市場部門
業務粗利益	10,778	22,593	8,576	15,330	16,309	2,613	12,520	45,825	2,715
資金利益(▲は損失)	9,331	21,487	2,825	▲3,180	3,617	1,241	2,653	4,875	527
非資金利益(▲は損失)	1,446	1,106	5,751	18,510	12,692	1,371	9,866	40,950	2,187
経費	6,299	5,822	4,248	8,042	2,874	2,522	4,667	1,172	3,740
与信関連費用(▲は益)	▲141	39,043	▲609	3,461	▲3,844	▲838	1,544	—	710
セグメント利益(▲は損失)	4,620	▲22,272	4,937	3,826	17,279	929	6,308	44,652	▲1,736
セグメント資産	1,756,325	956,214	364,431	379,981	235,287	70,177	393,695	2,655,519	63,771
セグメント負債	309,110	64,419	8,813	—	3,227	437,602	144,208	69,228	39,439
その他の項目									
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	▲313	—	2,137	—	—	—	▲489
持分法適用会社への投資金額	—	—	4,452	—	33,284	—	—	—	1,970
	個人部門								
		コンシューマーファイナンス本部					経営勘定/その他		合計
	リテールバンキング本部	新生フィナンシャル	アプラスフィナンシャル	その他					
業務粗利益	43,326	69,695	50,870	▲6,719	▲2,279	292,156			
資金利益(▲は損失)	33,821	75,899	14,489	▲6,878	▲4,048	156,662			
非資金利益(▲は損失)	9,504	▲6,203	36,381	158	1,769	135,493			
経費	33,183	38,076	32,811	441	▲1,043	142,859			
与信関連費用(▲は益)	2,574	11,423	13,814	830	426	68,397			
セグメント利益(▲は損失)	7,567	20,195	4,244	▲7,991	▲1,662	80,899			
セグメント資産	913,348	452,743	993,892	74,694	—	9,310,083			
セグメント負債	5,032,234	10,218	563,899	42	—	6,682,445			
その他の項目									
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	—	—	—	1,333			
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	39,707			

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支および損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額および臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却およびその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債、支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに賦課していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「経営勘定/その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

注記事項(続き)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門			
	法人営業本部	ストラクチャードファイナンス本部	プリンシパルトランザクシヨンス本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	トレジャリー本部	その他金融市場部門
業務粗利益	9,357	21,030	11,211	12,463	8,273	3,373	6,231	▲6,122	1,681
資金利益(▲は損失)	9,254	16,904	4,563	▲2,588	▲846	1,454	1,126	▲9,267	507
非資金利益(▲は損失)	102	4,125	6,648	15,052	9,120	1,918	5,105	3,145	1,173
経費	5,843	4,826	3,886	7,804	2,655	2,342	3,261	1,079	4,119
与信関連費用(▲は益)	1,415	14,145	924	▲1,371	2,717	▲490	▲1,471	—	▲727
セグメント利益(▲は損失)	2,097	2,057	6,401	6,030	2,900	1,521	4,441	▲7,202	▲1,710
セグメント資産	1,644,472	954,835	326,407	392,542	141,447	121,864	367,322	1,332,044	81,415
セグメント負債	351,374	67,383	6,012	—	5,640	249,742	124,931	26,429	81,182
その他の項目									
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	125	—	2,253	—	—	—	1,050
持分法適用会社への投資金額	—	—	3,762	—	34,989	—	—	—	3,003
	個人部門								
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			経営勘定/その他	合計			
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他					
業務粗利益	36,091	51,778	48,531	1,758	▲2,697	202,962			
資金利益(▲は損失)	29,147	55,506	12,546	1,576	▲2,984	116,900			
非資金利益(▲は損失)	6,943	▲3,728	35,985	182	286	86,061			
経費	31,366	30,717	30,232	364	▲511	127,988			
与信関連費用(▲は益)	1,221	▲8,445	5,206	231	▲1,087	12,267			
セグメント利益(▲は損失)	3,503	29,506	13,092	1,162	▲1,097	62,706			
セグメント資産	948,674	370,655	1,007,670	47,507	—	7,736,861			
セグメント負債	4,930,927	3,390	548,159	44	—	6,395,219			
その他の項目									
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	—	—	—	3,429			
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	41,754			

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支および損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額および臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却およびその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損、償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債、支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「経営勘定/その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額	前連結会計年度	当連結会計年度
利益		
セグメント利益計	80,899百万円	62,706百万円
のれん償却額	▲8,371百万円	▲7,697百万円
無形資産償却額	▲4,728百万円	▲4,258百万円
臨時的な費用	▲2,501百万円	▲2,410百万円
利息返還損失引当金繰入額	▲10,145百万円	32,885百万円
社債等消却益	▲29,486百万円	—
その他	▲1,225百万円	▲1,296百万円
連結損益計算書の経常利益	24,441百万円	16,750百万円

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント資産計	9,310,083百万円	7,736,861百万円
現金預け金	452,751百万円	413,721百万円
コールローン及び買入手形	—	15,745百万円
買現先勘定	—	18,362百万円
債券貸借取引支払保証金	10,388百万円	114,080百万円
外国為替	42,069百万円	18,896百万円
割賦売掛金を除くその他資産	464,312百万円	338,780百万円
有形リース資産を除く有形固定資産	36,386百万円	36,839百万円
無形リース資産を除く無形固定資産	95,982百万円	81,046百万円
債券繰延資産	182百万円	135百万円
繰延税金資産	18,603百万円	15,834百万円
貸倒引当金	▲199,211百万円	▲180,633百万円
連結貸借対照表の資産合計	10,231,548百万円	8,609,672百万円

注記事項(続き)

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント負債計	6,682,445百万円	6,395,219百万円
コールマネー及び売渡手形	160,330百万円	210,163百万円
債券貸借取引受入担保金	269,697百万円	148,590百万円
借入金	1,672,790百万円	476,731百万円
外国為替	39百万円	11百万円
短期社債	22,800百万円	50,700百万円
社債	179,611百万円	168,797百万円
その他負債	569,362百万円	465,698百万円
賞与引当金	8,084百万円	7,262百万円
役員賞与引当金	38百万円	40百万円
退職給付引当金	11,016百万円	7,027百万円
役員退職慰労引当金	285百万円	231百万円
利息返還損失引当金	43,199百万円	50,913百万円
特別法上の引当金	1百万円	1百万円
繰延税金負債	690百万円	626百万円
連結貸借対照表の負債合計	9,620,394百万円	7,982,014百万円

関連情報

1. サービスごとの情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	178,579	100,966	46,773	139,504	465,823

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	151,169	91,455	29,498	141,108	413,232

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

注記事項(続き)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門			
	法人営業本部	ストラクチャードファイナンス本部	プリンシパル・トランザクシヨンス本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	トレジャリー本部	その他金融市場部門
減損損失	104	—	—	—	—	—	—	—	5
	個人部門								
		リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部				経営勘定/その他		合計
			新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他				
減損損失		364	1,551	—	—	—	341		2,367

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門			
	法人営業本部	ストラクチャードファイナンス本部	プリンシパル・トランザクシヨンス本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	トレジャリー本部	その他金融市場部門
減損損失	—	—	—	—	—	—	1	—	3
	個人部門								
		リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部				経営勘定/その他		合計
			新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他				
減損損失		48	193	—	—	—	845		1,092

報告セグメントごとののれんおよび無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門			
	法人営業本部	ストラクチャードファイナンス本部	プリンシパル・トランザクシヨンス本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	トレジャリー本部	その他金融市場部門
当期償却額									
のれん	—	—	—	2,265	—	—	—	—	—
無形資産	—	—	—	667	—	—	—	—	—
当期末残高									
のれん	—	—	—	30,317	—	—	—	—	—
無形資産	—	—	—	4,283	—	—	—	—	—
	個人部門								
		リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部				経営勘定/その他		合計
			新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他				
当期償却額									
のれん		—	5,212	844	▲0	—	—	—	8,371
無形資産		—	4,030	—	—	—	—	—	4,728
当期末残高									
のれん		—	15,011	4,204	▲6	—	—	—	49,526
無形資産		—	16,237	—	—	—	—	—	20,521

注記事項(続き)

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	J.クリストファー フラワーズ	—	—	当行取締役	被所有 直接 3.46%	—	普通株式公募 増資の割当 ^(注1)	577	—	—
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している会 社等(当該会社等の 子会社を含む)	サターンサブケイ マンエグゼンブ トリミテッド ^(注2)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 50	当行の株式を保 有するために組 織された会社	被所有 直接 1.08%	役員の兼任	普通株式公募 増資の割当 ^(注1)	879	—	—
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している会 社等(当該会社等の 子会社を含む)	サターン・ ジャパンIIIサブ・ シーバイ ^(注3)	米国 ニューヨーク市	(百万円) 10,049	当行の株式を保 有するために組 織された会社	被所有 直接 1.04%	役員の兼任	普通株式公募 増資の割当 ^(注1)	565	—	—
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している会 社等(当該会社等の 子会社を含む)	サターン・ ジャパンIIIサブ・ シーバイ ^(注3)	米国 ニューヨーク市	(百万円) 49,777	当行の株式を保 有するために組 織された会社	被所有 直接 4.87%	役員の兼任	普通株式公募 増資の割当 ^(注1)	1,978	—	—
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している会 社等(当該会社等の 子会社を含む)	サターンIVサブ・ エルビー ^(注3)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(百万円) 151,933	当行の株式を保 有するために組 織された会社	被所有 直接 17.20%	役員の兼任	普通株式公募 増資の割当 ^(注1)	13,899	—	—
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している会 社等(当該会社等の 子会社を含む)	J.C.Flowers II L.P. ^(注4)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 6,728,204	投資業務	—	役務の提供 役員の兼任	管理報酬の受入 ^(注5) 出資 ^(注6) 出資分配金	116 83 374	前受収益 — —	19 — —
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している会 社等(当該会社等の 子会社を含む)	J.C.Flowers III L.P. ^(注4)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 680,194	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注7)	1,441	—	—
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している会 社等(当該会社等の 子会社を含む)	NIBC Bank Ltd. ^(注8)	シンガポール	(千シンガポ ドル) 143,720	金融業	—	—	貸出参加 ^(注9) 貸出金利の受取 ^(注9)	— 27	貸出金 未収収益	629 0

- (注) 1. 当行の公募による普通株式の発行にあたり、指定先として割当を行ったものであります。
2. 当行役員J.クリストファー フラワーズが代表者(取締役)である投資ビークルであります。
3. 当行役員J.クリストファー フラワーズが代表者(究極的なジェネラル・パートナーの取締役)である投資ビークルであります。
4. 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務める J.C.Flowers&Co.LLC によって運営されているファンドであります。
5. 有限責任組合員のファンドに対する出資割合に基づき、管理報酬金額を決定しております。
6. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。
7. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は99.95百万米ドルであります。
8. NIBC Bank Ltd.の議決権の100%を保有しているNIBC Holding N.V.に対して、当行役員J.クリストファー フラワーズが49%の議決権を保有する New NIB Limited が間接的に支配権を有しております。
9. 市場実勢を勘案して、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、すでに貸出参加枠からの貸出実行を完了しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers II L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル)	投資業務	—	役務の提供 役員の兼任	管理報酬の受入 ^(注2)	76	前受収益	12
			出資 ^(注3)				84	—	—	
			出資分配金				407	—	—	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers III L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル)	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注4)	668	—	—
			出資分配金				66	—	—	

- (注) 1. 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務める J.C.Flowers&Co.LLC によって運営されているファンドであります。
 2. 有限責任組合員のファンドに対する出資割合に基づき、管理報酬金額を決定しております。
 3. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。
 4. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は34,975千米ドルであります。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 記載すべき重要なものではありません。

- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 記載すべき重要なものではありません。

- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社
 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 記載すべき重要なものではありません。

- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものではありません。

企業結合等関係

(共通支配下の取引等)

当行は、平成23年6月22日締結の基本合意書に基づき、平成23年9月30日付で当行の連結子会社である新生フィナンシャル株式会社との間で事業譲渡契約を締結し、平成23年10月1日付で当該事業譲渡契約に基づいて同社の事業の一部を譲り受けました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	消費者金融業
事業の内容	新生フィナンシャル株式会社の消費者金融業に係る事業の一部(同社が貸金業者として締結した貸付契約にかかる一切の債権及び債務(過払金返還債務を含む)並びに同契約上の地位を除く)

- (2) 企業結合日
 平成23年10月1日

- (3) 企業結合の法的形式
 当行を譲受会社、新生フィナンシャル株式会社を譲渡会社とする事業譲渡

- (4) 結合後企業の名称

株式会社新生銀行

- (5) 取引の目的を含む取引の概要

既に一定の顧客認知度を有する「レイク」ブランドを活用して銀行本体で本格的な個人向け無担保ローンサービス(「新生銀行カードローン レイク」ブランド)を提供することにより収益力の向上に繋げるとともに、この分野におけるリーディングカンパニーとして健全な個人向け無担保ローン市場の形成に貢献することを目的に、新生フィナンシャル株式会社より「レイク」の商標権、無人店舗、ATM、ACM(自動契約機)、及びその他の消費者金融業に係る資産・負債の一部(同社が貸金業者として締結した貸付契約にかかる一切の債権及び債務(過払金返還債務を含む)並びに同契約上の地位を除く)を譲り受けたものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

注記事項(続き)

1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	205.83	212.67
1株当たり当期純利益金額(円)	21.36	2.42

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額(百万円)	611,154	627,657
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	64,894	63,232
うち新株予約権(百万円)	1,413	1,354
うち少数株主持分(百万円)	63,481	61,877
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	546,260	564,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	2,653,919	2,653,919

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(百万円)	42,650	6,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,650	6,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,996,056	2,653,919

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権19種類 (新株予約権の数19,153個)	新株予約権19種類 (新株予約権の数18,339個)

重要な後発事象

該当ありません。

営業の状況(連結)

預金・債券

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
預金	6,190,477	5,436,640	5,184,326
流動性預金	1,490,171	1,476,365	1,513,388
定期性預金	4,420,782	3,602,989	3,292,790
その他	279,523	357,285	378,147
譲渡性預金	284,909	174,046	178,084
合計	6,475,387	5,610,687	5,362,411

(注)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
3カ月未満	14,306	13,733	16,264
3カ月以上6カ月未満	5,907	2,467	2,607
6カ月以上1年未満	4,528	4,052	1,673
1年以上2年未満	5,154	4,704	6,095
2年以上3年未満	4,521	5,939	4,646
3年以上	9,789	5,132	1,640
合計	44,207	36,029	32,927

(注)「3カ月未満」には、期間が到来したものの払い出しがなされていない定期預金を含みます。

(3) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
債券	483,713	348,270	294,139
利付長期信用債券	480,713	346,170	292,239
その他	3,000	2,100	1,900

(注)「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。

(4) 債券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
1年以下	1,734	925	604
1年超2年以下	1,009	667	523
2年超3年以下	747	585	507
3年超4年以下	669	571	647
4年超	676	732	658
合計	4,837	3,482	2,941

(5) 借入金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
劣後特約付借入	102,000	101,400	93,000
その他金融機関借入	1,084,837	1,571,390	383,731
合計	1,186,837	1,672,790	476,731

(6) 借入金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
1年以下	8,786	14,132	2,179
1年超2年以下	897	699	495
2年超3年以下	495	298	406
3年超4年以下	177	134	267
4年超	1,511	1,463	1,418
合計	11,868	16,727	4,767

営業の状況(連結)(続き)

(7) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
普通社債	25,312	29,667	23,120
劣後特約付社債	162,965	149,944	145,676
合計	188,278	179,611	168,797

(8) 社債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
1年以下	131	33	19
1年超2年以下	3	19	15
2年超3年以下	1	17	347
3年超4年以下	—	349	591
4年超	1,747	1,376	713
合計	1,882	1,796	1,687

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,077,688	100.00%	4,229,781	100.00%	4,043,437	100.00%
製造業	249,077	4.91	231,576	5.47	244,580	6.05
農業、林業	2	0.00	1	0.00	315	0.01
漁業	2,500	0.05	2,200	0.05	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,762	0.05	472	0.01	279	0.01
建設業	8,745	0.17	8,383	0.20	15,928	0.39
電気・ガス・熱供給・水道業	32,357	0.64	27,156	0.64	48,679	1.20
情報通信業	17,069	0.34	12,612	0.30	39,911	0.99
運輸業、郵便業	293,641	5.78	284,330	6.72	245,097	6.06
卸売業、小売業	109,617	2.16	101,450	2.40	86,006	2.13
金融業、保険業	1,095,904	21.58	722,685	17.09	694,766	17.18
不動産業	875,695	17.25	597,492	14.13	598,334	14.80
各種サービス業	262,742	5.17	330,428	7.81	307,522	7.61
地方公共団体	171,346	3.37	158,832	3.76	139,540	3.45
その他	1,956,224	38.53	1,752,158	41.42	1,622,473	40.13
海外及び特別国際金融取引勘定分	86,074	100.00%	61,680	100.00%	93,390	100.00%
政府等	1,964	2.28	2,233	3.62	2,058	2.20
金融機関	1,863	2.17	1,653	2.68	1,068	1.14
その他	82,246	95.55	57,794	93.70	90,263	96.65
合計	5,163,763		4,291,462		4,136,827	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。

2. 「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生銀行レイク、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル及びシンキの個人向け貸出(平成21年度末1,667,007百万円、平成22年度末1,527,835百万円、平成23年度末1,439,461百万円)を含んでいます。

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
貸出金残高	5,163,763	(100.00%)	4,291,462	(100.00%)	4,136,827	(100.00%)
破綻先債権	21,526	(0.42)	13,905	(0.32)	8,145	(0.20)
延滞債権	346,705	(6.71)	317,951	(7.41)	316,727	(7.66)
3カ月以上延滞債権	2,739	(0.05)	2,259	(0.05)	1,754	(0.04)
貸出条件緩和債権	61,369	(1.19)	60,926	(1.42)	45,321	(1.10)
合計	432,340	(8.37)	395,041	(9.21)	371,949	(8.99)
貸倒引当金	196,642	—	199,211	—	180,633	—
引当率	45.5%	—	50.4%	—	48.6%	—

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として計上しています。

2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況(連結)(続き)

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
新生銀行単体	306,281	251,372	268,474
破綻先債権	11,129	7,263	3,584
延滞債権	290,037	237,719	263,304
3カ月以上延滞債権	2,027	1,602	719
貸出条件緩和債権	3,086	4,786	865
新生フィナンシャル(株)	62,180	55,033	38,662
破綻先債権	3,799	1,833	1,116
延滞債権	20,517	14,053	7,874
3カ月以上延滞債権	74	13	66
貸出条件緩和債権	37,788	39,131	29,604
シンキ(株)	9,401	7,478	4,368
破綻先債権	19	10	10
延滞債権	3,723	2,793	1,157
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,658	4,673	3,201
(株)アプラスフィナンシャル	27,485	24,654	27,428
破綻先債権	9	6	126
延滞債権	13,160	12,305	15,837
3カ月以上延滞債権	610	72	41
貸出条件緩和債権	13,704	12,269	11,423
その他子会社	26,991	56,503	33,014
破綻先債権	6,567	4,789	3,306
延滞債権	19,265	51,079	28,554
3カ月以上延滞債権	27	569	927
貸出条件緩和債権	1,130	64	225
合計	432,340	395,041	371,949

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
一般貸倒引当金	110,058	102,752	80,949
個別貸倒引当金	86,570	96,447	99,683
特定海外債権引当勘定	13	12	0
合計	196,642	199,211	180,633

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	2,361,603	—	2,361,603	2,462,605	—	2,462,605	1,285,163	—	1,285,163
地方債	1,787	—	1,787	1,786	—	1,786	1,785	—	1,785
社債	392,325	—	392,325	344,027	—	344,027	251,062	—	251,062
株式	27,267	—	27,267	26,009	—	26,009	27,756	—	27,756
その他の証券	370,658	79,668	450,327	374,466	77,487	451,954	232,736	74,989	307,726
合計	3,153,643	79,668	3,233,312	3,208,894	77,487	3,286,382	1,798,504	74,989	1,873,493

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

営業の状況(連結)(続き)

その他資産

(1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
新生フィナンシャル(株)	350	106	37
破綻先債権	65	13	4
延滞債権	273	77	25
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	11	15	7
(株)アプラスフィナンシャル	3,901	2,611	6,074
破綻先債権	1	—	70
延滞債権	771	432	4,423
3カ月以上延滞債権	518	244	248
貸出条件緩和債権	2,610	1,934	1,332
昭和リース(株)	3,704	3,660	5,689
破綻先債権	134	76	105
延滞債権	2,333	2,968	5,286
3カ月以上延滞債権	400	181	72
貸出条件緩和債権	836	433	225
その他子会社	1,625	1,021	712
破綻先債権	842	340	188
延滞債権	776	452	524
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	6	227	—
合計	9,582	7,399	12,513
破綻先債権	1,043	430	368
延滞債権	4,154	3,931	10,259
3カ月以上延滞債権	919	426	320
貸出条件緩和債権	3,464	2,610	1,564

(注) 当行単体及びシンキについては割賦売掛金残高はございません。

税務上の繰越損失の状況

(1) 税務上の繰越損失の状況

(単位:億円)

発生した会計年度	平成23年度末	
	消滅日	金額
平成20年度	平成30年3月31日	1,080
平成22年度	平成32年3月31日	210
平成23年度	平成33年3月31日	125
合計		1,416

税務上の繰越損失の状況(続き)

(2) 主なグループ会社の税務上の繰越損失の状況

(単位: 億円)

	平成23年度末		
	発生した会計年度	消滅日	金額
新生フィナンシャル(株)	平成19年度*	平成26年3月31日	283
	平成20年度*	平成30年3月31日	387
	平成21年度*	平成30年3月31日	275
	平成21年度	平成31年3月31日	1,484
	平成22年度	平成32年3月31日	228
	平成23年度	平成33年3月31日	266
合計			2,925
(株)アプラスフィナンシャル	平成17年度中間期	平成25年3月31日	26
	平成17年度	平成25年3月31日	43
	平成18年度	平成26年3月31日	295
	平成19年度	平成27年3月31日	118
	平成23年度	平成33年3月31日	46
合計			531
シンキ(株)	平成19年度	平成27年3月31日	190
	平成20年度	平成30年3月31日	92
	平成21年度	平成31年3月31日	56
	平成22年度	平成32年3月31日	140
	平成23年度	平成33年3月31日	53
合計			533
昭和リース(株)	平成18年度	平成26年3月31日	40
	平成19年度	平成27年3月31日	7
	平成21年度	平成31年3月31日	1
合計			49

* 新生フィナンシャルにおける各年度は1月～12月、平成21年度は平成21年1月～3月となります。

オフバランス取引(連結)

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	137,779	—	137,779	117,076	—	117,076	125,232	—	125,232
金利	122,962	—	122,962	107,994	—	107,994	117,000	—	117,000
通貨	14,816	—	14,816	9,081	—	9,081	8,231	—	8,231
先物外国為替取引	28,037	—	28,037	19,929	—	19,929	16,095	—	16,095
オプション	68,968	76,483	145,451	52,319	53,228	105,547	37,771	42,865	80,637
金利	5,284	10,580	15,864	6,348	8,316	14,664	10,161	13,598	23,760
売り	—	10,580	10,580	—	8,316	8,316	—	13,598	13,598
買い	5,284	—	5,284	6,348	—	6,348	10,161	—	10,161
通貨	63,684	65,902	129,586	45,971	44,911	90,882	27,609	29,266	56,876
売り	—	65,902	65,902	—	44,911	44,911	—	29,266	29,266
買い	63,684	—	63,684	45,971	—	45,971	27,609	—	27,609
その他の金融派生商品	27,036	—	27,036	23,759	—	23,759	22,176	—	22,176
クレジット・デリバティブ	20,911	—	20,911	16,329	—	16,329	12,677	—	12,677
合計	282,733	76,483	359,217	229,414	53,228	282,642	213,953	42,865	256,818

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。

2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成21年度末1.76%、平成22年度末2.19%、平成23年度末1.89%となっています。

なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成21年度末7兆7,221億円、平成22年度末6兆6,537億円、平成23年度末6兆1,025億円、金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成21年度末1,360億円、平成22年度末1,457億円、平成23年度末1,152億円となっています。

オフバランス取引(連結)(続き)

(2) 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
スワップ	1,165	985	1,072
金利	671	567	685
通貨	494	418	387
先物外国為替取引	524	405	250
オプション	916	908	424
金利(買い)	14	15	23
通貨(買い)	902	893	400
その他の金融派生商品	435	712	647
クレジット・デリバティブ	909	662	525
合計	3,951	3,675	2,920

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

(3) 与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
コミットメント	67,765	62,425	55,408
保証取引	7,697	7,179	7,319
その他	—	—	—
合計	75,463	69,604	62,728

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成21年度末11.09%、平成22年度末11.42%、平成23年度末13.00%となっています。
なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成21年度末8,560億円、平成22年度末7,598億円、平成23年度末7,933億円となっています。

有価証券関係(連結)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	27,116	▲3,600	20,576	▲1,322	59,057	▲1,017
売買目的の買入金銭債権	157,915	▲22,008	105,345	▲23,296	67,226	▲20,052

満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	353,322	357,982	4,659	393,694	397,736	4,042	585,601	590,903	5,302
社債	70,432	71,823	1,390	59,558	60,211	653	22,834	23,094	259
その他	44,665	47,898	3,233	40,121	43,757	3,635	40,283	44,290	4,006
小計	468,420	477,705	9,284	493,373	501,705	8,331	648,719	658,287	9,568
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	50,156	50,070	▲86	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	11,121	10,008	▲1,112	10,462	9,993	▲468	9,839	9,265	▲574
小計	11,121	10,008	▲1,112	60,619	60,063	▲555	9,839	9,265	▲574
合計	479,542	487,714	8,171	553,992	561,769	7,776	658,558	667,553	8,994

有価証券関係(連結)(続き)

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	6,896	5,702	1,193	5,899	4,221	1,678	17,134	11,587	5,547
債券	1,585,022	1,578,594	6,428	1,219,619	1,217,956	1,663	681,836	679,437	2,398
国債	1,543,717	1,537,668	6,048	1,152,269	1,151,386	882	619,582	617,608	1,973
地方債	1,787	1,721	66	1,786	1,729	56	1,785	1,738	46
社債	39,518	39,204	313	65,563	64,839	723	60,468	60,090	378
その他	127,046	110,765	16,281	88,952	84,776	4,176	71,294	66,882	4,411
小計	1,718,965	1,695,062	23,903	1,314,472	1,306,954	7,518	770,265	757,907	12,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	8,837	12,087	▲3,249	8,954	13,469	▲4,514	2,123	2,726	▲602
債券	746,938	754,557	▲7,619	1,085,389	1,093,265	▲7,875	247,738	251,719	▲3,981
国債	464,563	467,211	▲2,647	866,483	869,079	▲2,595	79,979	80,748	▲769
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	282,374	287,346	▲4,971	218,905	224,185	▲5,279	167,759	170,971	▲3,212
その他	186,558	190,839	▲4,280	219,572	223,755	▲4,183	88,193	91,353	▲3,160
小計	942,335	957,485	▲15,150	1,313,916	1,330,490	▲16,573	338,055	345,799	▲7,744
合計	2,661,300	2,652,547	8,753	2,628,388	2,637,444	▲9,055	1,108,321	1,103,707	4,614

(注)「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	4,492	593	14	1,530	33	2	1,901	1,256	22
債券	1,284,114	5,626	68	1,767,845	8,839	962	1,121,732	2,021	412
国債	1,231,037	5,356	1	1,701,469	8,685	717	1,043,509	1,887	81
地方債	20,865	6	29	25,459	16	37	27,176	20	18
社債	32,212	262	37	40,916	137	207	51,047	114	312
その他	185,963	22,334	457	101,150	13,776	131	109,273	7,662	215
合計	1,474,571	28,554	539	1,870,526	22,649	1,096	1,232,908	10,940	650

減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を各連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。

各連結会計年度におけるこの減損処理額は、平成21年度47百万円、平成22年度6,416百万円、平成23年度8,761百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大いいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

デリバティブ取引関係(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末							
	契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益				
	うち1年超			うち1年超			うち1年超							
金融商品取引所	金利先物	売建	23,310	1,136	▲211	▲211	23,062	5,346	▲33	▲33	19,509	2,036	▲124	▲124
		買建	6,240	1,144	147	147	15,353	4,298	10	10	12,763	—	58	58
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	25,446	—	3	▲2
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,507,719	3,617,134	91,704	91,704	3,706,439	3,076,033	75,834	75,834	4,075,297	2,825,508	76,703	76,703
		受取変動・支払固定	3,282,392	2,526,447	▲57,073	▲57,073	2,964,241	2,360,654	▲52,055	▲52,055	3,290,090	2,305,448	▲49,855	▲49,855
		受取変動・支払変動	731,076	490,287	483	483	683,127	595,123	1,550	1,550	713,713	611,966	147	147
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利ワフオン	売建	1,059,851	549,351	▲25,168	▲8,066	715,560	514,330	▲37,847	▲11,241	1,115,182	543,124	▲32,234	22
		買建	1,596,240	1,354,115	▲14,587	▲21,023	1,063,178	923,418	23,691	7,436	1,548,115	946,771	23,234	3,262
	金利オプション	売建	101,795	87,602	▲310	318	112,662	83,462	▲336	332	140,678	116,208	▲447	394
		買建	128,902	120,902	55	▲664	133,325	54,125	142	▲937	104,056	92,586	232	▲273
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲4,960	5,613			10,956	20,895			17,718	30,333

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,648百万円及び3,033百万円、当連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ784百万円及び2,655百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末							
	契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益				
	うち1年超			うち1年超			うち1年超							
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		670,952	451,296	8,251	8,251	722,916	690,903	▲26,420	▲26,420	737,964	674,022	▲28,363	▲28,363
	為替予約	売建	1,447,325	457,316	15,794	15,794	1,044,503	269,716	57,732	57,732	829,500	154,411	14,721	14,721
		買建	1,381,546	573,041	▲6,436	▲6,436	923,632	388,150	▲46,323	▲46,323	786,629	218,088	▲3,489	▲3,489
	通貨オプション	売建	6,529,980	3,034,586	▲170,493	12,758	4,721,024	2,457,893	▲94,442	9,536	2,958,406	1,497,101	▲24,106	32,210
		買建	6,713,695	3,034,846	142,679	3,474	4,808,445	2,539,182	76,856	▲585	2,989,080	1,546,585	8,786	▲36,377
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲10,204	33,842			▲32,598	▲6,060			▲32,451	▲21,297

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成21年度末				平成22年度末				平成23年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	株式指数先物	売建	2,251	—	▲45	▲45	9,679	—	▲219	▲219	381	—	▲1	▲1
取引所	買建	2,092	—	230	230	11,813	—	238	238	8,316	—	446	446	
	株式指数オプション	売建	126,470	51,910	▲5,580	▲1,548	215,135	53,860	▲7,939	777	309,961	56,550	▲9,769	397
	買建	124,055	62,130	12,192	▲122	220,043	65,485	18,323	▲2,509	216,569	70,075	6,016	▲1,644	
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	有価証券店頭オプション	売建	156,457	85,052	▲12,327	▲2,061	343,048	200,441	▲27,849	▲504	345,501	162,548	▲27,912	617
	買建	164,007	94,662	14,628	1,585	369,520	226,338	23,332	162	386,420	179,440	22,101	▲2,194	
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	1,000	1,000	46	46	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	22,900	22,900	▲4,737	▲4,737	22,900	22,900	▲5,365	▲5,304	26,397	16,400	▲3,049	▲3,049	
	買建	165,185	157,778	18,331	18,309	135,159	131,465	14,590	14,567	123,906	122,456	7,647	7,647	
	合計			22,737	11,655			15,111	7,208			▲4,521	2,218	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成21年度末				平成22年度末				平成23年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	債券先物	売建	6,672	—	38	38	6,146	—	6	6	54,190	—	▲57	▲57
取引所	買建	2,074	—	▲1	▲1	4,198	—	▲12	▲12	43,301	—	15	15	
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	70,725	—	▲130	1	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	42,375	—	49	▲7	
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計			36	36			▲5	▲5			▲122	▲46	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成21年度末				平成22年度末				平成23年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
店頭	クレジットデフォルトオプション	売建	1,067,151	810,720	▲9,717	▲9,717	824,836	640,274	▲1,310	▲1,310	691,161	359,011	29	29
	買建	1,033,237	820,127	10,411	10,411	815,313	546,876	1,516	1,516	613,664	345,929	▲81	▲81	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	1,600	1,600	▲2,699	▲1,099	
	合計			694	694			205	205			▲2,751	▲1,151	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値などにより算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末				
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利利息の 金融資産・負債	457,590	303,900	19,076	672,653	590,853	4,253	633,265	605,865	4,524
			695,506	396,966	▲12,091	359,779	309,638	▲12,101	290,968	268,023	▲14,248
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—	—	—	—
			130,910	57,150	—	40,324	7,900	—	7,750	1,450	
合計					6,985			▲7,848		▲9,722	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末				
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	786,170	405,899	▲45,309	164,033	15,187	▲3,197	51,981	20,477	▲8,772
			—	—	—	—	—	—	—	62	—
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建のその他資産									
合計					▲45,309			▲3,197		▲8,776	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要(単体)

主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	279,684	246,323	217,868	191,860	175,252
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	29,947	▲71,168	36,953	43,126	19,948
業務純益	6,061	▲124,812	25,420	25,727	25,261
経常利益	32,528	▲164,860	▲44,205	7,968	18,119
当期純利益(▲は当期純損失)	53,203	▲157,048	▲47,644	11,170	13,894
資本金	476,296	476,296	476,296	512,204	512,204
発行済株式総数	2,060,346千株	2,060,346千株	2,060,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株
うち普通株式	2,060,346千株	2,060,346千株	2,060,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株
うち甲種優先株式	—	—	—	—	—
うち乙種優先株式	—	—	—	—	—
純資産額	732,703	564,836	555,947	618,705	644,178
総資産額	9,548,673	10,713,494	10,488,567	9,258,002	7,874,437
預金残高(譲渡性預金を含む)	5,865,130	6,897,491	6,824,464	5,739,304	5,788,219
債券残高(社債を含む)	1,183,036	1,079,220	830,032	574,838	509,074
貸出金残高	5,356,363	5,168,004	4,732,858	3,973,251	4,102,638
有価証券残高	2,300,303	2,626,047	3,674,523	3,701,794	2,286,669
1株当たり純資産額	372.44円	286.68円	282.22円	232.59円	242.21円
1株当たり配当額					
普通株式	2.94円	—	—	1.00円	1.00円
甲種優先株式	6.50円	—	—	—	—
乙種優先株式	—	—	—	—	—
うち1株当たり中間配当額					
普通株式	—	—	—	—	—
甲種優先株式	6.50円	—	—	—	—
乙種優先株式	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	34.46円	▲79.96円	▲24.26円	5.59円	5.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.72円	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)	15.25%	10.95%	11.44%	12.55%	13.10%
自己資本利益率	8.99%	▲24.26%	▲8.53%	1.91%	2.21%
配当性向	8.53%	—	—	17.87%	19.10%
従業員数	2,394人	2,259人	2,011人	1,907人	1,895人

(注) 1. 純資産額及び総資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
 2. 平成20年度及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載していません。なお、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「単体情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。
 4. 平成20年度及び平成21年度の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません。
 5. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含まない。なお、平成23年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,590人です。

【業務の内容】(単体) (平成23年度)

【債券業務】

利付長期信用債券の発行

【預貸業務】

- 預金
当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、譲渡性預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などの取り扱い
- 貸付
証書貸付、手形貸付および当座貸越、ローンのエージェント業務
- 手形の割引
銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引
- その他
債務の保証(支払承諾)、コミットメントライン

【商品有価証券売買業務】

国債や公共債などの売買業務

【有価証券投資業務】

国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務

【国内為替業務】

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振り込み、代金取立などの取り扱い

【外国為替業務】

輸出、輸入および海外送金その他外国為替に関する各種業務

【社債受託および登録業務】

政府保証債、地方債、社債などの募集または管理の受託業務、財務代理人業務、担保付社債に関する信託業務

【デリバティブ取引など】

デリバティブ取引およびその媒介、取り次ぎまたは代理、金融先物取引等

【その他の業務】

- 公共債の引受業務
- 日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- 地方公共団体の公金収納の代理業務
- 政府金融機関などの代理貸付業務
- 金銭債権の取得または譲渡
- 流動化・証券化業務
- 投資信託受益証券の販売
- 保険募集業務
- 金融商品仲介業務

単体業績の概要(続き)

損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

利益総括表

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(単位:百万円)			
国内業務部門業務粗利益 ①	63,688	80,822	75,227
資金利益	72,102	68,767	68,912
役員取引等利益	4,309	3,759	4,713
特定取引利益	1,828	3,099	2,898
その他業務利益	▲14,552	5,195	▲1,297
国際業務部門業務粗利益 ①'	40,580	22,814	7,411
資金利益	8,454	1,790	1,391
役員取引等利益	2,823	258	1,072
特定取引利益	5,878	7,517	10,588
その他業務利益	23,423	13,247	▲5,640
業務粗利益(①+①') ②	104,268	103,637	82,639
経費 ③	67,314	60,510	62,691
うちのれん償却額 ④	—	—	55
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) (②-③+④) ⑤	36,953	43,126	20,003
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (②-③) ⑥	36,953	43,126	19,948
一般貸倒引当金繰入額 ⑦	11,532	17,399	▲5,313
業務純益(②-③-⑦) ⑧	25,420	25,727	25,261
実質業務純益(⑤+⑩)	20,981	54,674	32,193
臨時損益 ⑨	▲69,626	▲17,758	▲7,142
うち金銭の信託運用損益 ⑩	▲15,972	11,548	12,245
経常利益(⑧+⑨) ⑪	▲44,205	7,968	18,119
特別損益 ⑫	4,896	4,156	▲1,876
税引前当期純利益(▲は税引前当期純損失)(⑪+⑫) ⑬	▲39,309	12,124	16,243
法人税、住民税及び事業税 ⑭	▲34	▲597	163
法人税等調整額 ⑮	8,369	1,551	2,185
当期純利益(▲は当期純損失)(⑬-⑭-⑮)	▲47,644	11,170	13,894

(注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
 2. 平成21年度、平成22年度及び平成23年度の貸倒引当金は全体で繰入超(平成21年度36,146百万円、平成22年度35,106百万円、平成23年14,062百万円)となっています。
 3. 平成21年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益: 当行劣債の消却益227億円
 特別損失: 子会社・関連会社株式及び出資評価損69億円、子会社・関連会社株式売却損・清算損104億円
 4. 平成22年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益: 当行劣債の消却益294億円、子会社・関連会社株式売却益29億円
 特別損失: 子会社・関連会社株式売却損317億円
 5. 平成23年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別損失: 固定資産処分損8億円、減損損失8億円

損益の状況(単体)

平成23年度は、資金利益については、銀行本体によるコンシューマーファイナンス業務の開始をはじめとして、各業務分野において顧客基盤拡大に向けた積極的な営業推進に努め、前年度とほぼ横ばいの水準を確保しましたが、非資金利益については、金融市場の低迷の影響を受けたことに加えて、前年度に計上されていた債務担保証券(CLO)やアセットバック証券の売却益がなくなったこともあって、全体として前年度より減少しました。この結果、業務粗利益は前年度比209億円減少の826億円となりました。一方、経費については引き続きその削減に努めましたが、銀行本体でのコンシューマーファイナンス業務にかかる経費が上乘せされたため、同比21億円増加の626億円となりました。以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入額)は同比224億円減少の321

億円となりました。

また、与信関連費用は、スペシャルティ・ファイナンス等において貸倒引当金の追加計上を行ったものの、前年度までの引当金の計上、ノンコア資産の継続的な圧縮、厳正なりリスク管理の徹底等が奏効し、さらに大口の取崩益の計上もあって、償却債権取立益(52億円)を当年度より従来の特別損益ではなく与信関連費用に含めている影響を除いても、前年度に比べて大きく減少しました。これらの結果、経常利益は同比101億円増加の181億円となりました。

さらに、特別損益、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額を加除し、当期純利益は138億円(同比27億円増加)となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

単体業績の概要(続き)

主要な資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
資産			
うち現金預け金	310,022	313,424	330,047
うち特定取引資産	211,020	182,828	156,661
うち金銭の信託	463,467	360,976	307,526
うち有価証券	3,674,523	3,701,794	2,286,669
うち貸出金	4,732,858	3,973,251	4,102,638
うちその他資産	506,855	350,248	450,254
うち有形固定資産	17,890	18,236	21,471
うち無形固定資産	11,891	9,987	10,650
うち支払承諾見返	11,266	9,603	11,600
うち貸倒引当金	▲102,213	▲114,877	▲121,193
合計(資産の部)	10,488,567	9,258,002	7,874,437
負債及び資本/純資産			
(負債の部)			
うち預金	6,533,555	5,565,258	5,610,134
うち譲渡性預金	290,909	174,046	178,084
うち債券	487,513	352,570	296,839
うち特定取引負債	176,668	144,375	127,697
うち借入金	811,100	1,405,648	245,728
うちその他負債	392,414	335,798	240,790
うち支払承諾	11,266	9,603	11,600
合計(負債の部)	9,932,620	8,639,296	7,230,258
(純資産の部)			
資本金	476,296	512,204	512,204
資本剰余金	43,558	79,465	79,465
利益剰余金	106,809	117,980	129,221
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558
その他有価証券評価差額金	361	▲15,346	▲1,031
繰延ヘッジ損益	▲192	▲4,452	▲4,476
新株予約権	1,672	1,413	1,354
合計(純資産の部)	555,947	618,705	644,178
合計(負債及び純資産の部)	10,488,567	9,258,002	7,874,437

資産・負債・純資産の状況(単体)

平成23年度末の総資産は前年度末比1兆3,835億円減少の7兆8,744億円となりました。このうち貸出金は、ノンコア資産の削減を継続的に推進する一方で、法人部門等におけるコア業務の貸出の推進、住宅ローンの増加等により、同比1,293億円増加の4兆1,026億円となりました。有価証券は、主に国債残高の減少により同比1兆4,151億円減少の2兆2,866億円となってお

り、このうち国債残高は1兆2,851億円となっております。一方、預金・譲渡性預金につきましては同比489億円増加の5兆7,882億円となっており、当行の安定的な資金調達基盤として、個人のお客さまからの預金を中心に十分な水準を確保しております。また純資産については、当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の改善により、前年度比254億円増加の6,441億円となりました。

単体業績の概要(続き)

資金運用／調達勘定(単体)

(単位:億円)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	84,317	1,199	1.42%	71,610	1,099	1.53%
預け金	214	1	0.82	246	2	1.05
コールローン及び買入手形	634	1	0.16	384	0	0.22
買現先勘定	—	—	—	62	0	0.38
債券貸借取引支払保証金	1,241	1	0.11	97	0	0.10
有価証券	34,729	393	1.13	27,905	428	1.53
貸出金	42,889	707	1.65	40,222	639	1.59
その他資金運用	4,607	61	1.34	2,692	27	1.01
金利スワップ等	—	31	—	—	0	—
資金調達勘定	85,084	525	0.61	71,315	420	0.59
預金	59,228	339	0.57	55,766	286	0.51
譲渡性預金	2,942	5	0.20	2,292	3	0.16
債券	4,270	23	0.56	3,212	14	0.46
コールマネー及び売渡手形	1,770	2	0.11	1,478	1	0.11
売現先勘定	26	0	0.10	—	—	—
債券貸借取引受入保証金	3,043	4	0.14	2,523	3	0.15
借入金	10,840	21	0.20	3,900	23	0.60
社債	2,958	126	4.28	2,140	86	4.02
その他資金調達	2	0	n.m.	1	0	n.m.
金利スワップ等	—	—	—	—	—	—
資金運用収益－資金調達費用	84,317	673	0.79	71,610	678	0.94

(注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。

3. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。

単体自己資本比率の状況

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成21年度末 (パーゼルⅡ)	平成22年度末 (パーゼルⅡ)	平成23年度末 (パーゼルⅡ)	
基本的項目(Tier I)				
資本金	476,296	512,204	512,204	
普通株式	476,296	512,204	512,204	
非累積的永久優先株	—	—	—	
新株式申込証拠金	—	—	—	
資本準備金	43,558	79,465	79,465	
その他資本剰余金	—	—	—	
利益準備金	11,035	11,566	12,097	
その他利益剰余金	95,773	106,413	117,123	
その他	159,863	56,840	56,795	
自己株式(▲)	72,558	72,558	72,558	
自己株式申込証拠金	—	—	—	
社外流出予定額(▲)	—	2,653	2,653	
その他有価証券の評価差損(▲)	—	—	—	
新株予約権	1,672	1,413	1,354	
営業権相当額(▲)	—	—	—	
のれん相当額(▲)	—	—	—	
企業結合により計上される無形固定資産相当額(▲)	—	—	—	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	9,337	10,088	9,740	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	51,246	40,091	31,782	
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—	
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—	
計①	655,057	642,510	662,305	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	83,470	23,641	23,613	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	159,863	56,840	56,795	
補完的項目(Tier II)				
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	
一般貸倒引当金	2,893	4,404	2,078	
負債性資本調達手段等	257,754	222,434	187,881	
うち永久劣後債務	38,084	28,860	28,750	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	219,670	193,574	159,131	
計	260,648	226,839	189,960	
うち自己資本への算入額②	260,648	226,839	189,960	
控除項目				
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	7,583	6,023	6,128	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	51,246	40,091	31,782	
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	4,518	6,117	7,363	
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	23,346	21,450	30,852	
計③	86,695	73,682	76,126	
自己資本額	(①+②-③)④	829,010	795,667	776,139
リスク・アセット等				
資産(オン・バランス)項目	6,518,312	5,688,949	5,182,605	
オフ・バランス取引項目	389,122	343,624	330,491	
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	156,668	161,925	258,002	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	177,712	144,294	152,525	
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	
計⑤	7,241,815	6,338,793	5,923,625	
Tier I 比率(①/⑤×100)	9.04%	10.13%	11.18%	
単体自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)	11.44%	12.55%	13.10%	

■ 優先出資証券の概要

P86~87をご覧ください。

財務諸表（単体）

当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第1項の規程により作成した貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規程により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成22年度 (前事業年度)	平成23年度 (当事業年度)
資産の部		
現金預け金 ^{*9}	313,424	330,047
現金	4,070	3,512
預け金	309,354	326,535
コールローン	—	15,745
買現先勘定	—	18,362
債券貸借取引支払保証金	3,050	57,647
買入金銭債権	408,701	210,693
特定取引資産 ^{*2}	182,828	156,661
特定取引有価証券	8,439	12,901
特定取引有価証券派生商品	57,004	36,397
特定金融派生商品	117,384	107,362
金銭の信託 ^{*9}	360,976	307,526
有価証券 ^{*2, *9}	3,701,794	2,286,669
国債	2,462,569	1,285,128
地方債	1,786	1,785
短期社債	9,999	—
社債 ^{*15}	348,613	253,770
株式 ^{*1}	392,029	396,312
その他の証券 ^{*1}	486,796	349,672
投資損失引当金	▲3,370	▲3,370
貸出金 ^{*3, *4, *5, *6, *8, *9, *10}	3,973,251	4,102,638
割引手形 ^{*7}	97	566
手形貸付	30,785	26,225
証書貸付	3,310,759	3,548,202
当座貸越	631,608	527,643
外国為替	42,069	18,896
外国他店預け	36,853	10,648
買入外国為替 ^{*7}	128	114
取立外国為替	5,088	8,133
その他資産	350,248	450,254
前払費用	1,498	1,794
未収収益	12,715	9,612
先物取引差入証拠金	12,136	5,323
先物取引差金勘定	22	113
金融派生商品	182,476	81,420
社債発行費	391	338
未収金 ^{*9}	19,517	235,814
その他の資産 ^{*9}	121,490	115,836
有形固定資産 ^{*11, *12}	18,236	21,471
建物	14,667	17,494
リース資産	3	2
建設仮勘定	655	164
その他の有形固定資産	2,909	3,809
無形固定資産	9,987	10,650
ソフトウェア	9,940	7,791
のれん	—	972
その他の無形固定資産	47	1,886
債券繰延資産	182	135
債券発行費用	182	135
繰延税金資産	1,894	—
支払承諾見返	9,603	11,600
貸倒引当金	▲114,877	▲121,193
資産の部合計	9,258,002	7,874,437

貸借対照表(続き)

(単位:百万円)

	平成22年度 (前事業年度)	平成23年度 (当事業年度)
負債の部		
預金 ^{*9}	5,565,258	5,610,134
当座預金	27,269	306,219
普通預金	1,551,305	1,605,128
通知預金	12,269	12,711
定期預金	3,608,135	3,297,690
その他の預金	366,279	388,385
譲渡性預金	174,046	178,084
債券	352,570	296,839
債券発行高	352,570	296,839
コールマネー ^{*9}	160,330	210,163
債券貸借取引受入担保金 ^{*9}	265,028	91,805
特定取引負債	144,375	127,697
商品有価証券派生商品	221	285
特定取引有価証券派生商品	42,333	41,232
特定金融派生商品	101,820	86,179
借入金 ^{*9}	1,405,648	245,728
借入金 ^{*13}	1,405,648	245,728
外国為替	218	184
外国他店預り	180	175
未払外国為替	37	9
社債 ^{*14}	222,268	212,235
その他負債	335,798	240,790
未払法人税等	314	369
未払費用	58,032	61,817
前受収益	391	315
先物取引差金勘定	9,081	461
金融派生商品	234,744	143,156
リース債務	3	2
資産除去債務	4,003	6,751
その他の負債 ^{*9}	29,226	27,914
賞与引当金	4,149	3,728
繰延税金負債	-	1,265
支払承諾 ^{*9}	9,603	11,600
負債の部合計	8,639,296	7,230,258
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	117,980	129,221
利益準備金	11,035	11,566
その他利益剰余金	106,944	117,654
繰越利益剰余金	106,944	117,654
自己株式	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	637,091	648,332
その他有価証券評価差額金	▲15,346	▲1,031
繰延ヘッジ損益	▲4,452	▲4,476
評価・換算差額等合計	▲19,799	▲5,508
新株予約権	1,413	1,354
純資産の部合計	618,705	644,178
負債及び純資産の部合計	9,258,002	7,874,437

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

単体情報・財務諸表
資料編

損益計算書

	(単位:百万円)	
	平成22年度 (前事業年度)	平成23年度 (当事業年度)
経常収益	191,860	175,252
資金運用収益	119,908	109,976
貸出金利息	70,796	63,986
有価証券利息配当金	39,337	42,800
コールローン利息	103	86
買現先利息	-	24
債券貸借取引受入利息	147	9
預け金利息	176	259
金利スワップ受入利息	3,158	87
その他の受入利息	6,189	2,721
役務取引等収益	13,846	15,447
受入為替手数料	1,045	994
その他の役務収益	12,801	14,452
特定取引収益	13,543	16,697
特定金融派生商品収益	13,543	16,697
その他業務収益	27,612	4,521
外国為替売買益	2,209	-
国債等債券売却益	20,413	2,318
国債等債券償還益	-	719
金融派生商品収益	1,722	-
その他の業務収益	3,267	1,482
その他経常収益	16,949	28,610
償却債権取立益	-	5,237
株式等売却益	2,495	8,602
金銭の信託運用益	12,284	12,748
その他の経常収益	2,169	2,021
経常費用	183,892	157,132
資金調達費用	52,528	42,078
預金利息	33,986	28,682
譲渡性預金利息	595	374
債券利息	2,392	1,478
コールマネー利息	206	167
売現先利息	2	-
債券貸借取引支払利息	428	381
売渡手形利息	0	-
借入金利息	2,184	2,369
社債利息	12,676	8,613
その他の支払利息	54	11
役務取引等費用	9,841	9,673
支払為替手数料	1,488	1,406
その他の役務費用	8,353	8,266
特定取引費用	2,926	3,209
商品有価証券費用	1	43
特定取引有価証券費用	2,846	3,061
その他の特定取引費用	78	105
その他業務費用	9,156	11,447
外国為替売買損	-	1,313
国債等債券売却損	1,025	647
国債等債券償還損	-	403
国債等債券償却	5,142	5,738
債券発行費用償却	83	75
社債発行費用償却	96	52
金融派生商品費用	-	1,057
その他の業務費用	2,808	2,159
営業経費	63,011	65,101
その他経常費用	46,428	25,621
貸倒引当金繰入額	35,106	14,062
貸出金償却	5,130	2,139
株式等売却損	215	0
株式等償却	726	7,054
金銭の信託運用損	736	502
その他の経常費用	4,513	1,861
経常利益	7,968	18,119

損益計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成22年度 (前事業年度)	平成23年度 (当事業年度)
特別利益	38,497	72
固定資産処分益	0	3
償却債権取立益	5,639	—
社債等消却益	29,486	—
その他の特別利益 ^{*1}	3,372	69
特別損失	34,341	1,949
固定資産処分損	303	843
減損損失 ^{*2}	816	898
その他の特別損失 ^{*3}	33,222	206
税引前当期純利益	12,124	16,243
法人税、住民税及び事業税	▲597	163
法人税等調整額	1,551	2,185
法人税等合計	954	2,348
当期純利益	11,170	13,894

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成22年度 (前事業年度)	平成23年度 (当事業年度)
株主資本		
資本金		
当期首残高	476,296	512,204
当期変動額		
新株の発行	35,907	—
当期変動額合計	35,907	—
当期末残高	512,204	512,204
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	43,558	79,465
当期変動額		
新株の発行	35,907	—
当期変動額合計	35,907	—
当期末残高	79,465	79,465
資本剰余金合計		
当期首残高	43,558	79,465
当期変動額		
新株の発行	35,907	—
当期変動額合計	35,907	—
当期末残高	79,465	79,465
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,035	11,035
当期変動額		
剰余金の配当	—	530
当期変動額合計	—	530
当期末残高	11,035	11,566
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	95,773	106,944
当期変動額		
剰余金の配当	—	▲3,184
当期純利益	11,170	13,894
当期変動額合計	11,170	10,710
当期末残高	106,944	117,654
利益剰余金合計		
当期首残高	106,809	117,980
当期変動額		
剰余金の配当	—	▲2,653
当期純利益	11,170	13,894
当期変動額合計	11,170	11,240
当期末残高	117,980	129,221

株主資本等変動計算書(続き)

	(単位:百万円)	
	平成22年度 (前事業年度)	平成23年度 (当事業年度)
自己株式		
当期首残高	▲72,558	▲72,558
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	▲72,558	▲72,558
株主資本合計		
当期首残高	554,105	637,091
当期変動額		
新株の発行	71,815	-
剰余金の配当	-	▲2,653
当期純利益	11,170	13,894
当期変動額合計	82,985	11,240
当期末残高	637,091	648,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	361	▲15,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲15,707	14,314
当期変動額合計	▲15,707	14,314
当期末残高	▲15,346	▲1,031
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	▲192	▲4,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲4,260	▲24
当期変動額合計	▲4,260	▲24
当期末残高	▲4,452	▲4,476
評価・換算差額等合計		
当期首残高	168	▲19,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲19,967	14,290
当期変動額合計	▲19,967	14,290
当期末残高	▲19,799	▲5,508
新株予約権		
当期首残高	1,672	1,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲259	▲58
当期変動額合計	▲259	▲58
当期末残高	1,413	1,354
純資産合計		
当期首残高	555,947	618,705
当期変動額		
新株の発行	71,815	-
剰余金の配当	-	▲2,653
当期純利益	11,170	13,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲20,227	14,232
当期変動額合計	62,758	25,473
当期末残高	618,705	644,178

重要な会計方針

(平成23年度/当事業年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産の減価償却は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
その他	2年～20年

- (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年(行内における利用可能期間)
のれん	10年
その他の無形固定資産(商標価値)	7年

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

- (1) 社債発行費
社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
- (2) 債券発行費用
債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は74,989百万円(前事業年度末は90,278百万円)であります。

- (2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により投分

した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による投分額を費用処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

重要な会計方針(続き)

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っている

ため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. その他財務諸表作成のための重要な事項

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(平成23年度/当事業年度)

(貸借対照表関係)

従来より、「その他の資産」に含めて表示していた「未収金」(前事業年度末残高19,517百万円)は、当事業年度において資産総額の100分の1を超えたことから、区分掲記しております。

追加情報

(平成23年度/当事業年度)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(平成23年度/当事業年度)

貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当事業年度
株式	442,783百万円	443,444百万円
出資金	5,268百万円	6,292百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当事業年度末に当該処分をせずに 所有している有価証券	23,948百万円	86,755百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
破綻先債権額	7,263百万円	3,584百万円
延滞債権額	237,719百万円	263,304百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
3か月以上延滞債権額	1,602百万円	719百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
貸出条件緩和債権額	4,786百万円	865百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
合計額	251,372百万円	268,474百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	225百万円	681百万円

※8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の事業年度末残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	28,854百万円	18,441百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	15,366百万円	7,891百万円

注記事項(続き)

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	—百万円	14百万円
有価証券	2,131,714百万円	666,759百万円
貸出金	206,497百万円	106,087百万円
未収金	—百万円	225,592百万円
その他の資産	10,620百万円	24,751百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,752百万円	568百万円
コールマネー	160,000百万円	210,000百万円
債券貸借取引受入担保金	265,028百万円	91,805百万円
借入金	1,265,148百万円	120,228百万円
その他の負債	26百万円	33百万円
支払承諾	922百万円	920百万円
上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。		
	前事業年度	当事業年度
有価証券	239,801百万円	364,763百万円
金銭の信託のうち、子会社の貸出債権証券化取引に係る現金準備金は次のとおりであります。		
	前事業年度	当事業年度
現金準備金	5,748百万円	30,990百万円
また、その他の資産のうち、保証金及びデリバティブ取引の差入担保金は次のとおりであります。		
	前事業年度	当事業年度
保証金	6,692百万円	9,772百万円
デリバティブ取引の差入担保金	10,275百万円	12,241百万円

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
融資未実行残高	3,194,674百万円	3,304,022百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で		
取消可能なもの	3,039,298百万円	3,083,525百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることが出来る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度	当事業年度
減価償却累計額	11,235百万円	12,107百万円

※12 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度	当事業年度
圧縮記帳額	32百万円	32百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(—百万円)	(—百万円)

※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
劣後特約付借入金	101,900百万円	93,500百万円

※14 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
劣後特約付社債	211,016百万円	206,684百万円

※15 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当事業年度
	43,585百万円	45,008百万円

16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	—百万円	530百万円

損益計算書関係

※1 「その他の特別利益」には、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式売却益	2,913百万円	—百万円
新株予約権戻入益	225百万円	69百万円

※2 「減損損失」は、以下の資産グループに係る減損損失であります。
前事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都・千葉県・ 大阪府	支店店舗	建物及びその他の 有形固定資産	538
東京都・福岡県	システム関連資産	建物、その他の 有形固定資産及び ソフトウェア	277
計			816

当行は管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

個人部門(リアルバンク本部)及び法人部門(法人営業本部)の一部の支店について、営業環境、店舗の賃借条件等を総合的に検討した結果、移転・統合により廃止することを決定したため、対象店舗の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。また、システム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは734百万円、その他の有形固定資産に関するものは52百万円、ソフトウェアに関するものは29百万円であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県・大阪府	出張所店舗等	建物及びその他の 有形固定資産	51
東京都・千葉県	システム関連資産	建物、その他の 有形固定資産及び ソフトウェア	847
計			898

当行は管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。個人部門及び金融市場部門の一部の支店出張所等について、事業環境等を勘案し、移転・統合による廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。また、システム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは266百万円、その他の有形固定資産に関するものは16百万円、ソフトウェアに関するものは615百万円であります。

※3 「その他の特別損失」には、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式及び出資金等の評価損	171百万円	175百万円
子会社株式売却損	31,717百万円	—百万円
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,303百万円	—百万円

注記事項(続き)

株主資本等変動計算書関係

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	
当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

- (1) 前事業年度中の配当金支払額
該当ありません。

当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

- (2) 基準日が前事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が前事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	2,653	その他利益剰余金	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日取締役会	普通株式	2,653	その他利益剰余金	1.00	平成24年3月31日	平成24年5月31日

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「5. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度	当事業年度
1年内	3,081百万円	3,760百万円
1年超	21,830百万円	20,457百万円
合計	24,912百万円	24,217百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度	当事業年度
1年内	85百万円	39百万円
1年超	57百万円	50百万円
合計	142百万円	89百万円

有価証券関係

子会社及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度	当事業年度
子会社株式	440,326百万円	440,987百万円
関連会社株式	2,457百万円	2,457百万円
合計	442,783百万円	443,444百万円

注記事項(続き)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸出金償却損金 算入限度超過額	83,535百万円	70,219百万円
有価証券価格償却超過額	60,700百万円	50,668百万円
税務上の繰越欠損金	47,788百万円	47,418百万円
特定金銭信託評価損益	15,683百万円	11,008百万円
金銭的信託未収配当金	5,311百万円	5,531百万円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異 その他有価証券の時価評価に 係る一時差異	5,357百万円	5,299百万円
その他	5,532百万円	1,953百万円
繰延税金資産小計	245,693百万円	215,036百万円
評価性引当額	▲236,914百万円	▲208,733百万円
繰延税金資産合計	8,779百万円	6,302百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	5,842百万円	5,729百万円
資産除去費用に係る一時差異	1,041百万円	1,213百万円
その他	—百万円	625百万円
繰延税金負債合計	6,884百万円	7,568百万円
繰延税金資産(▲は繰延税金負債) の純額	1,894百万円	▲1,265百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.8	0.9
▲42.7	▲48.5	
外国税額	0.3	4.4
評価性引当額の増減	▲98.6	12.7
繰越欠損金の切り捨てによる影響	2.0	3.0
投資簿価修正	101.3	—
税率変更による修正	—	1.5
その他	3.1	▲0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9%	14.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債は489百万円減少し、法人税等調整額は240百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金負債は200百万円増加し、法人税等調整額は200百万円増加しております。

企業結合等関係

(共通支配下の取引等)

当行は、平成23年6月22日締結の基本合意書に基づき、平成23年9月30日付で当行の連結子会社である新生フィナンシャル株式会社との間で事業譲渡契約を締結し、平成23年10月1日付で当該事業譲渡契約に基づいて同社の事業の一部を譲り受けました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	消費者金融業
事業の内容	新生フィナンシャル株式会社の消費者金融業に係る事業の一部(同社が貸金業者として締結した貸付契約にかかる一切の債権及び債務(過払金返還債務を含む)並びに同契約上の地位を除く)

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を譲受会社、新生フィナンシャル株式会社を譲渡会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

株式会社新生銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

既に一定の顧客認知度を有する「レイク」ブランドを活用して銀行本体で本格的な個人向け無担保ローンサービス(「新生銀行カードローン レイク」ブランド)を提供することにより収益力の向上に繋げるとともに、この分野におけるリーディングカンパニーとして健全な個人向け無担保ローン市場の形成に貢献することを目的に、新生フィナンシャル株式会社より「レイク」の商標権、無人店舗、ATM、ACM(自動契約機)、及びその他の消費者金融業に係る資産・負債の一部(同社が貸金業者として締結した貸付契約にかかる一切の債権及び債務(過払金返還債務を含む)並びに同契約上の地位を除く)を譲り受けました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

注記事項(続き)

1株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額(円)	232.59	242.21
1株当たり当期純利益金額(円)	5.59	5.23

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末	当事業年度末
純資産の部の合計額(百万円)	618,705	644,178
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,413	1,354
うち新株予約権(百万円)	1,413	1,354
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	617,292	642,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,653,919	2,653,919

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,170	13,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,170	13,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,996,056	2,653,919

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権19種類 (新株予約権の数19,153個)	新株予約権19種類 (新株予約権の数18,339個)

重要な後発事象

該当ありません。

損益などの状況(単体)

(1) 業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	72,102	8,454	80,557	68,767	1,790	70,558	68,912	1,391	70,303
資金運用収益	129,196	27,477	153,051	106,399	15,039	119,908	99,977	10,736	109,976
			(3,623)			(1,531)			(738)
資金調達費用	57,094	19,023	72,493	37,632	13,249	49,350	31,065	9,345	39,672
			(3,623)			(1,531)			(738)
役員取引等利益	4,309	2,823	7,132	3,759	258	4,018	4,713	1,072	5,785
役員取引等収益	12,872	4,064	16,937	12,495	1,351	13,846	13,365	2,081	15,447
役員取引等費用	8,563	1,241	9,804	8,736	1,092	9,828	8,652	1,009	9,661
特定取引利益	1,828	5,878	7,706	3,099	7,517	10,617	2,898	10,588	13,487
特定取引収益	1,992	5,899	7,892	6,052	7,490	13,543	6,085	10,612	16,697
特定取引費用	164	21	186	2,952	▲26	2,926	3,186	23	3,209
その他業務利益	▲14,552	23,423	8,871	5,195	13,247	18,443	▲1,297	▲5,640	▲6,937
その他業務収益	5,962	25,479	31,442	12,723	14,889	27,612	3,899	621	4,521
その他業務費用	20,514	2,055	22,570	7,527	1,641	9,169	5,196	6,262	11,458
業務粗利益	63,688	40,580	104,268	80,822	22,814	103,637	75,227	7,411	82,639
業務粗利益率	0.73%	4.21%	1.14%	1.02%	2.98%	1.22%	1.12%	1.21%	1.15%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成21年度5,424百万円、平成22年度3,177百万円、平成23年度2,406百万円)を、「役員取引等費用」は債券関係役員費用(平成21年度39百万円、平成22年度13百万円、平成23年度11百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	8,607,599	963,145	9,136,846	7,887,209	764,500	8,431,716	6,666,225	612,535	7,161,084
利息	129,196	27,477	153,051	106,399	15,039	119,908	99,977	10,736	109,976
利回り	1.50%	2.85%	1.67%	1.34%	1.96%	1.42%	1.49%	1.75%	1.53%
資金調達勘定									
平均残高	8,339,184	883,206	8,788,493	7,585,158	701,613	8,066,778	6,307,004	578,791	6,768,119
利息	57,094	19,023	72,493	37,632	13,249	49,350	31,065	9,345	39,672
利回り	0.68%	2.15%	0.82%	0.49%	1.88%	0.61%	0.49%	1.61%	0.58%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成21年度99,695百万円、平成22年度134,110百万円、平成23年度219,105百万円、国際業務部門:平成21年度1,252百万円、平成22年度1,290百万円、平成23年度1,201百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成21年度452,178百万円、平成22年度370,790百万円、平成23年度308,570百万円、国際業務部門:平成21年度108,178百万円、平成22年度70,868百万円、平成23年度54,890百万円)及び利息(国内業務部門:平成21年度3,095百万円、平成22年度1,839百万円、平成23年度1,519百万円、国際業務部門:平成21年度2,329百万円、平成22年度1,338百万円、平成23年度886百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	7,915	▲11,922	8,116	▲10,805	▲5,661	▲11,775	▲16,361	▲2,978	▲18,042
利率による増減	▲21,704	▲6,702	▲37,802	▲11,992	▲6,777	▲21,368	9,939	▲1,325	8,110
純増減	▲13,789	▲18,624	▲29,686	▲22,797	▲12,438	▲33,143	▲6,422	▲4,303	▲9,932
支払利息									
残高による増減	6,198	▲9,208	6,574	▲5,127	▲3,904	▲5,918	▲6,262	▲2,309	▲7,921
利率による増減	▲14,318	▲1,674	▲22,851	▲14,335	▲1,870	▲17,225	▲305	▲1,595	▲1,757
純増減	▲8,120	▲10,882	▲16,277	▲19,462	▲5,774	▲23,143	▲6,567	▲3,904	▲9,678

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.50%	2.85%	1.67%	1.34%	1.96%	1.42%	1.49%	1.75%	1.53%
資金調達原価	1.45	2.41	1.58	1.25	2.17	1.35	1.43	1.96	1.49
総資金利鞘	0.05	0.44	0.09	0.09	▲0.21	0.07	0.06	▲0.21	0.04

(5) 利鞘(国内業務部門)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資金運用利回り①	1.50%	1.34%	1.49%
貸出金利回り	1.75	1.62	1.56
有価証券利回り	1.31	1.07	1.48
資金調達原価②	1.45	1.25	1.43
資金調達利回り③	0.68	0.49	0.49
預金利回り	0.72	0.55	0.49
債券利回り	0.68	0.56	0.46
総資金利鞘(①-②)	0.05	0.09	0.06
資金運用利回り-資金調達利回り(①-③)	0.82	0.85	1.00

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	12,872	4,064	16,937	12,495	1,351	13,846	13,365	2,081	15,447
うち債券・預金・貸出業務	3,849	2,438	6,287	3,284	349	3,634	3,885	1,133	5,019
うち為替業務	1,011	85	1,097	938	106	1,045	879	114	994
うち証券関連業務	1,708	41	1,749	2,639	32	2,671	1,604	24	1,628
うち代理業務	478	50	528	488	52	541	806	39	846
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	1	—	1	3	—	3
うち保証業務	93	7	101	73	6	80	68	7	75
役務取引等費用	8,563	1,241	9,804	8,736	1,092	9,828	8,652	1,009	9,661
うち為替業務	1,496	54	1,550	1,432	56	1,488	1,358	48	1,406
役務取引等利益	4,309	2,823	7,132	3,759	258	4,018	4,713	1,072	5,785

(7) 特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,992	5,899	7,892	6,052	7,490	13,543	6,085	10,612	16,697
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	2,828	1,628	4,457	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	▲836	4,271	3,435	6,052	7,490	13,543	6,085	10,612	16,697
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	164	21	186	2,952	▲26	2,926	3,186	23	3,209
うち商品有価証券費用	83	▲1	82	6	▲5	1	47	▲3	43
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	2,903	▲57	2,846	3,115	▲54	3,061
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	80	23	104	43	35	78	23	82	105
特定取引利益	1,828	5,878	7,706	3,099	7,517	10,617	2,898	10,588	13,487

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	▲14,552	23,423	8,871	5,195	13,247	18,443	▲1,297	▲5,640	▲6,937
国債等債券関係損益	5,504	19,765	25,270	3,264	10,981	14,245	▲1,723	▲2,028	▲3,751
外国為替売買損益		4,389	4,389		2,209	2,209		▲1,313	▲1,313
金融派生商品損益	▲700	137	▲562	1,739	▲17	1,722	▲451	▲605	▲1,057
債券費	▲214	▲14	▲228	▲185	▲6	▲192	▲134	▲4	▲139
その他	▲19,141	▲854	▲19,995	377	81	458	1,012	▲1,688	▲676

(9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給料・手当	18,485	15,911	15,962
退職給付費用	5,067	4,667	4,425
福利厚生費	3,188	2,817	2,750
減価償却費	6,771	6,195	5,647
土地建物機械賃借料	4,995	5,161	5,226
営繕費	2,072	1,978	2,531
消耗品費	680	594	662
給水光熱費	739	709	694
旅費	378	376	268
通信費	2,135	1,746	1,527
広告宣伝費	1,502	1,256	3,696
租税公課	3,420	3,136	3,521
その他	20,342	18,459	18,185
合計	69,780	63,011	65,101

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

(10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
臨時収益	8,545	16,949	28,610
株式等売却益	2,459	2,495	8,602
金銭の信託運用益	4,005	12,284	12,748
その他	2,080	2,169	7,259
臨時費用	78,172	34,708	35,752
株式等売却損	13	215	0
株式等償却	4,552	726	7,054
金銭の信託運用損	19,977	736	502
不良債権処理にかかる損失	40,978	22,922	21,541
貸出金償却	16,351	5,130	2,139
個別貸倒引当金繰入額	24,614	17,708	19,387
その他債権売却損等	13	84	25
特定海外債権引当勘定繰入額	▲1	▲1	▲11
その他	12,649	10,107	6,653
臨時損益	▲69,626	▲17,758	▲7,142

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

損益などの状況(単体)(続き)

(11) 有価証券関連損益

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
国債等債券損益	25,270	14,245	▲3,751
売却益	25,788	20,413	2,318
償還益	—	—	719
売却損(▲)	▲511	▲1,025	▲647
償還損(▲)	—	—	▲403
償却(▲)	▲6	▲5,142	▲5,738
株式等損益	▲2,106	1,553	1,548
売却益	2,459	2,495	8,602
売却損(▲)	▲13	▲215	▲0
償却(▲)	▲4,552	▲726	▲7,054

(12) 与信関連費用などの内訳(単体)

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
貸出金償却	16,351	5,130	2,139
その他債権売却損	140	84	25
貸倒引当金繰入(▲取崩)額	36,146	35,106	14,062
一般貸倒引当金繰入額	11,532	17,399	▲5,313
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額	24,614	17,708	19,387
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)額	▲1	▲1	▲11
償却債権取立益(▲)	—	—	▲5,237
合計	52,638	40,322	10,989

(注) 平成23年度より、「償却債権取立益」を与信関連費用に含めております。

営業の状況(単体)

預金・債券・社債・為替

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	4,427,528	—	4,427,528	3,608,135	—	3,608,135	3,297,690	—	3,297,690
	(64.88%)		(64.88%)	(62.87%)		(62.87%)	(56.97%)		(56.97%)
うち固定自由金利定期預金	4,427,528	—	4,427,528	3,608,135	—	3,608,135	3,297,690	—	3,297,690
	(64.88%)		(64.88%)	(62.87%)		(62.87%)	(56.97%)		(56.97%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,817,316	—	1,817,316	1,590,843	—	1,590,843	1,924,058	—	1,924,058
	(26.63%)		(26.63%)	(27.72%)		(27.72%)	(33.24%)		(33.24%)
うち有利息預金	1,673,971	—	1,673,971	1,555,969	—	1,555,969	1,609,654	—	1,609,654
	(24.53%)		(24.53%)	(27.11%)		(27.11%)	(27.81%)		(27.81%)
その他の預金	42,467	246,242	288,710	28,558	337,720	366,279	23,570	364,814	388,385
	(0.62%)	(3.61%)	(4.23%)	(0.50%)	(5.88%)	(6.38%)	(0.41%)	(6.30%)	(6.71%)
計	6,287,312	246,242	6,533,555	5,227,538	337,720	5,565,258	5,245,320	364,814	5,610,134
	(92.13%)	(3.61%)	(95.74%)	(91.08%)	(5.88%)	(96.97%)	(90.62%)	(6.30%)	(96.92%)
譲渡性預金	290,909	—	290,909	174,046	—	174,046	178,084	—	178,084
	(4.26%)		(4.26%)	(3.03%)		(3.03%)	(3.08%)		(3.08%)
合計	6,578,221	246,242	6,824,464	5,401,584	337,720	5,739,304	5,423,404	364,814	5,788,219
	(96.39%)	(3.61%)	(100.00%)	(94.12%)	(5.88%)	(100.00%)	(93.70%)	(6.30%)	(100.00%)

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

3. () 内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
定期預金	4,427,528	3,608,135	3,297,690
3カ月未満	1,435,812	1,376,357	1,628,950
3カ月以上6カ月未満	592,329	248,890	263,153
6カ月以上1年未満	452,828	405,208	167,332
1年以上2年未満	515,417	470,457	609,529
2年以上3年未満	452,157	593,994	464,698
3年以上	978,983	513,227	164,025
うち固定自由金利定期預金	4,427,528	3,608,135	3,297,690
3カ月未満	1,435,812	1,376,357	1,628,950
3カ月以上6カ月未満	592,329	248,890	263,153
6カ月以上1年未満	452,828	405,208	167,332
1年以上2年未満	515,417	470,457	609,529
2年以上3年未満	452,157	593,994	464,698
3年以上	978,983	513,227	164,025
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

(3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	4,828,622	—	4,828,622	3,849,793	—	3,849,793	3,561,465	—	3,561,465
	(66.83%)		(66.83%)	(61.92%)		(61.92%)	(61.34%)		(61.34%)
うち固定自由金利定期預金	4,828,622	—	4,828,622	3,849,793	—	3,849,793	3,561,465	—	3,561,465
	(66.83%)		(66.83%)	(61.92%)		(61.92%)	(61.34%)		(61.34%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,747,974	—	1,747,974	1,751,066	—	1,751,066	1,631,992	—	1,631,992
	(24.19%)		(24.19%)	(28.17%)		(28.17%)	(28.11%)		(28.11%)
うち有利息預金	1,416,443	—	1,416,443	1,511,737	—	1,511,737	1,483,202	—	1,483,202
	(19.61%)		(19.61%)	(24.32%)		(24.32%)	(25.55%)		(25.55%)
その他の預金	39,923	228,186	268,109	35,028	286,947	321,975	29,327	353,860	383,188
	(0.55%)	(3.16%)	(3.71%)	(0.56%)	(4.62%)	(5.18%)	(0.51%)	(6.09%)	(6.60%)
計	6,616,520	228,186	6,844,706	5,635,888	286,947	5,922,836	5,222,786	353,860	5,576,646
	(91.58%)	(3.16%)	(94.74%)	(90.65%)	(4.62%)	(95.27%)	(89.96%)	(6.09%)	(96.05%)
譲渡性預金	380,065	—	380,065	294,262	—	294,262	229,222	—	229,222
	(5.26%)		(5.26%)	(4.73%)		(4.73%)	(3.95%)		(3.95%)
合計	6,996,586	228,186	7,224,772	5,930,150	286,947	6,217,098	5,452,008	353,860	5,805,868
	(96.84%)	(3.16%)	(100.00%)	(95.38%)	(4.62%)	(100.00%)	(93.91%)	(6.09%)	(100.00%)

- (注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。
「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金
3. ()内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	755,999	11.57%	518,010	9.31%	660,341	11.77%
個人	5,302,626	81.17	4,750,258	85.36	4,659,724	83.06
公金	588	0.01	882	0.02	1,364	0.02
金融機関	473,882	7.25	295,858	5.32	288,498	5.14
合計	6,533,096	100.00	5,565,010	100.00	5,609,929	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

(5) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券	394,513	3,000	397,513	334,070	2,600	336,670	294,939	1,900	296,839
	(80.92%)	(0.62%)	(81.54%)	(94.75%)	(0.74%)	(95.49%)	(99.36%)	(0.64%)	(100.00%)
3年物利付長期信用債券	63,200	—	63,200	15,900	—	15,900	—	—	—
	(12.96%)	—	(12.96%)	(4.51%)	—	(4.51%)	—	—	—
2年物利付長期信用債券	26,800	—	26,800	—	—	—	—	—	—
	(5.50%)	—	(5.50%)	—	—	—	—	—	—
1年物利付長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	484,513	3,000	487,513	349,970	2,600	352,570	294,939	1,900	296,839
	(99.38%)	(0.62%)	(100.00%)	(99.26%)	(0.74%)	(100.00%)	(99.36%)	(0.64%)	(100.00%)
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	484,513	3,000	487,513	349,970	2,600	352,570	294,939	1,900	296,839
	(99.38%)	(0.62%)	(100.00%)	(99.26%)	(0.74%)	(100.00%)	(99.36%)	(0.64%)	(100.00%)

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「5年物利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 3. 「5年物利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。
 4. ()内は構成比です。

(6) 債券発行残高の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
利付長期信用債券	487,513	352,570	296,839
1年以下	173,441	93,630	60,441
1年超3年以下	176,748	127,962	105,826
3年超5年以下	136,123	130,276	130,471
5年超7年以下	100	—	—
7年超	1,100	700	100
割引長期信用債券	—	—	—
合計	487,513	352,570	296,839
1年以下	173,441	93,630	60,441
1年超3年以下	176,748	127,962	105,826
3年超5年以下	136,123	130,276	130,471
5年超7年以下	100	—	—
7年超	1,100	700	100

(注) 1. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 2. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

営業の状況(単体)(続き)

(7) 債券発行平均残高

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券	434,753 (77.20%)	8,639 (1.53%)	443,393 (78.73%)	365,778 (85.65%)	2,679 (0.63%)	368,457 (86.28%)	315,741 (98.29%)	1,998 (0.62%)	317,739 (98.91%)
3年物利付長期信用債券	63,200 (11.22%)	—	63,200 (11.22%)	51,427 (12.04%)	—	51,427 (12.04%)	3,504 (1.09%)	—	3,504 (1.09%)
2年物利付長期信用債券	26,800 (4.76%)	—	26,800 (4.76%)	7,172 (1.68%)	—	7,172 (1.68%)	—	—	—
1年物利付長期信用債券	29,758 (5.28%)	—	29,758 (5.28%)	—	—	—	—	—	—
計	554,512 (98.47%)	8,639 (1.53%)	563,152 (100.00%)	424,378 (99.37%)	2,679 (0.63%)	427,057 (100.00%)	319,245 (99.38%)	1,998 (0.62%)	321,244 (100.00%)
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	554,512 (98.47%)	8,639 (1.53%)	563,152 (100.00%)	424,378 (99.37%)	2,679 (0.63%)	427,057 (100.00%)	319,245 (99.38%)	1,998 (0.62%)	321,244 (100.00%)

- (注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「5年物利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 3. 「5年物利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。
 4. ()内は構成比です。

(8) 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

		平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
財形貯蓄	口数	78,422口	72,969口	69,066口
	残高	232,065	219,602	214,020

(9) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	15,174 (4.43%)	15,174 (4.43%)	—	11,251 (5.06%)	11,251 (5.06%)	—	5,551 (2.62%)	5,551 (2.62%)
劣後特約付社債	74,000 (21.60%)	253,344 (73.97%)	327,344 (95.57%)	74,000 (33.29%)	137,016 (61.64%)	211,016 (94.94%)	74,000 (34.87%)	132,684 (62.52%)	206,684 (97.38%)
合計	74,000 (21.60%)	268,518 (78.40%)	342,518 (100.00%)	74,000 (33.29%)	148,268 (66.71%)	222,268 (100.00%)	74,000 (34.87%)	138,235 (65.13%)	212,235 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(10) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	20,988 (5.68%)	20,988 (5.68%)	—	12,518 (4.23%)	12,518 (4.23%)	—	7,527 (3.52%)	7,527 (3.52%)
劣後特約付社債	71,692 (19.42%)	276,535 (74.90%)	348,228 (94.32%)	74,000 (25.01%)	209,343 (70.76%)	283,343 (95.77%)	74,000 (34.57%)	132,527 (61.91%)	206,527 (96.48%)
合計	71,692 (19.42%)	297,523 (80.58%)	369,216 (100.00%)	74,000 (25.01%)	221,862 (74.99%)	295,862 (100.00%)	74,000 (34.57%)	140,055 (65.43%)	214,055 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(11) 内国為替取扱高

(単位:百万円)

			平成21年度	平成22年度	平成23年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	12,342千口	11,689千口	10,888千口
		残高	13,078,592	11,935,467	9,746,909
	各地より受けた分	口数	9,033千口	8,565千口	8,007千口
		残高	17,563,113	16,049,443	11,113,191
代金取立	各地へ向けた分	口数	0千口	0千口	0千口
		残高	2,622	1,950	3,746
	各地より受けた分	口数	0千口	0千口	0千口
		残高	50	137	1,180

(12) 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
仕向為替	売渡為替	3,937	5,533	8,854
	買入為替	14	20	14
被仕向為替	支払為替	3,456	3,646	3,096
	取立為替	13	323	466
合計		7,421	9,524	12,432

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,461,647	323,132	3,784,780	3,079,385	231,373	3,310,759	3,327,557	220,645	3,548,202
	(73.14%)	(6.83%)	(79.97%)	(77.50%)	(5.82%)	(83.33%)	(81.11%)	(5.38%)	(86.49%)
手形貸付	145,923	603	146,526	30,016	768	30,785	25,260	964	26,225
	(3.08%)	(0.01%)	(3.10%)	(0.76%)	(0.02%)	(0.77%)	(0.62%)	(0.02%)	(0.64%)
当座貸越	801,550	—	801,550	631,608	—	631,608	527,643	—	527,643
	(16.94%)	—	(16.94%)	(15.90%)	—	(15.90%)	(12.86%)	—	(12.86%)
割引手形	—	—	—	97	—	97	566	—	566
	—	—	—	(0.00%)	—	(0.00%)	(0.00%)	—	(0.01%)
合計	4,409,121	323,736	4,732,858	3,741,108	232,142	3,973,251	3,881,028	221,609	4,102,638
	(93.16%)	(6.84%)	(100.00%)	(94.16%)	(5.84%)	(100.00%)	(94.60%)	(5.40%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
貸出金	4,732,858	3,973,251	4,102,638
1年以下	1,708,038	1,284,529	1,097,557
1年超3年以下	961,403	754,485	821,747
3年超5年以下	529,701	568,693	665,801
5年超7年以下	278,613	165,801	323,447
7年超	1,111,048	1,072,728	1,103,200
期間の定めのないもの	144,053	127,013	90,884
うち固定金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	64,700	63,433	57,527
3年超5年以下	92,748	82,999	35,959
5年超7年以下	51,762	26,952	191,746
7年超	584,880	441,096	475,994
期間の定めのないもの	13,699	13,772	28,976
うち変動金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	896,702	691,051	764,220
3年超5年以下	436,952	485,694	629,842
5年超7年以下	226,850	138,849	131,700
7年超	526,168	631,631	627,206
期間の定めのないもの	130,354	113,240	61,907

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

営業の状況(単体)(続き)

(3) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,491,128	447,155	3,938,283	3,289,386	273,834	3,563,221	3,224,853	209,960	3,434,813
	(73.50%)	(9.41%)	(82.91%)	(76.69%)	(6.38%)	(83.08%)	(80.18%)	(5.22%)	(85.40%)
手形貸付	86,289	3,025	89,315	44,727	270	44,997	29,763	1,447	31,210
	(1.82%)	(0.06%)	(1.88%)	(1.04%)	(0.01%)	(1.05%)	(0.74%)	(0.04%)	(0.78%)
当座貸越	722,477	0	722,477	680,762	0	680,762	555,915	1	555,916
	(15.21%)	(0.00%)	(15.21%)	(15.87%)	(0.00%)	(15.87%)	(13.82%)	(0.00%)	(13.82%)
割引手形	—	—	—	10	—	10	277	—	277
				(0.00%)		(0.00%)	(0.00%)		(0.00%)
合計	4,299,895	450,181	4,750,076	4,014,886	274,105	4,288,992	3,810,808	211,409	4,022,217
	(90.52%)	(9.48%)	(100.00%)	(93.61%)	(6.39%)	(100.00%)	(94.74%)	(5.26%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,658,877	35.05%	1,419,328	35.72%	1,463,316	35.67%
運転資金	3,073,980	64.95	2,553,922	64.28	2,639,321	64.33
合計	4,732,858	100.00	3,973,251	100.00	4,102,638	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,684,913	100.00%	3,936,580	100.00%	4,025,832	100.00%
製造業	246,811	5.27	230,138	5.85	241,404	6.00
食料品製造業	22,967	0.49	23,468	0.60	19,994	0.50
繊維品製造業	3,296	0.07	2,438	0.06	2,584	0.06
紙及び紙類似品製造業	31,977	0.68	24,632	0.63	27,142	0.67
化学工業	40,411	0.86	39,303	1.00	38,575	0.96
石油精製業	14,788	0.32	11,047	0.28	10,042	0.25
窯業・土石製品製造業	9,559	0.20	5,632	0.14	6,036	0.15
鉄鋼業	5,094	0.11	7,325	0.19	7,398	0.18
非鉄金属製造業	5,493	0.12	5,725	0.15	6,025	0.15
機械器具製造業	6,579	0.14	3,112	0.08	8,385	0.21
電気機械器具製造業	25,377	0.54	21,430	0.54	23,917	0.59
造船その他輸送用機械器具製造業	70,101	1.50	73,893	1.88	74,665	1.85
その他製造業	11,164	0.24	12,129	0.31	16,637	0.41
農業、林業	—	—	—	—	298	0.01
漁業	2,500	0.05	2,200	0.06	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,762	0.06	472	0.01	273	0.01
建設業	5,691	0.12	6,767	0.17	10,506	0.26
電気・ガス・熱供給・水道業	32,341	0.69	27,140	0.69	48,663	1.21
情報通信業	16,438	0.35	12,138	0.31	38,496	0.96
運輸業、郵便業	288,488	6.16	279,619	7.10	236,756	5.88
卸売業、小売業	107,066	2.29	99,313	2.52	82,635	2.05
金融業、保険業	1,486,167	31.72	1,077,852	27.38	1,178,440	29.27
不動産業	845,275	18.04	544,507	13.83	578,869	14.38
各種サービス業	318,104	6.79	387,383	9.84	371,097	9.22
地方公共団体	171,346	3.66	158,832	4.03	139,540	3.47
個人	913,281	19.49	937,306	23.81	966,889	24.02
海外円借款、国内店名義現地貸	248,637	5.31	172,906	4.39	131,958	3.28
海外及び特別国際金融取引勘定分	47,945	100.00%	36,670	100.00%	76,805	100.00%
政府等	1,964	4.10	2,233	6.09	2,058	2.68
金融機関	1,863	3.89	1,653	4.51	1,068	1.39
商工業	44,116	92.02	32,783	89.40	73,678	95.93
その他	—	—	—	—	—	—
合計	4,732,858	—	3,973,251	—	4,102,638	—

営業の状況(単体)(続き)

(6) 地域別 海外・オフショアローン残高

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
米国	39,890	35,168	40,230
米国アセットバック投資	3,755	4,154	5,290
欧州	135,775	66,279	50,351
欧州アセットバック投資	95,699	30,959	27,687
その他	120,917	108,129	118,182
海外・オフショアローン合計	296,583	209,576	208,764
アセットバック投資合計	99,454	35,114	32,978

(注)「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ資産、設備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しています。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表1.証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(P81)をご参照ください。

(7) 担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
有価証券	48,065	42,229	68,833
債権	366,203	278,393	230,177
商品	—	—	—
土地建物	961,805	955,346	981,835
工場	—	—	—
財団	9,778	8,714	9,725
船舶	37,112	37,858	57,426
その他	278,740	186,001	155,382
計	1,701,706	1,508,543	1,503,381
保証	293,905	311,545	231,784
信用	2,737,246	2,153,162	2,367,472
合計	4,732,858	3,973,251	4,102,638
うち劣後特約付貸出金	98,536	90,703	80,398

(8) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
総貸出金	73,901件 4,684,913	93,148件 3,936,580	138,133件 4,025,832
中小企業等貸出金	73,509件 2,822,292	92,782件 2,392,249	137,739件 2,624,946
比率	99.47% 60.24	99.61% 60.77	99.71% 65.20

(注) 1.「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引動定分は含まれていません。
2.「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(9) 個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
消費者ローン	883,172	914,613	949,759
住宅ローン	882,371	892,082	931,097
その他ローン	800	22,530	18,662

(10) リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
貸出金残高	4,732,858	(100.00%)	3,973,251	(100.00%)	4,102,638	(100.00%)
破綻先債権	11,129	(0.24)	7,263	(0.18)	3,584	(0.09)
延滞債権	290,037	(6.13)	237,719	(5.98)	263,304	(6.42)
3カ月以上延滞債権	2,027	(0.04)	1,602	(0.04)	719	(0.02)
貸出条件緩和債権	3,086	(0.07)	4,786	(0.12)	865	(0.02)
合計	306,281	(6.47)	251,372	(6.33)	268,474	(6.54)
貸倒引当金	102,213	—	114,877	—	121,193	—
引当率	33.4%	—	45.7%	—	45.1%	—

(注) 1.「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として示します。
2.()内は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況(単体)(続き)

(11) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	306,281	251,372	268,474
製造業	1,578	3,587	10,894
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	564	528	—
運輸業、郵便業	14,207	—	5,532
卸売業、小売業	5	5	—
金融業、保険業	34,423	22,744	43,747
不動産業	231,635	172,316	158,560
各種サービス業	3,789	2,078	26,215
地方公共団体	—	—	—
個人	4,868	6,807	3,614
海外円借款、国内店名義現地貸	15,209	43,303	19,910
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
合計	306,281	251,372	268,474

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更していますが、変更による影響が軽微なことから平成21年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しています。

(12) 地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
米国	—	6,792	—
米国アセットバック投資	—	—	—
欧州	15,166	36,471	16,133
欧州アセットバック投資	14,054	13,161	15,970
その他	42	39	3,776
海外・オフショアローン合計	15,209	43,303	19,910
アセットバック投資合計	14,054	13,161	15,970

(注) 1. 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ資産、設備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しています。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表1. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(P81)をご参照ください。

2. 平成23年度末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は68億円、担保・保証等は86億円で、保全率は97.0%です。

営業の状況(単体)(続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図(単体)^(注1)

平成24年3月末

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	内部格付	引当率(年率)	金融再生法に基づく開示債権 ^{(注2)(注3)}		リスク管理債権 ^(注2)
			貸出金	その他	貸出金
破綻先	9E	100.0% (無担保部分)	41,026	3,431	41,026
実質破綻先	9D	100.0% (無担保部分)	破産更生債権及びこれらに準じる債権 (保全額、保全率) 491 (491*, 100.0%) ^(注4) *貸倒引当金は36億円、担保保全額は454億円		破綻先債権 35
破綻懸念先	9C	95.4% (無担保部分)	危険債権 (保全額、保全率) 2,452 (2,354*, 96.0%) ^(注4) *貸倒引当金は725億円、担保保全額は1,629億円		延滞債権 2,633
要注意先	要管理先	240.9% (無担保部分)	要管理債権(貸出金勘定のみ) (保全額、保全率) 15 (15*, 99.0%) ^(注4) *貸倒引当金は4億円、担保保全額は11億円		3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権 15
	その他要注意先	5.8% (債権額)			
正常先	0A~6C	0.6% (債権額)	正常債権 41,498		正常債権 38,341
			不良債権合計、比率 (保全額、保全率) 2,959、6.7% (2,861*, 96.7%) ^(注4) *貸倒引当金は766億円、担保保全額は2,095億円		リスク管理債権合計、比率 2,684、6.5%

- (注) 1. 本表使用の財務データは、1億円未満切り捨て、パーセンテージは小数点第2位もしくは第3位以下四捨五入で記載しています。
 2. 対象債権は以下のとおり定められています。
 金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払い承諾見返、外国為替、仮払金(含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
 銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金
 3. 色付された部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
 4. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率(貸倒引当金及び担保・保証等)を示しています。

営業の状況(単体)(続き)

(13) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
総与信残高	4,970,131	(100.00%)	4,120,368	(100.00%)	4,445,795	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112,216	(2.26)	62,465	(1.52)	49,129	(1.11)
危険債権	215,690	(4.34)	210,711	(5.11)	245,218	(5.52)
要管理債権	5,114	(0.10)	6,389	(0.16)	1,585	(0.04)
合計	333,021	(6.70)	279,566	(6.78)	295,933	(6.66)
正常債権	4,637,109	(93.30)	3,840,802	(93.22)	4,149,861	(93.34)

(14) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成21年度末					平成22年度末					平成23年度末				
	期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率	
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112,216	112,216	5,718	106,498	100.00%	62,465	62,465	3,731	58,733	100.00%	49,129	49,129	3,648	45,481	100.00%
危険債権	215,690	208,854	22,322	186,531	96.83	210,711	203,709	39,052	164,657	96.68	245,218	235,449	72,523	162,926	96.02
要管理債権	5,114	4,040	1,615	2,425	79.01	6,389	4,412	2,455	1,957	69.06	1,585	1,569	454	1,114	99.00
合計	333,021	325,111	29,656	295,454	97.62	279,566	270,588	45,239	225,348	96.79	295,933	286,149	76,626	209,522	96.69

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。

2. 当行は部分直接償却(平成21年度末96,799百万円、平成22年度末90,278百万円、平成23年度末74,989百万円)を行っています。

(15) 貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(—)	65,544	50,677	65,544	50,677	65,544	50,677	65,544	50,677	48,379	50,677	48,379
個別貸倒引当金	(—)	53,465	29,120	31,063	51,523	51,128	26,024	10,668	66,485	66,321	42,322	27,077
うち非居住者向け債権分	(—)	10,055	2,906	5,308	7,653	7,259	7,009	3,639	10,630	10,466	3,539	6,819
特定海外債権引当勘定	(—)	14	13	14	13	13	12	13	12	12	0	12
合計	(—)	119,025	79,811	96,623	102,213	101,819	74,416	61,358	114,877	114,713	81,950	75,469

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- 平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、

当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

営業の状況(単体)(続き)

(16) 債権者区分別引当率

	(単位: %)		
	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	78.75	92.06	95.42
要管理先 (無担保部分)	70.44	55.06	240.86
その他要注意先 (債権額)	6.60	4.84	5.76
(無担保部分)	17.24	17.70	15.08
正常先 (債権額)	0.45	0.58	0.55

(17) 外国政府等向け債権期末残高(国別)

平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	37	インドネシア	34	アルゼンチン	1
その他(1カ国)	1	その他(1カ国)	1	その他	—
合計	39	合計	35	合計	1
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当動を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

(1) 支払承諾見返の担保別内訳

	(単位: 百万円)		
	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
有価証券	290	260	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	741	538	375
その他	1,870	502	366
計	2,902	1,301	742
保証	18	405	405
信用	8,345	7,897	10,453
合計	11,266	9,603	11,600

営業の状況(単体)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,361,568 (64.27%)	—	2,361,568 (64.27%)	2,462,569 (66.52%)	—	2,462,569 (66.52%)	1,285,128 (56.20%)	—	1,285,128 (56.20%)
地方債	1,787 (0.05%)	—	1,787 (0.05%)	1,786 (0.05%)	—	1,786 (0.05%)	1,785 (0.08%)	—	1,785 (0.08%)
短期社債	—	—	—	9,999 (0.27%)	—	9,999 (0.27%)	—	—	—
社債	396,104 (10.78%)	—	396,104 (10.78%)	348,613 (9.42%)	—	348,613 (9.42%)	253,770 (11.10%)	—	253,770 (11.10%)
株式	441,094 (12.00%)	—	441,094 (12.00%)	392,029 (10.59%)	—	392,029 (10.59%)	396,312 (17.33%)	—	396,312 (17.33%)
その他の証券	40,502 (1.10%)	433,466 (11.80%)	473,968 (12.90%)	51,536 (1.39%)	435,259 (11.76%)	486,796 (13.15%)	57,344 (2.51%)	292,327 (12.78%)	349,672 (15.29%)
うち外国債券	—	332,168 (9.04%)	332,168 (9.04%)	—	330,228 (8.92%)	330,228 (8.92%)	—	192,216 (8.41%)	192,216 (8.41%)
うち外国株式	—	75,138 (2.04%)	75,138 (2.04%)	—	74,116 (2.00%)	74,116 (2.00%)	—	70,930 (3.10%)	70,930 (3.10%)
合計	3,241,057 (88.20%)	433,466 (11.80%)	3,674,523 (100.00%)	3,266,534 (88.24%)	435,259 (11.76%)	3,701,794 (100.00%)	1,994,341 (87.22%)	292,327 (12.78%)	2,286,669 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
	平成21年度末							
国債	131,003	1,486,373	676,011	—	25,298	42,881	—	2,361,568
地方債	—	1,256	—	530	—	—	—	1,787
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	143,065	219,241	24,804	6,935	2,057	—	—	396,104
株式	—	—	—	—	—	—	441,094	441,094
その他の証券	57,010	137,163	33,690	57,544	37,467	55,491	95,600	473,968
うち外国債券	43,290	117,735	29,401	51,110	36,189	54,441	—	332,168
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	75,138	75,138
平成22年度末								
国債	1,039,342	890,899	422,245	20,992	89,090	—	—	2,462,569
地方債	—	1,253	—	532	—	—	—	1,786
短期社債	9,999	—	—	—	—	—	—	9,999
社債	116,292	195,633	33,895	—	2,546	245	—	348,613
株式	—	—	—	—	—	—	392,029	392,029
その他の証券	37,274	178,687	52,994	35,625	42,715	20,254	119,243	486,796
うち外国債券	26,635	162,275	49,483	29,914	42,715	19,204	—	330,228
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	74,116	74,116
平成23年度末								
国債	362,786	509,784	242,044	95,084	75,427	—	—	1,285,128
地方債	1,249	—	535	—	—	—	—	1,785
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	129,302	84,213	36,403	3,850	—	—	—	253,770
株式	—	—	—	—	—	—	396,312	396,312
その他の証券	88,147	25,747	43,359	29,611	31,896	7,193	123,716	349,672
うち外国債券	64,928	22,544	37,891	28,311	31,896	6,643	—	192,216
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	70,930	70,930

営業の状況(単体)(続き)

(3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,252,958	—	2,252,958	2,170,221	—	2,170,221	1,689,540	—	1,689,540
	(61.52%)		(61.52%)	(62.49%)		(62.49%)	(60.55%)		(60.55%)
地方債	1,720	—	1,720	1,730	—	1,730	1,737	—	1,737
	(0.05%)		(0.05%)	(0.05%)		(0.05%)	(0.06%)		(0.06%)
短期社債	—	—	—	1,287	—	1,287	8,904	—	8,904
				(0.04%)		(0.04%)	(0.32%)		(0.32%)
社債	418,816	—	418,816	396,084	—	396,084	299,161	—	299,161
	(11.44%)		(11.44%)	(11.40%)		(11.40%)	(10.72%)		(10.72%)
株式	449,485	—	449,485	429,104	—	429,104	393,513	—	393,513
	(12.27%)		(12.27%)	(12.36%)		(12.36%)	(14.10%)		(14.10%)
その他の証券	65,840	473,384	539,224	40,975	433,547	474,522	56,541	341,146	397,688
	(1.80%)	(12.93%)	(14.72%)	(1.18%)	(12.48%)	(13.66%)	(2.03%)	(12.23%)	(14.25%)
うち外国債券	—	373,251	373,251	—	326,313	326,313	—	237,604	237,604
		(10.19%)	(10.19%)		(9.40%)	(9.40%)		(8.51%)	(8.51%)
うち外国株式	—	70,306	70,306	—	73,822	73,822	—	72,876	72,876
		(1.92%)	(1.92%)		(2.13%)	(2.13%)		(2.61%)	(2.61%)
合計	3,188,820	473,384	3,662,205	3,039,402	433,547	3,472,950	2,449,399	341,146	2,790,546
	(87.07%)	(12.93%)	(100.00%)	(87.52%)	(12.48%)	(100.00%)	(87.77%)	(12.23%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 公共債の引受額

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	34,935	35,825	36,465
合計	34,935	35,825	36,465

(注) 公募債に限ります。

(5) 公共債などの窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	—	—	—
合計	—	—	—
証券投資信託	90,455	79,493	66,237

その他

(1) 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
国内店分	10,244	8,529	6,523
海外店分	—	—	—
合計	10,244	8,529	6,523

経営指標(単体)

(1) 株主資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
実質業務純益ベース	3.76	9.33	5.11
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	6.61	7.36	3.17
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	6.61	7.36	3.17
業務純益ベース	4.55	4.39	4.01
当期純利益ベース	▲8.53	1.91	2.21

(注) 1. 「ROE」(%) = $\frac{\text{(実質業務純益、業務純益または当期純利益)} - \text{優先株式配当額}}{\text{(期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額)} \div 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(▲取崩額) + 金銭の信託運用損益

(2) 利益率

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	▲0.42	0.08	0.22
資本経常利益率	▲7.91	1.36	2.88
総資産当期純利益率	▲0.45	0.12	0.17
資本当期純利益率	▲8.53	1.91	2.21

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(3) 預貸率および預証率

(単位:%)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	62.03	129.88	64.35	64.61	68.21	64.81	67.43	60.43	67.01
期中平均預貸率	56.60	190.08	60.66	62.76	94.64	64.15	65.59	59.40	65.23
期末預証率	45.88	174.09	50.25	56.78	128.00	60.76	34.87	79.80	37.57
期中平均預証率	42.17	201.58	47.02	47.79	150.46	52.27	42.43	95.96	45.54

(4) 職員1人当たり資金量・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
職員1人当たり資金量	4,453	—	4,453	3,940	—	3,940	4,070	—	4,070
職員1人当たり貸出金	2,882	—	2,882	2,570	—	2,570	2,744	—	2,744

(注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。
2. 算出に当たり、職員数は期中平均人数を使っています。なお、国内店の職員数には本部人員を含んでいます。

(5) 1店舗当たり資金量・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり資金量	182,799	—	182,799	141,671	—	141,671	144,882	—	144,882
1店舗当たり貸出金	118,321	—	118,321	92,401	—	92,401	97,681	—	97,681

(注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。
2. 店舗数には出張所を含んでいます。

有価証券関係(単体)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	18,039	▲4,432	9,532	▲2,131	13,524	▲1,871
売買目的の買入金銭債権	12,340	▲852	9,148	▲846	3,174	75

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	353,322	357,982	4,659	393,694	397,736	4,042	585,601	590,903	5,302
社債	70,432	71,823	1,390	59,558	60,211	653	22,834	23,094	259
その他	44,665	47,898	3,233	40,121	43,757	3,635	40,283	44,290	4,006
小計	468,420	477,705	9,284	493,373	501,705	8,331	648,719	658,287	9,568
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	50,156	50,070	▲86	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	11,121	10,008	▲1,112	10,462	9,993	▲468	9,839	9,265	▲574
小計	11,121	10,008	▲1,112	60,619	60,063	▲555	9,839	9,265	▲574
合計	479,542	487,714	8,171	553,992	561,769	7,776	658,558	667,553	8,994

子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	97,801	100,312	2,511	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	389,927	—	440,326	—	440,987	—
関連会社株式	589	—	2,457	—	2,457	—
合計	390,517	—	442,783	—	443,444	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

有価証券関係(単体)(続き)

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	3,474	2,975	499	2,459	1,798	661	13,439	8,748	4,690
債券	1,584,987	1,578,559	6,428	1,229,618	1,227,953	1,664	681,801	679,402	2,398
国債	1,543,681	1,537,633	6,048	1,152,269	1,151,386	882	619,547	617,573	1,973
地方債	1,787	1,721	66	1,786	1,729	56	1,785	1,738	46
短期社債	—	—	—	9,999	9,997	1	—	—	—
社債	39,518	39,204	313	65,563	64,839	723	60,468	60,090	378
その他	107,465	91,248	16,216	85,718	81,337	4,380	66,470	62,065	4,405
小計	1,695,927	1,672,783	23,144	1,317,797	1,311,090	6,706	761,710	750,215	11,494
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	7,476	10,327	▲2,851	7,312	11,370	▲4,058	1,207	1,512	▲305
債券	750,717	758,399	▲7,681	1,089,939	1,097,865	▲7,925	250,446	254,449	▲4,003
国債	464,563	467,211	▲2,647	866,448	869,044	▲2,595	79,979	80,748	▲769
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	286,153	291,187	▲5,033	223,491	228,821	▲5,329	170,467	173,701	▲3,234
その他	188,423	193,485	▲5,061	206,806	210,900	▲4,094	92,948	95,990	▲3,042
小計	946,617	962,212	▲15,594	1,304,058	1,320,136	▲16,078	344,602	351,953	▲7,350
合計	2,642,545	2,634,995	7,550	2,621,855	2,631,227	▲9,371	1,106,313	1,102,169	4,143

(注) 1. 「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	6,791		6,664		5,881	
その他	61,716		79,531		82,856	
合計	68,507		86,195		88,738	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	3,663	254	—	1,512	26	0	1,569	1,219	0
債券	1,284,114	5,626	68	1,767,845	8,839	962	1,121,732	2,021	412
国債	1,231,037	5,356	1	1,701,469	8,685	717	1,043,509	1,887	81
地方債	20,865	6	29	25,459	16	37	27,176	20	18
社債	32,212	262	37	40,916	137	207	51,047	114	312
その他	196,976	22,291	456	101,143	13,776	91	109,256	7,662	215
合計	1,484,755	28,172	525	1,870,502	22,642	1,054	1,232,559	10,903	628

減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を各事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。

各事業年度におけるこの減損処理額は、平成21年度6百万円、平成22年度6,540百万円、平成23年度11,027百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表 計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	368,864	▲32,459	272,198	▲38,543	211,022	▲30,921

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
その他の金銭の 信託	94,602	94,602	—	88,778	88,778	—	96,504	96,504	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
評価差額	361	▲15,346	▲1,031
その他有価証券	7,671	▲9,424	4,155
満期保有目的の債券	▲7,309	▲5,922	▲5,186
その他の金銭の信託	—	—	—
(▲)繰延税金負債	—	—	—
その他有価証券評価差額金	361	▲15,346	▲1,031

(注) 1. 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(平成21年度末(益)121百万円、平成22年度末(損)52百万円、平成23年度末(益)11百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(単体)

取引の状況(平成23年度)

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物、クレジット・デフォルト・オプションなどを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益		
		うち1年超			うち1年超			うち1年超					
金融商品	金利先物	23,310	1,136	▲211	▲211	23,062	5,346	▲33	▲33	19,509	2,036	▲124	▲124
取引所	買建	6,240	1,144	147	147	15,353	4,298	10	10	12,763		58	58
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	25,446		3	▲2
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	4,521,919	3,631,034	91,968	91,968	3,714,839	3,081,933	76,170	76,170	4,080,297	2,830,508	77,077	77,077
	受取固定・支払変動	3,296,378	2,540,247	▲57,372	▲57,372	2,975,141	2,370,554	▲52,444	▲52,444	3,297,390	2,313,748	▲50,334	▲50,334
	受取変動・支払固定	732,076	491,287	485	485	683,427	595,423	1,551	1,551	714,013	611,966	147	147
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップオプション	1,059,851	549,351	▲25,168	▲8,066	715,560	514,330	▲37,847	▲11,241	1,115,182	543,124	▲32,234	22
	買建	1,596,240	1,354,115	▲14,587	▲21,023	1,063,178	923,418	23,691	7,436	1,548,315	946,771	23,235	3,263
	金利オプション	101,795	87,602	▲310	318	112,662	83,462	▲336	332	140,678	116,208	▲447	394
	買建	128,902	120,902	55	▲664	133,325	54,125	142	▲937	104,056	92,586	232	▲273
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				▲4,993	5,581			10,905	20,844			17,614	30,229

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、前会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,656百万円及び3,021百万円、当会計年度末における減価額の合計はそれぞれ786百万円及び2,644百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益		
		うち1年超			うち1年超			うち1年超					
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	671,758	451,296	8,069	8,069	722,916	690,903	▲26,420	▲26,420	737,964	674,022	▲28,363	▲28,363
	為替予約	1,473,800	457,316	15,794	15,794	1,068,129	269,716	58,475	58,475	853,101	154,411	13,677	13,677
	買建	1,381,546	573,041	▲6,436	▲6,436	923,643	388,150	▲46,323	▲46,323	786,644	218,088	▲3,489	▲3,489
	通貨オプション	6,529,980	3,034,586	▲170,493	12,758	4,721,024	2,457,893	▲94,442	9,536	2,958,406	1,497,101	▲24,106	32,210
	買建	6,713,695	3,034,846	142,679	3,474	4,808,445	2,539,182	76,856	▲585	2,989,080	1,546,585	8,786	▲36,377
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				▲10,386	33,661			▲31,854	▲5,316			▲33,494	▲22,341

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値などにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成21年度末				平成22年度末				平成23年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	株式指数先物	売建	2,251	—	▲45	▲45	9,679	—	▲219	▲219	381	—	▲1	▲1
取引所	買建		2,092		230	230	11,813		238	238	8,316		446	446
	株式指数オプション	売建	126,470	51,910	▲5,580	▲1,548	215,135	53,860	▲7,939	777	309,961	56,550	▲9,769	397
	買建		124,055	62,130	12,192	▲122	220,043	65,485	18,323	▲2,509	216,569	70,075	6,016	▲1,644
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	156,457	85,052	▲13,574	▲1,269	343,048	200,441	▲28,353	▲314	345,501	162,548	▲28,223	1,619
	買建		164,007	94,662	15,874	384	369,520	226,338	23,836	▲541	386,420	179,440	22,412	▲3,263
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利支払		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株指指数変化率支払	1,000	1,000	46	46	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建		29,522	26,375	▲5,783	▲5,783	23,875	23,674	▲5,744	▲5,744	27,164	17,167	▲3,334	▲3,334
	買建		163,185	156,778	18,461	18,461	134,159	130,465	14,890	14,890	122,906	121,456	7,987	7,987
合計					21,821	10,353			15,032	6,576			▲4,466	2,205

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

金融商品取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成21年度末				平成22年度末				平成23年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	債券先物	売建	1,935	—	0	0	6,006	—	5	5	54,190	—	▲57	▲57
取引所	買建		2,074		▲1	▲1	4,198		▲12	▲12	27,413		▲1	▲1
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	70,725	—	▲130	1
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	42,375	—	49	▲7
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲0	▲0			▲6	▲6			▲139	▲63

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値などにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成21年度末				平成22年度末				平成23年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	939,686	687,654	▲9,621	▲9,621	713,865	534,653	▲1,497	▲1,497	579,351	282,661	▲635	▲635
	買建		894,637	688,127	9,343	9,343	689,555	430,819	969	969	488,026	272,099	129	129
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,600	1,600	▲2,699	▲1,099
合計					▲278	▲278			▲528	▲528			▲3,205	▲1,605

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値などにより算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末				
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利利息の 受取変動・支払固定	457,590	303,900	19,076	672,653	590,853	4,253	633,265	605,865	4,525
			695,506	396,966	▲12,091	359,779	309,638	▲12,101	290,968	268,023	▲14,248
			▲6,985		▲7,848		▲9,722				
合計											

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末				
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	786,170	405,899	▲45,309	164,033	15,187	▲3,197	51,981	20,477	▲8,772
			▲45,309		▲3,197		▲8,772				
合計											

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ 第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ 第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しています。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条又は第38条に規定する自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

- ・連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社のうち、告示第26条第2項に該当し、「保険子法人等」として連結グループより除かれている子法人等はありません。
- ・連結財務諸表規則第5条に基づき非連結子会社としている子会社は、金融関連法人であり、連結自己資本比率計算上は、控除項目においてその資本調達手段の額を資本控除しています。
- ・優先出資証券の発行主体である海外特別目的子会社5社については、告示第38条に基づき、単体自己資本の計算に含めています。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(1) 連結子会社の数

連結される子会社及び子法人等 133社

(2) 主要な連結子会社

- ・新生信託銀行株式会社(信託業)
- ・新生証券株式会社(証券業)
- ・株式会社アプラスフィナンシャル(総合信販業)
- ・昭和リース株式会社(リース業)
- ・シンキ株式会社(金融業)
- ・新生フィナンシャル株式会社(金融業)

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

比例連結方式を適用している金融関連法人はありません。

ニ. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

- ・連結財務諸表規則第5条に基づき非連結子会社としている子会社は、金融関連法人であり、連結自己資本比率計算上は、控除項目においてその資本調達手段の額を資本控除しています。
- ・非連結子会社80社のうち71社は当行子会社である昭和リースの子会社ですが、その大半がレバレッジリースのための匿名組合です。

ホ. 銀行法(昭和56年法律第59号。以下「法」という。)第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

上記の銀行法に該当する会社であって、連結グループに属していない会社はありません。

ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当行グループは、自己資本調達手段としては、普通株式・優先出資証券・永久劣後債・永久劣後ローン・期限付劣後債・期限付劣後ローンにより資本調達を行っています。各々の残高及び優先出資証券の明細については、「連結自己資本比率の状況」及び「単体自己資本の状況」をご参照ください。

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

・当行では、統合的リスク管理の一環として、リスク資本について、連結ベースで年度初に、規制資本(Tier 1等)との対比を踏まえた予算化を行った上、月次で実績を部門別にモニタリングし、規制資本(Tier 1等)との比較と併せて、毎月経営会議に報告しています。また、規制資本についても、前記の報告時に自己資本比率の報告を行い、全体の自己資本充足状況につき、経営レベルでのモニタリングを行っています。規制資本・リスク資本については、年1回以上のストレス・テストを実施しています。

・現在の自己資本比率は、業務運営上何ら支障のない水準ではありますが、今後、収益力強化策に加え、リスク資産の最適化、資本調達ならびに資本増強につながる諸施策等を通じて自己資本比率の向上を図る所存であります。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスクに関する管理体制

信用リスクとは、取引相手の契約上の債務不履行による損失のリスクと定義されます。当行の信用リスク管理では、リ

定性的な開示事項(続き)

スクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクターまたは特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオを最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置きます。当行は「クレジットリスクポリシー」において、リスクを取得または抑制すべき顧客属性、商品、市場、業種、与信形態等についての具体的な取組方針を定め、「クレジットプロシージャー」及び各種手続体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めています。

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

I. 個別案件の信用リスク管理

(a) 組織・体制

与信案件の審査は、原則として営業推進部門と、営業推進部門から独立したリスク管理部門の協議により決裁され、かつリスク管理部門が拒否権を持つことにより透明性のある厳正な判断プロセスとなっており、営業推進部門に対して有効な牽制関係が確立されています。各案件は、クレジット委員会及びその他の委員会により審議、決裁されますが、取引先グループに対する総与信額及び格付等に基づき決裁権限レベルを定め、厳格な運営を行っています。

財務、法務、コンプライアンスに関する検討が必要な案件については、それらの専門部署も含めた複合リスク案件委員会で審議され、総合的な評価が行われた上で、適切な与信判断が行われる体制となっています。

また注意を要する債権に関しては、格付・与信残高・引当額等により一定の基準を設けて、債権管理委員会において債務者の業況をモニタリングして予防的管理を行い、今後の対応方針を決定することにより、与信関連費用の極小化と資産の健全化の確保に努めています。

(b) 信用ランク制度

当行のコーポレートエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しています。

- ・モデル精度の向上及び適切な定性要素の反映
- ・外部格付とのベンチマーキング分析
- ・連結会計制度への対応
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付をベンチマークとして構築した格付推定モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。信用ランクの透明性及び客観性を確保するために、「信用ランクレビューコミッティー」によって信用ランクは決定されます。また、信用ランクは自己査定による債務者区分との整合性を確保しています。

信用ランクは、与信承認権限手続の基準、ポートフォリオ

管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しています。

(c) プール区分

リテールエクスポージャーについては、債権数が多いため、債務者の属性及び取引の属性に基づくプール区分により、同質なサポートフォリオへの分類を行います。これに伴って、銀行全体のポートフォリオ、エクスポージャーのサブポートフォリオのいずれについてもタイムリーかつ定期的な分析を実現しています。主なものは、新生銀行の住宅ローン、アプラスならびに全日信販の個別クレジット債権、昭和リースの小口リース債権です。

II. ポートフォリオベースの信用リスク管理

個々の取引において適切なリスク分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでも、特定の業種などにリスクが偏らずに分散されるべくコントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオ・リスク統轄部がポートフォリオのリスク分析を行い、業種、格付、特定顧客・グループなどのセグメント別のリスクの分散状況、及びポートフォリオを構成する取引先の格付変動を分析するなど動向をモニターし、月次及び適宜、経営、リスク管理部門長に報告しています。

(2) 主たる信用リスク管理指針の概要

当行では、パーゼルIIにおける信用リスク・アセットの額の算出において基礎的內部格付手法を適用しています。これに対応するものとして、各信用リスク資産に関する内部格付制度の設計・運用、内部統制、格付の利用、リスク定量化を規律するポリシー・基準／ガイドライン・手続の総体である「信用リスク管理指針」を制定しています。

「信用リスク管理指針」は、「信用リスクの内部格付制度に関する基本原則」を最上位規程と位置づけ、内部格付制度の設計・運用、内部統制、リスク定量化等、内部格付制度全般にわたる基本的な枠組みを規定しています。下位の規程において、内部格付制度の対象領域もしくは対象ポートフォリオごとに、詳細な管理方針・手順(個別規程)を規定しています。

主たる「信用リスク管理指針」の概要は別添「俯瞰図」とおりです。また、個別ポートフォリオごとの格付制度の概要については、「別表」をご参照ください。

(3) 内部統制体制

内部格付制度の規制要件遵守のための主要な統制体制を定めています。

定性的な開示事項(続き)

(a) 信用リスク管理部署: 新生銀行及び子会社のリスク管理セクションがその役割と責任を担います。また、その機能を、個別ポートフォリオの管理に責任を負う「信用リスク管理セクション」と、ポートフォリオ横断的な管理に責任を負う「信用リスク統括セクション」(当行リスク管理部門内に特定される部署)に分割しています。

(b) 経営層による統制、監視: 内部格付制度に関する経営層による統制、監視は、信用リスク管理指針に明記され、適切に実施されています。

(c) 監査セクション: 内部格付制度の運営状況、規制要件の遵守状況を監査します。

(4) 内部格付制度の適用

内部格付制度は、以下に記載する事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャー等に適用されます。内部格付制度に関する規程は銀行全体のリスク管理規程に含まれます。

I. 事業法人等向けエクスポージャー

1) 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー、2) 特殊取引債権(不動産ノンリコース債権(特定貸付債権としてスロッシング・クライテリアを適用)、クレジット・トレーディング債権等)、3) プール管理されない債権、4) プール管理される、連結名寄せ後残高1億円以上の個人向け事業資金もしくは事業法人等向けの債権、を総称して、事業法人等向けエクスポージャーとしています。事業法人等向けエクスポージャーに対して格付制度の設計・運用に関する基本規程及びそれに関連する細則規程を設けています。

II. リテール向けエクスポージャー

プール管理されている、1) 個人向け(事業性資金を除く)もしくは2) 連結名寄せ後残高1億円未満の事業法人等向け(事業性個人を含む)の債権は、リテール向けエクスポージャーとしています。

これらのエクスポージャーは、ポートフォリオごとに審査基準が異なり、商品のリスク特性も多様であることから、原則として、会社・商品ごとに別個のプール区分体系を適用し、その要件を個別に規定しています。

(5) パラメータ推計・検証

デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、デフォルト時エクスポージャー(EAD)等のパラメータの推計・検証に際して確保されるべき事項を規定しています。また、格付・プール区分及び推計されたパラメータは、内部管理においても利用しています。

なお、商品特性等を勘案して自己資本比率計算に用いるパラメータ推計値とは異なるパラメータ推計値を内部管理目的で使用する場合には、両者の相違点と理由をパラメー

タ推計・検証規程等に記述することとしています。

(6) ストレス・テスト

自己資本の充実度を評価するためのストレス・テスト及び特定の条件が信用リスクに対する所要自己資本の額に及ぼす影響を評価するためのストレス・テストに関する具体的な実施要領を定め、最低年1回経営層に報告しています。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、資産の自己査定に基づく債務者区分に応じ、次のとおり計上しています。

一般債権(正常先、要注意先、要管理先に対する債権)については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

具体的には、破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)にかかわる債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)にかかわる債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額を計上しています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)にかかわる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

なお、当行では破綻懸念先及び要管理先の債務者のうち、今後の債権の元本の回収及び利息の受取にかかわるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる大口債務者に対しては、キャッシュ・フロー見積法により引き当てています。

(8) 基礎的内部格付手法を採用していない部分についての移行計画の説明

基礎的内部格付手法を採用していない部分のうち、現在は標準的手法を適用し今後基礎的内部格付手法に段階的に移行する計画を有している資産区分・事業主体は、以下の2資産区分・2事業主体であります。

① 新生銀行・住宅ローン…平成15年度に本格稼働したビジネスであり、特にLGD推計に必要な水準のデフォルト実績が十分に確保できるまでの間(今後3年間目処)、段階的適用資産として取り扱います。

② シンキ…平成19年度に子会社となった法人であり、内部格付制度の高度化ならびに実績観測データの長期化が必要なため、親会社新生フィナンシャルと同様、2年後の移行を計画しています。

③ 新生フィナンシャル…平成20年度に子会社となった法人

定性的な開示事項(続き)

であり、内部格付制度の高度化ならびに実績観測データの長期化が必要なため、2年後の移行を計画しています。

- ④新生銀行・カードローンレイク…平成23年10月から開始した事業であり、内部格付制度の設定・高度化ならびに実績観測データの確保が必要なため、5年後の移行を計画しています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。
- (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

ハ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

使用する内部格付手法の種類、内部格付制度の概要、ポートフォリオごとの格付付与手続の概要は「別表」に提示しています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 信用リスク削減手法全般に関する方針と規程の体系
当行は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っています。信用リスク削減手法全般に関する規程の体系は、社内手続に規定しています。与信行為を行う際に必要とする基本的な手続と基本的な管理、その標準的な担保・保証の種類、担保の評価方法、掛目及び不動産等の定期的な評価の洗い替え、担保と与信の割付計算方法等について定めています。
- (2) 信用リスク削減手法全般に関する管理
当行では、自己資本比率の計算において、相殺契約下にある貸出金と自行預金は相殺し、相殺後の金額をエクスポージャーとして取り扱っています。徴求している担保・保証はすべて、専用のシステムに適正に登録されています。システムでは与信先ごとに担保と与信口を法的な地位に従い割付計算を行い管理しています。担保・保証は、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っています。また、対抗要件、通貨、期日、債務者と担保の相関関係等をチェックしています。

- (3) 適格金融資産担保
当行が定める担保種類としては、預金、公社債、株式、CPが該当します。
- (4) 適格債権担保
当行が定める担保種類としては、商業手形、入居保証金返還請求権・建設協力金返還請求権、貸付金債権、リース・割賦債権が該当します。

- (5) 適格不動産担保
当行が定める担保種類としては、土地建物、工三工場、各種財団が該当します。
- (6) 適格その他資産担保
当行が定める担保種類としては、航空機と船舶が該当します。
- (7) 保証
当行が定める保証は、その保証者を、政府・中央銀行、地方公共団体、公的機関、各種金融機関、一般事業会社、個人等に類型化しています。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 取引相手のリスク
デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、現在の公正価値と将来の公正価値変動の推定をベースとして管理しています。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の公正価値変動予測に基づいて厳正な管理を行っています。
- (2) 与信限度枠の割当方法
取引相手の個別性判断に基づいて派生商品取引にかかる与信の限度額を設定し、派生商品取引にかかる与信、ならびに派生商品取引以外の与信を含めた総与信、のいずれについても取引先ごとに適切な限度額管理を行っています。
- (3) 担保による保全及び引当金の算定方針
取引先の信用力に応じて適切な保全措置を行っています。多くの金融機関とはISDA Credit Support Annex (CSA)を締結しています。引当金については、取引相手の信用力に応じた損失見込み額を算出し、時価評価に適切に反映しています。
- (4) 当行の信用力悪化により担保を追加的に提供する可能性
ISDA Credit Support Annex (CSA)等を締結する担保付取引においては、当行の格付低下等の信用力悪化によって追加的に担保を取引相手に提供する義務が発生するものがあります。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等エクスポージャーの保有に関しては、戦略的合併・買収、業務提携等に関する案件と、投資ビジネスに関する案件に大別されますが、前者については経営会議での、後者については複合リスク案件委員会での、承認プロセスを経ています。

個別の投資に関するリスクの認識については、投資対象の属性、保有の形態に応じて、裏付資産・企業価値の評価等を通じて適切に認識され、管理されています。また、時価のな

定性的な開示事項(続き)

自有価証券に該当する投資案件については、四半期ごとに自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

株式等エクスポージャーの評価については、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

8. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループにおいては、証券化取引に対して、以下のように取り組んでいます。

オリジネーター

資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的とし、当行本体における貸出債権の証券化、当行子会社における金融資産の証券化(カード債権、消費者ローン債権等)を実施しています。

投資家

現時点では当行は証券化商品への投資には積極的に取り組んでいないものの、既存のコーポレート与信とは異なる信用リスク資産への投資、及び収益機会の拡大等を目的に、一部で選択的投資を行っています。また、購入した証券化商品の再証券化も一部実施しており、当行が劣後・残余持分を保有する場合があります。

サービサー

当行がオリジネートしたローンを裏付資産とする貸出債権の証券化においては、当行がサービサーとなっています。また子会社がオリジネートした金融資産(カード債権、消費者ローン債権等)を裏付とする証券化取引については、当該子会社がサービサーの役割を果たしています。

スワップ提供者

当行がアレンジャーとなる証券化取引において、金利リスクを削減し一定の範囲に収まるよう、また裏付資産からの金利キャッシュ・フローと当該資産に基づき発行される証券化商品の配当キャッシュ・フローの違いを回避するために、当行がスワップを提供する場合があります。

その他

当行は信用補完の提供者、ABCP業務、及び流動性の提供者としての業務は現在行っていません。

イ. リスク管理の方針及び特性の概要

オリジネーター

原債権の保有を前提とした信用リスク管理を行っています。また、前述のとおり、資金調達、与信集中是正、信用リスク

の移転、及びバランスシートマネージメントを目的としていることから、流動性リスクのコントロールに寄与するツールとして位置づけられています。

投資家

当行が投資家として保有している証券化エクスポージャー(再証券化取引及び告示第一条第二号のニイ又は口の規定により再証券化取引から除かれる証券化取引に係るエクスポージャーを含む)については、原則、商品タイプに応じて、営業推進部門とは完全に独立したリスク管理セクションがリスク管理を行っています。また各商品タイプに応じて、管理手法、リスクチェック、モニタリング方法、及びポジション保有・圧縮方針等が個別に定められています。現時点では当行は証券化商品には積極的に取り組んでいないものの、新規投資に関してはそのリスク特性、商品性、原資産の性質、信用補完等のストラクチャー等を特定・認識した上で、前述の「4.信用リスクに関する事項、イ.リスク管理の方針及び手続の概要」を経て取り組みます。

証券化エクスポージャーには、以下の一般的なリスク特性のほか、個別商品に応じた様々なリスク特性が含まれます。

- (1) 市場リスク
証券化市場の環境や金利変動等を原因として、保有ポジションの市場価値が変動するリスクです。
- (2) 信用リスク
一義的には、裏付債権の債務者の一部または全部が債務不履行を起こし、それにより保有ポジションの利息・配当及び元本が予定通り支払われないリスクです。この他、オリジネーター、サービサー、スワップカウンターパーティー等、ストラクチャーの参加当事者がデフォルトするリスクも含まれます。
- (3) 流動性リスク
保有ポジションを短期間に適切な価格で売却できないリスクです。
- (4) 為替リスク
外貨資金で投資が行われた保有ポジションに関し、為替レートが変動するリスクです。
- (5) 法的リスク
ストラクチャーの法的構成が妥当性を欠き、そのために不利益を被るリスクです。

ロ. 自己資本比率告示第二百四十九条第四項第三号から第六号まで(自己資本比率告示第二百五十四条第二項及び第三百二条の四第一項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、証券化エクスポージャーを保有し、モニタリングする際には、外部格付及びその推移を有効な指標のひとつとして注視しています。また内部格付を付与する場合には、外部格付のみに依拠することなく、リスク特性や構造上の特性の把握、将来のパフォーマンス予想も分析しております。

こうした分析の結果と、予想されるリターンに基づき投資

定性的な開示事項(続き)

判断が下されますが、投資実行後もトラスティレポートやサービサーレポート等をもとに各種コベナンツやトリガーのチェックを行っており、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンスにかかる情報を適時把握し、継続的かつ定期的にモニタリングする体制が構築されています。

リスク資本は個別案件に付与された内部格付をベースに計測されています。また、公正価値の推移や、時価のない有価証券に該当する投資案件であれば自己査定を通じたリスクの認識・管理を実施しています。

報告に関しては、証券化エクスポージャーを含む当行のポートフォリオ状況を、月次もしくは四半期ごとに、リスクポリシー委員会などを通じて経営層に報告しています。報告には、投資残高、信用リスク量その他、適宜、ポートフォリオの変化、リスク状況などが含まれます。

八. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

証券化取引を用いた信用リスク削減手法は用いておりません。

二. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

リスク・ウェイトの算出は、内部規程「リスク・ウェイト算出運営基準 証券化エクスポージャー」に基づいて行っています。原則、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は外部格付準拠方式(RBA方式)に基づいて算出しています。

ただし、適合格付機関より格付が付与されていない場合で、リスク管理部門・財務部門はRBA方式以外の算出方法を使用する特例を認める場合があります。

特例として認める取引に関しては、原資産のPD・LGDを推計するために必要と思われる十分な情報を有しており、指定関数方式を利用して原資産のPD・LGD・信用リスク・アセットの額を算出しています。

適合格付機関より格付が付与されておらず、また原資産のPD・LGDを推計するためのデータもない場合には、当該投資額は当行の自己資本から控除しています。

ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る一般市場リスクの算出においては、内部モデル方式を採用しております。また、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る個別リスクは、一律標準的方式に基づいて算出しております。

ヘ. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行は業務の一環として、信託を通じ、第三者の資産に係

る証券化取引を行っております。なお、当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーは保有しておりません。

ト. 銀行子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引(銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当該証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

(1) 当行が保有する金融資産の証券化を行う場合

財務構成要素アプローチにより、オフ・バランス処理及び譲渡損益計算を行っています。

具体的には、金融資産の譲渡時において、譲渡金融資産を分割可能な単位(構成要素)の集合として扱い、譲渡部分、残存部分等に区分した上で、譲渡金融資産の時価評価額を基に、譲渡部分に対応する引落簿価を計算し、譲渡損益を認識しています。

ただし、資金調達を目的とした証券化については、財務構成要素アプローチによりオフ・バランス処理した上で、当初利益が生じないように計算した金額としています。

(2) 当行が証券化商品を購入した場合

金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っています。

(3) 当行が他者の証券化をアレンジした場合の手数料収益(投資をしない場合)

役務取引として処理しています。

リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適合格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

重要な変更はございません。

9. マーケット・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) マーケット・リスクの定義

市場リスクとは、金利、為替、株価等が変動し、バランスシート(オフバランスを含む)の公正価値に影響を与え、損失を被るリスクをいいます。

定性的な開示事項(続き)

(2) 市場リスク管理方針

当行では、すべての資産・負債をトレーディング勘定及び銀行勘定に分類します。トレーディング勘定ならびに一部の銀行勘定投資に係るリスク管理、レビューは、市場取引統轄委員会にて行います。市場取引統轄委員会は、CROを議長、市場リスク管理部を事務局とし、関連部署の代表者で構成されています。同委員会は、月2回開催され、顧客ビジネスの動向、損益・市場リスクの状況、カウンターパーティーや発行体に関するリスク、取扱商品のリスクを含む業務全般に内在するリスクをレビューし、リスク管理に関する意思決定を行います。

ALM委員会は、銀行勘定の資産・負債の内、主に金利、為替リスクに係る市場リスク管理、資金調達、資金流動性、及び能動的なALM運営についてのレビュー及び意思決定を行うために、原則として月次で行われます。

トレーディングのためのリスク限度枠、例えばバリュー・アット・リスク(VaR)は、経営会議により承認されます。VaRとは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動により一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額を言います。この他、金利感応度等を用いて複眼的なリスク管理運営を行っております。

市場リスク管理部は、トレーディング及びバンキング活動における市場リスクを客観的かつ適時に認識し、モニタリング・報告する責任を負っています。市場リスク管理部は、経営層、管理部門、及びフロント部門に対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行います。

(3) 市場リスク管理体制

当行には、トレーディング業務に起因するリスクとバンキング業務運営に起因するリスクがあります。フロント部門内の各デスクは、リスク限度枠を配分されています。

これらのリスクに対し、客観的かつ適切なリスク認識・モニタリング・報告を市場リスク管理部が担っており、トレーディング、バンキング両業務の市場リスクを包括的に把握し、経営層・管理部門・フロント部門のニーズに応じたリスク情報を適時・適切に提供するとともに、リスク分析及びそれに基づく提言を定例的に行っています。

市場業務遂行の実務においては、フロント部門・後方事務部門・リスク管理部門を各々独立させることにより、有効な相互牽制が達成される組織体制を確立しています。

(4) 定量的市場リスク管理

当行は、市場リスクを日次で定量化し、客観的に報告し、市場状況に応じてリスク調整を行うことにより、リスク管理の高度化を図っています。

市場リスク管理は、繰り返し行われる次の5つのステップにより行われます。

- 第一のステップ: 取引データベースの構築
- 第二のステップ: リスク属性に応じたデータ分類
- 第三のステップ: 属性ごとのリスクの定量化
- 第四のステップ: 全体のリスク額算出と報告

- 第五のステップ: 報告されたリスク算出額に基づく適切な調整・管理

正しくリスク状況を把握するためには、取引データは正確で、きちんと揃ったものである必要があります。計測定義は明確な根拠を持つ必要があり、また、金利、価格といった評価基準は信頼できるものでなければなりません。当行の市場リスク計測体制は、これらの要件すべてを満たしたものとなっています。

ロ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

平成19年3月末以降、当行及び新生証券では、マーケット・リスク相当額の算出に於いて、一般市場リスク計測は内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を使用しています。

また、トレーディング以外の為替リスクについては、標準的方式を適用しております。

市場リスク手法

		トレーディング	トレーディング 以外の為替リスク
新生銀行	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク	標準的方式	
新生証券	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク	標準的方式	
その他子会社	—	—	標準的方式

ハ. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を

踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法
トレーディング勘定においてポジションを閉じるのに必要な想定期間は10日とし、保有期間10日をVaR計測に使用しています。なお、トレーディング勘定における商品は、いずれも市場流動性が十分高いものでありますが、価格評価に関しては、その特性に応じ適切に行っております。

二. 内部モデルの概要並びにバック・テスト及びストレステスト

当行及び新生証券では、一般市場リスク計測の為に内部モデルとして、ヒストリカルシミュレーション法による、VaR手法を用いています(信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日)。VaRデータについては、下表をご参照ください。

(参考) 平成24年3月末のバリュー・アット・リスク値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値(保有期間10日、信頼水準99%)

(単位: 百万円)

	連結	単体
期末VaR値	1,230	1,180
当年度VaR		
最高値	3,961	3,869
平均値	2,395	2,266
最低値	1,052	1,019

定性的な開示事項(続き)

なお、平成23年12月末基準以降の所要自己資本額の算出において、ストレスVaRを前記VaRと合算しております。下表をご参照ください。

ストレス・バリュアット・リスク(ストレスVaR)の期末並びに期中の最高、最低、平均値 (単位:百万円)

	連結	単体
期末VaR値	3,764	3,620
当年度VaR		
最高値	5,476	5,359
平均値	4,376	4,281
最低値	3,764	3,620

VaRの有効性はバックテストを通じて検証しています。バックテストでは、日次損失が保有期間1日のVaRを超える頻度を調査します。平成23年度のバックテストでは、連結ベースで、損失額がVaRを超えた日は、ございませんでした。

また、内部モデル方式を補完し、市場のストレス時の損失可能性を把握するためにストレス・テストを週次で実施しております。ストレス・テストの結果は、市場取引統轄委員会等へ報告されます。

ホ. 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要
該当ございません。

ヘ. 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要
該当ございません。

ト. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法
リスク資本を用いて市場リスクに対する自己資本の充実度の評価を行う際には、前述のVaR計測手法を保有期間1年に引き直したもので行っています。

10. 流動性リスク管理

資金流動性リスクに係るモニタリングは、ALM委員会にて、流動性ギャップ限度枠(契約満期ベースに基づく要調達額の枠)及び最低資金流動性準備額を承認することにより、流動性リスクを管理しています。また、月次でストレステストを実施、ALM委員会に報告しております。

流動性ギャップ枠、最低資金流動性準備額の遵守状況は、日次で市場リスク管理部によりモニタリングされ、経営に報告されております。ストレステストは市場リスク管理部により実施されますが、その適切性については、フロント部門と共同で適時・適切にレビューされます。

これらのモニタリング、テストの実施を含む、流動性管理体制については、「資金流動性リスク管理ポリシー」に規定され、ALM委員会により定期的にレビューされ承認されております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 金利リスク管理の方針・手続

金利感応度を有する銀行勘定の資産・負債のリスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づき運営されています。日次ベースのリスク管理に加え、原則として、月次ベースでALM委員会が開催され、経営層に対する金利リスク状況等の適時・適切な報告が行われるとともに、今後の資産・負債管理方針及びそれらに付随する関連事項についての検討や意思決定を行っています。

資産負債総合管理の目的は、業務運営部門における日常運営の結果として形成される資産・負債の金利リスク、流動性リスクを適切に均衡させることを通じて、全体の金利収支を中長期的な期間において最適化することにあります。ここにいう最適化は、以下の2つの視点の適切な調和により実現されるものです。

- ①資産、負債の金額、期間、金利条件等の不一致から生じる金利リスクを一定の範囲に調整し、もって金利収支の増減、振れ幅を予想の範囲に安定化させる受動的な視点
- ②現状の資産、負債の構造をよりリスク・リターン効率の高いものに再構築することにより、金利収支を増加させる能動的な視点

銀行勘定の金利リスク管理のために、100bp等に関する上限額やガイドラインに加え、金利収支に関するシミュレーションなども行い、リスク状況を把握しています。また、イールドカーブの形状をモニタリングし、スティーピング、フラットニングなどのシナリオ分析を行い、それらが資産・負債に与える影響を評価しています。

(2) アウトライヤー基準及びストレスシナリオ

パーゼルⅡの「第2の柱」に関するアウトライヤー基準につきましては、当行は、2%シナリオを採用しております。これは2%の金利ショックに対する銀行勘定資産・負債の経済価値の増減額を計測するものです。このシナリオは内部管理上使用している金利リスク感応度分析と整合的です。

(3) 金利リスクの算定手法

金利リスク管理のため以下の前提を置いています。

- ①住宅ローンの期限前償還
住宅ローンについては契約ベースの満期ではなく、過去の同種のローンにおける期限前償還の実績、住宅ローン証券化市場のプライシング等を考慮し、期限前償還率を使ってキャッシュ・フローを算出しております。
- ②コア預金の定義
コア預金の満期に関して当行は内部モデル方式を採用し、顧

定性的な開示事項(続き)

客別、通貨別に普通預金等の満期を定義しています。コア預金モデルに関しては、適時・適切にパラメータやモデルの見直しを行っております。

ロ. 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要

特定目的会社など銀行の業務部門と一体でリスク管理される先を除き、一般に連結子会社は、各社取締役会、ALM委員会等のもとでリスク管理を行っています。

金利感応度を有する資産・負債を保有する連結子会社の金利リスクは、各社ごとのリスク管理手法に基づき管理され、連結ベースの金利リスク量を算定し、これらをモニタリングすることにより、リスク管理をしております。

(参考) 平成24年3月末の銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の変化額

	(単位: 億円)	
	連結	単体
日本円	▲ 111	▲ 13
米ドル	▲ 28	▲ 28
その他	▲ 26	▲ 26
合計	▲ 166	▲ 68

12. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義

当行は、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、コンプライアンスリスク、労務関連リスク、システムリスク、広域災害リスク、有形物リスク等の複数のリスク分野に区分し、当該区分を銀行及びグループ連結子会社に適用しています。

(2) オペレーショナル・リスクの管理体制

当行では、オペレーショナル・リスクを、現場の業務部門による業務の特性に応じた管理、事務リスクやコンプライアンスリスクなど上記の個別オペレーショナル・リスク分野の専門管理部署(以下、専門管理部署という)及びオペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署(以下、統轄管理部署)を通じた業務横断的な管理、監査部門による当該管理体制の適切性及び有効性の検証により重層的に管理し、取締役会等が、オペレーショナル・リスクの管理に関する基本規程の整備やオペレーショナル・リスク管理に関する組織の変更など重要事項に関する意思決定を行う態勢としています。

専門管理部署および統轄管理部署は、収益責任を負う営業部門から独立しており、統一的な管理基準・手続策定や、事件事故の把握・評価、原因分析、再発防止策の策定支援など、オペレーショナル・リスク全般および各リスク分野の特性に応じた管理を推進しています。また、これらの部署は、月次で会合を持ち、情報を共有化するとともに、オペレーショナル・リスクの管理に関する課題や施策を協議しています。

オペレーショナル・リスクは、内部で発生した実事件事故と発生頻度は低いものの影響度が大きい潜在的な事件事故シナリオの双方から認識、評価されています。内部の実事件事故につき、事件事故の収集と評価に関する統一基準を制定し、重大な事件事故を定期的に捕捉・評価しています。潜在的な事件事故シナリオにつき、その網羅性と妥当性の確保のための手順を定め、最低年1回、各業務のシナリオを特定の上その発生頻度と影響度を評価しています。

こうして認識・評価されたリスクは、専門管理部署および統轄管理部署を通じて経営層に報告されるとともに、内部管理上のリスク資本の計量化に利用されています。

(3) 「オペレーショナル・リスク管理指針」の概要

「オペレーショナル・リスク管理指針」は、オペレーショナル・リスクの管理に関する組織体制ならびに具体的な管理手法・手順に関する規程の総体であり、以下で構成されています。

- ・「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」
- ・個別の管理規程
- ・個別連結子会社の管理規程

「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」は、オペレーショナル・リスク管理の最上位規程であり、グループ全体のオペレーショナル・リスクの総合的な管理に不可欠な、対象リスク分野の定義、リスク管理の内部統制と基本指針、リスクの把握、評価、モニタリング、報告及び管理・削減の基本枠組みを規定しています。

個別の管理規程は、各オペレーショナル・リスク分野及び新規事業・商品に関する管理基準・手続を規定しています。

個別連結子会社の管理規程は、オペレーショナル・リスク管理全般に関する包括規程と個別オペレーショナル・リスク分野の管理に関する規程があります。各連結子会社は、各社取締役会などの承認のもとで、リスク特性や内部管理の実状に応じ各規程を制定・改廃しています。また、銀行のリスク管理規程との整合性を確保するため、その制定・改廃には銀行との事前協議、事後報告を必要としています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を使用しています。

(参考) 平成23年度末のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位: 百万円)	
	所要自己資本額 連結	所要自己資本額 単体
粗利益配分法	31,001	12,202

定性的な開示事項 (続き)

主要な「信用リスク管理指針」の俯瞰図

	事業法人等向けエクスポージャー		リテール向けエクスポージャー					
	新生銀行 (事業法人、ソブリン、金融機関等、特定貸付債権、株式等)		昭和リース (事業法人等、その他リテール)		アプラスフィン シャム、アプラス、 アプラスパーソナル ローン (居住用不動産、適 格リボルピング型リ テール、 その他リテール)	全日信販 (居住用不動産、 その他リテール)	新生銀行 (購入居住用 不動産・ 購入その他 リテール)	
全般	信用リスクの内部格付制度に関する基本原則							
	事業法人等エクスポージャーの内部格付制度に関する内部統制基準			リテール債権の内部格付制度に関する包括的な基準				
内部格付制度の設計・運用	信用ランク取扱基準	特定貸付債権に関する内部格付制度設計運営基準	内部格付制度に関する規程		クレジットポリシー/ 信用リスク管理規程	クレジットポリシー/ 信用リスク管理規程	購入住宅ローン債権に関するプール区分方法、及びパラメータ推計・検証基準	
	案件格付取扱基準		特定貸付債権に関する内部格付制度運営基準	信用ランク取扱基準	信用リスク計測規程	信用リスク計測規程		
		自己査定基準/ 自己査定マニュアル	自己査定マニュアル/ 自己査定事務手続	案件格付取扱基準	信用リスク計測規程	信用リスク計測規程		自己査定実施規程
リスク定量化、検証	推計・検証規程 (事業法人等エクスポージャー)		推計・検証規程 (リテール向けエクスポージャー)					
			パラメータ推計基準	パラメータ推計細則	パラメータ推計細則	パラメータ推計細則	購入住宅ローン債権に関するプール区分方法、及びパラメータ推計・検証基準	
その他	Basel II 規制資本計測におけるストレス・テスト実施規程							
	希薄化リスクの計測運用に関する包括的な基準							
	ローン購入に関する希薄化リスク計測運用基準			ローン購入に関する希薄化リスク計測運用基準				

定性的な開示事項(続き)

別表

エクスポージャーの種類		新生銀行(本体)	
		①事業法人向けエクスポージャー、②ソブリン向けエクスポージャー、 ③金融機関向けエクスポージャー、④株式等エクスポージャー(内部格付、PD/LGD方式を適用しているエクスポージャー)	⑤特定貸付債権
使用する内部格付手法の種類		・格付推定モデルに基づく債務者格付 ・債務者格付及び期待損失率に依拠する案件格付	LTVをベースとした資本格付構成モデルによる格付
内部格付制度の概要	格付制度の概要	当行のコーポレートエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しています。 ・モデル精度の向上および適切な定性要素の反映 ・外部格付とのベンチマーキング分析 ・連結会計制度への対応 ・業種間の格付体系の整合性確保 信用ランクは、与信承認権限手続の基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。 また、債務者格付に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。	「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資が案件のキャッシュフローのみに依存する債権を指します。一般の法人向け与信とリスクプロファイルが異なること、デフォルト実績が稀少であることから、Basel IIの枠組みにおいても、告示に基づくリスク判定に関するガイドライン(「スロットティングクライテリア」)を用いて所定のリスクカテゴリーに分類し、リスクアセットを算出することを認めています。 自己資本比率計算上は、この「スロットティングクライテリア方式」を適用していますが、その前提となる内部格付は以下を通じて導出されます。 1) LTVに基づく定量格付 2) 定性調整を加味
	内部格付制度の構造	債務者格付 1. モデル評価: 顧客の財務データをもとに、外部格付をベンチマークとしてニューラルネットワーク技法により策定したモデルにより、定量的なモデル評価を導出。評価導出時に使用する財務データは、「日経ニース財務情報」及び「当行財務分析システムデータ」。 2. 定性要因の反映: 連結調整、財務データの信憑性 3. 総合調整: 含み損益、将来の業績予想等 ソブリン向けエクスポージャーならびに金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付は、「特例先」として個別ルールに基づいて査定されています。 案件格付 原則として下記を勘案して算出した期待損失率をベースに導出しています。 1. 債務者格付・与信期間に対応するデフォルト率(PD) 2. 案件の信用補完状況に応じたデフォルト時損失率(LGD) 株式等エクスポージャーについては、案件格付制度は導入していません。	債務者格付・案件格付 上記の枠組みに沿った格付手法により内部格付を導出していますが、いわば案件格付をダイレクトに求めていることから、債務者格付と案件格付の区分は特に行っていません。
	各種推計値の利用状況(ユーステスト)	・案件格付導出において、債務者格付に対応するPDを用いた期待損失率をベースに付与しています。 ・PDを用いて算出した期待損失率は、プライシングにも適用されています。 ・債務者格付ごとのPDはリスク資本の計測及び配賦に利用されています。 ・株式等エクスポージャーについては、PD/LGD方式に基づくプライシングルールは設定していません。	格付制度は、案件審査上も上記により導出された格付を利用しています。
	内部格付制度の管理	格付制度の設計は新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部にて所管し、格付付与は信用ランクレビューコミッティーが実施しています。 パラメータの推計ならびに検証は、新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が行っています。 これらのプロセス全体を、新生銀行監査部が監査しています。	格付制度の設計ならびに格付付与は、新生銀行ストラクチャードリスク管理部が行っています。 検証は、新生銀行ストラクチャードリスク管理部と新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が共同で行っています。 これらのプロセス全体を、新生銀行監査部が監査しています。
内部格付制度の管理と検証手続	1. 定量的検証 モデル及び最終格付について、新生銀行データ、昭和リースデータ、外部データを使用して、多面的な検証を行っています。 1) バックテスト: 過去データを使用して、格付ごとの序列性の検証や、業種別、規模別等のセグメント毎のAR (Accuracy Ratio) 値等を検証しています。 2) ベンチマーキング: 外部格付取得先について、内部格付と外部格付の比較・マッピング分析を実施しています。 2. 定性的検証 デフォルト先のトレースバック、格付遷移分析、個別査定における運用状況の検証を行い、格付の妥当性及び付与プロセスの適切性を検証しています。	1. 定量的検証 ・バックテスト: 過去データを使用して、格付ごとの序列性の検証や、デフォルト判別力等を検証しています。 2. 定性的検証 ・デフォルト先のトレースバック、格付遷移分析を行い、格付の妥当性及び付与プロセスの適切性を検証しています。	
格付付与手続	フロント店(営業担当者)およびリスク管理部門の審査担当者による査定を経て、信用ランクレビューコミッティーにおいて信用ランクを決定するプロセスとなっています。格付の見直しは、少なくとも年次で行っています。	新生銀行ストラクチャードリスク管理部にて内部格付付与ならびにスロットティングクライテリアへのマッピングを行っています。	
ポートフォリオごとの格付付与手続の概要	コーポレートのデフォルト率は、デフォルト定義を、i) 自己査定債務者区分が要管理先(9B)以下に下落した場合、ii) 重大な経済的損失(3割以上減価した場合)を伴うエクスポージャーを売却した場合、iii) 当座貸越につき3カ月以上限度額を超過した場合とし、以下のデータを用いて算出しています。 1. 当行内部データ。観測期間は平成13年3月末以降。母集団は①～③で貸付金等のエクスポージャーを有する先。 2. 昭和リースにおいてコーポレートとして扱っている母集団のPD推計データ(観測期間: 平成15年3月末以降)。 3. 3ランク以上のデフォルト実績の乏しい層については、内部データに基づく累積デフォルト率、社債スプレッドおよび外部格付会社の公表データをベースにPDを推計。 4. ソブリン向けエクスポージャーについては、自己資本比率計算においては信用ランク0Aに対応するPDを0.00%、信用ランク1Aに対応するPDを0.01%としています。	内部格付とスロットティングクライテリアの紐付け方法は以下のとおりとしています。 1) 優: 1AF~4BF 2) 良: 4CF 3) 可: 5AF 4) 弱い: 5BF~6CF及び9A 5) デフォルト: 9B~9E	

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

ハルセルII第3の柱市場規律に基づく開示資料編

定性的な開示事項 (続き)

別表

エクスポージャーの種類		新生銀行(本体)	昭和リース
使用する内部格付手法の種類		購入ポートフォリオ単位、ならびに延滞状況による区分	・格付推定モデルに基づく債務者格付 ・債務者格付及び期待損失率に依拠する案件格付
内部格付制度の概要	内部格付制度の構造	格付制度の概要 当該エクスポージャーは、当行以外の貸付人が実行した住宅ローンをポートフォリオ単位で購入したものです。購入ポートフォリオごとに、延滞状況に応じて区分する体系としています。 なお、アパートローン等の不動産担保付の個人向け事業性資金は別途区分し、貸出残高に応じて購入その他リテール向けエクスポージャーあるいは購入事業法人等向けエクスポージャーとして取り扱っています。	当社の債務者格付制度は、当行と同一の債務者格付制度（信用ランク制度）を導入しています。 また、案件毎の期待損失率を基準とした案件格付を設定しています。
	債務者格付（コーポレート） 案件格付（コーポレート） プール区分（リテール）	プール区分 購入ポートフォリオごとに、正常区分、延滞区分、デフォルト区分に3区分しています。	債務者格付 ①～③同様 案件格付 債務者のリスク特性（債務者格付別PD）に案件固有のリスク特性（商品区分別LGD）を反映させた、案件毎の期待損失率を基準とした案件格付の設定となっています。
	各種推計値の利用状況（ユーステスト）	プールごとのPD及びLGDは、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。	案件格付導出において、債務者格付に対応するPDを用いた期待損失率をベースに付与しています。 PD等を用いて算出した期待損失率は、プライシングにも適用されています。 債務者格付ごとのPDはリスク資本の計測及び配賦に利用されています。
	内部格付制度の管理と検証手続	内部格付制度の設計ならびにプール割当は、新生銀行ストラクチャードリスク管理部が行っています。 パラメータの推計ならびに検証は、新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部の協力を得て、新生銀行ストラクチャードリスク管理部が行っています。 これらのプロセス全体を、新生銀行監査部が監査しています。	格付制度の設計は、新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部と当社信用リスク管理セッションが共同で行い、格付付与は当社信用リスク管理セッションにおいて行っています。 パラメータの推計ならびに検証は、新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が所管しています。 これらのプロセス全体を、当社監査部と新生銀行監査部が共同で監査しています。
	検証手続	検証については、主として以下の方法により行っています。 ・PD：二項検定、他の住宅ローンポートフォリオ等のデフォルト実績との比較 ・LGD：推計値が実績値の一定水準に収まることの検証、他の住宅ローンポートフォリオ等のLGD実績値との比較	①～③と同様です。
ポートフォリオごとの格付付与手続の概要	格付付与手続	新生銀行ストラクチャードリスク管理部がプール割当を行っています。	当社信用リスク管理セッションにて行っています。
	パラメータ推計	デフォルト定義 i) 3か月以上の延滞、ii) 条件緩和、iii) 法的破綻、iv) 保証人による代位弁済、v) 期限の利益喪失、vi) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、をデフォルトとして定義しています。 PD 対象プールのPD実績に基づき推計しています。購入前と購入後の双方のデータを用いて推計しています。パラメータの保守性を確保すべく補正を行っています。 LGD 対象プールのLGD実績に基づき推計しています。パラメータの保守性を確保すべく補正を行っています。 EAD オン・バランスシート項目のEADはポートフォリオの信託受益権の元本残高としています。 信用供与の未引出額を有する商品を取り扱っていないことから、オフ・バランスシート項目のEADはゼロとしています。	デフォルト定義は、i) 3か月以上の延滞、ii) 条件緩和、iii) 法的破綻、iv) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、v) 自己査定における要管理先以下の先、としています。 PDの推計プロセスは、①～③と同様です。

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

バセリⅡ第3の柱市場規律に基づく開示

資料編

定性的な開示事項(続き)

別表

エクスポージャーの種類		昭和リース	アプラスフィナンシャル、アプラス、アプラスパーソナルローン、ならびに全日信販	
		⑥その他リテール向けエクスポージャー	⑥その他リテール向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーならびに居住用不動産向けエクスポージャー	
使用する内部格付手法の種類		債務者属性、取引属性、延滞状況のマトリックスによるプール区分	債務者属性、取引属性、延滞状況のマトリックスによるプール区分	
内部格付制度の概要	内部格付制度の構造	格付制度の概要	当グループ(アプラスフィナンシャル(アプラスおよびアプラスパーソナルローンを含む))ならびに全日信販)の主要ポートフォリオである個別クレジット債権はその他リテール向けエクスポージャーに区分されます。クレジットカードならびにローンカードを通じた信用供与も行っており、これらの一部は適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーに区分されます。住宅ローンポートフォリオも有していますが、現在は新規実行を行っていません。アプラスでは与信供与時に各エクスポージャーにR基準を付与します。R基準とは、債務者属性、信用情報機関から提供される借入状況及び当社との取引履歴により決定されるリスクの序列です。個別クレジット債権については対象商品による区分も行っています。カード債権についてはカード種類及びカード限度額もプール基準として採用しています。なお、持株会社アプラスフィナンシャルならびに子会社アプラスおよびアプラスパーソナルローンにおいては、各社内でのリスク管理に加えて、アプラスフィナンシャルによる統括的な管理も行い、主要な信用リスク管理指針、プール区分、パラメータ推計値は3社で共有しています。また、平成22年3月末から基礎的内部格付手法の採用を開始した全日信販においても、個別クレジット債権、カード債権などのポートフォリオごとにプール区分を設定しています。	
		プール区分(リテール)	プールを区分する主要な基準は以下のとおりです。 i) R基準などの債務者属性 ii) 対象商品(個別クレジット債権)、カード限度額(カード債権)などの取引属性 iii) 延滞状況	
	各種推計値の利用状況(ユーステスト)		プールごとのPD及びLGDは、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。なお、プライシングに関しては、PD、LGDともに、非デフォルト区分への復帰を勘案しないベースの値を利用しています。	プールごとのPD、LGD及びCCF(後述)はリスク資本の計測及び配賦に利用されています。
	内部格付制度の管理と検証手続	内部格付制度の管理	内部格付制度の設計は、当社信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が共同で行っています。プール割当は当社営業部が行い、当社信用リスク管理セクションが確認・監視しています。パラメータの推計ならびに検証は、当社からデータ提供を受け、当社信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が行っています。これらのプロセス全体を、当社監査部と新生銀行監査部が共同で監査しています。	内部格付制度の設計は、当グループ信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が共同で行っています。プール割当は当グループ営業部が行い、当グループ信用リスク管理セクションが確認・監視しています。パラメータの推計ならびに検証は、当グループからのデータ提供を受け、当グループ信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が行っています。これらのプロセス全体を、当グループ監査セクションと新生銀行監査部が共同で監査しています。
	検証手続	検証については、主として以下の方法により行っています。 ・PD: 二項検定、格付の序列性の検証 ・LGD: 推計値が実績値の一定の水準に収まることの検証 ・プール区分: AR値による検証	検証については、主として以下の方法により行っています。 ・PD: 二項検定、格付の序列性の検証 ・LGD: 推計値が実績値の一定の水準に収まることの検証 ・プール区分: AR値による検証	
ポートフォリオごとの格付付与手続の概要		格付付与手続	案件審査時に、当社営業部がプール割当し、当社信用リスク管理セクションが確認しています。また当社信用リスク管理セクションがプール割当プロセス全般を監視・統括しています。	
		パラメータ推計	デフォルト定義 i) 3か月以上の延滞、ii) 条件緩和、iii) 法的破綻、vi) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、v) 自己査定における要管理先以下の先、をデフォルトとして定義しています。 PD 信用ランクごとに、当社の社内データから算出される長期平均PDに、保守性を確保すべく補正を加えた値をPD推計値としています。 LGD 商品区分ごとに、当社の内部実績データから算出される長期平均LGDに、保守性を確保すべく補正を加えた値をLGD推計値としています。 EAD オン・バランスシート項目のEADは、米国財務会計基準審議会(FASB)に定められた会計処理に則った残高としています。信用供与種の未引当額を有する商品を取り扱っていないことから、オフ・バランスシート項目のEADは推計していません。 データ観測期間 平成14年4月以降(但しPDについては平成17年4月以降)です。	
			デフォルト定義 i) 3か月以上の延滞、ii) リクレジット(条件緩和)、iii) 法的破綻、vi) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、をデフォルトとして定義しています。 PD 当グループ実績に基づき長期平均PDを算出し、保守性を確保すべくこれに補正を加えています。 LGD 当グループ実績に基づき長期平均LGDを算出し、保守性を確保すべくこれに補正を実施しています。 EAD オン・バランスシート項目のEADは、元本残高と、未収・未経過の手数料・利息・保証料の合計額としています。オフ・バランスシート項目のEADは、信用供与種の額にクレジットコンバージョンファクター(CCF)を乗じた金額としています。クレジットコンバージョンファクターは当グループ実績に基づいて推計しています。 データ観測期間 平成13年4月以降です(アプラスの個別クレジット債権およびカード債権)。	

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

ハセレII第3の柱市場規律に基づく開示資料編

定性的な開示事項(続き)

当行コーポレート格付体系

ランク区分	相当するR&I格付	摘要
0A	/	①日本国政府・日本銀行 ②日本国政府の全面的支援が期待され、債務履行の確実性が極めて高い政府関係機関
1A	AAA	債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある
2A	AA+	
2B	AA	債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある
2C	AA-	
3A	A+	
3B	A	債務履行の確実性は高く、部分的に優れた要素がある
3C	A-	
4A	BBB+	
4B	BBB	債務履行の確実性は十分であるが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある
4C	BBB-	
5A	BB+	
5B	BB	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある
5C	BB-	
6A	B+	
6B	B	債務履行の確実性は現状問題ないが、業況の推移の監視や、債権保全に特に留意を必要とする
6C	B-	
9A	/	自己査定におけるその他要注意先
9B	/	自己査定における要管理先
9C	/	自己査定における破綻懸念先
9D	/	自己査定における実質破綻先
9E	/	自己査定における破綻先

定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- ・該当会社はありません。
- ・非連結子会社80社のうち大半はレバレッジリースにかかる匿名組合ないし特定目的会社が占めており、リスクが他の出資者に移行していることから非連結とされているものであります。したがって出資額が損失の上限であります。

2. 自己資本の構成に関する事項

- ・自己資本の構成及び金額については、「資料編」の「連結自己資本比率の状況」(P85)ならびに「単体自己資本比率の状況」(P140)に記載しております。
- ・繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためございません。
- ・準補完的項目は該当がございません。

3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(1) 標準的手法

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
住宅ローン	28,520	28,520	29,861	29,861
新生銀行カードローン レイク			1,060	1,060
昭和リース子会社	924	—	1,926	—
新生フィナンシャルグループ ^(注)	33,441	—	25,475	—
その他	3,953	—	4,456	—

(注) 新生フィナンシャルグループのうち、(株)アプラスフィナンシャル、(株)アプラス、(株)アプラスパーソナルローン、全日信販(株)は内部格付手法を適用しております。

(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1)	190,554	197,125	202,681	197,072
特定貸付債権 ^(注2)	230,668	229,566	193,899	192,271
ソブリン向け	7,692	7,661	5,906	5,874
金融機関等向け	20,228	17,800	20,799	19,854
居住用不動産向け	3,163	—	2,507	—
適格リボルビング型リテール向け	58,951	—	50,604	—
その他リテール向け	150,820	2,149	149,821	—
株式等	28,282	153,993	12,600	137,855
みなし計算(ファンド等)	25,478	18,744	25,253	19,040
証券化 ^(注3)	52,754	56,611	58,548	65,879
(うち自己資本控除とした額)	(31,567)	(31,539)	(40,592)	(40,592)
購入債権	71,033	71,033	56,956	56,956
その他資産等	6,728	2,719	6,946	2,889
合計	846,355	757,406	786,525	697,695

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。
 2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュフローのみに依存する債権を指します。
 3. 「証券化」には、一部標準的手法適用部分を含んでいます。

定量的な開示事項(続き)

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
マーケット・ベース方式簡易手法	16,767	19,863	3,384	6,437
PD/LGD方式	10,883	132,648	8,690	130,004
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	631	1,482	525	1,413
合計	28,282	153,993	12,600	137,855

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
告示第167条第1項に該当	2,599	2,599	2,006	2,006
告示第167条第2項に該当	21,208	13,298	17,891	10,550
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%)	1,257	2,447	840	1,982
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%)	412	398	4,513	4,501
合計	25,478	18,744	25,253	19,040

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する次に掲げる方式ごとの額 (単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
標準的方式(個別リスク)	5,308	4,819	3,317	2,941
金利リスク	4,097	3,667	2,083	1,796
株式リスク	12	12	61	61
外国為替リスク	1,199	1,139	1,172	1,083
証券化リスク	—	—	84	—
標準的方式(一般市場リスク)	—	—	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク)	8,298	8,134	18,108	17,699

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
粗利益配分法	37,271	11,543	31,001	12,202

ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率

	平成22年度末		平成23年度末	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	9.76%	12.55%	10.27%	13.10%
基本的項目比率	7.76%	10.13%	8.80%	11.18%

ト. 総所要自己資本額(国内基準)

	平成22年度末		平成23年度末	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	469,748	373,010	440,381	352,517
リスク・アセット合計に4%を掛けた額	266,150	253,551	244,100	236,945

定量的な開示事項(続き)

4. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別) <連結>

(単位:百万円)

	平成22年度末				平成23年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	368,397	363,838	0	4,559	381,040	377,123	0	3,916
農林漁業	2,660	2,660	—	—	896	896	—	—
鉱業	1,177	1,177	—	—	867	867	—	—
建設業	29,812	29,776	36	—	39,290	39,251	36	2
電気ガス水道	38,586	38,501	34	51	56,635	56,508	32	93
情報通信	25,448	25,436	—	12	44,332	44,313	—	18
運輸業	313,475	278,930	12,163	22,380	265,951	245,798	3,201	16,951
卸小売業	169,934	169,447	—	487	154,523	153,393	636	492
金融保険	1,019,520	921,889	50,031	47,599	1,168,231	1,083,199	31,651	53,381
不動産業	877,228	589,890	285,283	2,054	824,828	592,350	231,583	894
各種サービス	480,102	454,273	23,426	2,401	447,765	438,989	6,825	1,950
国・地方公共団体	2,602,338	137,946	2,464,391	—	1,405,929	118,978	1,286,948	1
個人	2,472,049	2,471,428	—	621	2,396,210	2,395,842	—	368
その他	1,995	1,686	309	—	14,053	9,125	4,927	—
国内小計	8,402,726	5,486,881	2,835,677	80,168	7,200,556	5,556,638	1,565,844	78,072
海外	846,800	292,007	267,515	287,276	676,910	334,497	135,915	206,497
連結計	9,249,527	5,778,889	3,103,193	367,444	7,877,466	5,891,136	1,701,760	284,569
1年以内	2,663,957	1,386,421	1,195,505	82,029	1,945,261	1,300,580	575,599	69,081
1~3年	2,834,531	1,423,290	1,244,897	166,343	2,102,315	1,397,602	595,452	109,259
3~5年	1,719,458	1,163,444	496,538	59,475	1,634,789	1,254,768	330,965	49,055
5年超	1,385,453	1,161,638	164,219	59,595	1,637,460	1,381,687	198,599	57,173
期限なし	646,125	644,094	2,031	—	557,640	556,497	1,143	—
連結計	9,249,527	5,778,889	3,103,193	367,444	7,877,466	5,891,136	1,701,760	284,569

(地域別・業種別・残存期間別) <単体>

(単位:百万円)

	平成22年度末				平成23年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	296,962	292,403	0	4,559	315,388	311,471	0	3,916
農林漁業	2,200	2,200	—	—	298	298	—	—
鉱業	732	732	—	—	488	488	—	—
建設業	8,331	8,331	—	—	12,423	12,420	—	2
電気ガス水道	38,417	38,332	34	51	56,465	56,338	32	93
情報通信	16,292	16,280	—	12	27,988	27,969	—	18
運輸業	290,863	256,319	12,163	22,380	249,689	229,536	3,201	16,951
卸小売業	107,026	106,539	—	487	90,827	89,698	636	492
金融保険	1,376,049	1,272,653	75,717	27,678	1,451,940	1,366,006	51,573	34,360
不動産業	856,237	568,899	285,283	2,054	839,211	606,733	231,583	894
各種サービス	424,131	398,361	23,296	2,473	391,030	382,139	6,932	1,958
国・地方公共団体	2,592,713	128,357	2,464,356	—	1,393,381	106,466	1,286,913	1
個人	780,567	779,945	—	621	835,246	834,878	—	368
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
国内小計	6,790,526	3,869,355	2,860,851	60,318	5,664,378	4,024,444	1,580,874	59,059
海外	855,040	283,730	283,129	288,180	664,919	307,872	150,308	206,739
銀行計	7,645,567	4,153,086	3,143,981	348,499	6,329,298	4,332,316	1,731,182	265,798
1年以内	2,748,237	1,460,375	1,205,469	82,392	2,027,823	1,388,838	575,835	63,149
1~3年	2,312,962	916,305	1,244,897	151,759	1,611,605	917,059	595,417	99,129
3~5年	1,307,637	755,317	496,538	55,781	1,265,482	892,215	325,908	47,358
5年超	1,164,037	925,638	179,832	58,566	1,333,098	1,063,944	212,992	56,162
期限なし	112,691	95,449	17,242	—	91,288	70,259	21,029	—
銀行計	7,645,567	4,153,086	3,143,981	348,499	6,329,298	4,332,316	1,731,182	265,798

(注) 1. 購入債権を除く
2. 株式等エクスポージャーを除く
3. 与信相当額ベース

定量的な開示事項(続き)

ロ. デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
	連結	単体	連結	単体
製造業	15,919	12,003	17,784	12,524
農林漁業	77	—	38	—
鉱業	5	—	—	—
建設業	1,331	11	2,144	11
電気ガス水道	—	—	—	—
情報通信	594	528	33	—
運輸業	1,473	—	7,681	5,532
卸小売業	824	39	851	—
金融保険	58,263	58,209	77,641	77,566
不動産業	244,869	236,210	223,661	218,702
各種サービス	5,767	3,298	30,788	28,336
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	175,436	9,190	149,550	5,744
その他	1,040	—	8,875	—
国内小計	505,603	319,491	519,051	348,419
海外	70,716	72,854	40,830	40,830
合計	576,319	392,345	559,882	389,250

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

<連結>

(単位:百万円)

	平成22年度末			平成23年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
	一般	112,064	▲9,312	102,752	102,752	▲21,803
個別	282,080	5,243	287,323	287,323	▲21,648	265,675
特海債	13	▲1	12	12	▲12	0
合計	394,157	▲4,070	390,087	390,087	▲43,462	346,625

<単体>

(単位:百万円)

	平成22年度末			平成23年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
	一般	50,677	▲2,298	48,379	48,379	▲8,752
個別	148,323	8,441	156,764	156,764	▲209	156,555
特海債	13	▲1	12	12	▲12	0
合計	199,013	6,143	205,156	205,156	▲8,973	196,183

(地域別・連結)

(単位:百万円)

	平成22年度末				平成23年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	344,447	97,294	247,153	—	313,108	75,880	237,228	—
海外	45,640	5,457	40,170	12	33,516	5,069	28,447	0
合計	390,087	102,752	287,323	12	346,625	80,949	265,675	0

定量的な開示事項(続き)

(地域別・単体)

(単位:百万円)

	平成22年度末				平成23年度末			
	合計	貸倒引当金期末残高			合計	貸倒引当金期末残高		
		一般	個別	特海債		一般	個別	特海債
国内	159,896	43,302	116,593	—	163,748	35,289	128,458	—
海外	45,259	5,077	40,170	12	32,434	4,337	28,096	0
合計	205,156	48,379	156,764	12	196,183	39,627	156,555	0

(業種別)

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
	連結	単体	連結	単体
製造業	16,932	10,335	19,937	14,320
農林漁業	128	47	41	—
鉱業	105	19	23	14
建設業	1,823	126	1,925	41
電気ガス水道	135	133	107	106
情報通信	2,016	316	1,543	285
運輸業	3,205	2,334	1,912	1,548
卸小売業	5,158	2,078	2,780	839
金融保険	24,931	27,402	29,325	32,487
不動産業	83,954	79,422	83,072	85,875
各種サービス	17,622	8,861	26,286	19,326
国・地方公共団体	87	—	95	—
個人	164,357	7,582	134,961	4,975
その他	21,859	21,234	4,511	3,927
海外	45,640	45,259	33,516	32,434
分類困難	2,129	—	6,585	—
合計	390,087	205,156	346,625	196,183

二. 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
	連結	単体	連結	単体
製造業	565	107	570	—
農林漁業	—	—	17	—
鉱業	0	—	—	—
建設業	103	—	135	—
電気ガス水道	—	—	—	—
情報通信	170	—	81	—
運輸業	4,413	4,380	143	—
卸小売業	225	—	621	28
金融保険	1,981	1,981	3,950	3,950
不動産業	4,348	4,325	4,726	4,645
各種サービス	662	116	722	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	91,638	2,346	54,481	58
その他	—	—	0	—
海外	—	—	5,275	5,275
分類困難	—	—	—	—
合計	104,110	13,259	70,726	13,958

定量的な開示事項(続き)

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	平成22年度末				平成23年度末			
	連結		単体		連結		単体	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	122	8,666	—	—	69	2,027	—	—
10%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	73,808	0	—	—	127,445	0	—	—
35%	—	575,243	—	570,486	—	634,533	—	634,533
50%	875	12,770	—	2,270	464	8,331	—	1,214
75%	—	674,259	—	200,408	—	593,394	—	215,055
100%	129	99,285	—	3,560	210	84,195	—	1,750
150%	—	4,978	—	1,223	0	2,218	—	526
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	74,936	1,375,204	—	777,949	128,190	1,324,700	—	853,080

ヘ. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成22年度末		平成23年度末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
50%	22,451	22,451	20,921	20,921
70%	61,945	59,698	55,596	53,525
90%	13,490	13,490	49,703	49,703
115%	27,819	27,819	81,629	81,629
250%	259,675	256,389	148,516	145,219
0% (デフォルト)	145,190	145,190	153,493	152,425
合計	530,572	525,040	509,860	503,424

(2) ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成22年度末		平成23年度末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
70%	461	461	3,657	3,657
95%	11,001	11,001	13,520	13,520
120%	—	—	—	—
140%	13,380	13,380	—	—
250%	68,644	68,644	62,845	62,845
0% (デフォルト)	99,548	99,548	70,425	70,425
合計	193,037	193,037	150,449	150,449

(3) マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成22年度末		平成23年度末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
300%	583	421	6,973	6,919
400%	48,994	58,243	4,746	13,789
合計	49,577	58,664	11,720	20,708

定量的な開示事項(続き)

ト. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

(1) エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成22年度末					平成23年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	23.86%	15,839	—	0.03%	45.00%	21.69%	14,155	—
1	0.03%	45.00%	14.28%	33,707	26,175	0.03%	45.00%	11.81%	35,742	34,800
2	0.05%	44.39%	18.49%	118,787	39,577	0.06%	44.53%	23.48%	94,959	42,059
3	0.14%	44.93%	35.33%	486,233	38,983	0.12%	44.97%	32.15%	533,944	88,246
4	0.41%	44.89%	57.06%	501,949	67,228	0.36%	44.88%	54.58%	472,451	54,894
5	1.30%	44.16%	89.91%	157,733	19,055	1.09%	44.39%	86.19%	265,476	21,562
6	3.06%	41.79%	112.46%	131,104	20,385	3.11%	43.87%	116.58%	169,693	22,537
9A	11.46%	45.72%	208.63%	290,041	22,516	10.77%	45.24%	199.96%	243,103	31,596
デフォルト	100.00%	46.75%	—	81,501	3,594	100.00%	46.07%	—	113,021	753

<ソブリン向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成22年度末					平成23年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	—	3,009,792	—	0.00%	45.00%	—	1,717,876	16
1	0.01%	45.00%	7.28%	128,480	33	0.01%	45.00%	3.80%	—	32
2	0.06%	45.00%	25.69%	143,985	882	0.07%	45.00%	23.67%	163,380	4,459
3	0.10%	44.97%	35.66%	109,709	1,784	0.10%	44.95%	36.91%	69,735	1,212
4	0.36%	45.00%	71.78%	3,976	37	0.32%	52.98%	82.68%	2,939	34
5	0.89%	45.00%	119.91%	1	—	0.76%	45.00%	84.81%	—	178
6	—	—	—	—	—	3.84%	45.00%	119.62%	0	—
9A	11.46%	45.00%	185.74%	12	—	10.77%	45.00%	227.11%	0	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	50	—	100.00%	45.00%	—	15	—

<金融機関等向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成22年度末					平成23年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	15.87%	36,076	15	0.03%	45.00%	11.78%	13,106	—
1	0.03%	45.00%	7.64%	5,873	0	0.03%	45.00%	25.88%	18	—
2	0.06%	45.19%	21.45%	101,950	181,510	0.07%	45.48%	23.48%	68,146	120,227
3	0.13%	45.55%	28.96%	173,223	108,795	0.12%	45.41%	29.86%	305,035	100,451
4	0.52%	45.00%	67.63%	27,498	27,703	0.44%	45.00%	66.08%	9,588	22,720
5	0.93%	45.00%	78.17%	20,806	1,622	0.87%	45.00%	74.11%	33,461	1,427
6	3.49%	45.00%	161.46%	9,764	56	3.69%	45.00%	165.20%	10,090	574
9A	11.46%	45.01%	199.26%	3,658	891	10.77%	45.02%	186.51%	1,979	232
デフォルト	—	—	—	—	—	100.00%	45.00%	—	83	—

<事業法人向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成22年度末					平成23年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	23.95%	15,726	—	0.03%	45.00%	21.69%	14,155	—
1	0.03%	45.00%	14.29%	33,525	26,175	0.03%	45.00%	11.82%	35,692	34,800
2	0.05%	44.39%	19.19%	118,783	39,577	0.06%	44.57%	24.83%	108,121	42,059
3	0.14%	44.92%	35.10%	465,335	38,983	0.12%	44.97%	32.08%	515,590	88,246
4	0.45%	44.92%	55.81%	763,769	68,486	0.38%	44.92%	53.43%	671,473	55,570
5	1.30%	43.80%	90.50%	104,445	18,955	1.09%	44.21%	85.75%	202,390	21,412
6	2.77%	42.44%	106.49%	165,125	24,666	2.87%	44.09%	108.37%	218,182	22,432
9A	11.46%	45.74%	205.79%	280,627	22,516	10.77%	45.28%	201.31%	204,790	31,618
デフォルト	100.00%	46.80%	—	79,194	3,594	100.00%	46.18%	—	101,696	1,353

定量的な開示事項(続き)

<ソブリン向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成22年度末					平成23年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	—	3,000,670	—	0.00%	45.00%	—	1,706,167	16
1	0.01%	45.00%	7.28%	128,480	33	0.01%	45.00%	3.80%	—	32
2	0.06%	45.00%	25.94%	141,176	882	0.07%	45.00%	23.91%	160,180	4,459
3	0.10%	44.97%	35.66%	109,709	1,784	0.10%	44.95%	36.91%	69,733	1,212
4	0.36%	45.00%	71.78%	3,976	37	0.32%	52.98%	82.68%	2,939	34
5	0.89%	45.00%	119.91%	1	—	0.76%	45.00%	84.81%	—	178
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9A	11.46%	45.00%	185.74%	12	—	10.77%	45.00%	227.11%	0	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	50	—	100.00%	45.00%	—	15	—

<金融機関等向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成22年度末					平成23年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	17.03%	31,678	15	0.03%	45.00%	13.98%	8,596	—
1	0.03%	45.00%	7.64%	5,873	0	0.03%	45.00%	25.88%	18	—
2	0.06%	45.19%	21.50%	99,473	181,510	0.07%	45.48%	23.53%	66,416	120,227
3	0.12%	45.78%	30.84%	89,040	108,716	0.12%	45.46%	31.03%	260,755	100,432
4	0.50%	45.00%	65.42%	25,760	37,269	0.41%	45.00%	59.96%	14,293	30,604
5	0.92%	45.00%	78.12%	19,817	1,622	0.85%	45.00%	74.03%	30,954	1,427
6	3.57%	45.00%	165.47%	9,157	56	3.71%	45.00%	166.70%	9,797	574
9A	11.46%	45.05%	223.57%	80	891	10.77%	45.17%	221.40%	59	232
デフォルト	—	—	—	—	—	100.00%	45.00%	—	83	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

<連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成22年度末				平成23年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.00%	90.00%	—	9	0.00%	90.00%	—	1
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.06%	90.00%	200.02%	4,136	0.07%	90.00%	200.02%	4,781
3	0.17%	90.00%	200.33%	2,245	0.15%	90.00%	200.52%	2,290
4	0.54%	90.00%	288.23%	3,026	0.41%	90.00%	263.64%	2,564
5	1.39%	90.00%	374.44%	6,345	0.94%	90.00%	294.61%	2,448
6	2.28%	90.00%	452.06%	50	2.85%	90.00%	343.90%	665
9A	11.46%	90.00%	581.24%	12,033	10.77%	90.00%	651.78%	8,457
デフォルト	100.00%	90.00%	—	19	100.00%	90.00%	—	701

<単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成22年度末				平成23年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.00%	90.00%	—	9	0.00%	90.00%	—	1
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.06%	90.00%	200.02%	4,136	0.07%	90.00%	200.02%	4,781
3	0.17%	90.00%	200.00%	2,237	0.15%	90.00%	200.00%	2,279
4	0.50%	90.00%	302.56%	382,864	0.38%	90.00%	299.76%	382,645
5	1.39%	90.00%	374.94%	6,303	0.95%	90.00%	294.08%	2,227
6	2.28%	90.00%	452.06%	50	3.73%	90.00%	337.47%	5,814
9A	11.46%	90.00%	658.96%	45,087	10.77%	90.00%	678.72%	38,151
デフォルト	100.00%	90.00%	—	987	100.00%	90.00%	—	3,827

定量的な開示事項(続き)

(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<連結>

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成22年度末							平成23年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	1.42%	72.55%	103.13%	13,045	10,415	—	—	1.57%	69.29%	104.68%	10,723	9,393	—	—
延滞	79.01%	51.70%	126.03%	6	333	—	—	78.59%	52.40%	130.09%	3	168	—	—
デフォルト	100.00%	62.67%	—	970	180	—	—	100.00%	67.49%	—	500	145	—	—

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成22年度末							平成23年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	4.93%	85.67%	93.21%	117,233	22,540	2,729,828	0.83%	4.21%	85.61%	83.17%	108,451	20,193	2,192,205	0.92%
延滞	74.94%	87.36%	170.65%	3,984	—	—	—	71.48%	84.95%	182.68%	2,151	—	—	—
デフォルト	100.00%	85.63%	—	45,285	—	—	—	100.00%	84.68%	—	41,706	—	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成22年度末							平成23年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.64%	62.03%	76.94%	317,737	689,839	196,217	1.44%	2.56%	61.70%	75.98%	320,388	705,974	179,702	1.26%
延滞	82.04%	59.28%	79.50%	9,300	4,207	—	—	79.87%	60.03%	88.85%	7,222	2,785	—	—
デフォルト	100.00%	57.90%	—	103,806	665	—	—	100.00%	59.42%	—	102,848	590	—	—

<単体>

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成22年度末							平成23年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	3.45%	63.22%	87.16%	21,089	—	—	—	3.45%	63.22%	87.16%	21,089	—	—	—
延滞	76.84%	63.46%	105.33%	173	—	—	—	76.84%	63.46%	105.33%	173	—	—	—
デフォルト	100.00%	63.37%	—	47	—	—	—	100.00%	63.37%	—	47	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

平成22年度末において対象エクスポージャーであった株式会社アプラスとの提携ローンを当行連結子会社へ譲渡したため、当期末の該当エクスポージャーはございません。

定量的な開示事項(続き)

チ. 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

	(単位:百万円)		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
損失実績値(a)	8,570	17,233	17,113
損失推計値(b)	14,953	20,830	18,734
差異(b-a)	6,383	3,597	1,621

・上記は対象期間(1年)期初の新生銀行の事業法人向けエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース(除く特定貸付債権・証券化エクスポージャー))に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、当期末PD推計値による損失推計値(LGDは当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。

5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
基礎的内部格付手法

	(単位:百万円)			
	平成22年度末		平成23年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	13,833	144,062	7,253	153,196
ソブリン向け	—	53	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
合計	13,833	144,116	7,253	153,196

ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

	(単位:百万円)			
	平成22年度末		平成23年度末	
	連結	単体	連結	単体
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	134,102	134,102	148,890	148,890
事業法人向け	15,769	15,769	9,339	9,339
ソブリン向け	65,955	65,955	80,833	80,833
金融機関等向け	52,377	52,377	58,717	58,717
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—

定量的な開示事項(続き)

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

・下表参照

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

・下表参照

ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

・下表参照

ホ. 担保の種類別の額

・該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

・下表参照

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	連結	単体	連結	単体
グロスの再構築コストの額	591,492	599,668	583,383	594,860
グロスのアドオンの額	319,274	305,772	253,278	239,097
グロスの与信相当額	910,767	905,440	836,661	833,958
外国為替関連取引	422,899	423,973	277,499	277,727
金利関連取引	211,906	212,314	248,152	248,658
株式関連取引	71,135	68,493	64,684	62,423
コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	204,747	200,579	246,247	245,070
その他	78	78	78	78
ネットイングによる与信相当額削減額	543,243	556,862	544,609	560,677
ネットの与信相当額	367,523	348,578	292,051	273,280
担保の額	—	—	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	367,523	348,578	292,051	273,280

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

<連結>

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	955,195	537,335	587,696	401,199
マルチ・ネーム	223,601	103,696	208,511	107,419

<単体>

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	529,394	605,368	341,955	467,131
マルチ・ネーム	160,161	108,496	146,071	112,219

定量的な開示事項(続き)

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 (単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	連結	単体	連結	単体
想定元本額	6,405	6,405	3,717	3,717

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

原資産の種類	平成22年度末	平成23年度末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	353,679	276,110
消費者ローン	13,178	3,754
商業用不動産ローン	21,733	13,524
事業法人向け貸出債権	28,423	34,009
その他	25	—
合計	417,039	327,397

<単体>

原資産の種類	平成22年度末	平成23年度末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	353,679	276,110
消費者ローン	358,771	292,768
商業用不動産ローン	21,733	13,524
事業法人向け貸出債権	28,423	34,009
その他	218,834	184,353
合計	981,440	800,765

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

原資産の種類	平成22年度末	平成23年度末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	5,263	5,118
消費者ローン	125	135
商業用不動産ローン	21,583	13,374
事業法人向け貸出債権	28,423	26,909
その他	—	—
合計	55,394	45,536

定量的な開示事項(続き)

<単体>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年度末	平成23年度末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	5,263	5,118
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	21,583	13,374
事業法人向け貸出債権	28,423	26,909
その他	—	—
合計	55,269	45,401

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額

・該当ありません。

(4) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

・事業法人向け融資77億円

(5) 当期中に認識した売却損益の額

・該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年度末	平成23年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	119,851	88,038
消費者ローン	13,178	3,754
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	24,523	25,185
その他	—	—
合計	157,553	116,977

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年度末	平成23年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	919
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	919

定量的な開示事項(続き)

<単体>
<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成22年度末 エクスポージャーの額	平成23年度末 エクスポージャーの額
住宅ローン	119,851	88,038
消費者ローン	177,700	199,800
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	24,523	25,185
その他	180,845	149,860
合計	502,920	462,884

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成22年度末 エクスポージャーの額	平成23年度末 エクスポージャーの額
住宅ローン	—	919
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	919

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>
<連結>
<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成22年度末		平成23年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	25,088	151	19,667	116
12%超20%以下	96,425	1,543	76,228	1,219
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	25,115	1,994	12,987	1,037
100%超250%以下	10,723	1,102	7,943	1,103
250%超425%以下	20	4	—	—
425%超	181	128	151	99
合計	157,553	4,925	116,977	3,577

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成22年度末		平成23年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	526	13
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	392	21
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超	—	—	—	—
合計	—	—	919	35

定量的な開示事項(続き)

<単体>
<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年度末		平成23年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	321,033	2,901	212,728	1,912
12%超20%以下	102,725	1,650	143,728	2,364
20%超50%以下	50,900	2,158	46,600	1,917
50%超75%以下	5,400	343	32,500	2,067
75%超100%以下	22,862	1,828	21,800	1,792
100%超250%以下	—	—	5,526	884
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超	—	—	—	—
合計	502,920	8,882	462,884	10,937

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年度末		平成23年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	526	13
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	392	21
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超	—	—	—	—
合計	—	—	919	35

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年度末		平成23年度末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	10,088	10,088	9,740	9,740
消費者ローン・割賦債権	6	—	—	—
商業用不動産ローン	0	0	0	0
その他	—	—	—	—
合計	10,095	10,088	9,740	9,740

(9) 告示第247条の規定により控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年度末		平成23年度末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	3,412	3,412	15,279	15,279
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	150	150	150	150
その他	21	—	—	—
合計	3,583	3,562	15,429	15,429

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当ございません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はございません。

(12) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
・該当ありません。

定量的な開示事項(続き)

ロ. 当行及び連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<連結>

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成22年度末	平成23年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	10,313	4,225
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	72,572	85,210
事業法人向け貸出債権	41,794	21,482
その他	118,484	63,699
合計	243,165	174,617

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成22年度末	平成23年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	17,792
その他	—	—
合計	—	17,792

<単体>

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成22年度末	平成23年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	10,313	4,225
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	72,572	85,210
事業法人向け貸出債権	41,794	21,482
その他	106,385	58,793
合計	231,067	169,711

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成22年度末	平成23年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	17,792
その他	—	—
合計	—	17,792

定量的な開示事項(続き)

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<連結>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年度末		平成23年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	156,984	1,160	101,419	614
12%超20%以下	10,385	133	6,643	84
20%超50%以下	2,450	51	—	—
50%超75%以下	6,992	444	2,006	127
75%超100%以下	1,000	84	—	—
100%超250%以下	28,265	4,094	28,048	5,109
250%超425%以下	37,088	10,292	36,500	8,043
425%超	—	—	—	—
合計	243,165	16,262	174,617	13,978

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年度末		平成23年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	17,792	364
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超	—	—	—	—
合計	—	—	17,792	364

<単体>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年度末		平成23年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	144,886	1,088	96,513	584
12%超20%以下	10,385	133	6,643	84
20%超50%以下	2,450	51	—	—
50%超75%以下	6,992	444	2,006	127
75%超100%以下	1,000	84	—	—
100%超250%以下	28,265	4,094	28,048	5,109
250%超425%以下	37,088	10,292	36,500	8,043
425%超	—	—	—	—
合計	231,067	16,190	169,711	13,949

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年度末		平成23年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	17,792	364
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超	—	—	—	—
合計	—	—	17,792	364

定量的な開示事項(続き)

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年度末		平成23年度末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	671	671	263	263
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	1,928	1,928	—	—
事業法人向け貸出債権	15,287	15,287	15,159	15,159
その他	—	—	—	—
合計	17,888	17,888	15,422	15,422

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はございません。

(5) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

・該当ありません。

八. 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年度末	平成23年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	3,530
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	3,530

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年度末	平成23年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	888
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	888

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年度末		平成23年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.60%	—	—	3,530	56
4%	—	—	—	—
8%	—	—	—	—
28%	—	—	—	—
合計	—	—	3,530	56

定量的な開示事項(続き)

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年度末		平成23年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
3.20%	—	—	888	28
8%	—	—	—	—
18%	—	—	—	—
52%	—	—	—	—
合計	—	—	888	28

(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳
・該当ありません。

(4) 告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
・該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項

イ. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR値	3,785	3,734	1,230	1,180
当期VaR 最高値	3,964	3,912	3,961	3,869
平均値	2,251	2,186	2,395	2,266
最低値	1,478	1,434	1,052	1,019

ロ. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR値	—	—	3,764	3,620
当期VaR 最高値	—	—	5,476	5,359
平均値	—	—	4,376	4,281
最低値	—	—	3,764	3,620

ハ. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額
・該当ありません。

二. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明
・開示期間においては大幅に乖離した事例はございませんでした。

定量的な開示事項(続き)

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	連結	単体	連結	単体
マーケット・ベース方式簡易手法				
上場株式等エクスポージャー	583	421	6,973	6,919
上場株式等エクスポージャー以外	48,994	58,243	4,746	13,789
PD/LGD方式				
上場株式等エクスポージャー	13,842	13,842	10,129	10,129
上場株式等エクスポージャー以外	14,021	427,833	11,780	429,596

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	2,284	2,280	8,617	8,602
償却額	851	726	9,034	502

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	連結	単体	連結	単体
評価損益額	▲2,891	▲3,453	5,332	5,101

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

・該当ありません。

ホ. 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	連結	単体	連結	単体
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	7,449	17,477	6,196	16,665

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	連結	単体	連結	単体
のみなし計算(ファンド等)	73,802	53,979	61,299	43,010

11. 銀行勘定における金利リスクに関して当行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	連結	単体	連結	単体
日本円	▲332	▲35	▲111	▲13
米ドル	▲0	▲0	▲28	▲28
その他	▲2	▲2	▲26	▲26
合計	▲334	▲37	▲166	▲68

報酬等に関する開示事項

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員」(合わせて「対象役職員等」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行グループの財政状態または経営成績に与える影響の重要性を勘案し、事業報告や連結財務諸表において独立表記している経営上重要な子法人を対象範囲としております。具体的には以下の6社が該当します。なお、連結総資産に対する総資産の割合が2%以上の連結子法人等は5社となりますが、うち3社が下記6社に含まれております。残り2社は、投資目的のSPC1社と証券化にかかるSPC1社であり、報酬支払の実態はないことから除外しております。

新生信託銀行株式会社
 新生証券株式会社
 株式会社アプラスフィナンシャル
 昭和リース株式会社
 シンキ株式会社
 新生フィナンシャル株式会社

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役職員の平均報酬額(当事業年度平均報酬額は40百万円)」以上の報酬等を受ける者を指します。当事業年度において「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬を受ける対象従業員等は8名になります。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者になります。具体的には、当行の執行役員及びこれに準じる者ならびに主要な連結子会社の取締役、執行役員等を含んでおります。

なお、当事業年度におきましては、(イ)に該当する対象従業員等は8名になりますが、当8名は全員、「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」と判断しております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限総額(取締役:年額180百万円以内(内社外取締役50百万円)、監査役:年額60百万円以内)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当行グループにおける従業員の報酬等は、当行及び主要な連結子法人等の経営方針・人事ポリシーにもとづいて設計された報酬制度によって決定され、支払われております。当該報酬制度は、業務推進部門から独立した当行及び主要な連結子法人等の人事部等においてその制度設計・文書化がなされております。また、当行の主要な連結子法人等の給与方針等は、定期的に当行人事部に報告され、当行人事部にてその内容を確認しております。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の対象役職員の報酬の決定においては、各役員の担当業務における職責、業績貢献度を適正に評価のうえ、銀行の業績、マーケット水準等を踏まえ、社外取締役が4名、常勤監査役ならびに社外監査役2名が出席する取締役会において十分議論を尽くし、決定しております。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行グループの対象従業員等の報酬の決定においては、中長期的視野に立つ定量・定性面からの業務計画よりブレイク

報酬等に関する開示事項(続き)

ダウンされた個別目標に対する業績評価にもとづき決定がされることになっております。中長期的な定量目標に加えて、定性目標の達成度も重視しておりますので、過度に短期の業績に偏重しない評価が可能な体系になっております。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で取締役及び監査役それぞれの報酬総額が決議され、個別には取締役会又は監

査役の協議により決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、当行グループ各社の財務状況等を勘案のうえ、決定される仕組みになっております。

なお、当行グループの対象役職員の報酬等の決定においては、成果主義の観点から業績結果を加味することは行っておりますが、対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は非常に小さく、業績結果に連動する報酬体系とはいえず、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系にもなっておりません。

4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 <連結・単体共通>

区分	人数	報酬等の総額(百万円)									
		固定報酬の総額		株式報酬型ストックオプション		変動報酬の総額		退職慰労金		その他	
		基本報酬	その他	基本報酬	その他	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他	
対象役員(除く社外役員)	5	164	146	146	0	12	0	12	0	6	
対象従業員等	8	497	423	251	10	162	29	0	29	0	

- (注) 1. 対象従業員等は当行行員のみのため、連結と単体の計数は同一であります。
 2. 対象役員は、常勤取締役2名、常勤監査役1名、及び当事業年度に退任した常勤監査役2名の計5名になります。
 3. 対象役員の報酬額には、当事業年度に支払った報酬、すなわち、役員就任前の従業員としての報酬、役員退任後の従業員としての報酬が含まれております。
 4. 従業員時の報酬を除く常勤役員(常勤取締役、常勤監査役)の報酬総額は120百万円(執行役員としての賞与を含む)となります。また、支給人数を年間で平残換算すると3名となり、常勤役員平均報酬額は40百万円となります。
 5. 対象従業員等は、源泉徴収票の支払額において40百万円を超える者を対象として8名を選定し、当該8名の当事業年度(2011/4~2012/3)における報酬を記載しております。
 6. 報酬の内訳に関する特記事項は以下のとおりです。
 ① 固定報酬
 ・ 株式報酬型ストックオプション
 過年度に付与したストックオプションに関して、当事業年度中に費用計上した金額になります。
 ・ その他
 過年度の契約に基づいた繰延報酬、及び支払いを保証した賞与に関して、当事業年度中に引当金として計上した金額になります。
 ② 変動報酬
 ・ 賞与
 当事業年度中に支払った賞与になります。
 ③ 退職慰労金
 当事業年度において、対象者にかかる退職給付費用(勤務費用)として計上した金額、及び離職手当になります。
 7. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりです。

	権利行使期間
株式会社新生銀行 第1回新株予約権	平成18年7月1日から平成26年6月23日まで
株式会社新生銀行 第5回新株予約権	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第6回新株予約権	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第7回新株予約権	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第8回新株予約権	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第13回新株予約権	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第14回新株予約権	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第15回新株予約権	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第16回新株予約権	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第17回新株予約権	平成21年6月1日から平成29年5月8日まで
株式会社新生銀行 第18回新株予約権	平成21年6月1日から平成29年5月8日まで
株式会社新生銀行 第20回新株予約権	平成22年6月1日から平成30年5月13日まで
株式会社新生銀行 第21回新株予約権	平成22年6月1日から平成30年5月13日まで

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

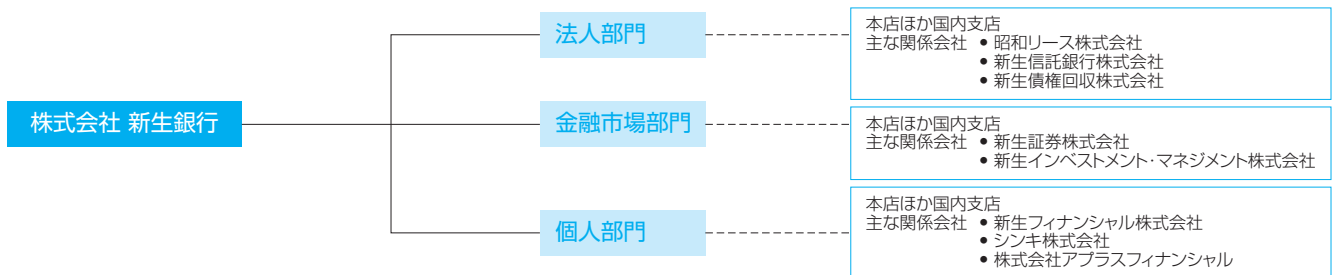
該当する事項はございません。

当行の概要

新生銀行グループの概要

(平成24年3月31日現在)

当行グループ(平成24年3月31日現在、当行、子会社213社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社133社、非連結子会社80社)、および関連会社16社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社15社、持分法非適用会社1社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都文京区後楽一丁目4番14号	リース業務(法人部門)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(法人部門)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(金融市場部門)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(金融市場部門)
新生銀ファイナンス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	金銭債権売買関連業務(法人部門)
新生債権回収(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	サービス業務(法人部門)
新生プロパティファイナンス(株)	東京都港区新橋一丁目18番16号	不動産担保金融業務(個人部門)
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市中央区南船場一丁目17番26号	事業持株会社(個人部門)
(株)アプラス	大阪府大阪市中央区南船場一丁目17番26号	総合信販業務(個人部門)
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人部門)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務(個人部門)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号	金融業務(個人部門)
シンキ(株)	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	金融業務(個人部門)
新生インフォメーション・テクノロジー(株)	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号	電算機等オペレーション受託業務(経営勘定/その他)
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	6 Duke Street St. Jame's, London SW1Y 6BN, U.K.	証券業務(法人部門)
Shinsei Bank Finance N.V.	Pietermaai 15, Willemstad Curaçao Netherlands Antilles	中長期債券発行業務(金融市場部門)
Shinsei Finance (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(金融市場部門)
Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(金融市場部門)
Shinsei Finance III (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(金融市場部門)
Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(金融市場部門)
Shinsei Finance V (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(金融市場部門)
主な持分法適用会社		
Comox Holdings Ltd.	Clarendon House, 2 Church Street, Hamilton, Bermuda	保険持株会社(金融市場部門)
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区松江路68号8階	金融業務(法人部門)

従業員の状況

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
連結			
従業員数	6,116人	5,718人	4,830人
単体			
従業員数	1,997	1,907	1,895
男性	1,085	1,042	1,044
女性	911	865	851
平均年齢	39歳 6カ月	40歳	40歳 6カ月
平均勤続年数	11年	11年 8カ月	12年 1カ月
平均給与月額	504千円	493千円	489千円
嘱託	211人	201人	217人
臨時従業員	171人	271人	202人
海外現地採用	0人	0人	0人

(注) 1. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成23年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,590人です。

2. 「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

(平成24年3月31日現在)

資本金 (単位:百万円 別途記載のものを除く)	設立年月日	出資年月日	当行グループが所有する株式の議決権割合		
			うち当行	うち当行 グループ会社の持分	
29,360	昭44. 4. 2	平17. 3.23	97.0%	97.0%	—
5,000	平 8.11.27	—	100.0%	100.0%	—
8,750	平 9. 8.11	—	100.0%	100.0%	—
495	平13.12.17	—	100.0%	100.0%	—
50	平 5. 1. 7	平12. 9.29	100.0%	100.0%	—
500	平13.10.19	—	100.0%	—	100.0%
2,750	昭34. 5. 4	平14. 3.26	100.0%	100.0%	—
15,000	昭31.10. 6	平16. 9.28	95.0%	3.5%	91.5%
15,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	昭32. 4.30	平18. 3.24	97.3%	—	97.3%
91,518	平 3. 6. 3	平20. 9.22	100.0%	100.0%	—
24,119	昭29.12. 1	平19.12.13	100.0%	—	100.0%
100	昭58. 8. 1	—	100.0%	100.0%	—
3,000 千英ポンド	平16. 9.21	—	100.0%	100.0%	—
2,100 千米ドル	昭51. 3.19	—	100.0%	100.0%	—
58,250 千米ドル	平18. 2. 7	—	100.0%	100.0%	—
39,537 千米ドル	平18. 3.14	—	100.0%	100.0%	—
33,613 千米ドル	平21. 3.11	—	100.0%	100.0%	—
9,107	平21. 3.11	—	100.0%	100.0%	—
9,008	平21. 9.10	—	100.0%	100.0%	—
16,100 千米ドル	平19. 6. 4	平22. 8. 9	49.9%	49.9%	—
27,748百万 ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	平18. 7.21	30.4%	—	30.4%

当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

(平成24年7月1日現在)

42店舗(本支店29、出張所13)
リテールバンキングの店舗は新生フィナンシャルセンター28(本支店28)、新生コンサルティングスポット12(出張所12)、住宅ローンセンター9(本支店併設8・出張所1)

近畿

京都支店

〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1

大阪支店(法人取引のみ)

〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2-12-4

梅田支店 大阪支店内出張所

〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2-12-4 コフレ梅田ビル1階

梅田支店

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階

梅田支店 阪急梅田出張所

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル2階

※平成24年8月20日に、新生コンサルティングスポットとしてオープン予定。

梅田支店 千里中央出張所

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階

梅田支店 高槻出張所

〒569-0803 大阪府高槻市高槻町13-25

梅田支店 西宮北口出張所

〒663-8204 兵庫県西宮市高松町3-32 北口南阪急ビル2階

難波支店

〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前12-30

難波支店 堺東出張所

〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20

神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

神戸支店 芦屋出張所

〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町9-1 ラポルテ東館2階

中国

広島支店

〒730-0032 広島県広島市中区立町1-20

四国

高松支店

〒760-0029 香川県高松市丸亀町13-2

九州

福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-13-7

本店出張所(無人出張所)

(平成24年7月1日現在)

東京メトロ駅	全41カ所	(千葉県2、東京都39)
その他鉄道駅	全11カ所	(東京都1、神奈川県1、愛知県1、京都府2、大阪府5、奈良県1)
その他	全59カ所	(宮城県1、埼玉県2、千葉県2、東京都31、神奈川県2、京都府1、大阪府14、兵庫県6)

新生銀行レイク無人店舗

(平成24年7月1日現在)

全790店舗	(北海道37、青森県8、岩手県8、宮城県17、秋田県6、山形県8、福島県14、茨城県21、栃木県16、群馬県14、埼玉県39、千葉県35、東京都83、神奈川県48、新潟県12、富山県4、石川県6、福井県3、山梨県4、長野県13、岐阜県14、静岡県20、愛知県43、三重県12、滋賀県9、京都府14、大阪府58、兵庫県28、奈良県7、和歌山県5、鳥取県5、島根県2、岡山県9、広島県20、山口県9、徳島県4、香川県6、愛媛県11、高知県5、福岡県37、佐賀県5、長崎県12、熊本県12、大分県11、宮崎県9、鹿児島県12、沖縄県15)
--------	--

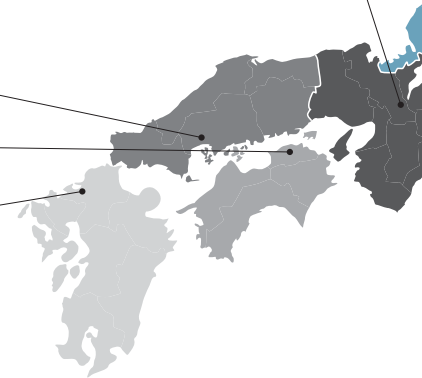
提携共同出張所

(平成24年7月1日現在)

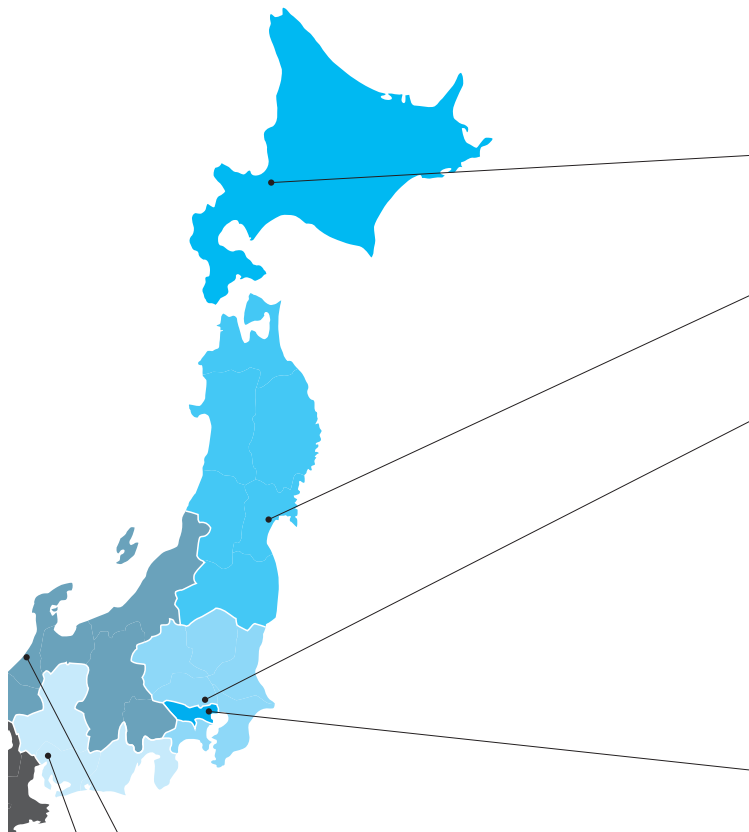
セブン銀行共同出張所	全15,376カ所	(北海道882、青森県6、岩手県82、宮城県365、秋田県7、山形県153、福島県392、茨城県596、栃木県393、群馬県393、埼玉県1,033、千葉県900、東京都2,179、神奈川県1,123、新潟県383、富山県82、石川県55、福井県36、山梨県175、長野県404、岐阜県101、静岡県580、愛知県726、三重県54、滋賀県184、京都府221、大阪府750、兵庫県475、奈良県84、和歌山県49、鳥取県2、島根県11、岡山県241、広島県443、山口県253、徳島県2、香川県2、愛媛県4、高知県2、福岡県752、佐賀県151、長崎県102、熊本県241、大分県97、宮崎県145、鹿児島県63、沖縄県2)
------------	-----------	---

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし



(平成24年7月1日現在)



北海道

札幌支店

〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5

東北

仙台支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12

関東(東京を除く)

本店 浦和出張所

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂1-5-1

大宮支店

〒330-9570 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1

池袋支店 川口出張所

〒332-0015 埼玉県川口市川口1-1-1 キュポ・ラA棟2階

本店 千葉出張所

〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1-17

柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3

津田沼支店

〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1

横浜支店

〒220-8663 神奈川県横浜市西区南幸1-9-13

横浜支店 川崎出張所

〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-1

藤沢支店

〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

藤沢支店 鎌倉出張所

〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町10-5

北陸・甲信越

金沢支店

〒920-0919 石川県金沢市南町4-1

東海

名古屋支店

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル

東京

本店

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル

※平成24年7月12日には、本店地下1階に住宅ローンセンターがオープン予定。

東京支店

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-6

銀座支店

〒104-0061 東京都中央区銀座5-8-1 サッポロ銀座ビル6階、7階

池袋支店

〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10

上野支店

〒110-8533 東京都台東区上野4-10-5

吉祥寺支店

〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9

新宿支店

〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階

六本木ヒルズ支店

〒106-6106 東京都港区六本木6-10-1
六本木ヒルズ森タワー ウェストウォーク6階

六本木ヒルズ支店 表参道ヒルズ出張所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前4-12-10 表参道ヒルズ同潤館3階

広尾支店

〒150-0012 東京都渋谷区広尾5-6-6 広尾プラザ2階

二子玉川支店

〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-23-1

二子玉川支店 自由が丘出張所

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-5

八王子支店

〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9

町田支店

〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編

当行の概要

資本の状況

(平成24年3月31日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 ^(注1)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
平成23年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円

(注) 1. 発行済優先株式数を含んでいます。

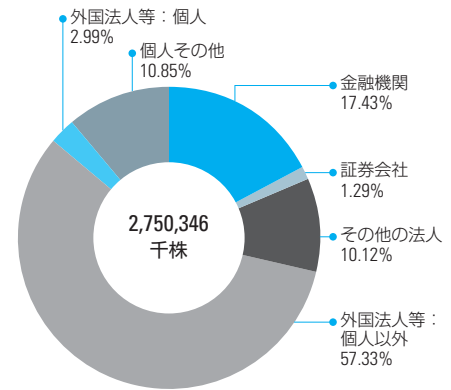
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	SATURN IV SUB LP (JPMCB 380111)	399,676	14.53%
2	預金保険機構	269,128	9.78%
3	株式会社整理回収機構整理回収銀行口	200,000	7.27%
4	SATURN JAPAN III SUB C.V. (JPMCB 380113)	119,956	4.36%
5	株式会社新生銀行	96,427	3.50%
6	UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT	90,540	3.29%
7	J.CHRISTOPHER FLOWERS	81,135	2.95%
8	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	80,090	2.91%
9	GOLDMAN, SACHS & CO.REG	78,858	2.86%
10	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	61,880	2.24%
11	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	56,507	2.05%
	発行済株式数(自己株式を含む)	2,750,346	100.00%

(注) 1. 平成24年3月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の24.59%(652,848,291株)を保有しております。
2. 平成24年3月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,128,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の17.67%を保有しております。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1. 「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2. 「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3. 「個人その他」には、自己株式を含みます。

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「新生銀行について」「投資家の皆さま」の4つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。

「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex（パワーフレックス）」に関する情報を掲載しています。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けています。

「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

法人のお客さまにご提供する各種のソリューションを、「リスクのヘッジ」「資金調達」「ビジネスプランの改善」「アセットベースの改善」「競争力をつける」の5つのメニューに分けてご紹介しています。

また、法人部門、金融市場部門のサービスがご利用いただける支店や関連子会社の情報を掲載しています。

「新生銀行について」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/about/>

当行の会社概要、役員の方況や当行のあゆみ、子会社・関連会社、当行の発信するニュースリリース、CSRへの取り組みなどを掲載しています。

「投資家の皆さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/ir/>

投資家やアナリスト、株主の皆さまへのIR活動の有力なツールとして、情報の充実を図っています。当行のディスクロージャー資料の掲載に加え、会社情報、役員の方況、コーポレート・ガバナンス、決算・財務情報、IRニュース、IRカレンダー、株式・債券情報などをご提供しています。また、個人投資家の皆さまへの情報も掲載しています。

発行 平成24年7月
株式会社新生銀行 IR・広報部
〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
TEL 03-6880-8303 FAX 03-4560-1706
URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関：
一般社団法人全国銀行協会
連絡先： 全国銀行協会相談室
電話番号： 0570-017109 または 03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <http://www.shinseibank.com>

本資料は再生紙を使用しています。